

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	こどもスマイルムーブメント		こどもスマイルムーブメントの取組を加速	・子供の参画機会・体験機会を広げるコア・アクション（中高生の職業体験（TOKYO Job EX）など）の展開 ・男性の育業取得率の上昇・育業期間の長期化による育業を支える側の業務負担を踏まえ、「職場の同僚への配慮」の視点に立った取組を強化 ・参画企業・団体の取組PRなどにより、企業・団体のアクションを促進 ・幅広い主体への情報発信による子供を大切にする社会に向けた一層の気運醸成	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	①プラットフォーム年間PV数：3,247,000PV ②参画企業・団体のプラットフォーム利用満足度：70％ ③都内の男性育業取得率：90％ （2028年度まで）	子育てしやすい環境づくり
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	こども未来会議		議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の研究者やミレニアル・Z世代の有識者等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）		・子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 ・子供政策に関する国際会議の開催 ・子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 ・普及啓発コンテンツを活用した広報 ・子供政策先進都市へ中学生を派遣 ・子供が主体となったポスターコンクールの開催 ・出張型条例ワークショップの実施	・子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 ・子供政策に関する国際会議の開催 ・子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 ・普及啓発コンテンツを活用した広報 ・子供政策先進都市へ中学生を派遣 ・子供が主体となったポスターコンクールの開催 ・出張型条例ワークショップの実施	・子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 ・子供政策に関する国際会議の開催 ・子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 ・普及啓発コンテンツを活用した広報 ・子供政策先進都市へ中学生を派遣 ・子供が主体となったポスターコンクールの開催 ・出張型条例ワークショップの実施	・子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 ・子供政策に関する国際会議の開催 ・子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 ・普及啓発コンテンツを活用した広報 ・子供政策先進都市へ中学生を派遣 ・子供が主体となったポスターコンクールの開催 ・出張型条例ワークショップの実施	・子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 ・子供政策に関する国際会議の開催 ・子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 ・普及啓発コンテンツを活用した広報 ・子供政策先進都市へ中学生を派遣 ・子供が主体となったポスターコンクールの開催 ・出張型条例ワークショップの実施	子供が権利の主体であることを知っている子供の割合：60％ （2030年度まで）	
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供の笑顔につながる「遊び」の推進		・子供の意見を踏まえた遊び場等の創出に取り組み区市町村を支援 ・子供の「遊び」を地域へ拡大・浸透させるため、遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策などに取り組み区市町村を支援 ・子供の「遊び」の大切さを戦略的に発信	・子供の「遊び」を地域へ拡大・浸透させるため、遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策などに取り組み区市町村を支援（9自治体） ・子供の意見を踏まえた遊び場等の創出に取り組み区市町村を支援（12自治体） ・子供の「遊び」の大切さを戦略的に発信	取組名『子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	情報発信の強化		・東京都こどもホームページのバージョンアップ ・中学生Webサイト（仮称）の構築	・未来の東京を担う子供たちが、東京に魅力や愛着を感じ、都政に興味・関心を持つことができる情報プラットフォームとするため、引き続き、子供の意見を聴きながらコンテンツを追加・拡充 ・小学生を主に対象とした東京都こどもホームページに加え、「都政への玄関口」として、中高生の意見を聴きながら、中高生が日常的に利用したくなるコンテンツを盛り込んだWebサイトを構築	・東京都こどもホームページのバージョンアップ ・Tokyo中学生Webサイトのバージョンアップ	・東京都こどもホームページのバージョンアップ ・Tokyo中学生Webサイトのバージョンアップ	・東京都こどもホームページのバージョンアップ ・Tokyo中学生Webサイトのバージョンアップ		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進		・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施	・子供の居場所におけるヒアリング（688人）、SNSを活用したアンケート（延べ15,000人）、出前授業（1,402人）、こども都庁モニター（1,200人）の実施により、子供の意見を幅広く聴取 ・こどもワークショップ（55人）や中高生 政策決定参画プロジェクト（12人）を実施し、子供自らが子供政策について議論・提案 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」を実施し、子供の実態や意識を把握（10,500世帯） ・こども都庁モニターを活用している局：18局	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施 ・子供への意見聴取等の区市町村支援	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施 ・子供への意見聴取等の区市町村支援	・子供の意見を聴く取組の実施 ・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」の実施 ・子供への意見聴取等の区市町村支援	庁内におけるこども都庁モニターの活用局数：累計27局 （2028年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	学齢期の子育ち（保護者の経済的負担軽減・子供目線に立った取組を後押し）	－	・フリースクール等の利用者に対する支援を実施（交付決定件数：3,757件） ・フリースクール等に対する支援を実施（交付決定件数：89件）	・フリースクール等の利用者に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施	・フリースクール等の利用者に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施	・フリースクール等の利用者に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施	・フリースクール等の利用者に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	学齢期の子育ち（不登校支援に関する保護者への情報提供等）		・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・学校外の多様な学びの調査研究を実施（5ラホ（大学等）） ・保護者の不安や悩みに対するサポートを実施（TOKYO多様な学びの場・居場所ナビの開設・運営、学校外の多様な学びの場・居場所セミナー等の開催）	・保護者の不安や悩みに対するサポートを実施	・保護者の不安や悩みに対するサポートを実施	・保護者の不安や悩みに対するサポートを実施		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	ファミリー・アテンダントの推進		実施自治体を順次拡大 11自治体程度	9自治体で実施（累計）	実施自治体を順次拡大 15自治体程度	実施自治体を順次拡大	採択自治体数：25自治体（累計）	採択自治体数：25自治体 （2028年度まで）	子育てしやすい環境づくり
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供・子育てメンター“キュッとチャット”		・チャット相談事業を本稼働 ・AIによるサポートを順次拡大	・チャット相談事業を本稼働 ・夜間の相談を9回線に倍増 ・相談相手のおすすめ機能（AIコメント）やチャットボット（AIチャット）の導入、多言語対応の実施など、ユーザー目線に立ったサービスを一層強化	・相談回線を20回線に倍増 ・夜間の相談を24時まで2時間延長 ・統計分析機能を導入し、相談の傾向や特徴を基にした効果的な対策・広報等を実施 ・AIチャットの拡充	・対人チャット、AIチャットの両輪により、最適な窓口へスムーズに案内 ・ユーザーレビューを踏まえた機能の拡張やサービスの質向上に向けた改善	・相談内容等を分析し、相談体制を最適化 ・キュッとチャットの選択率※：95％ ※「東京都こどもホームページ」及び「Tokyo中学生Webサイト」に掲載されている庁内子供向け相談窓口のうち、キュッとチャットにアクセスする割合 ・相談窓口利用者の満足度：80％	①キュッとチャットの選択率：95％ ※こどもHP、中学生Webに掲載されている庁内の子供向け相談窓口のうち、キュッとチャットにアクセスする割合 ②相談窓口利用者の満足度：80％ ※政策DXのAPと同じ （2028年度まで）	子育てしやすい環境づくり
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	とうきょう すくわくプログラム		・実施圏拡大 ・とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開（約3,400圏で実践）※実施圏数は交付決定圏数を基に記載	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムを都内全域に展開	とうきょう すくわくプログラムの実施圏数：3,850圏 （2026年度まで）	
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	ユースヘルスケアに関する情報発信・普及啓発		・ホームページにおいて、中高生世代が執筆する記事コンテンツや、ユースからの相談に応える記事コンテンツを制作 ・各種SNSや検索サイト等を活用した広報を実施	・ホームページにおいて、中高生世代が「ユースライター」として執筆する記事コンテンツや、ユースからの相談に応える記事コンテンツを作成 ・各種SNSや検索サイト等を活用した広報を実施	・子供からの意見を踏まえたホームページの記事コンテンツ作成 ・SNS等を活用したHPの広報展開	・子供からの意見を踏まえたホームページの記事コンテンツ作成 ・SNS等を活用したHPの広報展開	・子供からの意見を踏まえたホームページの記事コンテンツ作成 ・SNS等を活用したHPの広報展開		困難を抱える若者をサポート
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	ヤングケアラーへの支援		継続実施 ヤングケアラー支援マニュアルの改訂	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施：2回 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援：16団体	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施：2回 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援：16団体	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施：2回 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援：16団体	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施：2回 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援：16団体		孤独・孤立対策 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	ヤングケアラーに関する普及啓発		・座談会の開催 ・デジタル広告等を活用した情報発信 ・動画コンテンツ（広告用）の制作 ・ホームページの運用 ・応援ノートの制作	・座談会の開催 ・デジタル広告等を活用した情報発信 ・動画コンテンツ（広告用）の制作 ・ホームページの運用 ・応援ノートの制作	・座談会の開催 ・ホームページを活用した情報発信 ・ホームページの運用	・座談会の開催 ・ホームページを活用した情報発信 ・ホームページの運用	・座談会の開催 ・ホームページを活用した情報発信 ・ホームページの運用		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	予防のための子供の死亡検証（CDR）		継続実施	多機関検証ワーキンググループを開催し、検証を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供を事故から守る環境づくり		・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースのビルドアップ、利活用 ・東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの運用	・セーフティレビューでの「誤飲・誤えん」の事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースのバージョンアップ、利活用 ・東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの運用	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの利活用 ・産学連携による安全な製品づくりや調査・研究への支援 ・東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの運用	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの利活用 ・産学連携による安全な製品づくりや調査・研究への支援 ・東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの運用	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの利活用 ・産学連携による安全な製品づくりや調査・研究への支援 ・東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの運用	東京都こどもセーフティプロジェクト専用サイトの子育て世帯における認知度：30％以上 （2028年度まで）	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	日本語を母語としない子供の居場所づくり		・多文化キッズサロンの実施自治体を順次拡大 ・「つなぐ取組事例集」を改訂し、区市町村の取組内容を拡充 ・協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	・日本語を母語としない子供の地域の居場所として、「学習」「相談」「交流」等の機能を一体的に備えた「多文化キッズサロン」を設置・運営する区市町村を支援（9自治体） ・「つなぐ取組事例集」を活用し、区市町村の取組内容に関する情報発信を強化 ・協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	・多文化キッズサロンの実施自治体を継続支援 ・「つなぐ取組事例集」を活用し、区市町村の取組内容に関する情報発信を強化 ・協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	・多文化キッズサロンの実施自治体を継続支援 ・「つなぐ取組事例集」を活用し、区市町村の取組内容に関する情報発信を強化	地域の実情にあった多文化キッズサロンを開設している自治体数：9自治体（2027年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 多文化共生社会の実現
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	体験活動の充実（私立学校分）					事業検討	事業検討	
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	学校の居心地向上		・構築したスキームに基づき居心地向上に取り組む高等学校・中学校を新たに設定し、検証を開始 ・小学生向けの居心地調査を開発するなど、小学校を対象としたスキーム等を検討	・構築したスキームに基づき居心地向上に取り組む高等学校・中学校を新たに設定し、検証を開始 ・小学生向けの居心地調査を開発するなど、小学校を対象としたスキーム等を検討	・高等学校・中学校での取組を推進 ・小学校での実践を通じて、取組のスキームを構築	・検証結果を踏まえ、事業展開を検討	・検証結果を踏まえ、事業展開を検討	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（子供）		事業実施区市町村の増加	36自治体（累計・確定）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	子育てしやすい環境づくり
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	広報東京都こども版の作成		・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：30万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間PV数：93万PV	今後検討	今後検討	今後検討	
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	知事と議論する会		・イベントの持続的な改善・質の向上を図るため、前年度の実績を踏まえ、テーマ設定、企画・演出（実施手法、コミュニケーションの仕組み）等を必要に応じて見直して実施 ・KPI：本編動画視聴回数合計30万回程度（視聴ターゲットを設定し、配信する）	・イベントの持続的な改善・質の向上を図るため、前年度の実績を踏まえ、テーマ設定、企画・演出（実施手法、コミュニケーションの仕組み）等を必要に応じて見直して実施 ・本編動画視聴回数合計64万回程度（視聴ターゲットを設定し、配信する）	・イベントの持続的な改善・質の向上を図るため、前年度の実績を踏まえ、テーマ設定、企画・演出（実施手法、コミュニケーションの仕組み）等を必要に応じて見直して実施 ・本編動画視聴回数合計30万回程度（視聴ターゲットを設定し、配信する）	・イベントの持続的な改善・質の向上を図るため、前年度の実績を踏まえ、テーマ設定、企画・演出（実施手法、コミュニケーションの仕組み）等を必要に応じて見直して実施 ・本編動画視聴回数合計30万回程度（視聴ターゲットを設定し、配信する）		若者のチャレンジを応援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供の未来を育む「体験活動」の推進		・職業体験プラットフォームの構築 ・体験活動に係る調査の実施 ・各局の取組をフントップで発信 ・子供目線に立った体験活動を創出する区市町村を支援	・体験活動に係る調査を実施 ・子供の未来を育む「体験活動」に取り組む区市町村を支援（25自治体） ・都内中高生の職業体験の機会を創出（TOKYO Job EX：中高生355名、40企業・団体）	取組名『子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進』へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	子供の未来を育む「体験活動・遊び」の推進	－	－	－	・子供の未来を育む「体験活動」に取り組む区市町村を支援 ・都内中高生の職業体験の機会を創出（TOKYO Job EX） ・子供の「遊び」を地域へ拡大・浸透させるため、遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策などに取り組む区市町村を支援 ・子供の意見を踏まえた遊び場等の創出に取り組む区市町村を支援 ・プレーパークの整備を行う区市町村を支援 ・都民向けに子供の「体験活動・遊び」の大切さを発信	・子供の未来を育む「体験活動」に取り組む区市町村を支援 ・都内中高生の職業体験の機会を創出（TOKYO Job EX） ・子供の「遊び」を地域へ拡大・浸透させるため、遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策などに取り組む区市町村を支援 ・子供の意見を踏まえた遊び場等の創出に取り組む区市町村を支援 ・プレーパークの整備を行う区市町村を支援 ・都民向けに子供の「体験活動・遊び」の大切さを発信	・子供の未来を育む「体験活動」に取り組む区市町村を支援 ・都内中高生の職業体験の機会を創出（TOKYO Job EX） ・子供の「遊び」を地域へ拡大・浸透させるため、遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策などに取り組む区市町村を支援 ・子供の意見を踏まえた遊び場等の創出に取り組む区市町村を支援 ・プレーパークの整備を行う区市町村を支援 ・都民向けに子供の「体験活動・遊び」の大切さを発信	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	思春期の「メンタルヘルス」増進	－	－	－	・思春期の子供がメンタルヘルスのレジリエンススキルを身に付けることができるプログラムを研究機関等と共同で開発 ・子供の日常の過ごし方等の把握に向けた調査の実施	・思春期の子供がメンタルヘルスのレジリエンススキルを身に付けることができるプログラムを研究機関等と共同で開発 ・子供の日常の過ごし方等の把握に向けた調査の実施	・思春期の子供がメンタルヘルスのレジリエンススキルを身に付けることができるプログラムを研究機関等と共同で開発 ・子供の日常の過ごし方等の把握に向けた調査の実施	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	中高生の地域における居場所づくり	－	－	－	・中高生の地域の居場所づくりに取り組む区市町村を支援	・中高生の地域の居場所づくりに取り組む区市町村を支援	・中高生の地域の居場所づくりに取り組む区市町村を支援	孤独・孤立対策
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	グローバルな感覚を育む機会の創出	－	－	－	・グローバルな感覚を育む機会の創出に向けたアドバイザーボード（仮称）を設置 ・幼児期における国際感覚を育む機会の創出に向けた取組の方向性等を検討 ・TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した国際体験プログラムを企画・運営	・TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した国際体験プログラムを企画・運営	・TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した国際体験プログラムを企画・運営	世界で活躍できるグローバル人材の育成
子供（Children）	子供目線に立った政策の推進	学生等の通学実態等に関する調査	－	－	－	学生等の通学手段やバスの利用状況、地域や家庭ごとの通学にかかる負担の状況など、学生等の通学実態等について様々な観点から調査を実施	－	－	子育てしやすい環境づくり
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	保育所等における虐待等の通報・相談対応		保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置・運営	保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置・運営	保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置・運営	保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置・運営	保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置・運営	
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童虐待防止についての普及啓発等		・都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施 ・LINE広告のクリック数：4,841回	・都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施 ・LINE広告のクリック数：4,841回	・都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	・都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	・都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	・LINE広告のクリック数：7,000回（2027年度まで）
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	子供の権利擁護の推進		意見表明等支援員のモデル導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	意見表明等支援員のモデル導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援員の導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援員の導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援員の導入範囲を拡大 児童福祉審議会への子供本人による申立て制度の運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	・意見表明等支援員との面談に満足した子供の割合：満足度80%以上（2030年度まで）
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	子供家庭支援センターの体制強化		継続実施	虐待対策コーディネーターの増配置支援や、虐待対策ワーカー業務の委託料補助等による虐待への対応力強化など、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施	継続実施	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童相談所の体制と取組の強化		体制と取組の強化を継続	児童相談所の整備や人材の確保・育成に係る取組を推進	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	・児童相談所の新規採用職員のうちフルタイムの活動内容（東京都児童相談所お仕事紹介サイトも含む）を就職先選定の参考にした人の割合：80% ・児童相談所の新規採用職員のうち志望理由に「福利厚生」を回答した人の割合：15%（2030年度まで） ・整備不良の発生件数：120件以下（2031年度まで）
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化		継続実施	・児童相談所・警察・専門支援機関等との連携強化に対応する職員の配置経費を区市町村へ補助 ・都児童相談所へ区市町村職員を通年派遣し、子供家庭支援センターの基幹職員として育成する取組を支援	継続実施	継続実施	継続実施	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童相談所業務の効率化		AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	児童相談所職員の業務負荷の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	孤独・孤立対策 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	入所児童情報管理システムの構築		システムの要件定義	システムの要件定義を設定	システム設計・開発	運用・保守	運用・保守	
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童相談所における置数との情報共有システムの構築		情報共有システム構築	情報共有システム構築	システム運用開始	システム運用・保守	システム運用・保守	孤独・孤立対策

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童相談体制強化に係る総合連携の推進		都・区児童相談所及び子供家庭支援センターにおける相談事例等を共有するシステムの構築 都・区児童相談所及び子供家庭支援センター職員を対象とした合同研修を実施	・都・区児童相談所及び子供家庭支援センターにおける相談事例等を共有するシステムの構築 ・都・区児童相談所及び子供家庭支援センター職員を対象とした合同研修を実施；都区共同企画2科目、相互開放研修4科目 一時保護所への保育士人材の派遣を支援：7所 一時保護所のユニット化に向けた改修調査 一時保護所の通学送迎支援事業：2所 民間児童養護施設の一時保護委託受入を促進	システム運用・保守 合同研修の実施：都区共同企画2科目、相互開放研修7科目	システム運用・保守 合同研修の実施：都区共同企画2科目、相互開放研修7科目	システム運用・保守 合同研修の実施：都区共同企画2科目、相互開放研修7科目	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	一時保護所の体制強化		一時保護所への保育士人材の派遣を支援 一時保護所のユニット化に向けた改修 民間児童養護施設の一時保護委託受入を促進	一時保護所への保育士人材の派遣を支援 一時保護所の看護師の人材派遣 一時保護所の通学送迎支援事業：5所	一時保護所への保育士人材の派遣を支援 一時保護所への看護師の人材派遣 一時保護所の通学送迎支援事業	一時保護所への保育士人材の派遣を支援 一時保護所への看護師の人材派遣 一時保護所の通学送迎支援事業		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	ひとり親家庭への支援		継続して支援 民法改正への対応（相談、研修）	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 民法改正への対応（相談、研修）	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 民法改正への対応（相談、研修）	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親世帯に向けた総合ポータルサイトの運営 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援 民法改正への対応（相談、研修）	・養育費の受療率： ①全体の受療率：40%(養育費の取り決めの有無にかかわらず受療率) ②養育費の取り決めをしている場合の受療率：70% (2031年度まで)	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	ひとり親家庭等生活向上事業		事業実施区市町村の増加	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講習会、子供の生活・学習支援等を補助：29自治体	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	里親委託の促進		里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施 等	里親委託等推進委員会の運営 未委託の里親に対するトレーニング：8回 里親の開拓 里親フォローアップ研修等の実施：14回	里親委託等推進委員会の運営 未委託の里親に対するトレーニング 里親の開拓 里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営 未委託の里親に対するトレーニング 里親の開拓 里親フォローアップ研修等の実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	フォスタリング機関事業		効果検証の上、都内全域で実施	民間のノウハウを活用して里親支援等を行うフォスタリング機関事業を実施 新規里親登録数計81件（2026年3月末時点） 乳児院への新生児委託推進員の配置：3施設 養子縁組里親への研修の実施：6回 養子縁組里親への新生児用品の貸し出し 社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進：22件	効果検証の上、都内全域で実施	効果検証の上、都内全域で実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	新生児委託の推進		乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等 社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	乳児院への新生児委託推進員の配置：3施設 養子縁組里親への研修の実施：18回 養子縁組里親への新生児用品の貸し出し 社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	乳児院への新生児委託推進員の配置：3施設 養子縁組里親への研修の実施：18回 養子縁組里親への新生児用品の貸し出し 社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	乳児院への新生児委託推進員の配置：3施設 養子縁組里親への研修の実施：18回 養子縁組里親への新生児用品の貸し出し 社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童養護施設における治療的・専門的ケア実施体制の整備		治療的・専門的ケアを実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアを実施できる児童養護施設 45施設	治療的・専門的ケアを実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアを実施できる児童養護施設の増加		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童養護施設等の退所後の自立支援		自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置：6人 退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、退所後の児童のアフターケアの推進等、自立に向けた支援を実施	・アフターケアの満足度（令和12年度実施予定の「社会的養護経験者等の実態把握調査」において、事業利用者のうち支援内容に満足していると回答した者の割合）：70%以上 (2030年度まで)	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童養護施設と地域の関係強化		継続実施	高齢者等の経験、技能を活用し、児童福祉施設業務や入所児童等のサービス向上を図り、補助した施設：22施設	継続実施	継続実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	児童養護施設等職員の確保・定着支援		児童養護施設等事業者による職員用の宿舍借り上げの際に、借り上げ費用の一部を補助し、児童養護施設等職員の人材確保、定着を支援	乳児院、児童養護施設、児童自立生活援助事業所Ⅰ型（自立援助ホーム）・Ⅱ型合わせて67施設の実施	児童養護施設等事業者による職員用の宿舍借り上げの際に、借り上げ費用の一部を補助し、児童養護施設等職員の人材確保、定着を支援	継続実施		
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	社会的養護経験者等への自立支援		実態調査を実施	実態調査を実施	調査結果を踏まえ、協議会を開催し、具体的な施策の検討	協議会の開催	・調査結果が行政計画・事業設計・政策形成に活用された件数：1件以上 (2029年度まで)	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	こども家庭ソーシャルワーカーの取得促進		こども家庭ソーシャルワーカー研修を受講するための研修受講料を補助	児童養護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所Ⅰ型（自立援助ホーム）合わせて13施設の実施	こども家庭ソーシャルワーカー研修を受講するための研修受講料を補助	こども家庭ソーシャルワーカー研修を受講するための研修受講料を補助		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	社会的養護職員等の奨学金返済支援		専門職の確保・定着のため、社会的養護等の分野において、代理返還のスキームを活用した奨学金返済を支援	専門職の確保・定着のため、社会的養護等の分野において、代理返還のスキームを活用した奨学金返済を支援	継続実施	継続実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	乳児院における幼児の一時保護委託受入れの促進		3歳以上の幼児専用の受入れユニットを設置し、専任職員を配置して支援することにより、一時保護委託受入れを促進	3歳以上の幼児専用の受入れユニットを設置し、専任職員を配置して支援することにより、一時保護委託受入れを促進：4施設	3歳以上の幼児専用の受入れユニットを設置し、専任職員を配置して支援することにより、一時保護委託受入れを促進	3歳以上の幼児専用の受入れユニットを設置し、専任職員を配置して支援することにより、一時保護委託受入れを促進		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	子供の貧困対策を進める専任職員の配置		専任職員を配置する区市町村の増加	11自治体	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	受験生チャレンジ支援貸付事業		継続実施	・学習塾等の費用や受験料の支出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 ・専用webページの運営	継続実施	継続実施	・貸付決定件数：11,000件 (2028年度まで)	孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	地域における多様な居場所の確保		小学校に通うことが難しい児童の一時的な受け皿として、既存の地域の社会資源等を活用し、見守りを行う仕組みを創出するための経費補助を実施 保護者の就労等の有無にかかわらず、医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、ベビーシッターによる保育を支援	小学校に通うことが難しい児童の一時的な受け皿として、既存の地域の社会資源等を活用し、見守りを行う仕組みを創出するための経費補助を実施：2件 保護者の就労等の有無にかかわらず、医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、ベビーシッターによる保育を支援する体制を整備	継続実施	継続実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	医療的ケア児等の育ちの支援		継続実施	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	医療的ケアが必要な児童等の支援		継続実施	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 子育てしやすい環境づくり 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	子供若者シェルターの確保		児童に一時的に安心・安全な居場所を提供するNPO法人等に、シェルター運営経費等を補助：2団体	児童に一時的に安心・安全な居場所を提供するNPO法人等に、シェルター運営経費等を補助	児童に一時的に安心・安全な居場所を提供するNPO法人等に、シェルター運営経費等を補助	児童に一時的に安心・安全な居場所を提供するNPO法人等に、シェルター運営経費等を補助		孤独・孤立対策
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	誠実学園調理棟改築工事		—	—	基本計画	基本設計		
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	片瀬学園改築工事		—	—	基本計画	基本設計		
子供（Children）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	乳児院の緊急受入体制強化		—	—	乳児院の体制支援強化により、0歳児の入所及び夜間を含めた緊急一時保護の受け皿を確保し、適切な一時保護の実施を促進	乳児院の体制支援強化により、0歳児の入所及び夜間を含めた緊急一時保護の受け皿を確保し、適切な一時保護の実施を促進		
子育て	結婚を望む方を全力応援	結婚支援ポータルサイト運営		婚活関連団体と連携し、コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	・結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」のコンテンツ等を充実させ、結婚・婚活に関する情報を発信 ・ユーズビリティ向上のため、サイトを改修	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信		
子育て	結婚を望む方を全力応援	気運醸成イベント		年6回程度開催	結婚おうえんイベント2回開催、結婚おうえんフェスタ1回開催	結婚おうえんイベント3回開催、結婚おうえんフェスタ1回開催	年4回程度開催		
子育て	結婚を望む方を全力応援	ライフデザイン構築支援		・セミナー等の開催、PR ・ライフデザインシミュレーションプログラムの機能拡充、運用	・大学や自治体と連携したセミナーを開催。セミナーでも東京ライフデザインシミュレーターを活用 ・東京ライフデザインシミュレーターについて、将来役立つ東京都の施策を見やすく表示するなどの改修を実施	・大学や自治体と連携したセミナーを開催。セミナーでも東京ライフデザインシミュレーターを活用 ・東京ライフデザインシミュレーターの運用、PR	・大学や自治体と連携したセミナーを開催。セミナーでも東京ライフデザインシミュレーターを活用 ・東京ライフデザインシミュレーターの運用、PR		
子育て	結婚を望む方を全力応援	結婚支援マッチング事業		AIマッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	・AIマッチングシステムの提供、サービス向上のため年別構成などを掲出 ・都有施設・都施策の活用や市等と連携した交流イベント等を実施（400人規模×2回、40～80人規模×9回）	・AIマッチングシステムの提供、利便性向上のためマイナポータルと連携 ・WEB相談の実施 ・都有施設・都施策等を活用した交流イベント等を年7回実施（400人規模×5回、200人規模×2回）	・AIマッチングシステムの提供 ・WEB相談の実施 ・都有施設・都施策等を活用した交流イベント等を実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
子育て	結婚を望む方を全力応援	結婚応援バスポート事業		・バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施 ・ユーズビリティ向上のため、webサイトを改修	・バスポート利用者及び協賛店舗の拡大 ・ユーズビリティ向上のため、webサイトを改修 ・東京ポイントを活用した利用者アンケート実施	バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施		
子育て	結婚を望む方を全力応援	都営住宅・公社住宅を活用した結婚支援（都営住宅）		交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅256戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集		
子育て	結婚を望む方を全力応援	都営住宅・公社住宅を活用した結婚支援（公社住宅）		交通利便性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集	60戸募集	交通利便性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅50戸を、結婚予定者を対象に募集		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	東京都出産・子育て応援事業		事業実施 アンケート結果を施策へ反映	育児用品や子育て支援サービス等を提供するとともに、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映		子育てしやすい環境づくり

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	妊婦・出産に関する相談支援		妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ほっとラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施		自らが望むキャリアの形成支援
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	妊婦健康診査支援事業		継続して支援	超音波検査について、対象者が2回以上検査を受けた場合に、検査費用及び事務費を区市町村へ補助した（62自治体）	超音波検査について、対象者が2回以上検査を受けた場合に、検査費用及び事務費を区市町村へ補助した（62自治体）	超音波検査について、対象者が2回以上検査を受けた場合に、検査費用及び事務費を区市町村へ補助した（62自治体）		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	妊産婦のメンタルヘルス対策		・検討会の開催、関係機関とアライング ・精神科医療機関の検索システム構築	・検討会を踏まえた施策の実施 ・検討会の開催：3回 ・精神科医療機関の検索システムの構築	・検討会を踏まえた施策の実施 ・検討会の開催 ・精神科医療機関の検索システムの更新	・検討会を踏まえた施策の継続、見直し ・検討会の開催 ・精神科医療機関の検索システムの更新		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	無痛分娩費用の助成		無痛分娩に係る費用の助成 研修回数：14回	無痛分娩に係る費用の助成 申請件数 1 2 0 5 9 件 研修回数：14回	継続実施 研修回数：14回	継続実施 研修回数：14回		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	無痛分娩を安心して受けられる体制づくり		地域連携会議実施ブロック数：8	地域連携会議実施ブロック数：8	地域連携会議実施ブロック数：8	地域連携会議実施ブロック数：8		都民の命と健康を守る医療サービスの充実
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	ユースヘルスクアの推進		相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成（2025年度助成件数：3,472件）	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコンセプションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への助成		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 困難を抱える若者をサポート 自らが望むキャリアの形成支援
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	妊産婦年齢期についての普及啓発		若い世代を対象とした妊産婦年齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への凍結に係る助成を実施（R7年度助成予測人数4,000人）	若い世代を対象とした妊産婦年齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への凍結に係る助成を実施（令和7年度助成人数1,763人）	若い世代を対象とした妊産婦年齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援 継続実施	若い世代を対象とした妊産婦年齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初回産科受診料の支援 継続実施		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	卵子凍結への支援		予測人数4,000人） 不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	（不妊・不育ホットライン）医師のスーパーバイズのもと、ピアカウンセラーによる不妊症・不育症に関する電話相談を実施	継続実施	継続実施		自らが望むキャリアの形成支援
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	不妊・不育に関する相談支援		継続して支援	12,306件/年 保険診療の体外受精顕微授精と併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成：15,513件/年 凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成を実施。	継続して支援 保険適用された体外受精及び顕微授精並びに併用して行われた先進医療に要する経費の一部を助成。 凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成。	継続して支援		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		継続して支援	1,148件/年	継続して支援	継続して支援		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	不妊治療費の助成等		継続して支援	1,148件/年	継続して支援	継続して支援		
子育て	安全・安心な妊娠・出産への支援	不育症検査費の助成		継続して支援	1,148件/年	継続して支援	継続して支援		
子育て	子育てしやすい環境づくり	とうきょうママパパ応援事業		全区区市町村で実施	すべての子育てで家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援：62区市町村	すべての子育てで家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援：62区市町村	すべての子育てで家庭の状況を妊娠期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援：62区市町村		自らが望むキャリアの形成支援 孤独・孤立対策
子育て	子育てしやすい環境づくり	018サポート（0～18歳の子供に対する給付金）		支給	令和8年4月1日現在 支給人数：約181万人（※令和7年12月支給の支給人数）	支給	支給		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認可保育所等の保育料の無償化		令和7年9月からの保育料等の無償化	認可保育所等を利用する全ての世帯を対象に実施（2025年9月以降）	継続して支援	継続して支援		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認証保育所・認可外保育施設の保育料の無償化		令和7年9月(予定)からの保育料等の無償化	52区市町村	継続して支援	継続して支援		
子育て	子育てしやすい環境づくり	児童発達支援事業所等の利用料無償化		利用者負担の対象者を拡大(2025年9月から)	・利用者負担の軽減を第一子まで拡大（2025年9月から）	・利用者負担の軽減を第一子まで拡大	・利用者負担の軽減を第一子まで拡大		
子育て	子育てしやすい環境づくり	都立高等学校等の授業料無償化	多摩・島しょ	国の動向を注視しながら実施	国による授業料無償化を実施（2025年度で終了）	—	—		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
子育て	子育てしやすい環境づくり	私立高等学校等における授業料支援等		私立高等学校・中学校等の授業料支援等の実施	私立高等学校・中学校等の授業料支援等の実施（1,167校）	支援等の実施	支援等の実施	・私立中学校等特別奨学金補助の補助申請者数：72,051人（2027年度まで） ・私立高等学校等入学支度金貸付利子補給について、東京都私学財団から保護者等への新規貸付額：240,000千円（2026年度まで）	
子育て	子育てしやすい環境づくり	給付型奨学金		対象経費を教科活動、学校行事及び生活・進路指導に係る経費全般に拡大	対象経費を教科活動、学校行事及び生活・進路指導に係る経費全般に拡大	対象世帯を拡充	成果検証を踏まえ実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	給付型奨学金（都立高専）		給付型奨学金（授業料軽減制度）について所得制限撤廃	給付型奨学金（授業料軽減制度）について所得制限撤廃 2026年度から、国の就学支援金制度が拡充（2025年度終了）	—	—		
子育て	子育てしやすい環境づくり	都立大等における授業料の実質無償化	多摩・島しょ	都立大等における授業料の実質無償化を実施	都立大等における授業料の実質無償化を実施	都立大等における授業料の実質無償化を実施	都立大等における授業料の実質無償化を実施		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
子育て	子育てしやすい環境づくり	学校給食費の負担軽減	多摩・島しょ	国の方策が講じられるまでの間、学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の給食費負担軽減交付金と合わせて、学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の動向を踏まえ判断	給食費負担軽減の実施校数（都立学校） 123校（2026年度まで） 本事業活用自治体数（自治体） 62自治体（2026年度まで）	地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供の医療費助成		・継続実施 ・2025年10月から所得制限撤廃	子供の医療費の一部を助成する区市町村を支援する。 ・乳幼児医療費助成事業補助 ・義務教育就学児医療費助成事業補助 ・高校生等医療費助成事業補助 2025年10月から所得制限撤廃	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	待機児童の解消（保育）		待機児童解消を維持	・待機児童数339人（2025年4月1日現在） ・保育サービス利用児童数323,420人（同上） ・認可保育所の施設数3,640所（同上） ・認証保育所の施設数396所（同上）	待機児童解消を維持	待機児童解消を維持	・私立幼稚園預かり保育の実施園数：394園（2026年度まで）	
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育サービス利用児童数		—	・保育サービス利用児童数323,420人（2025年4月1日現在）	取組名『待機児童の解消（保育）』へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—		
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育所等の整備促進		保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により、地域の実情に応じた保育サービスの充実を支援	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により、地域の実情に応じた保育サービスを充実	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育人材の確保等		保育人材の確保・育成・定着への支援	保育士業務の魅力発信、保育従事職員の宿舍借り上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認証保育所における保育力強化		継続実施	中小高生の育児体験受入れ、出産を迎える親の体験学習等に取り組む区市町村を支援	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	多様な他者との関わりの機会の創出		定期預かりを順次拡大	全ての子供のための「子育てち」を支援するため、未就園児の定期預かりを49区市町で実施	62区市町村で実施	62区市町村で実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	子育て支援員養成数		継続して養成	2,644人/年（2025年度実績） ・養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 24区市 ・一時的に保育が必要となった保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 30区市町村	継続して養成	継続して養成		
子育て	子育てしやすい環境づくり	ベビーシッター利用支援事業		事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育所等における地域の子育て支援		保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	・保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援 ・在宅子育て家庭の育児不安の軽減を図るため、相談支援や子育てに関する有用な情報発信を行う保育所等への支援を実施（6区市）。	・保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	・保育所による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化		・施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施 ・認証保育所において、地域の子育て支援等に資する好事例となる取組等を実施する場合の支援を実施	・施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施 ・認証保育所において、地域の子育て支援等に資する好事例となる取組等を実施する場合の支援を実施	・施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施 ・認証保育所において、地域の子育て支援等に資する好事例となる取組等を実施する場合の支援を実施	・施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施 ・認証保育所において、地域の子育て支援等に資する好事例となる取組等を実施する場合の支援を実施		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認証保育所における障害児の受入促進		障害児の受入れを促進	障害児の受入れに取り組む区市町村を支援	障害児の受入れを促進	障害児の受入れを促進	障害児の受入れを促進		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育所等の業務負担軽減支援		デジタルを活用して会計業務を担える職員の配置に要する経費を支援することで、施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進	デジタルを活用して会計業務を担える職員の配置に要する経費を支援することで、施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	病児保育の推進		施設型及び体調不良児対応型等に対する支援を行うとともに、ベビーシッターを活用した病児保育に係る検証事業を新たに実施	（病児保育事業費補助等） 51区市町村に交付 （ベビーシッター-病児保育検証） 3区市	病児・病後児保育施設の運営経費等の支援を行うほか、都民ニーズや事業者のサービス提供の実態、区市町村の取組を把握するための調査を実施するとともに、病児・病後児保育施設の送迎サービスやベビーシッターを利用した病児保育についての検証を行う。また、病児保育施設予約システムを導入・運用する区市町村を支援する。	2026年度の取組を踏まえて実施	2026年度の取組を踏まえて実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育士修学資金等貸付のDX推進		システムの詳細設計・開発	システムの詳細設計・開発	システム運用開始	運用・保守	運用・保守		
子育て	子育てしやすい環境づくり	昇任選考（管理職・主任）における託児保育サービスの提供		—	管理職選考及び主任級職選考の筆記考査会場で託児保育（一時保育）サービスを提供	継続実施	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	待機児童の解消（学童）		早期に解消し、その状態を継続	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,360人（2025年5月1日） ・対前年9,563人増（2025年5月1日時点） ※2024年度実績 ・2025年度実績は2026年12月頃把握予定 年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助	継続実施	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続		
子育て	子育てしやすい環境づくり	学童クラブ登録児童数		対前年4,000人増 （2026年5月1日）	・対前年4,000人増 （2027年5月1日）	・対前年4,000人増 （2027年5月1日）	・対前年3,000人増 （2028年5月1日）	・対前年3,000人増 （2029年5月1日）		
子育て	子育てしやすい環境づくり	都型一体型学童クラブ事業		継続実施	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に働きかけるなど取組を推進 待機児童数3,360人（2025年5月1日） ・対前年9,563人増（2025年5月1日時点） ※2024年度実績 ・2025年度実績は2026年12月頃把握予定 年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを「都型一体型学童クラブ」とし、運営費の一部を補助	継続実施	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	認証学童クラブ制度の実施		認証学童クラブ制度の本格実施	認証学童クラブ制度の本格実施 145クラブ（20自治体）で実施	継続実施 研修による職員の資質向上・定着推進加算の新設	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	放課後子供教室		放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	放課後等に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供の居場所創設事業		事業実施区市町村の増加	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援	取組名『子供食堂等居場所支援事業』へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		孤独・孤立対策
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供食堂推進事業		事業実施区市町村の増加	地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進	取組名『子供食堂等居場所支援事業』へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		孤独・孤立対策
子育て	子育てしやすい環境づくり	こども家庭センターの体制強化		区市町村へ取組を展開	児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開		
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供が輝く東京・応援事業		採択事業者：14	採択事業者：7	継続実施	—	—		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策
子育て	子育てしやすい環境づくり	子育てサポート情報の普及推進		東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	・東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布：152,000部 ・冊子を活用した子育て相談チャットボットの運用 ・冊子が「参考になった」と回答した割合:58%	・東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布：177,788部	・東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布：177,788部	・東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布：177,788部	・冊子が「参考になった」と回答した割合:70%以上（2027年度まで）	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築
子育て	子育てしやすい環境づくり	子育てを応援する社会的機運の醸成		継続実施	東京の子育てに役立つ情報の発信、子育て家庭が子育て応援の各種サービスを受けることができる仕組みの構築	継続実施	継続実施	継続実施	・冊子が「参考になった」と回答した割合:70%以上（2027年度まで） ・利用者のサービス利用満足度：サービスの満足度（5点満点）のうち「4点」+「5点」回答が60%以上（2029年度まで） ・DX導入後の乳幼児健診結果等が電子データ化されるまでの日数（区市町村平均：2週間未満（2028年度まで）	
子育て	子育てしやすい環境づくり	母子保健業務のDX推進		母子保健DXに取り組む区市町村支援 母子保健の広域的取組実施	・母子保健DXに取り組む区市町村支援：28自治体	・母子保健DXに取り組む区市町村支援 ・母子保健の広域的取組実施	・母子保健DXに取り組む区市町村支援 ・母子保健の広域的取組実施	・母子保健DXに取り組む区市町村支援 ・母子保健の広域的取組実施	・母子保健DXに取り組む区市町村支援 ・母子保健の広域的取組実施	
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供の健康相談室		継続実施	子供の健康や救急に関する相談に対して看護師や保健師等が電話で対応する「子供の健康相談室」を実施	子供の健康や救急に関する相談に対して看護師や保健師等が電話で対応する「子供の健康相談室」を実施	子供の健康や救急に関する相談に対して看護師や保健師等が電話で対応する「子供の健康相談室」を実施	子供の健康や救急に関する相談に対して看護師や保健師等が電話で対応する「子供の健康相談室」を実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	利用者支援事業		事業実施区市町村の増加	子供・保護者・妊娠している方等が子育て支援等を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 59区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
子育て	子育てしやすい環境づくり	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		事業実施区市町村の増加	養育に特に支援が必要な家庭の児童に対し、子育て支援の一環としてショートステイサービスを提供し、子供の成長や保護者を支援することにより、安心して子育てに取り組むことができる環境整備する区市町村を支援、ガイドラインの作成 未就園児等のある家庭への訪問による安否確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		
子育て	子育てしやすい環境づくり	未就園児全戸訪問事業		継続実施	計26疾患の検査について、通年での公費負担を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	新生児に対する拡大スクリーニング検査の実施		通年での公費負担を実施	計26疾患の検査について、通年での公費負担を実施	計26疾患の検査について、通年での公費負担を実施	計26疾患の検査について、通年での公費負担を実施	計26疾患の検査について、通年での公費負担を実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	小児インフルエンザ予防接種の促進		2回接種が必要となる13歳未満のインフルエンザワクチン接種費用を区市町村を通じて補助し、子育て世代の負担を軽減	子育て支援の観点から、13歳未満の方に対し、インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用の一部を区市町村を通じて補助	継続実施	継続実施	継続実施		有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築
子育て	子育てしやすい環境づくり	5歳児健診の推進		5歳児健診について、関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築	5歳児健診について、関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築	産婦・乳幼児健康診査支援において実施	産婦・乳幼児健康診査支援において実施	産婦・乳幼児健康診査支援において実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	訪問支援員の資質向上		訪問支援員のサービスの質向上を図るため、都独自の研修がキョウムに基づく研修を実施する区市町村を支援	訪問支援員のサービスの質向上を図るため、都独自の研修がキョウムを策定、区市町村に周知した。	訪問支援員のサービスの質向上を図るため、都独自の研修がキョウムに基づく研修を実施する区市町村を支援：44自治体	訪問支援員のサービスの質向上を図るため、都独自の研修がキョウムに基づく研修を実施する区市町村を支援：44自治体	訪問支援員のサービスの質向上を図るため、都独自の研修がキョウムに基づく研修を実施する区市町村を支援：44自治体		
子育て	子育てしやすい環境づくり	結婚・子育て支援策の推進に係る調査・分析		・効果検証の実施・バージョンアップ ・意識調査・要因分析の実施	・効果検証の実施・バージョンアップ ・意識調査・要因分析の実施	・効果検証の実施・バージョンアップ ・意識調査・要因分析の実施	・効果検証の実施・バージョンアップ ・意識調査・要因分析の実施	・効果検証の実施・バージョンアップ ・意識調査・要因分析の実施		結婚を望む方を全力応援
子育て	子育てしやすい環境づくり	百年暦や子育て世代への戦略的な情報発信		—	—	望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けた都の取組等を戦略的に発信 子供食堂を必要とする人に必要な情報を行き届かせるため、区市町村が行う子供食堂の普及啓発に向けた取組を後押し：35区市町村	望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けた都の取組等を戦略的に発信	望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けた都の取組等を戦略的に発信		結婚を望む方を全力応援
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供食堂普及啓発事業		—	—	—	—	—		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策
子育て	子育てしやすい環境づくり	産婦・乳幼児健康診査支援		—	—	・都民や医療機関への普及啓発 ・健診従事者向けの研修実施：3回実施予定 ・国保連システムの改修 ・5歳児健診について、関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築	・都民や医療機関への普及啓発 ・健診従事者向けの研修実施 ・5歳児健診について、関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築	・都民や医療機関への普及啓発 ・健診従事者向けの研修実施 ・5歳児健診について、関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築		
子育て	子育てしやすい環境づくり	保育士修学資金貸付等事業		—	—	資金のオンライン申請、都内指定保育士養成施設や保育所等へ制度周知の広報を実施	資金のオンライン申請、都内指定保育士養成施設や保育所等へ制度周知の広報を実施	資金のオンライン申請、都内指定保育士養成施設や保育所等へ制度周知の広報を実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	乳児等のための支援給付		—	—	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずい形で支援を実施	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずい形で支援を実施	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずい形で支援を実施		
子育て	子育てしやすい環境づくり	子供食堂等居場所支援事業		—	—	子供食堂の取組を通じて、家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげるとともに、子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備	子供食堂の取組を通じて、家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげるとともに、子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備	子供食堂の取組を通じて、家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげるとともに、子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	実績		
子育て	子育てしやすい環境づくり	学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援	—	—	学童クラブ職員用の宿舍借り上げを行う事業者に対して区市町村が支出した経費を一部補助することで、学童クラブ職員の確保、定着及び離職防止を図る	学童クラブ職員用の宿舍借り上げを行う事業者に対して区市町村が支出した経費を一部補助することで、学童クラブ職員の確保、定着及び離職防止を図る	学童クラブ職員用の宿舍借り上げを行う事業者に対して区市町村が支出した経費を一部補助することで、学童クラブ職員の確保、定着及び離職防止を図る		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	学びの成果の可視化（LMS）	通信制：1校で運用 全日制等：モデル実施	通信制：1校で運用 全日制等：1校で運用	通信制：全3校で実施 全日制等：7校で実施	通信制：全3校で実施 全日制等：13校で実施	通信制：全3校で実施 全日制等：13校で実施	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	納得性の高い評価（CBT）	モデル校でCBTを実施	各校の特色に応じ、CBTを展開	各校の特色に応じ、CBTを展開	各校の特色に応じ、CBTを展開	各校の特色に応じ、CBTを展開	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	トローンライセンス資格取得支援	工科高校において、ドローン操作の国家資格取得を支援	工科高校において、ドローン操作の国家資格取得を支援	—	—	—	世界で活躍できるグローバル人材の育成	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	多様な学習活動の展開等に向けた備品グレードアップ	生徒用机、椅子、ロッカー等の更新	生徒用机、椅子、ロッカー等の更新	生徒用机、椅子、ロッカー等の更新	生徒用机、椅子、ロッカー等の更新	生徒用机、椅子、ロッカー等の更新		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	民間事業者等による多彩な講座	新宿山吹高校で民間事業者等と連携したデジタル関係講座等の実施	新宿山吹高校で民間事業者等と連携したデジタル関係講座等の実施	各校の特色に応じ民間事業者等と連携したデジタル関係講座等の実施	各校の特色に応じ民間事業者等と連携したデジタル関係講座等の実施	各校の特色に応じ民間事業者等と連携したデジタル関係講座等の実施	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	学校外の専門機関との連携強化	各校の特色に応じ ・TGG、海外派遣学校との連携 ・インターナショナルスクールとの交流 ・T I Bとの連携 「新たな教育のスタイル」検討に当たっての専門機関との連携、事業視察	各校の特色に応じ ・TGG、海外派遣学校との連携 ・インターナショナルスクールとの交流 ・T I Bとの連携 「新たな教育のスタイル」検討に当たっての専門機関との連携、事業視察	各校の特色に応じ ・TGG、海外派遣学校との連携 ・インターナショナルスクールとの交流 ・T I Bとの連携 「新たな教育のスタイル」検討に当たっての専門機関との連携、事業視察	各校の特色に応じ ・TGG、海外派遣学校との連携 ・インターナショナルスクールとの交流 ・T I Bとの連携 「新たな教育のスタイル」検討に当たっての専門機関との連携、事業視察	各校の特色に応じ ・TGG、海外派遣学校との連携 ・インターナショナルスクールとの交流 ・T I Bとの連携 「新たな教育のスタイル」検討に当たっての専門機関との連携、事業視察		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	「新たな教育のスタイル」のPR	PRの実施	PRの実施	PRの実施	PRの実施	PRの実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	「新たな教育のスタイル」の研究指定校	研究校で実証研究	研究校で実証研究	成果の普及とともに、研究校で実証研究	成果の普及とともにさらに展開	成果の普及とともにさらに展開	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	昼食提供環境の整備促進	昼食提供のために必要な物品の購入・整備	昼食提供のために必要な物品の購入・整備	昼食提供のために必要な物品の購入・整備	昼食提供のために必要な物品の購入・整備	昼食提供のために必要な物品の購入・整備	昼食環境導入率 100% （2026年度まで）	子育てしやすい環境づくり
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	オンデマンド教材等による単位認定	モデル校で研究	モデル校で研究	受入環境充実校（深沢高校）で推進	各校の特色に応じ展開	各校の特色に応じ展開	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立高校EXPOの実施	都立高校EXPOの実施	都立高校EXPOの実施	都立高校EXPOの実施	都立高校EXPOの実施	都立高校EXPOの実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の新設・開校	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事 ・新築工事・グラウンド工事	・開校に向けた準備 ・擁壁・造成工事 ・新築工事・グラウンド工事	・開校に向けた準備 ・新築工事・グラウンド工事	世界で活躍できるグローバル人材の育成 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立中等教育学校等でのC B T等の活用に向けた調査研究	都立中等教育学校5校でCBT等を活用した調査研究を実施	都立中等教育学校5校でCBT等を活用した調査研究を継続	都立中等教育学校・都立高等学校等の10校でCBT等を活用した調査研究を実施	順次拡大	全校に展開	教育DXで学びのアップデート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	通信制高校 WEB 学習コース	W E B 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	W E B 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	W E B 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	W E B 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	W E B 学習コースの本格実施（新宿山吹高校、一橋高校、砂川高校）	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	学校提案による都立高校の魅力向上プロジェクト	—	—	先鋭的な取組を発案した学校に対して、予算を重点的に配付し、実施することで学校の特色化を図る	先鋭的な取組を発案した学校に対して、予算を重点的に配付し、実施することで学校の特色化を図る	先鋭的な取組を発案した学校に対して、予算を重点的に配付し、実施することで学校の特色化を図る		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	専門学科高校の充実	—	—	・起業・創業教育プログラムの実施 ・観光ビジネス教育の推進 ・グローバルビジネス教育の推進	・観光ビジネス教育の推進 ・グローバルビジネス教育の推進	・観光ビジネス教育の推進 ・グローバルビジネス教育の推進		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立高校の教育環境向上に資する施設集中整備強化事業	—	—	外壁の改修、校舎内の内装、トイレの改修を実施	外壁の改修、校舎内の内装、トイレの改修を実施	校舎内の内装、トイレの改修を実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	マンホールトイレの整備	—	—	調査結果により整備が可能と判断した施設について、マンホールトイレ整備に向け着手	調査結果により整備が可能と判断した施設について、マンホールトイレ整備を実施	調査結果により整備が可能と判断した施設について、マンホールトイレ整備を実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	新たな学びの在り方に対応した教員研修・研修環境整備	—	—	教育イノベーション推進室の設置 ①先行研究（他県、大学、海外の取組 等） ②教育機関（大学等）との連携 ③FD専門機関（大学研究室等）との連携による「研究→研修→検証→改善」の体制構築 ④指定校、学校への支援・成果検証等	教育イノベーション推進室の運営 ①先行研究（他県、大学、海外の取組 等） ②教育機関（大学等）との連携 ③FD専門機関（大学研究室等）との連携による「研究→研修→検証→改善」の体制構築 ④指定校、学校への支援・成果検証等	教育イノベーション推進室の運営 ①先行研究（他県、大学、海外の取組 等） ②教育機関（大学等）との連携 ③FD専門機関（大学研究室等）との連携による「研究→研修→検証→改善」の体制構築 ④指定校、学校への支援・成果検証等		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	卒業生とのつながりづくり事業	—	—	都立高校等を卒業する生徒が社会に出る際に行う同窓会による活動をサポート	都立高校等を卒業する生徒が社会に出る際に行う同窓会による活動をサポート	都立高校等を卒業する生徒が社会に出る際に行う同窓会による活動をサポート		
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	公立学校普通教室空調更新支援事業	—	—	良好な教育環境の確保を目的とし、公立小・中学校の普通教室の空調を更新する区市町村を支援	良好な教育環境の確保を目的とし、公立小・中学校の普通教室の空調を更新する区市町村を支援	良好な教育環境の確保を目的とし、公立小・中学校の普通教室の空調を更新する区市町村を支援		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業	—	—	都立高校2校で運輸業等を志望する生徒に講座を実施	都立高校2校で運輸業等を志望する生徒に講座を実施	都立高校2校で運輸業等を志望する生徒に講座を実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立高校の部活動特別強化プロジェクト	—	—	・都立学校の魅力向上 ・部活動の指導体制の整備・強化 ・部活動に係る施設改修計画調査及び改修 ・広報活動の推進	・都立学校の魅力向上 ・部活動の指導体制の整備・強化 ・部活動に係る施設改修計画調査及び改修 ・広報活動の推進	・都立学校の魅力向上 ・部活動の指導体制の整備・強化 ・部活動に係る施設改修計画調査及び改修 ・広報活動の推進		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	都立高専の魅力発信	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	進路多様校等における進学指導の業務支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援	民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	高大連携教育プログラム	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開	様々な分野に特色・強みをもつ各大学と連携したプログラムを展開	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	自主学習の支援	進学指導研究協議会参加校及び進学指導研究校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施	進学指導研究協議会参加校及び進学指導研究校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施	進学指導研究協議会参加校及び進学指導研究校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施	進学指導研究協議会参加校及び進学指導研究校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施	進学指導研究協議会参加校及び進学指導研究校で外部人材を活用し、放課後に生徒の自主学習支援を実施		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	学力向上支援の実施	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	自立支援教育プログラム	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール7校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール7校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール7校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール7校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール7校で実施	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 困難を抱える若者をサポート	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	スキルアップ講座の実施	スキルアップ推進校におけるキャリアプログラムの実施（20校） ・グローバルスキル講座 ・デジタルスキル講座 ・職場体験	スキルアップ推進校におけるキャリアプログラムの実施（20校） ・グローバルスキル講座 ・デジタルスキル講座 ・職場体験	スキルアップ推進校におけるキャリアプログラムの実施（20校） ・グローバルスキル講座 ・デジタルスキル講座 ・職場体験	スキルアップ推進校におけるキャリアプログラムの実施（20校） ・グローバルスキル講座 ・デジタルスキル講座 ・職場体験	スキルアップ推進校におけるキャリアプログラムの実施（20校） ・グローバルスキル講座 ・デジタルスキル講座 ・職場体験		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立工科高校PRイベントの実施	工科高校の応募倍率増加に向けて、戦略的なPRイベントを開催	工科高校の応募倍率増加に向けて、戦略的なPRイベントを開催	—	—	—	世界で活躍できるグローバル人材の育成	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	私立高等学校海外留学推進補助等	私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導助手活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験料補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助の実施	私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導助手活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験料補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助の実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施	若者のチャレンジを応援	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	教員の英語力向上	都内公立小・中・高校の英語担当教員を対象に、英語資格・検定試験の検定料を支援し、教員の英語力を調査	都内公立小・中・高校の英語担当教員を対象に、英語資格・検定試験の検定料を支援し、教員の英語力を調査	—	—	—		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	海外大学等への進学支援	海外留学や海外大学を検討する生徒や教職員に対し、進路検討に必要な海外大学等の進学に関する情報提供や支援を全都立高校で実施	海外留学や海外大学を検討する生徒や教職員に対し、進路検討に必要な海外大学等の進学に関する情報提供や支援を全都立高校で実施	全都立高校等を対象に、海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会の開催などを行うとともに、面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を実施	全都立高校等を対象に、海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会の開催などを行うとともに、面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を実施	全都立高校等を対象に、海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会の開催などを行うとともに、面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を実施	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	国際高等学校IBコースにおける国際バカロレアの取組	IBコースにおけるディプロマプログラムによる授業	IBコースにおけるディプロマプログラムによる授業	IBコースにおけるディプロマプログラムによる授業	IBコースにおけるディプロマプログラムによる授業	IBコースにおけるディプロマプログラムによる授業		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	教職大学院等への派遣	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（45名）	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（40名）	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（45名）	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（45名）	現職教員や教育管理職候補者を教職大学院や新教育大学大学院等に派遣（45名）	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	教員の海外派遣		実施（170人） 【英語教育推進プログラム】 【グローバル教育推進プログラム】	実施（168人） 【英語教育推進プログラム】 【グローバル教育推進プログラム】	実施	実施	実施		海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	ユースフロンティア事業	多摩・島しょ	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内外の科学オリンピック、アピリンピック、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	学力向上を図るための調査の実施		授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	次期学習指導要領に合わせた学力向上を図るための調査の改訂	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	学力向上を図るための調査に関するアンケートでの肯定的な回答の割合 80%以上（2030年度まで）	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	Tokyo体育健康教育ポータル		体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」を運営	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」を運営	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」を運営	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」を運営	体育健康教育に関する諸事業の成果物等を掲載する特設ウェブサイト「Tokyo体育健康教育ポータル」を運営		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）	多摩・島しょ	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を推進		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 教育DXで学びのアップデート
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	理数・STEM教育等を推進	多摩・島しょ	SIP（Scientific Inquiry Program）、理数教育を展開	理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施	理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施	理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施	理数教育に関する研究校等の指定、Tokyoサイエンスフェアの実施		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	デジタルものづくり人材を育成	多摩・島しょ	実践的なデジタルスキル等の習得支援	実践的なデジタルスキル等の習得支援(2025年度終了)	－	－	－		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	先端技術研究事業	多摩・島しょ	先端技術を有する企業等の視察、意見交換や今後の教育内容の充実、企業との連携等を本格実施	先端技術を有する企業等の視察、意見交換や今後の教育内容の充実、企業との連携（2025年度終了）	－	－	－		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	技能習得型インターンシップ		都立工科高校等22校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施		中小企業を支え、成長を支援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	スマート東京を牽引する人材育成		A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	A Iスマート工学コース・情報システム工学コースの授業実施、医工連携プログラム実施	事後アンケートの実施による「知識を習得した」と答えた受講者の割合 80%（2030年度まで）	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	STEM教育（AIリテラシー教育）	多摩・島しょ	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	大学院における教育プログラム	多摩・島しょ	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	都立大大学院で高度なAIスキルを学べるプログラムの検討・準備	都立大大学院の学域再編による、高度なAIスキルを学べる教育プログラムの実施	都立大大学院の学域再編による、高度なAIスキルを学べる教育プログラムの実施	都立大大学院の学域再編による、高度なAIスキルを学べる教育プログラムの実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	多摩・島しょ	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施		多様な人材の活躍推進 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	オンライン英会話		ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを全都立高校で実施	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを全都立高校で実施	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを都立高校で実施	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを都立高校で実施	ネイティブ講師とのオンライン英会話レッスンを都立高校で実施	CEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合 65%（2028年度まで）	海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	体験型英語学習環境の整備		TGG宿泊プログラムを実施	TGG宿泊プログラムを実施	TGG宿泊プログラムを実施	TGG宿泊プログラムを実施	TGG宿泊プログラムを実施		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	多摩地域における英語学習環境の整備	多摩・島しょ	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供	体験型英語学習施設において、デジタル技術を活用して地域の特色も踏まえた英語学習を提供		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	TOKYO ENGLISH CHANNEL		動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験を実施	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験を実施	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験を実施	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験を実施	動画教材等を掲載するウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験を実施	①ウェブサイトPV数 800,000PV ②ハイブリッドイベント参加者満足度平均 95%（2030年度まで）	多様な人材の活躍推進 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	Tokyo GLOBAL Student Navi		プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	国際色豊かな学校の設置	多摩・島しょ	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	JETプログラムを活用した外国人英語等指導助手の配属拡大		全校2名以上の配置	全校2名以上の配置	全校2名以上の配置	全校2名以上配置	全校2名以上の配置		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	都立専門高校海外派遣研修		3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：84名（28名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：84名（28名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：84名（28名×3コース）/年		若者のチャレンジを応援 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト		前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	本選参加生徒の満足度 100%（2030年度まで）	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	海外留学支援 ※都支援による留学支援	多摩・島しょ	都立・私立高校、都立産技高专、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,688人	都立・私立高校、都立産技高专、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 1,713人	都立・私立高校、都立産技高专、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,385人	都立・私立高校、都立産技高专、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,405人	都立・私立高校、都立産技高专、都立大、その他の大学等で、生徒・学生の海外派遣に関する支援の実施 2,313人	都立大における海外派遣（中長期・短期）単年度人数 440人（2030年度まで）	若者のチャレンジを応援 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	グローバルPBLの実施		グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施 ・2025年度実施見込グローバルPBL7件	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	海外大学等とのオンラインによる交流【都立大】	多摩・島しょ	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	取組名「海外大学等とのオンラインによる交流」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－		若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 海外諸都市等との国際的な連携 世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	グローバル・コミュニケーション・プログラム【都立産技高专・都立大・都立産技大】	多摩・島しょ	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 35名	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラム参加後の自己成長実感率 80%（2030年度まで）	地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画	2028年度 計画			
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	都立学校の国際交流プログラム		都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等		若者のチャレンジを応援 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 海外諸都市等との国際的な連携	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	国際教育施策の成果検証		グローバル人材育成に関する調査や英語資格・検定試験を活用した生徒の英語力調査を実施	グローバル人材育成に関する調査や英語資格・検定試験を活用した生徒の英語力調査を実施	英語資格・検定試験を活用した生徒の英語力調査を実施	英語資格・検定試験を活用した生徒の英語力調査を実施	英語資格・検定試験を活用した生徒の英語力調査を実施		若者のチャレンジを応援	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	AIを活用した英語教育の充実		都立学校15校でモデル実施 対象校において、AI技術（ライティング）を活用し、英文を「書く力」や「思考力」を育成する指導方法を検証	都立学校15校でモデル実施 対象校において、AI技術（ライティング）を活用し、英文を「書く力」や「思考力」を育成する指導方法を検証	都立学校15校でモデル実施 対象校において、AI技術（ライティング）を活用し、英文を「書く力」や「思考力」を育成する指導方法を検証	各校の特色に応じ展開	各校の特色に応じ展開	CEFR A2 レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合 65%（2028年度まで）	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開 教育DXで学びのアップデート 海外諸都市等との国際的な連携	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	外国語に触れる機会の創出		児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在校し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（506校で実施予定）	児童の英語による発信力と英語を使う意欲を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在校し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りの機会としてイングリッシュ・ウィーク（135校）、イングリッシュ・キャラバン（371校）を実施（計506校実施）	児童の英語による発信力と英語を使う意欲を向上するため、ネイティブ人材が小学校に在校し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りの機会としてイングリッシュ・キャラバンを実施予定（600校程度）	児童の英語による発信力と英語を使う意欲を向上するため、ネイティブ人材が小学校に在校し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りの機会としてイングリッシュ・キャラバンを実施予定（600校程度）	児童の英語による発信力と英語を使う意欲を向上するため、ネイティブ人材が小学校に在校し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りの機会としてイングリッシュ・キャラバンを実施予定（600校程度）	①本事業の実施校事後アンケートにおける設問「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってみたいと思いますか」の肯定的回答率 95% ②東京都の公立小学校のうち、本事業を実施した学校数 800校（2028年度まで）		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	グローバル教員の育成		都立高校・特別支援学校の教員に対し、グローバル化の促進に向け、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを創設	東京都の教育課題の解決及び政策立案等の中心となる教員を育成するため、都立高校・特別支援学校の教員を海外大学院に派遣する留学プログラムを運営	都立高校・特別支援学校、区市町村立学校の教員に対し、グローバル化の促進に向け、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを運営	都立高校・特別支援学校、区市町村立学校の教員に対し、グローバル化の促進に向け、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを運営	都立高校・特別支援学校、区市町村立学校の教員に対し、グローバル化の促進に向け、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを運営		若者のチャレンジを応援 海外諸都市等との国際的な連携	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	中学校英語スピーキングテスト事業		・都内公立中学校等第3 学年全生徒を対象に、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）を実施するとともに、都立高校入学者選抜において、その結果を活用 ・第1・2 学年全生徒を対象に、英語のスピーキング力を測るテスト（ESAT-J YEAR 1、ESAT-J YEAR 2）を実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲を向上	・都内公立中学校等第3 学年全生徒を対象に、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）を実施するとともに、都立高校入学者選抜において、その結果を活用 ・第1・2 学年全生徒を対象に、英語のスピーキング力を測るテスト（ESAT-J YEAR 1、ESAT-J YEAR 2）を実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲を向上	・都内公立中学校等第3 学年全生徒を対象に、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）を実施するとともに、都立高校入学者選抜において、その結果を活用 ・第1・2 学年全生徒を対象に、英語のスピーキング力を測るテスト（ESAT-J YEAR 1、ESAT-J YEAR 2）を実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲を向上	・都内公立中学校等第3 学年全生徒を対象に、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）を実施するとともに、都立高校入学者選抜において、その結果を活用 ・第1・2 学年全生徒を対象に、英語のスピーキング力を測るテスト（ESAT-J YEAR 1、ESAT-J YEAR 2）を実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲を向上	・都内公立中学校等第3 学年全生徒を対象に、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）を実施するとともに、都立高校入学者選抜において、その結果を活用 ・第1・2 学年全生徒を対象に、英語のスピーキング力を測るテスト（ESAT-J YEAR 1、ESAT-J YEAR 2）を実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲を向上	①CEFR A1 レベル（英検3級程度）相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 65% ②CEFR A2 レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合 65%（2028年度まで）		
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	英語でジョブチャレンジ		英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施	英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施	英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施	英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施	英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に英語を活用する職場で仕事体験を実施		「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 海外諸都市等との国際的な連携	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	農業系高校におけるスマート農業教育等の推進	多摩・島しょ	スマート農業の環境構築、実践、連携強化	スマート農業の実践、連携強化	スマート農業の実践、連携強化	スマート農業の実践、連携強化	スマート農業の実践、連携強化		持続可能な農林水産業の確立 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	Neo工科高校改革プロジェクト	—	—	—	都立工科高校の生徒に対して、デジタルスキルの習得支援や企業連携等により最先端の技術に触れる機会を提供することで社会から求められる人材を育成していくとともに、PRイベント等を通じて都立工科高校の魅力を発信	都立工科高校の生徒に対して、デジタルスキルの習得支援や企業連携等により最先端の技術に触れる機会を提供することで社会から求められる人材を育成していくとともに、PRイベント等を通じて都立工科高校の魅力を発信	都立工科高校の生徒に対して、デジタルスキルの習得支援や企業連携等により最先端の技術に触れる機会を提供することで社会から求められる人材を育成していくとともに、PRイベント等を通じて都立工科高校の魅力を発信			
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	普通科・専門学科協働研究推進事業	—	—	—	都立高校において、高度な実験・観察等を行える科学技術科・農業科の資源を活用して、普通科の生徒が希望する学習環境を提供 ・自習室環境整備支援 ・進学指導資料の整備、放課後に大学生TAの派遣など	都立高校において、高度な実験・観察等を行える科学技術科・農業科の資源を活用して、普通科の生徒が希望する学習環境を提供 ・自習室環境整備支援 ・進学指導資料の整備、放課後に大学生TAの派遣など	都立高校において、高度な実験・観察等を行える科学技術科・農業科の資源を活用して、普通科の生徒が希望する学習環境を提供 ・自習室環境整備支援 ・進学指導資料の整備、放課後に大学生TAの派遣など			
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	進学指導等の充実	—	—	—	社会性を育むために具体的な手法を年間授業計画や学校行事等を意図的に組み込み、効果的な手法を周知	社会性を育むために具体的な手法を年間授業計画や学校行事等を意図的に組み込み、効果的な手法を周知	社会性を育むために具体的な手法を年間授業計画や学校行事等を意図的に組み込み、効果的な手法を周知			
教育	世界で活躍できるグローバル人材の育成	社会性を育む教育推進校事業	—	—	—	試験的に中学校5校で実施し、授業改善の方策等を検討	試験的に中学校5校で実施し、授業改善の方策等を検討	試験的に中学校5校で実施し、授業改善の方策等を検討			
教育	教育DXで学びのアップデート	オンライン英会話・AI英会話を活用した授業改善	—	実施方法の検討、実施地区（モデル校5校）の決定及び事業開始に向けた準備	実施方法の検討、実施地区（モデル校5校）の決定及び事業開始に向けた準備	区部10校・市部10校の計20校で実施し、取組の成果等をカンファレンス等で周知	区部10校・市部10校の計20校で実施し、取組の成果等をカンファレンス等で周知	62区市町村全地区（各地区1校）で実施し、カンファレンス等の実施を通じて、授業改善の方策等、取組を通じて得た成果を全都に周知		世界で活躍できるグローバル人材の育成	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	ミネルバ大学との連携		都立高校生を対象に、多様な国や地域から入学しているミネルバ大学の学生と直接交流する機会を創出	都立高校生を対象に、多様な国や地域から入学しているミネルバ大学の学生と直接交流する機会を創出	都立高校生を対象に、多様な国や地域から入学しているミネルバ大学のワークショップや特別講座に参加する機会を創出	都立高校生を対象に、多様な国や地域から入学しているミネルバ大学のワークショップや特別講座に参加する機会を創出	都立高校生を対象に、多様な国や地域から入学しているミネルバ大学のワークショップや特別講座に参加する機会を創出		世界で活躍できるグローバル人材の育成	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	生徒が主体の「探究」活動		・全ての都立高校等がTIPS・Type2～4のいずれかの探究プログラムを実施 ・TIPS Forumの開催 ・TIPS Forumの開催	・全ての都立高校等がTIPS・Type2～4のいずれかの探究プログラムを実施 ・TIPS Forumの開催 ・TIPS Forumの開催	・全ての都立高校等におけるTIPS探究プログラムの充実 ・TIPS Forumの開催・充実 ・TIPS Forumの開催・充実	・全ての都立高校等におけるTIPS探究プログラムの充実 ・TIPS Forumの開催・充実 ・TIPS Forumの開催・充実	・全ての都立高校等におけるTIPS探究プログラムの充実 ・TIPS Forumの開催・充実 ・TIPS Forumの開催・充実		世界で活躍できるグローバル人材の育成 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
教育	教育DXで学びのアップデート	私立学校におけるデジタル教育環境整備		端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
教育	教育DXで学びのアップデート	高校段階一人1台の端末整備(都立学校)	多摩・島しょ	・生徒所有方式による端末整備【全学年】 ・全申請受付のデジタル化	・端末購入支援（全学年端末導入完了） ・全申請受付のデジタル化完了	端末購入支援	端末購入支援	端末購入支援	都立学校における高校段階一人一台端末の整備率 100%（2030年度まで）	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	
教育	教育DXで学びのアップデート	通信環境の整備（都立学校）□	多摩・島しょ	通信回線の運用	通信回線の維持・運用□	・B Y O Dネットワークの更改 ・ネットワークセキュリティ強化 ・通信回線の維持・運用	・B Y O Dネットワークの更改 ・ネットワークセキュリティ強化 ・通信回線の維持・運用	・B Y O Dネットワークの更改 ・通信回線の維持・運用	ICTネットワークの整備及び教員用端末の配備 100%（2030年度まで）	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	
教育	教育DXで学びのアップデート	統合型校務支援システム等の運用・改修等(都立学校)	多摩・島しょ	統合型校務支援システムの運用・改修等	統合型校務支援システムの運用・改修等	統合型校務支援システムの運用・改修等	統合型校務支援システムの運用・改修等	統合型校務支援システムの運用・改修等		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	
教育	教育DXで学びのアップデート	教育用タッチボードの整備	多摩・島しょ	教育タッチボードの運用・拡充	教育タッチボードの運用・拡充	教育タッチボードの運用・拡充	教育タッチボードの運用・拡充	教育タッチボードの運用・拡充		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	
教育	教育DXで学びのアップデート	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	多摩・島しょ	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
教育	教育DXで学びのアップデート	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	多摩・島しょ	都内全公立学校における情報教育等担当者対象の研修実施・各種デジタル教材等ポータルサイト公開	都内全公立学校における情報教育等担当者対象の研修実施・各種デジタル教材等ポータルサイト公開	都内全公立学校における情報教育等担当者対象の研修実施・各種デジタル教材等ポータルサイト公開	都内全公立学校における情報教育等担当者対象の研修実施・各種デジタル教材等ポータルサイト公開	都内全公立学校における情報教育等担当者対象の研修実施・各種デジタル教材等ポータルサイト公開	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	庶務事務の更なるシステム化	多摩・島しょ	運用	運用	運用	運用	運用	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	定期考査採点・分析システムの整備	多摩・島しょ	運用	運用	運用	運用	運用	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業	多摩・島しょ	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 学校以外での学習時間数 年間延べ5,000時間（2026年度まで）
教育	教育DXで学びのアップデート	デジタル利活用支援員配置	多摩・島しょ	デジタル利活用支援員の配置等支援	デジタル利活用支援員の配置支援	デジタル利活用支援員の配置支援	デジタル利活用支援員の配置支援	デジタル利活用支援員の配置支援	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	島しょ地域における教育DXの推進	多摩・島しょ	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインDXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用支援、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用支援、生成AIの活用支援、教育DXの取組の推進（生成AIの活用支援等）、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用支援、生成AIの活用支援、教育DXの取組の推進（生成AIの活用支援等）、オンラインチューター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用支援、生成AIの活用支援、教育DXの取組の推進（生成AIの活用支援等）、オンラインチューター制度の実施	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発	多摩・島しょ	「これからの学び」解説動画や指導資料等の作成・展開 「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」解説動画や指導資料等の作成・展開 「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」指導資料等の作成・展開 「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発	GIGA端末の更改 100%（2030年度まで） 端末等更新 100%（2030年度まで） 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	都立学校における生成AIの活用	多摩・島しょ	専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	全都立学校での専用領域の運用、AIリテラシーの普及・啓発	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 生成AIサービスの利用者数 160,000人（2028年度まで）
教育	教育DXで学びのアップデート	専門高校における教育の充実	多摩・島しょ	デジタルスキル講座、簿記・会計講座、使える英語講座、職場体験を実施	デジタルスキル講座、簿記・会計講座、使える英語講座、職場体験を実施	デジタルスキル講座、簿記・会計講座、使える英語講座、職場体験を実施	デジタルスキル講座、簿記・会計講座、使える英語講座、職場体験を実施	デジタルスキル講座、簿記・会計講座、使える英語講座、職場体験を実施	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	教育DXで学びのアップデート	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築		支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	運用	運用	運用	VLPから対面的支援への接続割合 50% どこにもつながっていない児童・生徒数 0人（2028年度まで） 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	教育DXで学びのアップデート	昇任選考における申込手続のデジタル化		主任教諭選考のシステム運用開始	主任教諭選考のシステム運用開始 他昇任選考のシステム要件定義の検討開始	主任教諭選考のシステム運用	昇任選考のシステム運用開始	昇任選考のシステム運用	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	教育DXで学びのアップデート	可搬型Wi-Fiアクセスポイントの運用		全都立学校に配備された可搬型Wi-Fiアクセスポイントを運用	全都立学校（256校）に配備された可搬型Wi-Fiアクセスポイントを運用	全都立学校に配備された可搬型Wi-Fiアクセスポイントを運用	全都立学校に配備された可搬型Wi-Fiアクセスポイントを運用	全都立学校に配備された可搬型Wi-Fiアクセスポイントを運用	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	教育DXで学びのアップデート	デジタル教科書の導入・活用		・区市町村立小中学校において、各モデル地区で主要5教科の研究・開発を実施 ・都立特別支援学校において、研究開発委員会の事例を障害種別に合わせて修正してパイロット校で実施 ・都立高等学校において、研究開発委員会の事例を学科や授業の特性に応じて修正して実施	・区市町村立小中学校において、各モデル地区で主要5教科の研究・開発を実施 ・都立特別支援学校において、研究開発委員会の事例を障害種別に合わせて修正してパイロット校で実施 ・都立高等学校においては、パイロット校において、デジタル教科書の効果的な活用方法について研究	・区市町村立小中学校において、各モデル地区で主要5教科の研究・開発を実施 ・都立特別支援学校において、研究開発委員会の事例を障害種別に合わせて修正してパイロット校で実施 ・都立高等学校においては、パイロット校において、デジタル教科書の効果的な活用方法について研究 生徒からショート動画の作品を募集し、投票、審査を経て選出された作品を表彰	・区市町村立小中学校において、各モデル地区で主要5教科の研究・開発を実施 ・都立特別支援学校において、研究開発委員会の事例を障害種別に合わせて修正してパイロット校で実施 ・都立高等学校においては、パイロット校において、デジタル教科書の効果的な活用方法について研究 生徒からショート動画の作品を募集し、投票、審査を経て選出された作品を表彰	・都立特別支援学校において、開発委員会・パイロット校で作成した資料を基に各学校で実践 ・都立高等学校において、これまでの取組内容を普及し、各学校判断で活用	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
教育	教育DXで学びのアップデート	都立高校動画アワードの実施		－	－	モテル実施 ・モデル実施	生徒からショート動画の作品を募集し、投票、審査を経て選出された作品を表彰	生徒からショート動画の作品を募集し、投票、審査を経て選出された作品を表彰	
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	新分野のデジタル教材開発		・デジタルを活用し、新たな分野に関する教材を開発	新たな分野に関する教材を開発	・新たな分野に関する教材を開発 ・モデル実施	・新たな分野に関する教材を開発 ・モデル実施 ・一部教材は全校展開	・モデル実施 ・一部教材は全校展開	教育DXで学びのアップデート
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	インターネット出願システムの設計・開発		インターネット出願システムアセスメント	インターネット出願システムアセスメント	インターネット出願システム設計・開発	インターネット出願システム設計・開発・運用・保守	インターネット出願システム運用・保守	学校現場における働き方改革の抜本的な推進
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	ユース・プラザの運営	多摩・島しょ	（区部）社会教育事業の実施 （多摩）体験型活動事業の実施	（区部）社会教育事業の実施（4事業） （多摩）社会教育事業の実施（9事業）	（区部）社会教育事業の実施（4事業） （多摩）社会教育事業の実施（10事業）	（区部）社会教育事業の実施 （多摩）体験型活動事業の実施	（区部）社会教育事業の実施 （多摩）体験型活動事業の実施	困難を抱える若者をサポート 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	教育相談体制の充実		・SCガイドラインの作成 ・教育相談主任・SCの質の向上のための研修の実施	・SCガイドラインの作成 ・教育相談主任・SCの質の向上のための研修等を実施	・SCガイドラインに基づく支援 ・各種研修の実施	・SCガイドラインに基づく支援 ・各種研修の実施	・SCガイドラインに基づく支援 ・各種研修の実施	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	聴覚障害児の放課後の居場所づくり		大塚ろう学校にてモデル事業実施	大塚ろう学校にてモデル事業実施	モデル事業の検証を踏まえ、他のろう学校での事業実施を検討	他のろう学校での活動場所を整備	活動場所を整備	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	「インクルーシブな学び」プログラム事業		・都立高校等では、障害のある人や高齢者等を招いての講演やアート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験を実施 ・都立特別支援学校では、インクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等を成人の障害のある人やボランティア等と体験を実施	・都立高校等では、障害のある人や高齢者等を招いての講演やアート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験を実施 ・都立特別支援学校では、インクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等を成人の障害のある人やボランティア等と体験を実施	・都立高校等では、障害のある人や高齢者等を招いての講演やアート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験を実施 ・都立特別支援学校では、インクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等を成人の障害のある人やボランティア等と体験を実施	・都立高校等では、障害のある人や高齢者等を招いての講演やアート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験を実施 ・都立特別支援学校では、インクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等を成人の障害のある人やボランティア等と体験を実施	・都立高校等では、障害のある人や高齢者等を招いての講演やアート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験を実施 ・都立特別支援学校では、インクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等を成人の障害のある人やボランティア等と体験を実施	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	特別支援学校と高等学校等の協働的な取組		特別支援学校と高等学校等の協働的な取組を進めるため環境整備等を実施	特別支援学校と高等学校等の協働的な取組を進めるため環境整備等を実施	特別支援学校と高等学校等の協働的な取組を進めるため環境整備等を実施	特別支援学校と高等学校等の協働的な取組を進めるため環境整備等を実施	特別支援学校と高等学校等の協働的な取組を進めるため環境整備等を実施	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	朝の子供の居場所づくり		朝の子供の居場所づくりを実施する区市町村支援の実施	朝の子供の居場所づくりを実施する区市町村支援の実施（120箇所）	朝の子供の居場所づくりを実施する区市町村支援の実施（478箇所）	朝の子供の居場所づくりを実施する区市町村支援の実施	朝の子供の居場所づくりを実施する区市町村支援の実施	子育てしやすい環境づくり

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	スクールカウンセラー		小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、スクールカウンセラーの実質常駐化に向けて週2日・3日配置校を拡充	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	小・中・高校全校配置、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施、都立高校等においてオンライン・カウンセリングの実施	SCによる不登校に関して支援の対象となった児童生徒のうち、継続支援の対象となった児童・生徒の好転の割合 50% （2027年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	学校サポートチーム等		児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等	児童・生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校、家庭、関係機関等が一体となって取り組む学校サポートチームの機能強化等		孤独・孤立対策
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	スクールソーシャルワーカー等		配置を希望する全ての区市町村に対して補助等を実施	配置を希望する全ての区市町村（23区、25市、4町の計52区市町）に対して補助等を実施	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	SSWによる不登校に関して支援の対象となった児童生徒のうち、継続支援の対象となった児童・生徒の好転の割合 40% （2027年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	地域未来塾		小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施	小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施（34地区）	小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施	小学生・中学生等を対象とした地域人材の協力による学習支援である「地域未来塾」を設置する区市町村に対し財政的な支援を実施	学習習慣と基礎学力の定着についての利用者の満足度 100% （2030年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	校内寺子屋		生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施（2025年度終了）	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲を向上させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲を向上させる取組を実施	事業実施教室への参加生徒数の増割合 20%増加 （2028年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	・第三者相談窓口で相談・通報を受け ・区市町村の要望に応じ、専門家が助言するための支援を実施 ・啓発ポスターの掲示、「3ない運動プラス1」の推進、教職員向けの学習動画を活用した研修を都内全公立学校で実施	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業		学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業実施校を区市町村立学校20校で実施	学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業実施校を5地区9校で実施	学校のいじめ等の対応力の強化に向け、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業実施校を区市町村立学校20校で実施	実施状況を踏まえ検討		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	教育支援センター機能強化補助事業		教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を50区市町村で実施	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を48区市町村で実施	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を50区市町村で実施	教育支援センターの新規設置・機能強化の支援を50区市町村で実施	相談等を受けていない児童・生徒の割合 23.3%以下	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	フリースクール等との連携事業		学びの多様な学校、チャレンジクラス配置校、不登校対応巡回教員担当校、不登校対応加配教員配置校、教育支援センター、フリースクール等協議会の実施	学びの多様な学校、チャレンジクラス配置校、不登校対応巡回教員担当校、不登校対応加配教員配置校、教育支援センター、フリースクール等協議会の実施	多様な学びの場連携協議会（旧フリースクール等協議会）の実施	多様な学びの場連携協議会の実施		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	チャレンジスクールの設置	多摩・島しょ	・立川緑高校（立川地区チャレンジスクール）の開校 ・小台橋高校（足立地区チャレンジスクール）のグラウンド工事	・立川緑高校（立川地区チャレンジスクール）の開校 ・小台橋高校（足立地区チャレンジスクール）のグラウンド工事 2025年度末で事業終了	—	—		地域での子供・若者の伸びる・育つ応援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	NPO等と連携した生徒等への支援		不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	自立支援担当教員連絡会		自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	相談等を受けていない児童・生徒の割合 23.3%以下 （2028年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	校内別室指導推進事業		効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	高等学校における学校復帰率【全日制】50%【定時制】40% （2026年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	不登校対応巡回教員の支援		実施	実施	実施	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	①不登校児童の出現率 1.78%以下 ②不登校生徒の出現率 6.85%以下 （2028年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	不登校児童・生徒の社会的自立に向けた体験活動プログラム		前年度の取組を踏まえ検討	32プログラムを実施し、申込者数298人	前年度の取組を踏まえ、プログラム30程度、申込者数 300人程度	前年度の取組を踏まえ検討	満足度 95% （2027年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	就学相談担当者講習会の開催		区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催	区市町村教育委員会等向け就学相談担当者講習会について、内容を充実し開催		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	特別支援教室に係る授業動画の作成		動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	都立高校における通級による指導の実施等		内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	講座受講後における「コミュニケーション」に関する肯定的な評価率 85% （2030年度まで） 通級指導生徒の支援・指導計画等の目標達成度 90% （2030年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及		聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やデフスポーツに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用 （2025年度終了）	—	—		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	医療的ケアを実施する学校数の拡大		44校	47校	47校	47校	医療的理由等によるやむを得ない場合を除く保護者付き添い解除率 100% （2028年度まで）	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	医療的ケアの実行項目の拡大		対象者が在籍する全ての特別支援学校で排泄補助装置の活用を順次拡大	対象者が在籍する全ての特別支援学校で排泄補助装置の活用を順次拡大	対象者が在籍する全ての特別支援学校で排泄補助装置の活用を順次拡大	対象者が在籍する全ての特別支援学校で排泄補助装置の活用を順次拡大		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	保護者付添い期間の短縮に向けた取組		都立特別支援学校全校で実施	都立特別支援学校全校で実施	都立特別支援学校全校で実施	都立特別支援学校全校で実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	スクールバスの運行		スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（125台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（137台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（140台）等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行（140台）等	バス運行数に基づきスクールバス安全運行支援員定数に対する配置率 100% （2026年度まで） 生徒の乗降間違件数 0 （2029年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 子育てしやすい環境づくり 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	アートプロジェクト展		特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	次期計画策定中のため未定	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	病院内分教室における分身ロボットの配備		病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集・周知	本事業による生徒の満足度 100% （2028年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	青島特別支援学校八丈分教室の設置	多摩・島しょ	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置		地域での子供・若者の伸びる・育つ応援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	企業向けセミナー		特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	職能開発科の設置		北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備	北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備	北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備	北多摩地区特別支援学校（仮称）に設置準備		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	特別支援学校の整備		推進	特別支援学校の整備 推進	推進	推進	持続可能な農林水産業の確立	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	「デジタル補聴援助システム」及び「音声文字変換ソフト」の導入		デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校全校にて運用、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校全校にて運用	デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校全校にて運用、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校全校にて運用	デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校全校にて運用、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校全校にて運用	デジタル式の集団補聴システムを聴覚障害特別支援学校全校にて運用、音声文字変換ソフトを聴覚障害特別支援学校全校にて運用		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	都立学校用地の取得		用地取得の推進	特別支援学校の新設・増築等のために必要な用地を取得の推進	—	—	年度計画に対する都立学校用地用の取得率 100% （2026年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	就労等支援		発達障害等のある生徒に対し、将来の就労を見据えたスキルトレーニングやインターンシップなど総合的なプログラムを数校を選定し先行実施	発達障害等のある生徒に対し、将来の就労を見据えたスキルトレーニングやインターンシップなど総合的なプログラムを数校を選定し先行実施	発達障害等のある生徒に対し、将来の就労を見据えたスキルトレーニングやインターンシップなど総合的なプログラムを実施	発達障害等のある生徒に対し、将来の就労を見据えたスキルトレーニングやインターンシップなど総合的なプログラムを実施		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	都立特別支援学校図書館における学校間連携の推進		図書館管理システムの運用、学校間の相互貸借の実施	図書館管理システムの運用、学校間の相互貸借の実施	図書館管理システムの運用、学校間の相互貸借の実施	図書館管理システムの運用、学校間の相互貸借の実施		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	盲学校・ろう学校におけるオリパラ・デフリンピック教育の充実		デフアスリート派遣による聴覚体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）（2025年度終了）	デフアスリート派遣による聴覚体験・講演等や外部講師（国際手話通訳者等）を招聘した特別授業を実施（ろう学校全校）（2025年度終了）	—	—		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	新技術の活用等による視覚障害・聴覚障害教育の向上		ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	ICT等による遠隔手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し指導を充実	教員の満足度割合 100%（2027年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	外国人の子供の就学に関するガイドライン		ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	外国につながる生徒への指導ハンドブック		日本語指導ハンドブックを学校教育で活用	日本語指導ハンドブックを学校教育で活用 外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施 年間相談件数(速報値)：175件 (内訳)電話相談120件 来所相談55件	日本語指導ハンドブックを学校教育で活用 外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施 ・来所相談における多言語対応	日本語指導ハンドブックを学校教育で活用 外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施 ・来所相談における多言語対応		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	外国語による教育相談		外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施 ・来所相談における多言語対応	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施 ・来所相談における多言語対応		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	在京外国人生徒募集枠の拡充		在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	多文化共生スクールサポートセンター事業		日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	就業技術科及び機能開発科に係る周知・啓発施策の充実		広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	区市町村への不登校対応支援		対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	4地区に専門チームを延べ44回派遣し不登校対応を支援 区市町村SSW及び担当者を対象とした体系的な研修を10回実施	各自治体の状況に応じた体制構築支援を実施 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	各自治体の状況に応じた体制構築支援を実施 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施	①SSWの業務指針の整備率 100% ②SSWの研修参加率 100%（2028年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	DLA実施支援事業		DLA実施支援 継続実施（都立小児総合医療センター等との連携）	DLA実施支援 継続実施（都立小児総合医療センター等との連携）	DLA実施支援 継続実施（都立小児総合医療センター等との連携）	DLA実施支援 検証結果を踏まえ、継続実施		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	長期入院する高校生への学習支援		コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	支援希望者の支援実施率 100%（2030年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	日本語指導の充実		コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施 学校教育で活用		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化		学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用		多文化共生社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	日本語指導推進校の指定		日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定（7校）、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証		多文化共生社会の実現 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	インクルーシブ教育システム体制の整備		支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	豊かな心を育む体験活動の充実		協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	体験活動プログラム実施後の期待する姿に対しての効果割合 95%（2028年度まで） 1校内居場所カフェがあることで学校に来やすくなったと回答した生徒の割合 50%（2027年度まで）	
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	校内居場所カフェの運営		ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施	ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施	ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施	ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施	①不登校児童の出現率 1.78%以下 ②不登校生徒の出現率 6.85%以下（2028年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	特別支援学校等卒業後の学びの充実		・学校卒業後の障害者の「学びの場」づくり ・特別支援学校卒業後の進路に関する調査研究	・学校卒業後の障害者の「学びの場」づくり（2講座×2回）	・学校卒業後の障害者の「学びの場」づくり	・学校卒業後の障害者の「学びの場」づくり		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	受検者の多様なニーズ等に対応する入学者選抜		具体的な制度等について検討	令和8年度入学者選抜検討委員会において検討	具体的な制度等について検討	具体的な制度等について検討		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	エデュケーション・アシスタントを活用した小1重点支援事業		アシスタントの配置	モデル校において、エデュケーション・アシスタントを1年生の各クラスに1名配置し、効果を検証	引き続き、モデル校において、エデュケーション・アシスタントを1年生の各クラスに1名配置し、効果を検証	効果検証の上、今後の展開を検討	「アシスタント配置によって教育の質の向上を大いに感じる」という回答した担任の割合 90%（2027年度まで）	学校現場における働き方改革の抜本的な推進
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	生活リズム教材の配布		新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布 協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布 協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布 協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	新小学校1年生の保護者を対象とした教材冊子（生活リズム教材）を全公立小学校に配布 協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	体験活動の充実（公立学校分）		協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を希望する学校に提供	体験活動プログラム実施後の期待する姿に対しての効果割合 95%（2028年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	感染症対策用品の配備		実施	都立の学校施設、寄宿舎、スクールバス等において、マスク、アルコール消毒液、サーキュレーター等の感染症対策用品を配備	実施	実施		有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	NPOと連携した社会人基礎力向上		青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科4校で実施） 新規事業として、公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援する	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科4校で実施） 公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する1地区を支援	青少年NPO等と連携して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供（総合学科7校で実施、総合学科3校で部分的に実施） 公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援する	効果検証を行い、総合学科7校で実施、3校での部分的に実施について完全実施を検討	効果検証を行い、総合学科7校で実施、3校での部分的に実施について完全実施を検討	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	外部人材を活用した学校問題サポート事業		公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援する	公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する1地区を支援	公立小中学校において、子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援する	成果検証を行い、検討		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用		視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用	視覚障害特別支援学校における歩行訓練士を活用	視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用	視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用		
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	高等学校における障害のある生徒への支援体制の構築		—	—	特別支援学校の中からインクルーシブ教育推進拠点校として3校、地区拠点校として28校を指定 障害のある高校生への支援のノウハウを持ち、特別支援学校の教員を指導・助言できるインクルーシブ教育推進教員を設置するとともに、特別支援学校の教員が都立高校を訪問し、助言を行うこと等を通じ、障害のある生徒に関する教員の理解や支援スキルを向上	特別支援学校の中からインクルーシブ教育推進拠点校として3校、地区拠点校として28校を指定 障害のある高校生への支援のノウハウを持ち、特別支援学校の教員を指導・助言できるインクルーシブ教育推進教員を設置するとともに、特別支援学校の教員が都立高校を訪問し、助言を行うこと等を通じ、障害のある生徒に関する教員の理解や支援スキルを向上		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
教育	多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実	自殺予防教育の推進		—	—	ガイドラインの作成準備	研修等における活用		
教育	「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開	都立高校におけるダイバーシティの推進		・新規在京枠設置校において、ダイバーシティ推進校として先進的に取組を開始 ・サテライト校における取組のトライアル実施 ・都立学校に係る経営企画室の事務支援を行う派遣職員を配置	新規在京枠設置校において、ダイバーシティ推進校として取組を開始 サテライト校における取組のトライアル実施	サテライト校における取組の本格実施	サテライト校を順次拡大		多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実 多文化共生社会の実現
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	都立学校の経営企画室の事務支援		・電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施 ・コンサルタントによる業務改善に向けた伴走支援を実施	・都立学校に係る経営企画室の事務支援を行う派遣職員を配置 ・電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施 ・コンサルタントによる業務改善に向けた伴走支援を実施	・都立学校に係る経営企画室の事務支援を行う派遣職員の配置 ・電話対応における自動応答機能等を活用	・電話対応における自動応答機能等を活用		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	区市町村教育委員会とのファイル共有システム		ファイル共有サービスの導入	ファイル共有サービスの導入	ファイル共有サービスの運用	ファイル共有サービスの運用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教育課題研究及びカリキュラム開発研究の推進		・外部機関（大学・企業）との連携を強化 ・最新の指導技術（フアンリテーション、教育データ活用）に関する研究を推進 ・課題解決に向けた支援を行う伴走型の支援の実施 ・全所体制での研究推進 ・教育課題研究成果の教員研修への反映を通じた普及・還元（モデルプラン） ・成果と課題の生成	・外部機関（大学・企業）との連携を強化 ・最新の指導技術（フアンリテーション、教育データ利活用）に関する研究を推進 ・各学校に対する「伴走型支援」の実施 ・全所体制での研究推進 ・教育課題研究成果の教員研修への反映を通じた普及・還元（モデルプラン） ・成果と課題の生成	・研究テーマの精査 ・外部機関（大学・企業）との連携を強化 ・最新の指導技術（生成AI活用、教育データ利活用等）に関する研究を推進 ・課題解決に向けた支援を行う伴走型の支援の実施 ・全所体制での研究推進 ・教育課題研究成果の教員研修への反映を通じた普及・還元（モデルプラン） ・成果と課題の生成	・研究テーマの精査 ・外部機関（大学・企業）との連携を強化 ・最新の指導技術（生成AI活用、教育データ利活用等）に関する研究を推進 ・課題解決に向けた支援を行う伴走型の支援の実施 ・全所体制での研究推進 ・教育課題研究成果の教員研修への反映を通じた普及・還元（モデルプラン） ・成果と課題の生成		教育DXで学びのアップデート
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	都立学校スクールロイヤー		都立学校を対象に迅速に相談から代理人として対応できる伴走型支援を実施する弁護士との相談体制を構築	都立学校を対象に迅速に伴走型支援を実施する弁護士の相談体制を構築し、8校10件の支援を行った。	都立学校を対象に迅速に相談から代理人として対応できる伴走型支援を実施する弁護士の相談体制を構築	都立学校を対象に迅速に相談から代理人として対応できる伴走型支援を実施する弁護士の相談体制を構築		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教職員向けスマホの導入		モデル事業実施	モデル事業実施	全校職員に配備	全校職員に配備		教育DXで学びのアップデート
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	職員室の環境改善		学校の職員室を「未来型オフィス」に移行し、働きやすい環境を整備	学校の職員室を「未来型オフィス」に移行し、働きやすい環境を整備	学校の職員室を「未来型オフィス」に移行し、働きやすい環境を整備	学校の職員室を「未来型オフィス」に移行し、働きやすい環境を整備		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教職員の在校等時間の見える化		都立学校間の在校等時間の見える化を実施するとともに、働き方改革ポータルサイトを構築し、各区市町村・学校の取組を紹介	令和7年度は都立学校間における詳細な在校等時間の見える化を実施（管理職対象）	都立学校間の在校等時間の見える化を実施するとともに、区市町村教育委員会にも対象を拡大働き方改革ポータルサイトにおいて、各区市町村・学校の取組を紹介	都立学校間の在校等時間の見える化を実施するとともに、区市町村教育委員会にも対象を拡大働き方改革ポータルサイトにおいて、各区市町村・学校の取組を紹介		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	コンサルタントによる業務改革支援		外部コンサルタントを活用し、学校現場の実態把握、各学校の状況に応じ業務改革を支援	外部コンサルタントを活用し、学校現場の実態把握、各学校の状況に応じ業務改革を支援（6地区20校）	外部コンサルタントを活用し、学校現場の実態把握、各学校の状況に応じ業務改革を支援するとともに、好事例などの共有を目的としたイベントを開催	外部コンサルタントを活用し、学校現場の実態把握、各学校の状況に応じ業務改革を支援するとともに、好事例などの共有を目的としたイベントを開催		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	業務のアウトソーシング		公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進	公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進	公立小・中学校等にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進	公立小・中学校等にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	新規採用教員メンター		全校種で、年齢の近い校内の先輩教員などに、いつでも相談を行える新規採用教員メンターを配置	全校種で、年齢の近い校内の先輩教員などに、いつでも相談を行える新規採用教員メンターを配置	全校種で、年齢の近い校内の先輩教員などに、いつでも相談を行える新規採用教員メンターを配置	全校種で、年齢の近い校内の先輩教員などに、いつでも相談を行える新規採用教員メンターを配置		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教職員アウトリーチ型相談		各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施	各学校に臨床心理士等の相談員を派遣し、原則、当該学校に所属する全教職員との面談を実施		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教員の校務負担軽減のための時数軽減		従来の教務主任や生活指導主任などに加え、研究主任や学年主任など、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減	従来の教務主任や生活指導主任などに加え、研究主任や学年主任など、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減（小学校1,215校、中学校515校に措置）	従来の教務主任や生活指導主任などに加え、研究主任や学年主任など、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減	従来の教務主任や生活指導主任などに加え、研究主任や学年主任など、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	学校マネジメントの強化		小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減	令和7年度は都内小中学校1,233校（前年度比105校増）、都立学校208校（前年度比13校増）に支援員を配置した。	小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減	小・中学校及び都立学校において、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置し、副校長の業務負担を軽減		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	特別非常勤講師の任用費用に係る区市町村への補助		特別非常勤講師の活用に対する補助（1260学級）	特別非常勤講師の活用に対する補助（1260学級）を実施	継続して区市町村への補助を実施	継続して区市町村への補助を実施		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	指導体制の充実（専科指導）		推進校及び加配校（計138校）における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	推進校及び加配校（計138校）における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	小学校教科担任制の拡大	小学校教科担任制の拡大	都独自調査における肯定的な回答の割合 80%以上（2027年度まで）	
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	オンライン研修		80研修/年	ハイブリッド型研修の導入及びオンライン研修の実施 79研修/年	80研修/年	80研修/年		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	教員採用ウェブサイト		運用	運用	運用	運用		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	スクール・サポート・スタッフの配置支援		全区市町村立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置	58地区2,018人（前年度比+1地区3名）のスタッフを配置	全区市町村立小中学校及び一部の都立学校にスクール・サポート・スタッフを配置	全区市町村立小中学校及び一部の都立学校にスクール・サポート・スタッフを配置		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	T E P R O の運営		継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	学校と任用候補者のマッチングシステム		採用情報マッチング支援システムのサービス運用	採用情報マッチング支援システムのサービス運用	採用情報マッチング支援システムのサービスを運用	採用情報マッチング支援システムのサービスを運用		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	部活動の地域連携等に関する支援		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	休日の部活動に該当だ10時間以上携わっている教員の割合 30%（2028年度まで）	スポーツでにぎわうスポーツを支える
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	民間企業等からの教員採用予定者の専門性向上		講義の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施	満足度 96%（2030年度まで）	
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	産休の取得・育業促進に向けた代替教職員の安定的確保		産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4か月前倒しで任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4か月前倒しで任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4か月前倒しで任用	産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4か月前倒しで任用		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	エデュケーション・アシスタント配置に係る区市町村への補助		全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置		
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	奨学金、授業料口座振替等の電子申請		授業料等徴収システム本格稼働（授業料減免の電子申請、マイナンバー電子化の運用開始） 就学支援金、学び直し支援金、給付型奨学金及び奨学のための給付金の電子申請の運用継続	各種支援制度の電子申請の運用継続	授業料等徴収システム本格稼働（授業料減免の電子申請、マイナンバー電子化の運用開始）	各種支援制度の電子申請及びマイナンバー電子化の運用継続	利用者におけるユーザーID申請率 100%（2026年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	都立学校等における手数料支払のキャッシュレス化の推進		都立学校等の窓口における証明書発行手数料の支払についてキャッシュレス決済・収納の実施	都立学校等の窓口における証明書発行手数料の支払についてキャッシュレス決済・収納の実施	都立学校等の窓口における証明書発行手数料の支払についてキャッシュレス決済・収納の実施	都立学校等の窓口における証明書発行手数料の支払についてキャッシュレス決済・収納の実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	休職者等一貫型復職支援事業		効果検証のため、都立校において先行実施	効果検証のため、都立校において先行実施	効果検証のため、都立校において先行実施	先行実施状況を踏まえて展開	令和5年度教員休職者数（都立学校）実績の減割合 10%（2027年度まで）	
教育	学校現場における働き方改革の抜本的な推進	学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりの推進	－	「学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係るガイドライン」の策定・公表	・学校及び保護者等へのガイドラインの普及啓発 ・スクールロイター等を活用した相談体制の充実 ・外部との連携・折衝力向上に向けた研修の実施	・学校及び保護者等へのガイドラインの普及啓発 ・スクールロイター等を活用した相談体制の充実 ・外部との連携・折衝力向上に向けた研修の実施	教育活動の充実 ・スクールロイター等を活用した相談体制の充実 ・外部との連携・折衝力向上に向けた研修の実施	事業の継続	
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大の研究力向上に向けた取組		・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	トップ研究者の招聘	多摩・島しょ	・トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進 ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定及び調整を継続	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進		地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	若手研究者等選抜型研究支援		研究支援	有望な若手研究者の支援（新規4件（重点1件、有望3件）、継続8件（重点2件、有望6件））	有望な若手研究者の支援を実施	有望な若手研究者の支援を実施		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	若手研究力強化派遣事業	多摩・島しょ	若手研究者派遣 6名/年	若手研究者派遣 3名	若手研究者派遣 6名/年	若手研究者派遣 6名/年		地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	多摩・島しょ	・都立大において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの継続実施	・都立大において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進 ・都立高専において、起業に関する教育支援プログラムの継続実施	世界で活躍できるグローバル人材の育成 若者のチャレンジを応援 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ 地域特性を生かした産業展開	
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	グローバルな教育環境の整備	多摩・島しょ	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施		地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	海外大学等とのオンラインによる交流	多摩・島しょ	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施		世界で活躍できるグローバル人材の育成 若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	学生の海外派遣	多摩・島しょ	・新たな海外留学支援制度の創設 ・都立大における学生の海外派遣を拡充	・新たな海外留学支援制度を創設し、支援実施 ・都立大における学生の海外派遣を拡充	・新たな海外留学支援制度による支援 ・都立大における学生の海外派遣を拡充	・新たな海外留学支援制度による支援 ・都立大における学生の海外派遣を拡充		世界で活躍できるグローバル人材の育成 若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	日本人と留学生が共に学べる環境の整備		・交換留学生への新たな奨学金制度の創設 ・留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	・交換留学生への新たな奨学金制度を創設し、支援実施 ・留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	・交換留学生への新たな奨学金制度による支援 ・留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	・交換留学生への新たな奨学金制度による支援 ・留学生受入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究		世界で活躍できるグローバル人材の育成 若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ 海外諸都市等との国際的な連携
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大における秋入学の導入	多摩・島しょ	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施		若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの広げ 海外諸都市等との国際的な連携

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績		2026年度 計画	2027年度 計画	2028年度 計画	※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)					
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大の国際化推進に向けた取組	多摩・島しょ	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を実施することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を実施することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を実施することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成		若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援 海外諸都市等との国際的な連携	
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	教育等におけるデジタル技術の活用	多摩・島しょ	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	XRコンテンツを利用した講義前後の理解度調査に基づく平均スコアの向上率 15%（2028年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究	多摩・島しょ	都政課題解決に貢献する研究を推進	TMUサステナブル研究推進機構において、持続可能な社会の実現に資する研究や都政課題解決に貢献する研究を推進 11件	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	未知の感染症対策に資する研究の推進		パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進	パンデミックに対応する新しいワクチン開発戦略の構築や家庭でも実施できる感染症の検査方法の研究など、未知の感染症対策に資する研究（3件）を東京都医学総合研究所（医学研）と連携して推進（2027年度終了）	－		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	高度医療人材育成プログラム		プログラム試行、プログラムの評価	医療技術とAIをテーマとした全8回の講義（オムニバス形式）と、災害×多職種連携をテーマとした全5回の講義（オムニバス形式）を試行的に実施	プログラムのうち座学5科目の先行開講、プログラムの評価	座学5科目及び演習2科目の開講（プログラム本格開講）、プログラムの評価	プログラム開講、プログラムの評価		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	多摩・島しょ	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施（基礎研究）	基礎研究の実施・評価（2025年度終了）	－	－	－		G Xの実現を支える基礎づくり 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立高校と都立大学の連携強化	多摩・島しょ	高大連携事業の充実等	高大連携事業の充実等	高大連携事業の充実等	高大連携事業の充実等	高大連携事業の充実等		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	博士後期課程学生の支援	多摩・島しょ	・博士人材育成奨学金の創設 ・キャリア支援の充実	・博士人材育成奨学金の創設 ・キャリア支援の充実	・博士人材育成奨学金による支援 ・キャリア支援の充実	・博士人材育成奨学金による支援 ・キャリア支援の充実	・博士人材育成奨学金による支援 ・キャリア支援の充実		若者のチャレンジを応援 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大の新学部開設	多摩・島しょ	世界を舞台に活躍するグローバル人材を輩出するため、幅広い分野を英語で履修する国際系新学部の開設に向けた準備を推進（教育内容の具体化、教員採用、新たな交流先の開拓）	世界を舞台に活躍するグローバル人材を輩出するため、幅広い分野を英語で履修する国際系新学部の開設に向けた準備を推進（教育内容の具体化、教員採用、新たな交流先の開拓）	世界を舞台に活躍するグローバル人材を輩出するため、幅広い分野を英語で履修する国際系新学部の開設に向けた準備を推進（教育内容の具体化、教員採用、新たな交流先の開拓）	世界を舞台に活躍するグローバル人材を輩出するため、幅広い分野を英語で履修する国際系新学部の開設に向けた準備を推進（教育内容の具体化、教員採用、新たな交流先の開拓）	国際系新学部について、令和10年度（2028年度）開設を目指す		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大の女性教員比率を向上	多摩・島しょ	採用活動の実施 キャリア支援	採用活動の実施 キャリア支援	採用活動の実施 キャリア支援	採用活動の実施 キャリア支援	採用活動の実施 キャリア支援		自らが望むキャリアの形成支援 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大における5 Gを活用した研究・実験	多摩・島しょ	ローカル5 G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5 G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	民間企業等に都立大のローカル5 G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施 年間実施件数：8件	ローカル5 G環境の再構築	民間企業等に都立大のローカル5 G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施 年間実施件数：8件	民間企業等に都立大のローカル5 G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施 年間実施件数：8件	ローカル5 Gを活用した実証実験の実施 8件（2031年度まで）	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大学ファイナンスプログラム		ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施9名、セミナー11回・シンポジウム1回、国際ワークショップ6回、フォーラム9回を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セミナー・シンポジウム・国際ワークショップ等を実施		国際金融都市・東京のプレゼンスを確立
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	国際金融人材の育成強化	多摩・島しょ	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・科目の充実	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・科目の充実	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・科目の充実	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・科目の充実	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・科目の充実		国際金融都市・東京のプレゼンスを確立 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	英語学位プログラム		全学的英語学位プログラムの導入に向けた準備	全学的英語学位プログラムの導入に向けた準備	全学的英語学位プログラムの導入に向けた準備	全学的英語学位プログラムの開始（複数学科に新規導入）	全学的英語学位プログラムの実施		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	外国人教員の採用	多摩・島しょ	外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進	外国人教員の採用を推進		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	海外大学との単位互換等	多摩・島しょ	単位互換等を含めた海外大学における単位修得機会の拡充	海外大学実施プログラムに係る単位認定制度の整備	単位互換等を含めた海外大学における単位修得機会の拡充	単位互換等を含めた海外大学における単位修得機会の拡充	単位互換等を含めた海外大学における単位修得機会の拡充		世界で活躍できるグローバル人材の育成 地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	国際化推進に向けた教育環境の整備	－	－	－	国際化推進に向け、新棟や国際交流会館等の教育環境の整備を実施	国際化推進に向け、新棟や国際交流会館等の教育環境の整備を実施	国際化推進に向け、新棟や国際交流会館等の教育環境の整備を実施		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	AI活用による取組	－	－	－	AIを活用した業務効率化、人材育成等	AIを活用した業務効率化、人材育成等	AIを活用した業務効率化、人材育成等		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大学図書館施設の照明LED化	－	－	－	－	－	－		
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	都立大における江戸関連の普及啓発	－	－	－	・図書館にて展示を実施 ・詳細設計	・図書館にて展示を実施 ・詳細設計	・図書館にて展示を実施		江戸から続く歴史・文化の発信
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	情報システム機器等の更新	－	－	－	・要件定義 ・基本設計	・システム構築 ・基本設計 （2027年度終了）	－		都政のQOSを更に高める構造改革の推進
教育	世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献	施設内装改修に伴う備品更新整備	－	－	－	内装改修に合わせた備品更新の実施	内装改修に合わせた備品更新の実施	内装改修に合わせた備品更新の実施		
若者	若者のチャレンジを応援	公立学校教員向け奨学金返還支援		公立学校に採用された教員の奨学金返還を支援（支援実施は採用2年目から）	公立学校に採用された教員の奨学金返還を支援（支援実施は採用2年目から）	公立学校に採用された教員の奨学金返還を支援（支援実施は採用2年目から）	公立学校に採用された教員の奨学金返還を支援（支援実施は採用2年目から）	公立学校に採用された教員の奨学金返還を支援（支援実施は採用2年目から）		子育てしやすい環境づくりの 学校現場における働き方改革の抜本的な 推進
若者	若者のチャレンジを応援	私立学校教員向け奨学金返還支援		私立学校に採用された教員の奨学金返還支援	奨学金返還支援の対象となる交付候補者を認定	私立学校に採用された教員の奨学金返還支援	私立学校に採用された教員の奨学金返還支援	私立学校に採用された教員の奨学金返還支援		子育てしやすい環境づくりの 学校現場における働き方改革の抜本的な 推進
若者	若者のチャレンジを応援	都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援	多摩・島しょ	制度設計、対象者からの受付・審査 奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・来場者数 200人（100人×2日） ・参加企業 30社（15社×2日）	・制度設計終了 ・対象者からの受付・審査 奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・来場者数 338人 ・参加企業 41社	・対象者からの受付・審査 奨学金返還支援 奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・来場者数 200人（100人×2日） ・参加企業 30社（15社×2日）	・対象者からの受付・審査 奨学金返還支援 奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・来場者数 200人（100人×2日） ・参加企業 30社（15社×2日）	・対象者からの受付・審査 奨学金返還支援 奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・来場者数 200人（100人×2日） ・参加企業 30社（15社×2日）		地域での子供・若者の伸びる・育つの応援
若者	若者のチャレンジを応援	奨学金返還支援企業とのマッチング促進		政策連携団体等において博士人材の活用を先行実施	政策連携団体等において博士人材の活用を先行実施（5件）	先行実施等の状況を踏まえて実施	先行実施等の状況を踏まえて実施	先行実施等の状況を踏まえて実施	リーディングケース件数：20件程度（2028年度まで）	
若者	若者のチャレンジを応援	「博士人材活用プロジェクト」の先行実施		－	－	－	－	－		
若者	若者のチャレンジを応援	スタートアップ等における博士人材活用支援事業	－	－	－	セミナー3回 マッチングイベント1回 伴走支援5社	セミナー3回 マッチングイベント1回 伴走支援5社	セミナー3回 マッチングイベント1回 伴走支援5社		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
若者	若者のチャレンジを応援	世界と伍して渡り合うことのできる人材像についての調査		調査を実施	「国際社会でリーダーシップを発揮するために必要な資質・経験」や「必要な能力やスキルを身に付けるために望ましいサポート」を明らかにするための調査を実施し報告書を公表（2025年度終了）	－	－	－		
若者	若者のチャレンジを応援	都版海外留学制度（大学生等向け）		制度設計・PR・募集	2025年12月より募集開始し、大学生等の海外留学をサポート	大学生等の海外留学をサポート（PR・募集等）	大学生等の海外留学をサポート（PR・募集等）	大学生等の海外留学をサポート（PR・募集等）	派遣留学生数：3,000人（2030年度まで）	子育てしやすい環境づくりの 世界で活躍できるグローバル人材の育成
若者	若者のチャレンジを応援	若者チャレンジ応援プログラム（世界とつながるロールモデルセッション）	－	－	－	高校生・大学生等と、多様な分野で活躍する同世代や社会人との交流の場を創出	高校生・大学生等と、多様な分野で活躍する同世代や社会人との交流の場を創出	高校生・大学生等と、多様な分野で活躍する同世代や社会人との交流の場を創出		世界で活躍できるグローバル人材の育成
若者	若者のチャレンジを応援	海外大学進学支援制度の創設に向けた支援スキーム等検討事業	－	－	－	－	－	－		子育てしやすい環境づくりの 世界で活躍できるグローバル人材の育成
若者	若者のチャレンジを応援	都グローバル専門人材の育成		・研修生の募集及び決定	・研修生等の募集及び決定	・研修生等の募集及び決定 ・研修生等の渡航申請及び入学を支援	・研修生等の募集及び決定 ・研修生等の渡航申請及び入学を支援	・研修生等の募集及び決定 ・研修生等の渡航申請及び入学を支援		海外諸都市等との国際的な連携
若者	若者のチャレンジを応援	警察職員向け奨学金返還支援事業	－	－	－	警視庁に採用された職員の奨学金返還支援（申請受付／代理返還開始）	警視庁に採用された職員の奨学金返還支援（申請受付／代理返還開始）	警視庁に採用された職員の奨学金返還支援（申請受付／代理返還開始）		子育てしやすい環境づくりの 治安・防犯対策を強力に推進
若者	困難を抱える若者をサポート	ヤングケアラー相談支援等補助事業		18歳以上のヤングケアラーを支援対象とした民間支援団体に上乗せ補助	18歳以上のヤングケアラーを支援対象とした民間支援団体に上乗せ補助	18歳以上のヤングケアラーを支援対象とした民間支援団体に上乗せ補助	18歳以上のヤングケアラーを支援対象とした民間支援団体に上乗せ補助	18歳以上のヤングケアラーを支援対象とした民間支援団体に上乗せ補助	東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業の補助申請件数の累計：45件（2030年度まで）	孤独・孤立対策 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・ 島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
若者	困難を抱える若者をサポート	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進		・区市町村が新設・拡充する相談窓口や居場所等への一部補助 ・区市町村職員向けの研修や地域支援者向けの講習会 ・若ばた+に支援機関連携プラットフォーム（仮）を導入	・区市町村が新設・拡充する相談窓口や居場所等への一部補助 ・区市町村職員向けの研修や地域支援者向けの講習会を開催（2回） ・若ばた+に支援機関連携プラットフォームを構築し、支援機関相互の連携を強化	・区市町村が新設・拡充する相談窓口や居場所等への一部補助 ・区市町村職員向けの研修や地域支援者向けの講習会 ・若ばた+の運営	・区市町村が新設・拡充する相談窓口や居場所等への一部補助 ・区市町村職員向けの研修や地域支援者向けの講習会 ・若ばた+の運営		孤独・孤立対策
若者	困難を抱える若者をサポート	若者総合相談センター「若ナビα」の運営		・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談の実施 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化 ・相談情報管理システムの再構築	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談の実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化 ・AI音声文字起こし機能の導入や、AIを活用した相談データの分析機能の搭載等、相談情報管理システムを再構築	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談の実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談の実施 ・若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 孤独・孤立対策
若者	困難を抱える若者をサポート	困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり		困難を抱える若者から意見を聴取る仕組みを構築	困難を抱える若者から意見を聴取る仕組みを構築し、意見聴取を実施	困難を抱える若者から意見を聴取	困難を抱える若者から意見を聴取		孤独・孤立対策
若者	困難を抱える若者をサポート	犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援		・相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の運営体制を充実 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発 ・関係機関や団体との情報連絡会の開催	・相談窓口「きみまも@歌舞伎町」のフロア拡充等、運営体制を充実 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発 ・関係機関や団体との情報連絡会の開催	・相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の運営 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発 ・関係機関や団体との情報連絡会の開催	・相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の運営 ・青少年や悪意ある大人に向けたSNS広告の配信 ・被害場所等となり得るホテル等に対してパンフレット等により啓発 ・関係機関や団体との情報連絡会の開催		治安・防犯対策を強力に推進
若者	困難を抱える若者をサポート	ネット・ケータイヘルプデスクの運営・活用		インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」の運営、利用者の困りにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットの運用、トラブル事例や対応策について情報提供、インターネット広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」の運営、利用者の困りにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットの運用、トラブル事例や対応策について情報提供、インターネット広告配信（相談件数：1,550件）	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」の運営、利用者の困りにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットの運用、トラブル事例や対応策について情報提供、インターネット広告配信	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こたエール」の運営、利用者の困りにマッチした相談事例を提供するためのチャットボットの運用、トラブル事例や対応策について情報提供、インターネット広告配信		治安・防犯対策を強力に推進
若者	困難を抱える若者をサポート	講習会等の実施（生徒自身による自主ルール作りの支援を含む）		ファミレールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10回）	ファミレールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（29回）	ファミレールール講座を拡充し運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10回）	ファミレールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10回）	・フィルタリング設定率：70% （2030年度まで） ・家庭のルール設定率：75% （2030年度まで）	治安・防犯対策を強力に推進
若者	困難を抱える若者をサポート	若者向けのキャリアデザイン支援プログラムの実施		・就職支援アドバイザーによる個別相談 ・キャリアデザインセミナー 180名 ・社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名 ・キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名	・就職支援アドバイザーによる個別相談 ・キャリアデザインセミナー 82名 ・社会人基礎プログラム（入社1年目） 293名 ・キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 418名	・就職支援アドバイザーによる個別相談 ・キャリアデザインセミナー 180名 ・社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名 ・キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名	・就職支援アドバイザーによる個別相談 ・キャリアデザインセミナー 180名 ・社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名 ・キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名		多様な人材の活躍推進
若者	困難を抱える若者をサポート	就業体験を活用した学生向け支援		支援対象人数 1,000名程度/年 職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	支援対象人数 393名/年 職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	支援対象人数 1,000名程度/年 職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	支援対象人数 1,000名程度/年 職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名		多様な人材の活躍推進
若者	困難を抱える若者をサポート	若年者向け職業訓練の実施	多摩・島しょ	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できない若者が、就きたい仕事を見つける「ジョブセレクト科」を実施 （城東校）50名 （多摩校）50名	訓練受講者数：220名 （2028年度まで）	多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
若者	困難を抱える若者をサポート	若者・企業交流会	多摩・島しょ	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：149名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年		多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
若者	困難を抱える若者をサポート	若年者の早期就業を支援		短期間のグループワークと個別カウンセリングの組合せ及びU－35等と連携したメニューを提供（受講者数 252名）	短期間のグループワークと個別カウンセリングの組合せ及びU－35等と連携したメニューを提供（受講者数 249名）	短期間のグループワークと個別カウンセリングの組合せ及びU－35等と連携したメニューを提供（受講者数 252名）	短期間のグループワークと個別カウンセリングの組合せ及びU－35等と連携したメニューを提供（受講者数 252名）		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
若者	困難を抱える若者をサポート	若年者就職力アップ事業		若者向けにコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供 100人	若者向けにコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供 106人	若者向けにコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供 100人	若者向けにコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供 100人		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
若者	困難を抱える若者をサポート	「ワークスタート支援プログラム」の実施		支援対象数 60名/年	支援者数 39名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	「ワークスタート支援プログラム」支援対象数：60名 （2035年度まで）	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
若者	困難を抱える若者をサポート	セミナー及び企業内実習の実施		離職した若者や無業に留まる若者の早期就職を支援するため、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供 ・参加者数 1,000名	離職した若者や無業に留まる若者の早期就職を支援するため、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供 ・参加者数 639名	離職した若者や無業に留まる若者の早期就職を支援するため、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供 ・参加者数 1,000名	離職した若者や無業に留まる若者の早期就職を支援するため、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供 ・参加者数 1,000名		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
女性活躍	社会のマインドチェンジ	「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開		「女性活躍の輪～Women in Action～」(WA)の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施	「女性活躍の輪～Women in Action～」(WA)の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施	「女性活躍の輪～Women in Action～」(WA)の下、女性活躍関連イベントを一体的に行うとともに、普及啓発を実施 有識者会議の開催、企業・都民向け普及啓発等の実施	「女性活躍の輪～Women in Action～」(WA)の下、女性活躍関連イベントを一体的に行うとともに、普及啓発を実施 有識者会議の開催、企業・都民向け普及啓発等の実施		自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	女性の活躍を推進する条例の普及支援事業		－	－	有識者会議の開催、企業・都民向け普及啓発等の実施	有識者会議の開催、企業・都民向け普及啓発等の実施		自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	企業等との連携による女性活躍の推進		・企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施 ・ツアー当日の様子等を参加者目録でわかりやすく伝える記事を制作し、広報媒体へ掲載	・企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施 ・ツアー当日の様子等を参加者目録でわかりやすく伝える記事を制作し、広報媒体へ掲載	・企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施	・企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施		自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組		・親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・小学生新聞とタイアップした普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修	・キッズニア東京と連携した親子参加型職業観拡大事業の実施 ・小学生新聞とタイアップ記事の制作し、小学生及びその保護者をターゲットに広く普及啓発を実施 ・企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修の実施	・親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・小学生新聞とタイアップした普及啓発 ・企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修	・親子参加型職業観拡大事業による普及啓発 ・小学生新聞とタイアップした普及啓発 ・企業等と連携したアンコンシャス・バイアス普及啓発 ・都庁管理職向けアンコンシャス・バイアス研修		自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	女性の生き方、くらし方について考えるセミナー		女性の生き方、くらし方について考えるセミナーの実施	女性の生き方、くらし方について考えるセミナーの実施	女性の生き方、くらし方について考えるセミナーの実施	女性の生き方、くらし方について考えるセミナーの実施		子育てしやすい環境づくりの 自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	東京都女性活躍推進大賞		賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、事前事後広報を通じた好事例の普及啓発	賞の贈呈、事前事後広報を通じた好事例の普及啓発		
女性活躍	社会のマインドチェンジ	地域における女性活躍の推進		インタビュー記事発信等による普及啓発 Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	インタビュー記事発信等による普及啓発 Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	インタビュー記事発信等による普及啓発 Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	インタビュー記事発信等による普及啓発 Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発		
女性活躍	社会のマインドチェンジ	男性の家事・育児促進に向けたマインドチェンジプロジェクト		・夫婦の気づき、行動変容につなげることを目的とした子育て夫婦向け広報	・Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 ・R7年度男性の家事・育児実態調査結果を踏まえ、夫婦の気づき、行動変容につなげることを目的とした子育て夫婦向け広報展開	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発		子育てしやすい環境づくりの 自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	女性同士の交流機会の提供		・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施（2回） ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供（5回）	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施（2回） ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供（5回）	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会を実施	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会を実施		自らが望むキャリアの形成支援
女性活躍	社会のマインドチェンジ	T O K Y Oメンターカフェ		サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充	女性のちよつとした悩みや不安に、仕事や子育て等の経験のある都民がメンターとしてアドバイスする相談サイト「T O K Y Oメンターカフェ」を運用するとともに、利用状況を踏まえたメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充		
女性活躍	社会のマインドチェンジ	包括的な被害者支援体制の構築		・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助及び次年度以降の補助の仕組みの検討	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助及び次年度以降の補助の仕組みの検討	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助及び次年度以降の補助の仕組みの検討	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助及び次年度以降の補助の仕組みの検討		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度		2027年度				2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	実績	計画	実績			計画	実績
女性活躍	社会のマインドチェンジ	配偶者暴力相談支援センター整備促進		東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアウトリーチ活動・出前講座等を実施				
女性活躍	社会のマインドチェンジ	都庁における率先した取組＜キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成＞		・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援する研修を実施（109名受講）	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援				
女性活躍	社会のマインドチェンジ	都庁における率先した取組＜男性職員の育業の推進＞		男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進				
女性活躍	社会のマインドチェンジ	男女平等参画審議会の運営	—	—	・男女平等参画審議会の運営（3回） ・東京都男女平等参画推進総合計画関連事業等の普及啓発	—	—	—	—				
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組 気運の醸成		有識者会議の開催、企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	・有識者会議の開催、企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	・企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	・企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	・企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	・企業間ネットワークの構築、企業向け女性活躍推進診断ツールの運用、社会保障制度等に関する普及啓発、働き方等の変更による生涯収支への影響を試算できるツールの運用	女性活躍・ダイバーシティ経営の推進に向けた延べ共同宣言賛同企業数：820社（2028年度まで）	社会のマインドチェンジ		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業		・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 60回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 7回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース300社 社会保険加入促進コース1,000社	・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 61回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 7回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース 交付決定数：27社 社会保険加入促進コース 交付決定数：88社 ※暫定値	・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 60回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 12回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース300社 社会保険加入促進コース1,000社	・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 60回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 12回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース300社 社会保険加入促進コース1,000社	・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 60回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 12回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース300社 社会保険加入促進コース1,000社	・個別相談窓口の設置 ・専門家の派遣 60回（30社） ・普及啓発セミナーの実施 12回 ・奨励金支給 配偶者手当見直しコース300社 社会保険加入促進コース1,000社		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業		・セミナーの実施 6回 ・専門家の派遣 500件 ・奨励金の交付 500件	・セミナーの実施（6回） ・専門家の派遣（136件） ・奨励金の交付（支給決定件数：125件） ※暫定値	取組名「女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト	—	—	—	・女性活躍情報公開促進奨励金：1,000社 ・女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金：1,000社 ・オンラインセミナーの実施：5回 ・動画配信：4本 ・集合型セミナー＋相談会：5回	・女性活躍情報公開促進奨励金：1,000社 ・女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金：1,000社 ・オンラインセミナーの実施：5回 ・動画配信：4本 ・集合型セミナー＋相談会：5回	・女性活躍情報公開促進奨励金：1,000社 ・女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金：1,000社 ・オンラインセミナーの実施：5回 ・動画配信：4本 ・集合型セミナー＋相談会：5回	・女性活躍情報公開促進奨励金：1,000社 ・女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金：1,000社 ・オンラインセミナーの実施：5回 ・動画配信：4本 ・集合型セミナー＋相談会：5回		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	はたらく女性スクエアの運営		・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回） 拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回） 拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施（2025年度終了）	・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回）	・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回）	・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回）	・働く女性の総合相談窓口の運営 ・働く女性の労働相談の実施 ・働く女性向けセミナーの開催（年6回）		多様な人材の活躍推進 子育てしやすい環境づくり		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	「女性応援拠点」のマネジメント体制の確立		企業による女性が働きやすい職場づくりに助成金を支給 交付予定件数：30件	取組名「働く女性のための施設整備改善事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	—		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	働く女性のための施設整備改善事業	—	—	—	・建設業界等へ向けた女性活躍推進の機運醸成、普及啓発 ・女性専用設備等の整備費の助成 30社 ・仮設トイレ（快適トイレ仕様）のリース料等に係る費用の助成 30社	・建設業界等へ向けた女性活躍推進の機運醸成、普及啓発 ・女性専用設備等の整備費の助成 30社 ・仮設トイレ（快適トイレ仕様）のリース料等に係る費用の助成 30社	・建設業界等へ向けた女性活躍推進の機運醸成、普及啓発 ・女性専用設備等の整備費の助成 30社 ・仮設トイレ（快適トイレ仕様）のリース料等に係る費用の助成 30社	・建設業界等へ向けた女性活躍推進の機運醸成、普及啓発 ・女性専用設備等の整備費の助成 30社 ・仮設トイレ（快適トイレ仕様）のリース料等に係る費用の助成 30社		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	キャリアとチャイルドプラン両立支援事業		・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 300社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 30社	・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 交付決定数 101社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 交付決定数 13社	・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 300社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 30社	・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 300社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 30社	・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 300社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 30社	・都内中小企業等の人事労務担当者等を対象に、セミナーや研修等普及啓発を実施 ・不妊・不育症治療と仕事の両立環境を整備する企業に奨励金を支給 300社 ・卵子凍結に係る職場環境整備の支援 30社	卵子凍結に係る職場環境の整備の支援：30社（2028年度まで）	多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発		・リーフレットの配布（145,000部） ・デジタルブックの制作	・リーフレットの配布（120,500部） ・デジタルブックの制作	・リーフレットの配布（100,000部） ・デジタルブックの制作	・リーフレットの配布（100,000部） ・デジタルブックの制作	・リーフレットの配布（100,000部） ・デジタルブックの制作	・リーフレットの配布（100,000部） ・デジタルブックの制作		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業		女性活躍推進と健康経営セミナー ・規模：500人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性活躍推進と健康経営セミナー ・実績：163人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性活躍推進と健康経営セミナー ・規模：500人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性活躍推進と健康経営セミナー ・規模：500人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性活躍推進と健康経営セミナー ・規模：500人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性活躍推進と健康経営セミナー ・規模：500人（オンデマンド配信） 女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	フェムテック導入による職場環境の整備等奨励金：30社（2028年度まで）	多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	働く女性のウェルネス向上に向けた取組		女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	事業化件数：18件（2031年度まで）			
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進		女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 8件/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 開発・改良 5件程度/年 普及促進 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 開発・改良 5件程度/年 普及促進 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 開発・改良 5件程度/年 普及促進 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成 開発・改良 5件程度/年 普及促進 5件程度/年				
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性しごと応援テラス	多摩・島しょ	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	（飯田橋）女性しごと応援テラスの運営 （立川）女性しごと応援テラス多摩の運営	・女性しごと応援テラスミニセミナー受講者数：500名 ・女性しごと応援テラス多摩ミニセミナー受講者数：150名（2035年度まで）	多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	レディGO！Project プラス	多摩・島しょ	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）4回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回	就職活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）4回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回	合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）3回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回	合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）3回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回	合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）3回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回	合同就職面接会の開催 （区部）合同就職面接会（ハローワーク求人）3回 （多摩）合同就職面接会（ハローワーク求人）1回		多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性しごと応援キャラバン	多摩・島しょ	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催 （区部）46回 （多摩）37回 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施	地域女性就業相談会の開催回数：83回（2035年度まで）	多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性再就職サポートプログラム	多摩・島しょ	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）対象人数275名 （多摩）対象人数150名	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）受講人数270名 （多摩）受講人数133名	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）対象人数275名 （多摩）対象人数150名	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）対象人数275名 （多摩）対象人数150名	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）対象人数275名 （多摩）対象人数150名	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）対象人数275名 （多摩）対象人数150名		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性向け在宅ワークセミナー		対象人数45名	参加人数73名	対象人数45名	対象人数45名	対象人数45名	対象人数45名		多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性の多様なニーズに応じた職業訓練		育児等両立応援訓練 支援規模500名 女性デジタルカレッジ事業 支援規模670名	育児等両立応援訓練 支援規模349名 女性デジタルカレッジ事業 入校者711名	育児等両立応援訓練 支援規模500名 女性デジタルカレッジ事業 支援規模670名	育児等両立応援訓練 支援規模500名 女性デジタルカレッジ事業 支援規模670名	育児等両立応援訓練 支援規模500名 女性デジタルカレッジ事業 支援規模670名	育児等両立応援訓練 支援規模500名 女性デジタルカレッジ事業 支援規模670名	訓練受講者数：1,170名（2028年度まで）	多様な人材の活躍推進		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）		・セミナー 規模140名 ・インターンシップ 規模140名	・セミナー 受講者数142名 ・インターンシップ 参加者数92名	・セミナー 規模140名 ・インターンシップ 規模140名	・セミナー 規模140名 ・インターンシップ 規模140名	・セミナー 規模140名 ・インターンシップ 規模140名	・セミナー 規模140名 ・インターンシップ 規模140名	セミナー受講者数：140名（2035年度まで）	多様な人材の活躍推進		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度				
				計画	実績(年度末)	計画	計画			
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	地域密着型マッチングイベント		地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催 対象人数310名	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催 参加人数496名	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催 対象人数310名	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催 対象人数310名		多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	地域密着型マッチングイベント(多摩)	多摩・島しょ	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催 ・女性活躍推進企業等との合同就職面接会 規模1,000名	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催 ・女性活躍推進企業等との合同就職面接会 規模1,000名	女性しごと応援テラス多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催 ・女性活躍推進企業等との合同就職面接会 規模1,000名	多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会		対象人数 1,000名	参加人数 1,320名	・キャリアアップを目指す女性のための合同就職面接会 規模100名	・キャリアアップを目指す女性のための合同就職面接会 規模100名	・キャリアアップを目指す女性のための合同就職面接会 規模100名	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓		・求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信） ・合同就職面接会（規模200名・50社）	・求職者向けセミナー（参加者数54名＋オンライン配信） ・合同就職面接会（参加者数665名・参加企業数52社）	・求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信） ・合同就職面接会（規模200名・50社）	・求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信） ・合同就職面接会（規模200名・50社）	・求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信） ・合同就職面接会（規模200名・50社）	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業		－	－	支援規模 700名	支援規模 700名	支援規模 700名	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性向けキャリアチェンジ支援事業		支援規模 500名	受講決定者 553名 （2025年度終了）	－	－	－	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性ITエンジニアを育成		支援規模 300名	入校者 319名	支援規模 500名	支援規模 500名	支援規模 500名	多様な人材の活躍推進 就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	非正規・ひとり親・就労困難者等向け就業自立支援		支援人数 240名	支援人数 204名	支援人数 240名	支援人数 240名	支援人数 240名		
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性しごと応援ナビPlus		－	－	・オンラインセミナー ・おしごと紹介コンテンツ ・オンラインキャリアカウンセリング	・オンラインセミナー ・おしごと紹介コンテンツ ・オンラインキャリアカウンセリング	・オンラインセミナー ・おしごと紹介コンテンツ ・オンラインキャリアカウンセリング	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性しごと応援ナビ		・オンラインイベントの開催 ・WEB相談の実施	・多様化している働き方の理解や来場者が将来の可能性を見出すことのできるオンラインイベントの開催 ・キャリアカウンセラーによるWEB相談を通年で実施 （2025年度終了）	取組名「女性しごと応援ナビPlus」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性キャリアアップ再就職応援プログラムの実施		実施回数 3回 対象人数 75名 （※オンデマンド配信：200名程度）	実施回数 3回 参加人数 76名 （※オンデマンド配信：364名）	実施回数 3回 対象人数 75名 （※オンデマンド配信：200名程度）	実施回数 3回 対象人数 75名 （※オンデマンド配信：200名程度）	実施回数 3回 対象人数 75名 （※オンデマンド配信：200名程度）	多様な人材の活躍推進	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性キャリアアップ再就職応援プログラム（多摩）の実施	多摩・島しょ	実施回数 2回 対象人数 40名 （※オンデマンド配信：100名程度）	実施回数 2回 参加人数 40名 （※オンデマンド配信：145名）	実施回数 2回 対象人数 40名 （※オンデマンド配信：100名程度）	実施回数 2回 対象人数 40名 （※オンデマンド配信：100名程度）	実施回数 2回 対象人数 40名 （※オンデマンド配信：100名程度）	多様な人材の活躍推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化	
女性活躍	自らが望むキャリアの形成支援	女性再就職包括サポートの実施		・メンター相談 延べ600名 ・キャリア講座 7講座程度 ・アウトプットシェア会・コミュニティの開催 年12回開催、定員120名	・メンター相談 延べ65名 ・キャリア講座 7講座 ・アウトプットシェア会・コミュニティの開催 参加人数45名	・メンター相談 延べ600名 ・キャリア講座 7講座程度 ・アウトプットシェア会・コミュニティの開催 年12回開催、定員120名	・メンター相談 延べ600名 ・キャリア講座 7講座程度 ・アウトプットシェア会・コミュニティの開催 年12回開催、定員120名	・メンター相談 延べ600名 ・キャリア講座 7講座程度 ・アウトプットシェア会・コミュニティの開催 年12回開催、定員120名	多様な人材の活躍推進	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	テレワークの普及啓発		・テレワークやABW関連セミナーの実施 ・先進的テレワーク実践企業見学会 ・「TOKYOテレワーク推進デスク」との連携支援 ・アプリで都の推進施策などを一元的に提供	・テレワークやABW関連セミナーの実施 ・先進的テレワーク実践企業見学会 ・「TOKYOテレワーク推進デスク」との連携支援 ・アプリで都の推進施策などを一元的に提供	・テレワークやABW関連セミナーの実施 ・A B W実績企業見学会 ・テレワーク普及・啓発を推進	・テレワークやABW関連セミナーの実施 ・A B W実績企業見学会 ・テレワーク普及・啓発を推進	・テレワークやABW関連セミナーの実施 ・A B W実績企業見学会 ・テレワーク普及・啓発を推進	ポータルサイトの年間アクセス数：190,000回 （2026年度まで）	自らが望むキャリアの形成支援
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	サテライトオフィスの運営		・テレワーク普及・啓発を推進 サテライトオフィスの利用機会の提供 ・TOKYOシェアオフィス墨田の運営	・テレワーク普及・啓発を推進 サテライトオフィスの利用機会の提供 ・TOKYOシェアオフィス墨田の運営	サテライトオフィスの利用機会の提供 サテライトオフィスの利用機会の提供 ・TOKYOシェアオフィス墨田の運営	サテライトオフィスの利用機会の提供 サテライトオフィスの利用機会の提供 ・TOKYOシェアオフィス墨田の運営	サテライトオフィスの利用機会の提供 サテライトオフィスの利用機会の提供 ・TOKYOシェアオフィス墨田の運営		自らが望むキャリアの形成支援
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	テレワークの定着を強化		テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000件/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（301件）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（500件/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（500件/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（500件/年）		
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	サードプレイス活用促進事業	多摩・島しょ	・サテライトオフィスの利用を促すためのイベントの開催（年2回） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）	・サテライトオフィスの利用を促すためのイベントの開催（年2回） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（支給決定件数：90件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（支給決定件数：128件）	・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）	・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）	・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）		自らが望むキャリアの形成支援 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	テレワークトータルサポート事業		テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援を実施 ・専門家派遣（1,161社） ・機器等導入支援 ・機器等導入支援（規模1,000社）	テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援を実施 ・専門家派遣（1,161社） ・機器等導入支援 ・機器等導入支援（規模1,000社）	テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援を実施 ・専門家派遣（規模1,200社） ・機器等導入支援（規模1,000社）	テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援を実施 ・専門家派遣（規模1,200社） ・機器等導入支援（規模1,000社）	テレワークの導入・定着・促進を図るため、専門家の活用や機器等の導入支援を実施 ・専門家派遣（規模1,200社） ・機器等導入支援（規模1,000社）		自らが望むキャリアの形成支援 気候変動適応施策の強化
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	ABWオフィス促進事業		・専門家によるABW導入支援（規模5社） ・オフィス整備に係る改修費の助成（規模5社） ・モデル事例の発信	・専門家によるABW導入支援（5社）	・専門家によるABW導入支援（規模5社） ・オフィス整備に係る改修費の助成（規模5社） ・モデル事例の発信	・モデル事例の発信	・モデル事例の発信		自らが望むキャリアの形成支援
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	東京の未来の働き方推進事業		・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）		
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	働き方改革パワーアップ応援事業		・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（1,000社） ・社労士等の専門家派遣（300社）	・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（911社） ・社労士等の専門家派遣（173社）	・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（1,000社） ・社労士等の専門家派遣（300社） ・企業交流会（1回） 対象件数 80件/年 認定企業数 13社	・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（1,000社） ・社労士等の専門家派遣（300社） ・企業交流会（1回） 対象件数 80件/年 認定企業数 13社	・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（1,000社） ・社労士等の専門家派遣（300社） ・企業交流会（1回） 対象件数 80件/年 認定企業数 13社		多様な人材の活躍推進
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	介護休業取得応援奨励金		対象件数 80件/年 認定企業数 13社	対象件数 50件/年 認定企業数 10社	対象件数 80件/年 認定企業数 13社	対象件数 80件/年 認定企業数 13社	対象件数 80件/年 認定企業数 13社	介護施策の展開	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」認定		・男性育業を応援する企業の登録・普及啓発 ・オンラインセミナー及びWEB交流会の開催	・男性育業を応援する企業の登録・普及啓発 ・オンラインセミナー及びWEB交流会の開催	・男性育業を応援する企業の登録・普及啓発 ・オンラインセミナー及びWEB交流会の開催	・男性育業を応援する企業の登録・普及啓発 ・オンラインセミナー及びWEB交流会の開催	・男性育業を応援する企業の登録・普及啓発 ・オンラインセミナー及びWEB交流会の開催	自らが望むキャリアの形成支援 子育てしやすい環境づくり	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	男性育業促進に向けた普及啓発		育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 500回	育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 301回	育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 500回	育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 500回	育児・介護や病気治療と仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣 ・研修会の開催 35回 ・専門家の派遣 500回	自らが望むキャリアの形成支援	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援		働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援対象 600社	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 400社	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援対象 600社	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援対象 600社	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援対象 600社	自らが望むキャリアの形成支援	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	男性育業推進リーダーの設置等		・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（75社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（6社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（65社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（65社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（65社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	子育てしやすい環境づくり 自らが望むキャリアの形成支援	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」		「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	「ライフ・ワーク・バランスEXPO」の開催	自らが望むキャリアの形成支援	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	育業中スキルアップ支援事業		支援規模 10社	支援規模 3社 （2025年度終了）	－	－	－	多様な人材の活躍推進	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	東京の雇用就業を考える有識者会議		年4回程度開催予定	年4回開催	年3回程度開催予定	年3回程度開催予定	年3回程度開催予定	多様な人材の活躍推進	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業		・専門家派遣 1,400社 ・奨励金 1,400社	・専門家派遣 916社 ・奨励金 支給申請 117社 支給決定 4社	・専門家派遣 1,400社 ・奨励金 1,400社	・専門家派遣 1,400社 ・奨励金 1,400社	・専門家派遣 1,400社 ・奨励金 1,400社	自らが望むキャリアの形成支援 多様な人材の活躍推進	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	働くババママ育児応援奨励金		・働くママコースNEXT 400件 ・働くババコースNEXT 750件 ・ババと協力！ママコース200件 ・もっとババコース300件	・働くママコースNEXT 370件 ・働くババコースNEXT 442件 ・ババと協力！ママコース 79件 ・もっとババコース 30件 ※暫定値	取組名「働く人の育児応援事業」に計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	自らが望むキャリアの形成支援 子育てしやすい環境づくりの 多様な人材の活躍推進	
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	働く人の育児応援事業	—	—	—	奨励金 1,500件/年	奨励金 1,500件/年	奨励金 1,500件/年	働く人の育児応援事業奨励金：1,500件 (2028年度まで)	自らが望むキャリアの形成支援 子育てしやすい環境づくりの 多様な人材の活躍推進
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	家庭と仕事の両立支援推進事業		・家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用 ・家庭と仕事の両立支援ポータルサイトの運用 ・介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回） ・短編動画・車内広告動画の作成・掲出	・家庭と仕事の両立支援推進企業登録制度の運用 ・家庭と仕事の両立支援ポータルサイトの運用 ・介護と仕事の両立推進シンポジウムの開催（1回） ・短編動画・車内広告動画の作成・掲出 (2025年度終了)	取組名「介護と仕事の両立推進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	介護と仕事の両立推進事業	—	—	—	・広報・普及啓発 ・介護と仕事の両立応援窓口の新設	・広報・普及啓発 ・介護と仕事の両立応援窓口の運用	・広報・普及啓発 ・介護と仕事の両立応援窓口の運用		介護施設の展開
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業	—	—	—	テレワークの導入を促進（支援規模：500件）	テレワークの導入を促進（支援規模：500件）	テレワークの導入を促進（支援規模：500件）		子育てしやすい環境づくりの 自らが望むキャリアの形成支援 気候変動適応策の強化
働き方	柔軟で多様な働き方の推進	働きに配慮した職場環境づくり支援事業	—	—	—	1000件	—	—		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	カスタマー・ハラスメント防止対策に関する普及啓発		ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用、啓発グッズの配布、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用、啓発グッズの配布、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	ウェブサイトやポスター・リーフレットの活用、動画広告による情報発信等により、条例の理念の普及啓発等を実施	カスハラ防止に関連する顧客等向け動画の視聴数：延べ1,000,000回 (2027年度まで)	
働き方	安心して働ける労働環境の整備	カスタマー・ハラスメントに関する総合相談窓口の運営		カスタマー・ハラスメントに関する問合せを一元的に受け付ける総合相談窓口を開設・運営 ・団体向けコンサルティング 30団体 ・団体向けセミナー 5回 ・団体向け奨励金 30団体	カスタマー・ハラスメントに関する問合せを一元的に受け付ける総合相談窓口を開設・運営 ・団体向けコンサルティング 16団体 ・団体向けセミナー 5回 ・団体向け奨励金 27団体	カスタマー・ハラスメントに関する問合せを一元的に受け付ける総合相談窓口を運営 ・団体向けコンサルティング 30団体 ・団体向けセミナー 4回程度 ・団体向け奨励金 30団体	カスタマー・ハラスメントに関する問合せを一元的に受け付ける総合相談窓口を運営 ・団体向けコンサルティング 30団体 ・団体向けセミナー 4回程度 ・団体向け奨励金 30団体	カスタマー・ハラスメントに関する問合せを一元的に受け付ける総合相談窓口を運営 ・団体向けコンサルティング 30団体 ・団体向けセミナー 4回程度 ・団体向け奨励金 30団体		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	カスタマー・ハラスメント防止対策に関する団体向け支援		より実践的なカスタマー・ハラスメント防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給 ・対象規模 10,000社（3年間かけて支援） 都内のカスタマー・ハラスメントに関する実態調査を年に1回実施	より実践的なカスタマー・ハラスメント防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給 ・対象規模 587社 都内のカスタマー・ハラスメントに関する実態調査を年に1回実施	より実践的なカスタマー・ハラスメント防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給	より実践的なカスタマー・ハラスメント防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給	—		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	都内のカスタマー・ハラスメント実態調査		都内におけるカスタマー・ハラスメントの状況把握や施策の検証等を行う会議を開催 ・1回	都内におけるカスタマー・ハラスメントの状況把握や施策の検証等を行う会議を開催 ・1回	都内におけるカスタマー・ハラスメントに関する実態調査を年に1回実施	都内におけるカスタマー・ハラスメントに関する実態調査を年に1回実施	都内におけるカスタマー・ハラスメントに関する実態調査を年に1回実施		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	カスタマー・ハラスメント防止対策推進会議		顧客等への啓発や迷惑行為の未然防止等、業界団体として実施する、カスタマー・ハラスメント防止対策に係る取組経費を補助 10団体 (2025年度終了)	顧客等への啓発や迷惑行為の未然防止等、業界団体として実施する、カスタマー・ハラスメント防止対策に係る取組経費を補助 2団体 (2025年度終了)	—	—	—		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	都職員に対するカスタマー・ハラスメント対策		・通話録音装置の設置 ・講演会等での普及啓発 ・知事部局職員向けの「カスタマー・ハラスメント対応マニュアル」策定 ・都公式HP及びSNSでの情報発信	・継続実施 ・状況を踏まえ対策の拡充を検討	・継続実施 ・状況を踏まえ対策の拡充を検討	・継続実施 ・状況を踏まえ対策の拡充を検討	・継続実施 ・状況を踏まえ対策の拡充を検討		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	ハラスメント防止対策の推進		企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成 ・フリースの専門家相談窓口の運営 ・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成 ・フリースの専門家相談窓口の運営 ・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 18回	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成 ・フリースの専門家相談窓口の運営 ・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成 ・フリースの専門家相談窓口の運営 ・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件	企業向け普及啓発の強化 ・短編動画の配信（5回） ・啓発用チラシの作成 ・フリースの専門家相談窓口の運営 ・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件		
働き方	安心して働ける労働環境の整備	フリース就業環境整備支援事業		・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回	・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 18回	・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件	・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件	・フリースに関するオンラインセミナー 4回 ・発注企業向け専門家派遣 75回 規模:80件		多様な人材の活躍推進
働き方	安心して働ける労働環境の整備	労働教育	—	—	—	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名		
働き方	多様な人材の活躍推進	デジタル人材育成支援事業		ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名	入校者 808名	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名	ITスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援 支援規模 1,000名		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	オンラインによる就業支援	多摩・島しょ	・就職活動の相談対応 ・就職活動支援セミナーの実施 ・企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回	・就職活動の相談対応 ・就職活動支援セミナーの実施 ・企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回	・就職活動の相談対応 ・就職活動支援セミナーの実施 ・企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回	・就職活動の相談対応 ・就職活動支援セミナーの実施 ・企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回	・就職活動の相談対応 ・就職活動支援セミナーの実施 ・企業説明会 学生向け6回、求職者向け30回		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	多様な人材の活躍推進	業界団体との連携支援		・連携団体 5団体 ・支援対象数 300名 (区部) 2回 (多摩) 1回	・連携団体 5団体 ・支援対象数 274名 (区部) 2回 (多摩) 1回	・連携団体 5団体 ・支援対象数 300名 (区部) 2回 (多摩) 1回	・連携団体 5団体 ・支援対象数 300名 (区部) 2回 (多摩) 1回	・連携団体 5団体 ・支援対象数 300名 (区部) 2回 (多摩) 1回		
働き方	多様な人材の活躍推進	「TOKYOデジタルキャリアフェア」の開催		・改築工事（予定）	・改築工事	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）	「T O K Y Oデジタルキャリアフェア」開催数：3回 (2027年度まで)	
働き方	多様な人材の活躍推進	城南職業能力開発センター大田校の改築		・改築工事（予定）	・改築工事	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）		
働き方	多様な人材の活躍推進	地域の実情に応じた人材確保を支援	多摩・島しょ	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援	地域の実情に応じ、人材確保又は処遇改善に向け、取り組む区市町村及び商工会等を支援		多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業の魅力発信を推進		中小企業の魅力発信を推進 ・オンライン面接スタジオの設置 ・東京しごとセンター利用者への時間貸 ・基本設計（予定） ・解体設計（予定） ・実施設計（予定） ・解体工事（予定） ・土壌汚染対策工事（予定）	中小企業の魅力発信を推進 ・オンライン面接スタジオの設置 ・東京しごとセンター利用者への時間貸 実施設計 解体工事 土壌汚染対策工事	中小企業の魅力発信を推進 ・オンライン面接スタジオの設置 ・オンライン面接スタジオの設置 ・東京しごとセンター利用者への時間貸 ・実施設計（予定） ・解体工事（予定） ・土壌汚染対策工事（予定） ・改築工事（予定）	中小企業の魅力発信を推進 ・オンライン面接スタジオの設置 ・オンライン面接スタジオの設置 ・東京しごとセンター利用者への時間貸 ・実施設計（予定） ・解体工事（予定） ・土壌汚染対策工事（予定） ・改築工事（予定）	中小企業の魅力発信を推進 ・オンライン面接スタジオの設置 ・オンライン面接スタジオの設置 ・東京しごとセンター利用者への時間貸 ・実施設計（予定） ・解体工事（予定） ・土壌汚染対策工事（予定） ・改築工事（予定）		
働き方	多様な人材の活躍推進	オンライン面接対策の支援		・改築工事（予定）	・改築工事	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）		
働き方	多様な人材の活躍推進	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築		・改築工事（予定）	・改築工事	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）	・改築工事（予定）		
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業の人材確保を支援		奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 265社	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 265社	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 265社	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 265社	奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援 登録企業 265社		若者のチャレンジを応援
働き方	多様な人材の活躍推進	団体連携型DX人材育成推進事業		業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援規模 50件 ・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援件数 45件 ・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援規模 50件 ・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援規模 50件 ・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援規模 50件 ・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	職業訓練の情報発信機能の強化		・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用	・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを運用		
働き方	多様な人材の活躍推進	業界団体による人材確保の取組強化を支援		業界団体が構成員である中小企業に向けた人材確保に資する取組を支援（2024年度採択：3団体） (2025年度終了)	業界団体が構成員である中小企業に向けた人材確保に資する取組を支援（2024年度採択：3団体） (2025年度終了)	—	—	—		
働き方	多様な人材の活躍推進	業界団体の希望やニーズに沿った人材確保に向けたカスタマイズ支援		・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：17団体、2025年度採択：15団体程度） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2024年度採択：5団体、2025年度採択：15団体程度）	・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：17団体、2025年度採択：16団体） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2024年度採択：5団体、2025年度採択：3団体）	・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：16団体） ・業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2025年度採択：3団体） (2026年度終了)	—	—		中小企業を支え、成長を支援
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業人材スキルアップ支援事業		支援規模 1,600件/年	支援件数 704件/年	支援規模 2,000件/年	支援規模 2,000件/年	支援規模 2,000件/年		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業		成長産業分野への人材シフトやひとり親の雇用の安定化を図る 支援規模 1,500名	訓練決定者 1,563名	成長産業分野への人材シフトやひとり親の雇用の安定化を図る 支援規模 1,500名	成長産業分野への人材シフトやひとり親の雇用の安定化を図る 支援規模 1,500名	成長産業分野への人材シフトやひとり親の雇用の安定化を図る 支援規模 1,500名		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
働き方	多様な人材の活躍推進	産業分野別人材確保・就職促進事業		・環境・介護業界におけるマッチングイベントの実施（年1回、来場見込600名、参加企業100社） ・観光・建設・運輸業界におけるマッチングイベントの実施（年2回、来場見込1,200名、参加企業200社）	・環境・介護業界におけるマッチングイベントの実施（年1回、来場者数626名、参加企業108社） ・観光・建設・運輸業界におけるマッチングイベントの実施（年2回、来場者数2,123名、参加企業215社）	・環境・介護業界におけるマッチングイベントの実施（年1回、来場見込600名、参加企業100社） ・観光・建設・運輸業界におけるマッチングイベントの実施（年2回、来場見込1,200名、参加企業200社）	・環境・介護業界におけるマッチングイベントの実施（年1回、来場見込600名、参加企業100社） ・観光・建設・運輸業界におけるマッチングイベントの実施（年2回、来場見込1,200名、参加企業200社）		
働き方	多様な人材の活躍推進	リスキリング・キャリアデザイン応援事業		・専門家派遣 100社 ・奨励金支給 100社	・専門家派遣 88社 ・奨励金支給 63社	・専門家派遣 100社 ・奨励金支給 100社	・専門家派遣 100社 ・奨励金支給 100社		
働き方	多様な人材の活躍推進	DX実践人材リスキリング支援事業		・中小企業のDX人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加え、DX講習を一体的に実施（支援規模300社） ・フォローアップ研修（支援規模90社）	・中小企業のDX人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加え、DX講習を一体的に実施（支援件数300社） ※フォローアップ研修は2026年度に実施	・中小企業のDX人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加え、DX講習を一体的に実施（支援規模300社） ・フォローアップ研修（支援規模90社）	・中小企業のDX人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加え、DX講習を一体的に実施（支援規模300社） ・フォローアップ研修（支援規模90社）		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	デジタルスキル習得チャレンジ支援事業		しごとセンター利用者でキャリアカウンセリングを受診した求職者に対するデジタル・ビジネススキルを習得する講習 ・デジタル・ビジネススキル習得支援コース（2週間）14回・（1か月）22回 ・ローコードコース（2週間）8回 ・複合コース（1か月）4回	しごとセンター利用者でキャリアカウンセリングを受診した求職者に対するデジタル・ビジネススキルを習得する講習 ・デジタル・ビジネススキル習得支援コース（2週間）14回・（1か月）22回 ・ローコードコース（2週間）8回 ・複合コース（1か月）4回	しごとセンター利用者でキャリアカウンセリングを受診した求職者に対するデジタル・ビジネススキルを習得する講習 ・デジタル・ビジネススキル習得支援コース（2週間）14回・（1か月）22回 ・ローコードコース（2週間）8回 ・複合コース（1か月）4回	しごとセンター利用者でキャリアカウンセリングを受診した求職者に対するデジタル・ビジネススキルを習得する講習 ・デジタル・ビジネススキル習得支援コース（2週間）14回・（1か月）22回 ・ローコードコース（2週間）8回 ・複合コース（1か月）4回	講習受講者数：900名（2035年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	正規雇用等転換安定化支援助成金		支援件数 1,400件/年	交付数 1274件	支援件数 2,200件/年	支援件数 2,200件/年		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業の処遇改善を支援	多摩・島しょ	・賃金制度・賃上げに関する特別講座の実施 2回 ・賃金制度の整備に向けた専門家派遣 75回 ・TOKYOはたらくネットで好事例を紹介 5社程度 ・賃上げに関する相談窓口を設置 週1回	・賃金制度・賃上げに関する特別講座の実施 2回 ・賃金制度の整備に向けた専門家派遣 119回 ・TOKYOはたらくネットで好事例を紹介 5社 ・賃上げに関する相談窓口を設置 週1回	・賃金制度・賃上げに関する特別講座の実施 2回 ・賃金制度の整備に向けた専門家派遣 75回 ・TOKYOはたらくネットで好事例を紹介 5社程度 ・賃上げに関する相談窓口を設置 週1回	・賃金制度・賃上げに関する特別講座の実施 2回 ・賃金制度の整備に向けた専門家派遣 75回 ・TOKYOはたらくネットで好事例を紹介 5社程度 ・賃上げに関する相談窓口を設置 週1回		柔軟で多様な働き方の推進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業従業員融資（個人融資「まなび」）		融資目標 17,800千円	融資実績 8,800千円	融資目標 17,800千円	融資目標 17,800千円		
働き方	多様な人材の活躍推進	外国人材の受入れを支援		東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受入れを支援		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業と外国人求職者のマッチング支援		・ノウハウ提供及びマッチング支援 185社	・ノウハウ提供及びマッチング支援 188社	・ノウハウ提供及びマッチング支援 210社	・ノウハウ提供及びマッチング支援 210社		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業向けセミナー・講座の実施		・セミナー参加者数 200名 ・採用・定着講座 3クール	・セミナー参加者数 199名 ・採用・定着講座 3クール	・セミナー参加者数 200名 ・採用・定着講座 3クール	・セミナー参加者数 200名 ・採用・定着講座 3クール		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	外国人求職者向けセミナーの実施		対象者数 320名	参加者数 1,061名	対象者数 320名	対象者数 320名		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	外国人材への情報発信		WEBサイト「東京で働こう。」やSNSを用いた情報発信	WEBサイト「東京で働こう。」やSNSを用いた情報発信	WEBサイト「東京で働こう。」やSNSを用いた情報発信	WEBサイト「東京で働こう。」やSNSを用いた情報発信		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	T O K Y O特定技能 J o b マッチング支援		参加企業の獲得 80社	参加企業の獲得 89社	参加企業の獲得 80社	参加企業の獲得 80社		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	外国人労働者の雇用環境整備支援体制の強化		・外国人労働者特別労働相談会（1回/年） ・外国人雇用に関するセミナー（2回/年） ・外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	・外国人労働者特別労働相談会（1回/年） ・外国人雇用に関するセミナー（2回/年） ・外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	・外国人労働者特別労働相談会（1回/年） ・外国人雇用に関するセミナー（2回/年） ・外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	・外国人労働者特別労働相談会（1回/年） ・外国人雇用に関するセミナー（2回/年） ・外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	外国人社員とのコミュニケーション力向上支援		・外国人材の育成・定着に向けた支援 ビジネス日本語講座（年3回程度） ・外国人従業員に対して日本語教育等を行う中小企業を助成（実施規模80社） ・英語力向上・コミュニケーション促進支援（実施規模10社）	・外国人材の育成・定着に向けた支援 ビジネス日本語講座（年3回） ・外国人従業員に対して日本語教育等を行う中小企業を助成（9社） ・英語力向上・コミュニケーション促進支援（9社）	・外国人材の育成・定着に向けた支援 ビジネス日本語講座（年3回程度） ・外国人従業員に対して日本語教育等を行う中小企業を助成（実施規模80社） ・英語力向上・コミュニケーション促進支援（実施規模10社）	・外国人材の育成・定着に向けた支援 ビジネス日本語講座（年3回程度） ・外国人従業員に対して日本語教育等を行う中小企業を助成（実施規模80社） ・英語力向上・コミュニケーション促進支援（実施規模10社）		多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
働き方	多様な人材の活躍推進	子育て・介護を支援する融資制度		融資目標 76,000千円	融資実績 31,850千円	融資目標 76,000千円	融資目標 76,000千円		
働き方	多様な人材の活躍推進	子育て応援！企業交流会の実施	多摩・島しょ	企業交流会の実施	女性の活用に積極的な多摩地域の企業との交流会を実施し、再就職への意欲を高める機会の提供（参加人数71名）	企業交流会の実施	企業交流会の実施		自らが望むキャリアの形成支援 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	多様な人材の活躍推進	ES向上における若手人材確保・定着を支援		ES向上に向けた取組計画の作成支援（専門家派遣） ・支援件数 60社/年 ESを高める取組への助成 ・助成件数 60社/年	ES向上に向けた取組計画の作成支援（専門家派遣） ・支援件数 18社/年 ESを高める取組への助成 ・助成件数 8社/年	ES向上に向けた取組計画の作成支援（専門家派遣） ・支援件数 60社/年 ESを高める取組への助成 ・助成件数 60社/年	ES向上に向けた取組計画の作成支援（専門家派遣） ・支援件数 60社/年 ESを高める取組への助成 ・助成件数 60社/年		
働き方	多様な人材の活躍推進	若者世代職場定着促進事業		支援件数 400件/年	交付数 22件	支援件数 400件/年	支援件数 400件/年		困難を抱える若者をサポート
働き方	多様な人材の活躍推進	シルバー人材センターにおける人材開発コースの実施		・講習数 24講習 ・受講者数 495名	・講習数 24講習 ・受講者数 436名	・講習数 24講習 ・受講者数 495名	・講習数 24講習 ・受講者数 495名		
働き方	多様な人材の活躍推進	シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進		高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施 ・区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施（75件） ・センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施（18コース）	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施 ・センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施（188件） ・センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施（18コース）	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施 ・センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施（18コース）	高齢者を対象に、マインドチェンジやキャリアチェンジを促す内容のセミナーを、東京労働局と連携し実施 ・センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施（18コース）		
働き方	多様な人材の活躍推進	技能の魅力発信・技能人材の確保・育成		ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催		
働き方	多様な人材の活躍推進	ものづくり技能の総合ポータルサイト「#TOKYOものづくり部」		サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信		
働き方	多様な人材の活躍推進	ものづくり産業人材確保支援事業		正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、ものづくりの職種等へ派遣 ・派遣規模 100名	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、ものづくりの職種等へ派遣 ・派遣規模 116名	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、ものづくりの職種等へ派遣 ・派遣規模 100名	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、ものづくりの職種等へ派遣 ・派遣規模 100名		
働き方	多様な人材の活躍推進	ものづくり等産業人材の育成を支援		都内中小企業の従業員が都立職業能力開発センター・校の受託生訓練を受講した際に奨励金を支給 ・支援規模 200件/年	都内中小企業の従業員が都立職業能力開発センター・校の受託生訓練を受講した際に奨励金を支給 ・支援件数 200件/年	都内中小企業の従業員が都立職業能力開発センター・校の受託生訓練を受講した際に奨励金を支給 ・支援規模 50件/年	都内中小企業の従業員が都立職業能力開発センター・校の受託生訓練を受講した際に奨励金を支給 ・支援規模 50件/年		
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業の技能を受け継ぐ人材の定着を支援		・魅力体験コーディネータ（専門相談員）の配置（4名） ・奨励金の支給（13,580人日件） ・技能人材サポーター（専門家）による技能人材の育成・定着支援（20社） ・技能定着交流会の実施（年1回）	・魅力体験コーディネータ（専門相談員）の配置（4名） ・奨励金の支給（6,178人日件） ・技能人材サポーター（専門家）による技能人材の育成・定着支援（20社） ・技能定着交流会の実施（年1回）	・魅力体験コーディネータ（専門相談員）の配置（4名） ・奨励金の支給（13,580人日件） ・技能定着サポーター（専門家）による技能人材の育成・定着支援（20社） ・技能定着交流会の実施（年1回）	・魅力体験コーディネータ（専門相談員）の配置（4名） ・奨励金の支給（13,580人日件） ・技能定着サポーター（専門家）による技能人材の育成・定着支援（20社） ・技能定着交流会の実施（年1回）		中小企業を支え、成長を支援
働き方	多様な人材の活躍推進	高度情報セキュリティ人材の育成（リカレント）、医工連携ビジネスプログラム		社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
働き方	多様な人材の活躍推進	東京都立大学プレミアム・カレッジ	多摩・島しょ	最長4年間のプログラムを提供	109名のカレッジ生（本科：52名、専攻科：33名、研究生コース：24名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最長4年間学べるプログラムを提供	最長4年間のプログラムを提供	最長4年間のプログラムを提供	最長4年間のプログラムを提供		世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学 高齢者の社会参加・就労促進 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	多様な人材の活躍推進	東京リカレントナビ		社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのポータルサイト「東京リカレントナビ」 ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・広報の実施 ・戦略的な広報の実施 など	・サイト機能や動画コンテンツ等の充実 ・大学等との連携 ・広報の実施	・サイト機能や動画コンテンツ等の充実 ・大学等との連携 ・広報の実施	・サイト機能や動画コンテンツ等の充実 ・大学等との連携 ・広報の実施	・サイト機能や動画コンテンツ等の充実 ・大学等との連携 ・広報の実施	年間利用者（ユーザー）数 163,312人 （2030年度まで）	
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業の副業・兼業人材の活用等を支援		・専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営 ・専門家派遣によるコンサルティング ・副業・兼業人材活用セミナーの実施（年2回） （2025年度終了）	・専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営 ・専門家派遣によるコンサルティング ・副業・兼業人材活用セミナーの実施（年2回） （2025年度終了）	取組名「中小企業人材確保トータル支援事業」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		
働き方	多様な人材の活躍推進	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援		・中核人材の確保・活用に向けた戦略マネージャーによる企業訪問・提案型の支援（540回） ・普及啓発セミナーの開催（年4回） ・大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施（年2回）	・中核人材の確保・活用に向けた戦略マネージャーによる企業訪問・提案型の支援（775回） ・普及啓発セミナーの開催（年10回） ・大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施（年2回） （2025年度終了）	取組名「中小企業人材確保トータル支援事業」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		中小企業を支え、成長を支援 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	多様な人材の活躍推進	中小企業人材確保トータル支援事業		—	—	・専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営 ・人材確保コンサルティング＜年330社程度＞ ・人材戦略マネージャーによる訪問支援＜年350社＞	・専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営 ・人材確保コンサルティング＜年330社程度＞ ・人材戦略マネージャーによる訪問支援＜年350社＞	・専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営 ・人材確保コンサルティング＜年330社程度＞ ・人材戦略マネージャーによる訪問支援＜年350社＞	専門家派遣によるコンサルティング：330社 （2028年度まで）	
働き方	多様な人材の活躍推進	リスクリング普及促進事業		—	—	ポータルサイトの運営・セミナーの実施・相談対応	ポータルサイトの運営・セミナーの実施・相談対応	ポータルサイトの運営・セミナーの実施・相談対応		
働き方	多様な人材の活躍推進	業界別人材確保戦略推進事業		—	—	・人材確保力向上支援 15団体 ・業界団体取組支援 15団体程度	・人材確保力向上支援 15団体 ・業界団体取組支援 15団体程度	・人材確保力向上支援 15団体 ・業界団体取組支援 15団体程度		
働き方	多様な人材の活躍推進	地域と連携したもののづくりの魅力発信 公共職業能力開発施設の整備（技能検定専用会場新築工事）		—	—	ものづくり体験・セミナーの実施	ものづくり体験・セミナーの実施	ものづくり体験・セミナーの実施		
働き方	多様な人材の活躍推進	SNS等を活用したオンライン就職支援窓口の設置		—	—	実施設計（予定）	新築工事（予定）	新築工事（予定）		
働き方	多様な人材の活躍推進	成長産業人材雇用支援事業		正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣 ・派遣者数 502名 ・派遣規模 500名	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣 ・派遣者数 502名 （2025年度終了）	取組名「派遣制度を活用したキャリアアチェンジ再就職支援」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	オンライン就職支援窓口相談実績：3,600件 ・求職活動支援セミナー（オンライン配信）の実施	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	派遣制度を活用したキャリアアチェンジ再就職支援		派遣規模 2,300名	派遣者数 1,870名	派遣規模 2,800名	派遣規模 2,800名	派遣規模 2,800名	派遣規模：2,800名 （2028年度まで） 認証事業所数：15社 （2028年度まで）	多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	ソーシャルファーム支援センターの運営		認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	ソーシャルファーム事業所の認証、支援		・事業所を認証 ・運営費等を補助	・新規認証15事業所 ・認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	・事業所を認証 ・運営費等を補助	・事業所を認証 ・運営費等を補助	・事業所を認証 ・運営費等を補助		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	ソーシャルファームの認証等の推進		・「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置 ・記念品授与式の開催	・「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置 ・「新に認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	・「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置 ・記念品授与式の開催	・「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置 ・記念品授与式の開催	・「東京都ソーシャルファーム認証審査会」を設置 ・記念品授与式の開催		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業		・インクルーシブ経営サポートチームによる伴走支援 ・企業メンターによる支援	・インクルーシブ経営サポートチームによる伴走支援 ・企業メンターによる支援	・インクルーシブ経営サポートチームによる伴走支援 ・企業メンターによる支援	・インクルーシブ経営サポートチームによる伴走支援 ・企業メンターによる支援	・インクルーシブ経営サポートチームによる伴走支援 ・企業メンターによる支援	当該年度予備認証決定事業者に対する支援比率：100% （2027年度まで）	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	就労が困難な方への就労・定着支援プログラム		支援対象人数 230名/年 支援対象者数 142件/年	支援対象人数 240名/年 支援者数 84件/年	支援対象人数 240名/年 支援対象者数 140件/年	支援対象人数 240名/年 支援対象者数 140件/年	支援対象人数 240名/年 支援対象者数 140件/年		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	難病・がん患者採用奨励金・雇用継続助成金		セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを実施 ・ヤングコース 150名 ・ミドルコース 250名	セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを実施 ・ヤングコース 185名 ・ミドルコース 181名	セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを実施 ・ヤングコース 150名 ・ミドルコース 250名	セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを実施 ・ヤングコース 150名 ・ミドルコース 250名	セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを実施 ・ヤングコース 150名 ・ミドルコース 250名	プログラム参加者数：400名 （2027年度まで）	多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	長期失業者等に向けたフォローアップ支援		「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信		
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	無業状態が続いている方への段階的な支援プログラム（ミドル版ワークスタート支援プログラム）		支援対象人数 45名/年	支援人数 44名/年	支援対象人数 60名/年	支援対象人数 60名/年	支援対象人数 60名/年		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	「東京しごと塾」における支援		職務実習者数 160名 職務実習者数 200名	職務実習者数 140名 職務実習者数 119名	職務実習者数 160名 職務実習者数 200名	職務実習者数 160名 職務実習者数 200名	職務実習者数 160名 職務実習者数 200名		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	「ミドルチャレンジ事業」における支援		職務実習者数 200名	職務実習者数 119名	職務実習者数 200名	職務実習者数 200名	職務実習者数 200名		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	非正規経歴が長い方への正社員就職に向けた支援プログラム		グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 533名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）	グループワーク受講者数 620名（飯田橋）		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	就職氷河期世代等安定就業サポート助成金		支援件数 300件/年	交付数 77件	支援件数 400件/年	支援件数 400件/年	支援件数 400件/年		多様な人材の活躍推進
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進		Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信 （2025年度終了）	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信 （2025年度終了）	取組名「「東京ソーシャルファームアクション」推進事業」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催		・産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催 （2025年度終了）	取組名「「東京ソーシャルファームアクション」推進事業」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	「東京ソーシャルファームアクション」推進事業		—	—	様々な広報媒体等による好事例の発信 ・中小企業：20社×2回＝40社程度 ・就労支援機関：50事業所×2回＝100事業所	様々な広報媒体等による好事例の発信 ・中小企業：20社×2回＝40社程度 ・就労支援機関：50事業所×2回＝100事業所	様々な広報媒体等による好事例の発信 ・中小企業：20社×2回＝40社程度 ・就労支援機関：50事業所×2回＝100事業所		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
働き方	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	中小企業と就労支援機関の交流事業		—	—	—	—	—		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（長寿）		事業実施区市町村の増加	40自治体（累計・確定）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		孤独・孤立対策
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	人生100年時代社会参加マッチング事業		・プラットフォームの本格運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 14区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・100年活躍ナビの運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 3市 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・100年活躍ナビの運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 11区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・100年活躍ナビの運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 11区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施	・100年活躍ナビの運用 ・相談支援や地域活動の掘り起こしを行う区市町村に対する支援 11区市町村 ・区市町村が配置するコーディネーターに対する研修実施		ボランティアの活性化
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	食堂設置による高齢者の居場所づくり		地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 70か所 加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 52区市町村	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援：56か所 加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 44区市町村	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援：120か所 加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 62区市町村	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援：120か所 加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 62区市町村	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を継続支援：120か所 加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 62区市町村		孤独・孤立対策
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	高齢者間こえのコミュニケーションへの支援		—	—	—	—	—		
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	高齢者の社会参加の促進	多摩・島しょ	引き続き高齢者の生きがいづくりや地域での活動等の推進	引き続き高齢者の生きがいづくりや地域での活動等の推進：51区市町村 ・シルバーパスのICカード化に向け、システム改修を行う指定団体支援	引き続き高齢者の生きがいづくりや地域での活動等の推進：52区市町村 ・令和9年度中に多摩地域の基幹的交通機関である多摩都市モルラーへ対象を拡大することに伴うシステム改修経費を支援	引き続き高齢者の生きがいづくりや地域での活動等の推進：52区市町村 ・シルバーパスの利用対象に多摩都市モルラーを追加	引き続き高齢者の生きがいづくりや地域での活動等の推進：52区市町村 ・シルバーパスの利用対象に多摩都市モルラーを追加		快適に外出できる環境を整備 多様な人材の活躍推進 孤独・孤立対策 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シニアスポーツ振興プロジェクト		ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進。 東京都シニア・コミュニティ交流大会の種目にeスポーツを追加	・ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進 ・ねんりんピック東京大会キャッチコピーを募集・決定及びねんりんピック東京大会基本構想の策定 ・東京都シニア・コミュニティ交流大会の種目にeスポーツを追加し開催	・ねんりんピック東京大会の開催準備 ・ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	・ねんりんピック東京大会の開催準備 ・ねんりんピックの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	・ねんりんピックの東京開催 ・シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	スポーツで輝く スポーツでつながる
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	東京テックイノベーションプログラム		都立産技大において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生 20名	都立産技大において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生 7名	都立産技大において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生 20名	都立産技大において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生 20名	都立産技大において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを展開 ・受講生獲得のための講演プログラム紹介動画公開 ・受講生 20名	多様な人材の活躍推進 スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	東京キャリア・トライアル65		対象予定人数 500名（延べ数） ・促進セミナー 対象予定人数 150名	派遣者数 506名（延べ数） ・促進セミナー 参加者 161名	対象予定人数 500名（延べ数） ・促進セミナー 対象予定人数 150名	対象予定人数 500名（延べ数） ・促進セミナー 対象予定人数 150名	対象予定人数 500名（延べ数） ・促進セミナー 対象予定人数 150名	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	企業におけるシニア人材活用を促進		・コンサルタント派遣 対象予定数 150社 ・65歳以上コース 対象予定人数 180名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・コンサルタント派遣 実施社数 152社 ・65歳以上コース 受講者数 186名 ・シニア予備群コース 受講者数 218名 ・オンライン講座 受講者数 1,230名（延べ数） 第1回659名、第2回499名	・コンサルタント派遣 対象予定数 150社 ・65歳以上コース 対象予定人数 210名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・コンサルタント派遣 対象予定数 150社 ・65歳以上コース 対象予定人数 210名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・コンサルタント派遣 対象予定数 150社 ・65歳以上コース 対象予定人数 210名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	東京セカンドキャリア塾		・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・シニア予備群コース 対象予定人数 218名 ・オンライン講座 受講者数 1,230名（延べ数） 第1回659名、第2回499名	・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シニアしごとEXPO（一部オンライン）		開催回数 2回/年 シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回）	開催回数 2回/年 シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回）	開催回数 2回/年 シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回）	開催回数 2回/年 シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回）	開催回数 2回/年 シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シニア就業支援キャラバン		シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（144件）	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日で開催（年12回） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化		・シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年） ・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（144件）	・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シルバー人材センターのブランド力向上への支援		シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（15センター・16事業）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（10センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（10センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（10センター/年）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	ミドルシニアのバラルキャリアを支援		交流イベント・マッチング面談の開催 年6回（各回20社程度）	・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・ミドルシニア人材向けセミナー（4回） ・交流イベント・マッチング面談の開催（6回）	・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・ミドルシニア人材向けセミナー（5回） ・交流イベント・マッチング面談の開催（6回）	・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・ミドルシニア人材向けセミナー（5回） ・交流イベント・マッチング面談の開催（6回）	・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・ミドルシニア人材向けセミナー（5回） ・交流イベント・マッチング面談の開催（6回）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	プラチナ・キャリアセンターの運営		賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集	賛助会員企業の募集	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シルバー人材センター高齢ひとり世帯等サポート事業		高齢ひとり世帯等を対象とする取組を実施するシルバー人材センターに対して経費を助成 ・対象5センター （2025年度選定5センター）	高齢ひとり世帯等を対象とする取組を実施するシルバー人材センターに対して経費を助成 ・7センター採択（2026年度開始）	高齢ひとり世帯等を対象とする取組を実施するシルバー人材センターに対して経費を助成 ・対象10センター （2025年度選定5センター、2026年度選定5センター）	高齢ひとり世帯等を対象とする取組を実施するシルバー人材センターに対して経費を助成 ・対象10センター （2025年度選定5センター、2026年度選定5センター）	高齢ひとり世帯等を対象とする取組を実施するシルバー人材センターに対して経費を助成 ・対象5センター （2026年度選定5センター）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	シニアプロフェッショナル人材の再活躍を支援		・シニア人材向け短期集中講座（4回/年） ・シニア人材活用セミナー（4回/年） ・交流会・合同就職面接会の開催（6回/年） （2025年度終了）	・シニア人材向け短期集中講座（4回/年） ・シニア人材活用セミナー（4回/年） ・交流会・合同就職面接会の開催（6回/年） （2025年度終了）	取組名「ミドルシニア人材活躍支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座		シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供 年6回（計222人） （2025年度終了）	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供 年6回（計222人） （2025年度終了）	取組名「ミドルシニア人材活躍支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	ミドルシニア人材活躍支援事業	—	—	—	・ミドルシニア人材向け短期集中型講座（2コース計11回） ・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・交流会・合同就職面接会（2コース計12回） ・職種別オンライン採用イベント（4回）	・ミドルシニア人材向け短期集中型講座（2コース計11回） ・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・交流会・合同就職面接会（2コース計12回） ・職種別オンライン採用イベント（4回）	・ミドルシニア人材向け短期集中型講座（2コース計11回） ・ミドルシニア人材活用セミナー（4回） ・交流会・合同就職面接会（2コース計12回） ・職種別オンライン採用イベント（4回）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業	—	—	—	都内の老人クラブ活動を活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置	都内の老人クラブ活動を活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置	都内の老人クラブ活動を活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置	
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	「伝わる」広報の推進事業	—	—	—	・WEB広告、SNS運用：各事業目標の達成以上 ・パブリシティ活動：獲得した露出の広告換算額の合計が契約金額の3倍	・WEB広告、SNS運用：各事業目標の達成以上 ・パブリシティ活動：獲得した露出の広告換算額の合計が契約金額の3倍	・WEB広告、SNS運用：各事業目標の達成以上 ・パブリシティ活動：獲得した露出の広告換算額の合計が契約金額の3倍	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 安全・安心な妊娠・出産への支援 子育てしやすい環境づくり 社会全体で支える健康づくり 介護施策の展開 認知症施策の推進 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	適正就業・運営基盤強化の推進	—	—	—	・各センターへの巡回指導 20センター ・各センターへの個別支援 50回	・各センターへの巡回指導 20センター ・各センターへの個別支援 50回	・各センターへの巡回指導 20センター ・各センターへの個別支援 50回	
長寿（Chōju）	高齢者の社会参加・就労促進	安全就業・事故防止強化事業	—	—	—	巡回指導の実施 58か所	巡回指導の実施 58か所	巡回指導の実施 58か所	
長寿（Chōju）	快適に外出できる環境を整備	都営住宅における移動販売サービスの実施	多摩・島しょ	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	新規実施11か所、実施数：129か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	単身高齢者等の総合相談支援		終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加：11自治体	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置等を行う区市町村の増加	
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	高齢者の地域見守り拠点等整備		・見守り拠点設置・相談員配置 ・見守り関係者連絡会の実施 ・見守りサポーター養成研修等の実施 ・担い手の活動アプリの開発、連携自治体の選定・先行実施	・見守り拠点設置・相談員配置：23自治体 ・見守り関係者連絡会の実施：1回 ・見守りサポーター養成研修等の実施：2回 ・担い手の活動支援アプリの開発、先行自治体との調整・先行導入	・見守り拠点設置・相談員配置 ・見守り関係者連絡会の実施 ・見守りサポーター養成研修等の実施 ・担い手の活動アプリの改善、活用自治体の拡大	・見守り拠点設置・相談員配置 ・見守り関係者連絡会の実施 ・見守りサポーター養成研修等の実施 ・担い手の活動アプリの改善、活用自治体の拡大	・見守り拠点設置・相談員配置 ・見守り関係者連絡会の実施 ・見守りサポーター養成研修等の実施 ・担い手の活動アプリの改善、活用自治体の拡大	孤独・孤立対策 都政のQOSを更に高める構造改革の推進 シン・トセイ
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	高齢者等の地域見守り推進事業		デジタルを活用した区市町村の取組を支援	・区市町村が実施する高齢者見守り事業：29区市町村 ・町会・自治会が実施する地域支え合い事業：5区市町村 ・地域包括支援センターによる高齢者見守り事業：4区市町村	区市町村が、地域の実情に応じて実施する高齢者の見守りの取組を支援	区市町村が、地域の実情に応じて実施する高齢者の見守りの取組を支援	区市町村が、地域の実情に応じて実施する高齢者の見守りの取組を支援	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	成年後見制度を安心して利用できる体制の整備		関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	認知症施策の推進
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	多摩・島しょ	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
長寿（Chōju）	生活支援・住まい対策の推進	高齢者等ふれあい同居募集	多摩・島しょ	募集予定	20戸を随時募集	募集予定	募集予定	募集予定	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	介護予防・フレイル予防支援強化事業		介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	オンライン介護予防サポート事業		フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進 4区市町村	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	孤独・孤立対策
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	介護予防・フレイル予防普及啓発強化		都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画	2028年度 計画		
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	フレイルサポート医地域連携支援		・フレイルサポート医の連携に関する研修の実施 ・フレイルサポート医活用に向けたモデル事業に向けた伴走支援の実施	・フレイルサポート医の連携に関する研修の実施3回 ・フレイルサポート医活用に向けたモデル事業に向けた伴走支援の実施 3 区市町村	・フレイルサポート医の連携に関する研修の実施 ・フレイルサポート医活用に向けた区市町村の取組を支援 ・フレイルサポート医活用に向けた地区医師会の取組を支援 ・フレイルサポート医養成の支援	・フレイルサポート医の連携に関する研修の実施 ・フレイルサポート医活用に向けた区市町村の取組を支援 ・フレイルサポート医活用に向けた地区医師会の取組を支援 ・フレイルサポート医養成の支援	・フレイルサポート医の連携に関する研修の実施 ・フレイルサポート医活用に向けた区市町村の取組を支援 ・フレイルサポート医活用に向けた地区医師会の取組を支援 ・フレイルサポート医養成の支援		
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	アプリを活用した高齢者の健康づくり		アプリの活用・普及	アプリの活用・普及	アプリの活用・普及	アプリの活用・普及	－		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	社会全体で支援する健康づくり	健康づくりへの支援		健康づくりに関する区市町村の取組を支援	・区市町村が地域の健康課題に応じた効果的な取組を推進し、都民一人ひとりが健康づくりに取り組むことができるよう、区市町村の取組を支援 ・協賛店数：1,053	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	協賛店数：1,500店舗（2026年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業		デジタルを活用した区市町村の取組を支援	介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組む区市町村を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援		都政のQOSを更に高める構造改革の推進
長寿（Chōju）	介護施策の展開	特別養護老人ホームの整備		2030年度末まで定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2025年度末現在 特別養護老人ホーム：54,596人 R7年度新規創設内示：2 件（194人）	2030年度末まで定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末まで定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末まで定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	・特別養護老人ホーム必要入所定員総数の達成：64,000人（2030年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護老人保健施設・介護医療院の整備		2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2025年度末現在 介護老人保健施設：21,428人 介護医療院：2,914人	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	・介護老人保健施設入所定員総数（床） ・介護医療院入所定員総数（床） 目標値：30,000床 （※目標値は介護老人保健施設と介護医療院を合わせた数値）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	認知症高齢者グループホームの整備		2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	定員13,147人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	・認知症高齢者グループホームの設置（定員確保数）：20,000人（2030年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	区市町村における介護人材確保対策の取組への支援		62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策に資する独自の取組を推進：5 2 自治体	62区市町村における介護人材確保対策に資する独自の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策に資する独自の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策に資する独自の取組を推進		柔軟で多様な働き方の推進
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護現場の生産性向上に向けた取組		デジタル機器導入促進支援881事業所、次世代介護機器導入促進支援630事業所、人材育成促進支援400事業所 介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人 介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	デジタル機器導入促進支援：813事業所 次世代介護機器導入促進支援：520事業所 人材育成促進支援：129事業所 介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を開催 参加者1,132人 ・分身ロボットの導入支援：2施設 ・掃除・配膳ロボットの導入支援：50施設	デジタル機器導入促進支援：継続支援 次世代介護機器導入促進支援：継続支援 人材育成促進支援：継続支援 介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人 介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	デジタル機器導入促進支援：継続支援 次世代介護機器導入促進支援：継続支援 人材育成促進支援：継続支援 介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人 介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	デジタル機器導入促進支援：継続支援 次世代介護機器導入促進支援：継続支援 人材育成促進支援：継続支援 介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人 介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	・参加者数：参加1,000人以上（各年度）（2026年度まで）	柔軟で多様な働き方の推進 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護現場のDX・タスクシェア促進		・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与 ・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック	・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催：1 回 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与：680事業所 ・ADL維持等加算の算定事業所割合：14% ・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック：5 事業者	・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック ・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	・ADL維持等加算の算定事業所割合：12%（2026年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	介護施策の展開	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進		・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与 ・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック	・科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催：1 回 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与：680事業所 ・ADL維持等加算の算定事業所割合：14% ・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック：5 事業者	・自立支援について先進的な取組を行う事業者へ支援を行いその結果を都にフィードバック ・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	・介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	外国人介護従事者受入れ環境整備等		・海外向け広報活動実施 ・TOKYO介護情報サイトや合同相談会開催によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助 ・関係機関との会議体を開催	・海外向け広報活動実施：2 回 ・TOKYO介護情報サイトや合同相談会開催によりマッチングを促進（マッチング実績：227名） ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助（外国人介護従事者受入れに係る受入れ調整機関活用経費補助金 実績：388事業所1017名） ・関係機関との会議体を開催：3 回 ・本事業を利用している職員の技能実習 1 号から 2 号への移行率 ※ 2 か年本事業の補助を受けている職員の内 1 年目 1 号の職員のうち 2 年目に 2 号になっている割合：100%	・海外向け広報活動実施 ・TOKYO介護情報サイトや合同相談会開催によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助 ・関係機関との会議体を開催	・海外向け広報活動実施 ・TOKYO介護情報サイトや合同相談会開催によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助 ・関係機関との会議体を開催	・海外向け広報活動実施 ・TOKYO介護情報サイトや合同相談会開催によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助 ・関係機関との会議体を開催	・支援対象である介護福祉士養成施設に通う留学生の資格取得率（介護福祉士）：50%（2026年度まで）	多様な人材の活躍推進
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護職員宿舎借り上げ支援		7,924戸	3,879戸	7,924戸	7,924戸	7,924戸	・福祉避難所及び災害時協定締結事業所における整備戸数：4,034戸（2026年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護事業所間の協働促進		・介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして9ネットワークを構築	取組実施：9 ネットワーク体	・介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして 9 ネットワークを構築	事業終了予定	事業終了予定		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	初任者研修等の資格取得支援		資格取得支援 900人	資格取得支援：450人	資格取得支援：800人	資格取得支援：800人	資格取得支援：800人		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護職員の就業促進		就業促進 950人	就業促進：608人	就業促進：800人	就業促進：800人	就業促進：800人	・支援終了後の職員定着率：71.5% ・支援対象者の資格取得率：90.4%（2026年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	訪問介護における人材確保・育成		訪問介護採用応援 300人	訪問介護採用応援：284人	訪問介護採用応援：340人	訪問介護採用応援：340人	訪問介護採用応援：340人	・支援終了後の職員定着率：77.7% ・支援対象者の資格取得率：83.7%（2026年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	DXを推進するためのリーダーとなる人材の育成		200法人	DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援：202法人 居住支援特別手当として一人当たり月 1 万円（勤続5年目までの介護職員には月 1 万円加算）を補助 実績：3,280法人 ・働き方の多様性をPRする普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援10事業所	300法人	200法人	100法人		都政のQOSを更に高める構造改革の推進
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護職員・介護支援専門員への居住支援特別手当		国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	夢や趣味と介護の仕事を両立する介護職員への支援		・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援10事業所	・働き方の多様性をPRする普及啓発資料の作成 ・コンセプトに合致するメンバー事業所の活動を支援：10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援：10事業所	事業終了予定	事業終了予定		柔軟で多様な働き方の推進
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護支援専門員に対する支援		・介護支援専門員研修の実施 ・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：300事業所	・介護支援専門員研修の実施：7,861名 ・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助：1,462件 ・事務職員雇用支援：446事業所	・介護支援専門員研修の実施 ・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：360事業所	・介護支援専門員研修の実施 ・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：360事業所	・介護支援専門員研修の実施 ・介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員雇用支援：360事業所		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	地域におけるケアプランデータ連携システムの活用促進		25区市町村	20区市町村	62区市町村	－	－		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	介護施策の展開	借地を活用した特別養護老人ホーム等支援		特別養護老人ホーム：18件	特別養護老人ホーム：18件	特別養護老人ホーム：20件 地域密着型施設：5 件	特別養護老人ホーム：20件 地域密着型施設：5 件	継続実施	・特別養護老人ホーム入所定員総数：64,000床（2030年度まで）	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業		介護事業所への調査及び分析 調査回答割合：40.8% 有識者検討会10回開催 介護現場における人事給与制度導入・運用ガイドラインの作成・公表		実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討	・調査回答割合：40%（2026年度まで）	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護支援専門員再就業等支援事業	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供や就労相談を実施するとともに、未就業の介護支援専門員の活用を図る。 介護支援専門員再就業・定着奨励金 50人 介護支援専門員新規就業・定着奨励金 100人	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供や就労相談を実施するとともに、未就業の介護支援専門員の活用を図る。 介護支援専門員再就業・定着奨励金：19人 介護支援専門員新規就業・定着奨励金：3人	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供や就労相談を実施するとともに、未就業の介護支援専門員の活用を図るほか、初期集中支援制度の整備等に取り組む 中小企業に奨励金を支給するなど、介護と仕事の両立を支援するとともに、介護離職の防止を図る。 介護支援専門員再就業・定着奨励金による就業促進 介護支援専門員新規就業・定着奨励金による就業促進 中山間・離島地域事業所の広報・採用活動経費補助 中小企業への初期集中支援制度整備推進奨励金	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供や就労相談を実施するとともに、未就業の介護支援専門員の活用を図るほか、初期集中支援制度の整備等に取り組む 中小企業に奨励金を支給するなど、介護と仕事の両立を支援するとともに、介護離職の防止を図る。 介護支援専門員再就業・定着奨励金による就業促進 介護支援専門員新規就業・定着奨励金による就業促進 中山間・離島地域事業所の広報・採用活動経費補助 中小企業への初期集中支援制度整備推進奨励金	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、都の補助事業や研修案内等の情報提供や就労相談を実施するとともに、未就業の介護支援専門員の活用を図るほか、初期集中支援制度の整備等に取り組む 中小企業に奨励金を支給するなど、介護と仕事の両立を支援するとともに、介護離職の防止を図る。 介護支援専門員再就業・定着奨励金による就業促進 介護支援専門員新規就業・定着奨励金による就業促進 中山間・離島地域事業所の広報・採用活動経費補助 中小企業への初期集中支援制度整備推進奨励金		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護現場におけるカスタマー・ハラスメント対策強化事業	ヘルパー補助者同行支援 83事業所 防犯機器等導入支援 830事業所	ヘルパー補助者同行支援 3事業所 防犯機器等導入支援 233事業所	ヘルパー補助者同行支援：継続支援 防犯機器等導入支援：継続支援	ヘルパー補助者同行支援：継続支援 防犯機器等導入支援：継続支援	ヘルパー補助者同行支援：継続支援 防犯機器等導入支援：継続支援		安心して働ける労働環境の整備
長寿（Chōju）	介護施策の展開	訪問介護員等の働き方対策支援	補助実施 850事業所	補助実施 3,578事業所	補助実施 850事業所	補助実施 850事業所	補助実施 850事業所	・働き方対策等導入後の職員満足度：70%（2026年度まで）	気候変動適応策の強化
長寿（Chōju）	介護施策の展開	改修支援施設整備費支援	改修支援施設1か所に内示	改修支援施設 1 か所に内示	改修支援施設 1 か所に内示	改修支援施設 1 か所に内示	改修支援施設 1 か所に内示	区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する費用の一部を補助	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援	EV車・EVバイクの購入経費支援	・EV車：3台 ・3事業所（当初計画10事業所） ・導入事業所へのアンケート調査によるランニングコスト削減実感率：70%	・EV車・EVバイクの購入経費支援	・EV車・EVバイクの購入経費支援	・EV車・EVバイクの購入経費支援	・EV車・EVバイクの購入経費支援	・導入事業所へのアンケート調査によるランニングコスト削減実感率：70%（2026年度まで）
長寿（Chōju）	介護施策の展開	福祉人材確保対策の推進	・「ふくむすび」を活用した潜在有資格者への再就職支援 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援 ・福祉の仕事への興味関心を持ってもらえるよう、WEB広告による普及啓発を実施	・「ふくむすび」を活用した潜在有資格者への再就職支援（ふくむすびポイント申請数：548名、就労支援ポイント申請数：26名） ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起こしを進めるため、マーケティングツールを活用した広報を展開 ・修学資金貸付システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援 ・福祉の仕事への興味関心を持ってもらえるよう、WEB広告による普及啓発を実施 【成果】 ◇ふくむすびサイト：PV数 333万PV達成（前年度：168万） ◇都公式YouTube再生回数：42万再生	・「ふくむすび」を活用した潜在有資格者への再就職支援 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援 ・福祉の仕事への興味関心を持ってもらえるよう、WEB広告による普及啓発を実施	・「ふくむすび」を活用した潜在有資格者への再就職支援 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援 ・福祉の仕事への興味関心を持ってもらえるよう、WEB広告による普及啓発を実施	・「ふくむすび」を活用した潜在有資格者への再就職支援 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえたマーケティングツールの導入、広報実施 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援 ・福祉の仕事への興味関心を持ってもらえるよう、WEB広告による普及啓発を実施	子育てしやすい環境づくり 柔軟で多様な働き方の推進 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	
長寿（Chōju）	介護施策の展開	特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業	—	—	医療的ケアが必要な要介護者の受け入れ促進	医療的ケアが必要な要介護者の受け入れ促進	医療的ケアが必要な要介護者の受け入れ促進		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	訪問看護ステーション協働育成支援事業	—	—	訪問看護師の育成等を複数の訪問看護ステーションが協働して実施することを支援	訪問看護師の育成等を複数の訪問看護ステーションが協働して実施することを支援	訪問看護師の育成等を複数の訪問看護ステーションが協働して実施することを支援		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	板橋区栄町における社会福祉施設建替え促進施設等の運営等	—	—	社会福祉施設建替え促進施設の実事業者への貸付け	社会福祉施設建替え促進施設の実事業者への貸付け	社会福祉施設建替え促進施設の実事業者への貸付け		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業	—	—	介護情報ポータルの運用開始	介護情報ポータルの運用・必要に応じた改修	介護情報ポータルの運用・必要に応じた改修		柔軟で多様な働き方の推進 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護事業者経営力強化等サポート事業	—	—	実行支援型経営体制サポート事業（検証） 小規模事業者向け公的バックオフィス事業 介護事業所における書類管理負担削減に係る調査研究事業 パートナー訪問介護（仮称）トライアル事業 人材育成促進支援事業	—	—		
長寿（Chōju）	介護施策の展開	介護情報基盤活用促進事業	—	—	20区市町村	20区市町村	—		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発	—	—	①各自治体の行方対策をホームページで一元的に発信 区市町村が実施する認知症のある高齢者の行方不明対策に係る取組をホームページ等で一元的に広く発信 ②関係者連絡会の開催 区市町村、関係機関と連絡会を開催し、情報共有と近隣自治体との連携を強化	①各自治体の行方対策をホームページで一元的に発信 区市町村が実施する認知症のある高齢者の行方不明対策に係る取組をホームページ等で一元的に広く発信 ②関係者連絡会の開催 区市町村、関係機関と連絡会を開催し、情報共有と近隣自治体との連携を強化	①各自治体の行方対策をホームページで一元的に発信 区市町村が実施する認知症のある高齢者の行方不明対策に係る取組をホームページ等で一元的に広く発信 ②関係者連絡会の開催 区市町村、関係機関と連絡会を開催し、情報共有と近隣自治体との連携を強化		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症のある人への医療提供体制の強化	—	—	・認知症医療部会 年4回実施 ・病院医師等向け認知症対応力向上研修の実施 年2回	・認知症医療部会 年4回実施 ・病院医師等向け認知症対応力向上研修の実施 年2回	・認知症医療部会 年4回実施 ・病院医師等向け認知症対応力向上研修の実施 年2回		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症サポーターの活動支援	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する伴走型支援等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回 ・全区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施 8区市町	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回 ・全区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回 ・全区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施	・サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回 ・全区市町村に対し、チームオレンジ立ち上げに関する支援等を実施	・チームオレンジ全区市町村設置（62自治体）（2025年度まで）	
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	キャラバン・メイトの養成	キャラバン・メイト養成研修の実施5回400人/年 ・企業向け研修会の実施 1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回400人/年、医療機関向け研修会の実施 1回1,000人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回380人/年 ・企業向け研修会の実施 1回450人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回681人/年、医療機関向け研修会の実施 1回522人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回400人/年 ・企業向け研修会の実施 1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回1,000人/年、医療機関向け研修会の実施 1回1,000人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回400人/年 ・企業向け研修会の実施 1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回1,000人/年、医療機関向け研修会の実施 1回1,000人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5回400人/年 ・企業向け研修会の実施 1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施 1回1,000人/年、医療機関向け研修会の実施 1回1,000人/年		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	若年性認知症への普及啓発・相談支援等実施	・普及啓発及び検診の推進 37区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 37区市町村	・認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援：34区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進：34区市町村	・普及啓発及び検診の推進：38区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進：38区市町村	・普及啓発及び検診の推進：50区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進：50区市町村	・普及啓発及び検診の推進：62区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進：62区市町村		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症の早期診断や初期段階からの継続的な支援ができる地域づくり							
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	日本版BPSDケアプログラムの普及	62区市町村	認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を普及：55区市町村	「日本版BPSDケアプログラム」を普及するため以下取組を実施 ・ケアプログラムを積極的に活用する事業所を評価・公表 ・インストラクター訪問サポート：12回/年 ・事務局機能の強化 ・経営層セミナー：4回/年 等	「日本版BPSDケアプログラム」を普及するため以下取組を実施 ・ケアプログラムを積極的に活用する事業所を評価・公表 ・インストラクター訪問サポート：12回/年 ・事務局機能の強化 ・経営層セミナー：4回/年 等	「日本版BPSDケアプログラム」を普及するため以下取組を実施 ・ケアプログラムを積極的に活用する事業所を評価・公表 ・インストラクター訪問サポート：12回/年 ・事務局機能の強化 ・経営層セミナー：4回/年 等		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症のある人の社会参加推進	・モデル事業実施自治体への財政的支援 8区市町村 ・検討会の運営	・モデル事業実施自治体への財政的支援 13自治体 ・検討会の運営	・都内事業実施自治体への財政的支援 ・検討会の運営	・都内事業実施自治体への財政的支援 ・検討会の運営	・都内事業実施自治体への財政的支援 ・検討会の運営	・認知症のある人の社会参加の取組を実施する都内区市町村数（62自治体）（2029年度まで）	
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症抗体医療への対応支援	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施 専門職等向け手引きの作成等	・都民等向け講演会等の実施 講演会：1回/年 ・オンライン掲示板による相談窓口の開設・運営 ・認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施：2回/年 ・専門職等向け手引きの作成等	・都民等向け講演会等の実施：1回/年 ・専門職向け相談窓口の設置 ・認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施：2回/年 ・専門職等向け手引きの作成等	・都民等向け講演会等の実施：1回/年 ・専門職向け相談窓口の設置 ・認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施：2回/年 ・専門職等向け手引きの作成等	・都民等向け講演会等の実施：1回/年 ・専門職向け相談窓口の設置 ・認知症疾患医療センター職員等向け研修の実施：2回/年 ・専門職等向け手引きの作成等		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症サポート医地域連携促進	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 154人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医：204人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医：269人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医：333人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医：397人		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク		GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組む自治体：20区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組む自治体：14区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等の早期発見のためのネットワークに取り組む自治体：30区市町村	—	—		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症家族介護者へのピア相談事業		認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施	認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施 相談実績：286件	認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施	認知症のある人の家族介護者	認知症のある人の家族介護者	介護施策の展開	
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	共生社会の実現を支える認知症研究		【地域における共生社会の実現に向けた取組】 ・認知症当事者の社会参加を促す区市町村向けマニュアル作成 ・認知症診断前後の支援プログラム開発に向けた事例収集 【統合コホートを活用した認知機能低下抑制研究】 地域コホートビッグデータを活用した研究 【認知症検査・早期診断に資する取組】 ・血液バイオマーカーの開発に向けた認知症原因物質の検出技術の開発 ・認知症抗体医薬の投与による脳内の原因物質の除去状況を確認できるツールの開発 【TOKYO健康長寿DBの運用】 DB運用	【地域における共生社会の実現に向けた取組】 ・認知症当事者の社会参加を促す区市町村向けマニュアル作成に向けた研究 ・認知症診断前後の支援プログラム開発に向けた事例収集 【統合コホートを活用した認知機能低下抑制研究】 地域コホートビッグデータを活用した研究 【認知症検査・早期診断に資する取組】 ・血液バイオマーカーの開発に向けた認知症原因物質の検出技術の開発 ・認知症抗体医薬の投与による脳内の原因物質の除去状況を確認できるツールの開発 【TOKYO健康長寿DBの運用】 DB運用	【地域における共生社会の実現に向けた取組】 ・実践・実証研究を通じた認知症当事者の社会参加を促す区市町村向けマニュアルのブラッシュアップ ・実践・実証研究を通じた認知症診断前後の支援プログラム開発 【統合コホートを活用した認知機能低下抑制研究】 認知機能低下抑制に向けた手法の開発 【認知症検査・早期診断に資する取組】 ・血液バイオマーカーの開発に向けた検出精度維持のための検討 ・脳内の原因物質の除去状況を確認できるツールの活用 【TOKYO健康長寿DBの運用】 DB運用	【地域における共生社会の実現に向けた取組】 ・マニュアル及びプログラムの区市町村活用・活用事例の共有 【統合コホートを活用した認知機能低下抑制研究】 開発した手法の公開・展開 【認知症検査・早期診断に資する取組】 ・血液バイオマーカーの製品化に向けた手続 ・脳内の原因物質の除去状況を確認できるツールの活用 【TOKYO健康長寿DBの運用】 DB運用	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症医療の実態調査		以下の調査を実施 （１）医療機関への調査 （２）介護事業者への調査 （３）区市町村への調査 （４）当事者・家族への調査	認知症医療の実態を把握するため、以下の対象へ調査を実施 （１）病院：586か所 （２）認知症疾患医療センター：52か所 （３）特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム：108か所 （４）居宅介護支援事業所：153か所 （５）区市町村：62自治体 （６）認知症当事者・家族：140名 （2025年度終了）	—	—	—		
長寿（Chōju）	認知症施策の推進	認知症研究の推進		認知症の発症メカニズムの解明と新規治療法や予防法等の開発研究	公益財団法人東京都医学総合研究所において、認知症の発症メカニズムを解明するとともに、より安全で治療効果の高い新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進	継続実施	継続実施	継続実施	都民の命と健康を守る医療サービスの充実 高齢者の社会参加・就労促進 孤独・孤立対策 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	地域の底力発展事業助成		町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：990件）	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	地域の底力発展事業助成の管理システムの運用		地域の底力発展事業助成の事務手続効率化のため、申請から支払いまでを管理するシステムを運用	地域の底力発展事業助成の事務手続効率化のため、申請から支払いまでを管理するシステムを運用	・地域の底力発展事業助成の事務手続効率化のため、申請から支払いまでを管理するシステムを運用 ・新たな管理システムを構築	システムを運用	システムを運用	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	区市町村共同実施支援事業（町会・自治会加入促進）		区市町村と共同して、地域の現状を分析し、加入促進に効果のある先進的な取組を実施・検証 好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	区市町村と共同して、地域の現状を分析し、加入促進に効果のある先進的な取組を実施・検証 好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を36件支援し、地域のつながりを構築・強化	区市町村と共同して、地域の現状を分析し、加入促進に効果のある先進的な取組を実施・検証 好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を36件支援し、地域のつながりを構築・強化	—	—	地域防災力の強化 孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	町会・マンション みんなで防災訓練		町会・マンション みんなで防災訓練	町会・マンション みんなで防災訓練	町会・マンション みんなで防災訓練	—	—	地域防災力の強化 孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	地域コミュニティ活性化事業		・つながり創生財団が区市町村等とともに、NPOやボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催 ・ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する「まちのつながり応援事業」を展開	・つながり創生財団が区市町村等とともに、NPOやボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催 ・ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する「まちのつながり応援事業」を展開	ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する「まちのつながり応援事業」を展開	ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する「まちのつながり応援事業」を展開	ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する「まちのつながり応援事業」を展開	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	区市町村向け伴走支援サポート事業		つながり創生財団が「町会・自治会応援キャラバン」で蓄積したノウハウを活用し、区市町村が行う個別相談会の支援や町会・自治会へのコンサルタント派遣を実施	つながり創生財団が「町会・自治会応援キャラバン」で蓄積したノウハウを活用し、区市町村が行う個別相談会の支援や町会・自治会へのコンサルタント派遣を実施	区市町村が行う個別相談会の支援や町会・自治会へのコンサルタント派遣を実施	—	—	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	町会・自治会デジタル化推進助成		町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援 地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出する	町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援 地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出（2025年度終了）	町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援 地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出（2025年度終了）	—	—	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	地域とつながる若者フォーラム		地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出する	地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出（2025年度終了）	—	—	—	若者のチャレンジを応援 孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	町会・自治会活動に関する調査		—	—	町会・自治会に関する調査を実施	—	町会・自治会に関する調査を実施	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	つながり広場（全部版・仮称）		—	—	都内の町会・自治会や区市町村を対象に、町会・自治会の課題解決に向けた事例共有・交流イベントを開催	都内の町会・自治会や区市町村を対象に、町会・自治会の課題解決に向けた事例共有・交流イベントを開催	都内の町会・自治会や区市町村を対象に、町会・自治会の課題解決に向けた事例共有・交流イベントを開催	孤独・孤立対策	
コミュニティ（Community）	地域コミュニティ	公衆浴場利用促進支援		・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援 ・世界陸上・デフリンピックの機を捉え、東京の多様な銭湯の魅力を集中的に発信 ・公衆浴場を次世代に引き継ぐため、承継マッチングを行うとともに、後継者による経営を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援 ・世界陸上・デフリンピックの機を捉え、東京の多様な銭湯の魅力を集中的に発信 ・公衆浴場を次世代に引き継ぐため、承継マッチングを行うとともに、後継者による経営を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャシュレス決済の導入を促進 ・東京の銭湯の文化や魅力を国内外に向けて発信する等の取組を実施し、国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進 ・若者向け利用促進として、銭湯の体験キャンペーン等を実施 ・公衆浴場を次世代に引き継ぐため、承継マッチングを行うとともに、後継者による経営を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャシュレス決済の導入を促進 ・東京の銭湯の文化や魅力を国内外に向けて発信する等の取組を実施し、国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進 ・若者向け利用促進として、銭湯の体験キャンペーン等を実施 ・公衆浴場を次世代に引き継ぐため、承継マッチングを行うとともに、後継者による経営を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公衆浴場におけるキャシュレス決済の導入を促進 ・東京の銭湯の文化や魅力を国内外に向けて発信する等の取組を実施し、国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進 ・公衆浴場を次世代に引き継ぐため、承継マッチングを行うとともに、後継者による経営を支援	観光の更なる発展	
コミュニティ（Community）	ボランティアの活性化	東京ボランティアレガシーネットワークの運営		・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 ・世界陸上・デフリンピックに向けたボランティア気運の醸成	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナー・イベントの開催（6件）など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 ・世界陸上・デフリンピックの気運醸成に向け、大会ボランティアの活動記事を発信	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、イベントの開催やボランティア体験など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、イベントの開催やボランティア体験など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実	・システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、イベントの開催やボランティア体験など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大 ・登録団体の掲載情報の強化・充実	・①ボランティアへの関心度および②ボランティア行動者率：①40％②40％（2030年度まで） ・ボランティア体験の実施回数：10回（2026年度まで） ・VLNのユーザー登録者数：23,000人（2030年度まで） ・つながる！！Tokyoボランティアフェスタのイベント参加者数：5,000人（2026年度まで） ・VLNにおける募集団体のWEB E サイト等への遷移数：50,000件（2030年度まで）	スポーツでにぎわう・スポーツを支える
コミュニティ（Community）	孤独・孤立対策	重層的支援体制整備事業の整備		重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 36自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 30自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 50自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を支援 62自治体	重層的支援体制整備事業に取り組む区市町村を継続的に支援	・事業実施区市町村数：62自治体（2027年度まで）	
コミュニティ（Community）	孤独・孤立対策	地域における多世代交流拠点の整備		多世代交流拠点の整備促進	37区市町村（2026年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進		
コミュニティ（Community）	孤独・孤立対策	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（居場所）		事業実施区市町村の増加	32自治体（累計・確定）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	生活困窮者世帯への支援体制の整備		自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フード/ントリ－の設置2区市、子供サポート事業の実施5区市	・自立相談支援事業等従事者研修の実施：27回/年 ・フード/ントリ－設置：2自治体 ・子供サポート事業の実施：4自治体	・自立相談支援事業等従事者に対する研修の実施：27回/年 ・フード/ントリ－の設置：2区市 ・子供サポート事業の実施：5区市	・自立相談支援事業等従事者に対する研修の実施：27回/年 ・フード/ントリ－の設置：2区市 ・子供サポート事業の実施：5区市	・自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業に関する研修受講者の年間の延べ人数：1,200人（2028年度まで）	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	住居喪失不安定就労者・離職者等に対する支援		T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	・TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 一時利用住宅：420戸 介護職支援コース：50名×12か月	・TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	・TOKYOチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	・様々な社会状況の変化により都民生活に影響が生じる状況において、住居喪失者へのセーフティネットが確保されており、適切な支援を受けることができる。：住居を喪失した方一人ひとりの状況に応じた支援を受けられている（2028年度まで）	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	多重債務者の生活再生		継続実施	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	ホームレスに対する自立等の支援		都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	ひきこもり相談・支援体制の充実		・区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化（都の連携団体の規模増等） ・都民及び関係者への普及啓発・効果的な情報発信、相談支援及び身近な地域において切れ目のない支援体制を整備するための支援：東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談、合同説明相談会、相談情報システムの再構築等）、都民向け普及啓発（講演会、インターネット等による広告、リーフレット配布等） ・都民向け普及啓発（講演会、リーフレット配布、ポケット相談メモ配布、インターネット広告、新聞広告、交通広告、薬局広告の実施等） ・ひきこもりに係る支援者交流会の開催：2回	・区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化（都の連携団体の規模増等） ・都民及び関係者への普及啓発・効果的な情報発信、相談支援及び身近な地域において切れ目のない支援体制を整備するための支援：東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談、合同説明相談会、相談情報システムの再構築等）、都民向け普及啓発（講演会、リーフレット配布、ポケット相談メモ配布、インターネット広告、新聞広告、交通広告、薬局広告の実施等） ・ひきこもりに係る支援者交流会の開催	・区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化（都の連携団体の規模増等） ・ひきこもりに係る支援者交流会の開催	・区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化（都の連携団体の規模増等） ・ひきこもりに係る支援者交流会の開催	・都民及び関係者への普及啓発・効果的な情報発信、相談支援及び身近な地域において切れ目のない支援体制を整備するための支援を行う。：区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問、来所相談、ピアサポーターによるオンライン相談、合同説明相談会等）、都民向け普及啓発（講演会、インターネット等による広告、リーフレット配布等）（2028年度まで）	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	民生・児童委員の活動費支援		民生・児童委員に係る活動費を引き上げ	民生・児童委員に係る活動費を引き上げ	民生・児童委員に係る活動費を引き上げ	民生・児童委員に係る活動費を支給	民生・児童委員に係る活動費を支給	生活支援・住まい対策の推進
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	民生・児童委員活動のデジタル化		民生・児童委員の実情に応じたデジタル活用環境の整備に取り組む区市町村を支援	民生・児童委員の実情に応じたデジタル活用環境の整備に取り組む区市町村を支援（18自治体へ補助を実施）	民生・児童委員の実情に応じたデジタル活用環境の整備に取り組む区市町村を支援	民生・児童委員の実情に応じたデジタル活用環境の整備に取り組む区市町村を支援	—	生活支援・住まい対策の推進 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	女性相談支援員の育成		新たな研修体系による研修を開始	令和6年度に策定した東京都女性相談支援カリキュラムに基づき、令和7年度は①新任研修（後期：演習）、②フォローアップ研修、③スキルアップ研修を新たに設定し、年間12回の研修を開催した。 令和7年度研修参加者総数：483人	新たな研修体系による研修を実施	新たな研修体系による研修を実施	新たな研修体系による研修を開始	生活支援・住まい対策の推進 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	困難を抱える女性への相談支援等		相談支援体制の強化	・民間団体と連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つながり」を含めたアプローチを実施 ・東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	・相談支援体制の強化	・相談支援体制の強化	・相談支援体制の強化	・自立支援計画を策定した利用者数：200人以上（2026年度まで）
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援		施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 都内全5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 都内全5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援：都内全5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援：都内全5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援：都内全5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援：都内全5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援：都内全5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援：都内全5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援：都内全5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援：都内全5施設	社会のマインドチェンジ
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	女性自立支援施設の機能活用		女性自立支援施設における通所支援の実施	日中活動を通じた居場所の提供や施設内での作業による支援、心理的サポート等を実施：2施設	女性自立支援施設における通所支援の実施	女性自立支援施設における通所支援の実施	女性自立支援施設における通所支援の実施	
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	自殺総合対策の推進		・東京都自殺総合対策計画に基づき、東京都自殺相談ダイヤルの回線数拡充や検索連動型広告を入口とするメール相談の開始、自死遺族総合支援窓口の運営等、包括的な自殺対策を推進	東京都自殺総合対策計画に基づき、東京都自殺相談ダイヤルの回線数拡充や検索連動型広告を入口とするメール相談の開始、自死遺族総合支援窓口の運営等、包括的な自殺対策を推進	東京都自殺総合対策計画に基づき、東京都自殺相談ダイヤルの回線数拡充や若者自殺対策強化事業の実施、自死遺族総合支援窓口の運営等、包括的な自殺対策を推進	継続実施	継続実施	・検索連動型広告クリック数：13,000回/月 ・電話相談応答率：60%（2030年度まで）
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	居場所の創出（東京みんなでサロン）	多摩・島しょ	10か所で新規実施	30か所で新規実施（累計105か所）	10か所で新規実施	10か所で新規実施	10か所で新規実施	生活の基盤となる住まいの確保
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	多摩・島しょ	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	移住定住の促進と良質な住宅の充実
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	多摩・島しょ	5団地で新規実施	6団地で入居済み	新規団地で実施	新規団地で実施	新規団地で実施	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
コミュニティ (Community)	孤独・孤立対策	コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり（公営住宅）	多摩・島しょ	・専門スタッフが高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大 ・「みんなの居場所（仮称）」開設（6月予定）	・専門スタッフが高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大（新規コミュニティ活動件数：51件） ・地域コミュニティ拠点「ヨリドコロクマノワ」の開設（2025年6月）	専門スタッフが高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
共生社会	人権尊重の理念の実現	再犯防止推進体制の整備		東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	都内における保護司充足率（％）78%（2030年度まで）
共生社会	人権尊重の理念の実現	社会全体で人権尊重の気運を高める取組の実施		ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩） ・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩） ・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の開設日を週3日から週5日に拡大	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩） ・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩） ・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催（区部・多摩） ・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権侵害に関するSNS相談窓口の運用	
共生社会	人権尊重の理念の実現	多様な性への理解の推進		・パートナーシップ宣誓制度の活用を促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口の運用 ・プライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度運用・活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口での対応 ・プライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度の活用を促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口の運用 ・プライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度の活用を促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口の運用 ・プライマークの普及啓発を推進	・パートナーシップ宣誓制度の活用を促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する相談窓口の運用 ・プライマークの普及啓発を推進	
共生社会	人権尊重の理念の実現	犯罪被害者等への支援		第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ノート」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画を策定	・総合支援体制の推進 ・相談支援・情報提供の充実 ・早期回復・生活再建に向けた支援 ・都民の理解の増進 ・人材の育成と民間支援団体への支援	・総合支援体制の推進 ・相談支援・情報提供の充実 ・早期回復・生活再建に向けた支援 ・都民の理解の増進 ・人材の育成と民間支援団体への支援	・総合支援体制の推進 ・相談支援・情報提供の充実 ・早期回復・生活再建に向けた支援 ・都民の理解の増進 ・人材の育成と民間支援団体への支援	区市町村を対象とした研修の参加者数 370人（2030年度まで）
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組		・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 12区市 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・ホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・ホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	・ホームページの運用等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小中学生を対象としたポスターコンクールの実施	ユニバーサルデザインのまちづくり
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）		2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	44区市町村が設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）		2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進：39区市町村	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）		2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進：43区市町村	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度				
				計画	実績(年度末)	計画	計画			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	取組を推進	・訪問看護ステーションの人材育成研修：1回 ・医療的ケア児の受入経費の補助 ・医療的ケア児の受入可能訪問看護ステーション数（研修修了訪問看護ステーション）：28か所	・訪問看護ステーションの人材育成研修：1回 ・医療的ケア児の受入経費の補助	・訪問看護ステーションの人材育成研修：1回 ・医療的ケア児の受入経費の補助	・訪問看護ステーションの人材育成研修：1回 ・医療的ケア児の受入経費の補助	・医療的ケア児の受け入れ可能訪問看護ステーション数（研修終了訪問看護ステーション）：150事業所（2028年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援	914戸	・職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保・定着を図るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 973戸	実績等を踏まえ検討	実績等を踏まえ検討	実績等を踏まえ検討	・福祉・介護職員の宿舍借り上げ戸数：1,400戸（2026年度まで）		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	区市町村障害福祉人材確保対策	28区市町村	・区市町村が実施する障害福祉人材確保対策の取組を支援：24区市	・区市町村が実施する障害福祉人材確保対策の取組を支援：28区市町村	・区市町村が実施する障害福祉人材確保対策の取組を支援：28区市町村	・区市町村が実施する障害福祉人材確保対策の取組を支援：28区市町村			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者支援施設等の支助力育成のための専門職等の派遣	6か所	・障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援：6か所	・障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援：6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	グループホームの整備	2024年度から2026年度までの3年間で2,700人増	2025年度 1,034人増（累計1,880人）	2024年度から2026年度までの3年間で2,700人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	日中活動の場の整備（通所施設等）	2024年度から2026年度までの3年間で5,100人増	障害者の日中活動の場の整備を推進	2024年度から2026年度までの3年間で5,100人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	短期入所の充実	2024年度から2026年度までの3年間で140人増	2025年度 64人増（累計98人）	2024年度から2026年度までの3年間で140人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援		コーディネーターとホームページからなる、プラットフォームを構築	コーディネーターとホームページからなる、プラットフォームを構築	コーディネーターとホームページからなる、プラットフォームを構築	コーディネーターとホームページからなる、プラットフォームを構築		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保 デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者雇用に関する課題の検討		障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	各関係機関が連携を図り障害者の企業での就労を促進することを目的に障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	区市町村障害者就労支援センター		区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	・区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町） ・区市町村に地域開拓促進コーディネーターを配置（47区市町）	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	精神障害者の就労定着支援		精神障害者就労定着支援連絡会を開催 ・都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	・精神障害者就労定着支援連絡会を開催 ・都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	・精神障害者就労定着支援連絡会を開催 ・都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	・精神障害者就労定着支援連絡会を開催 ・都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	・精神障害者就労定着支援連絡会を開催 ・都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	工賃アップセミナーの実施		基礎編、応用編及び応用編を実施	工賃向上に向けた気運を醸成するため、障害者福祉施設職員の経営意識と利用者のモチベーションを高めることを目的に基礎編及び応用編を実施	基礎編、応用編及び体験編を実施	基礎編、応用編及び体験編を実施	基礎編、応用編及び体験編を実施		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営		店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	・店舗の運営（3店舗） ・順次対応商品を拡大 ・インターネット通販の実施	・店舗の運営 ・順次対応商品を拡大 ・インターネット通販の実施	・店舗の運営 ・順次対応商品を拡大 ・インターネット通販の実施	・店舗の運営 ・順次対応商品を拡大 ・インターネット通販の実施	・福祉・トライアルショップの売上高：3,700万円（2026年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
				・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者の芸術活動基盤の整備		・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信		孤独・孤立対策
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者差別の解消		・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施：10回 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催：1回 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施：10回 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催：1回 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施：10回 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催：1回 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施：10回 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催：1回 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及		・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助等を受けられるよう、区市町村による活用を促進、全国的なイベントでのPR、公共交通機関への広告掲出等を実施 ・「ヘルプマークの日」を制定し、SNS広告や都庁倉庫のライトアップによる広報を強化	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・ヘルプマークの認知度：75%（2030年度まで）	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	医療的ケア児支援センターの設置・運営		相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 ・家族等への必要な情報提供を行ったためのポータルサイト運営 ・職員向け医療的ケア児等受入促進研修の実施：4回	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 ・医療的ケア児等受入促進研修の実施：4回	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 ・医療的ケア児等受入促進研修の実施：4回	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 ・医療的ケア児等受入促進研修の実施：4回		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害児の放課後等支援事業		35区市町村	・重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援：14区市町村 ・60事業所	35区市町村	35区市町村	35区市町村		孤独・孤立対策 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	「都型放課後等デイサービス」に対する支援		135事業所	・放課後等デイサービス事業所の質の向上を目指し、都が定める基準を満たした事業を実施している事業所を「都型放課後等デイサービス」として位置づけ支援	200事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修 2,200名 専門研修 100名 管理者研修 450名	・基礎研修 1,445名 ・専門研修 90名 ・管理者研修 350名	・基礎研修：2,200名 ・専門研修：100名 ・管理者研修：450名	・基礎研修：2,200名 ・専門研修：100名 ・管理者研修：450名	・基礎研修：2,200名 ・専門研修：100名 ・管理者研修：450名	・受講決定者のうちの修了者割合：85%（2026年度まで）	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	デジタル機器等の導入に対する支援		障害者支援施設 19事業所 障害児入所施設 1事業所 共同生活援助事業所 18事業所 短期入所 5事業所 居宅介護等 4事業所 その他 141事業所	・障害者支援施設：26事業所（ICT 8事業所） ・障害児入所施設：2事業所（ICT 2事業所） ・共同生活援助事業所：70事業所（ICT 65事業所） ・短期入所：7事業所（ICT 3事業所） ・居宅介護：29事業所（ICT 28事業所） ・その他：262事業所（ICT 262事業所）	<ロボット> ・障害者支援施設：19事業所 ・障害児入所施設：1事業所 ・共同生活援助事業所：2事業所 ・短期入所：3事業所 ・居宅介護：2事業所 <ICT> ・141事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	手話の普及啓発・手話人口の拡大		デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デフリンピック開催の気運もたらえ ・手話に関する出前講座の実施：6自治体 ・手話のできる都民育成事業の実施：R7.9.13みみカレッジ（都立大学荒川キャンパス）	・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	情報保障機器の普及促進・開発支援		・福祉機器展への出展 1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施 1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展：1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施：3回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用 ・都民が安心して来庁でき、問い合わせができるよう情報保障の環境の整備を推進	・福祉機器展への出展：1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施：1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展：1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施：1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展：1回 ・区市町村職員の意見交換会の実施：1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用 ・都民が安心して来庁でき、問い合わせができるよう情報保障の環境の整備を推進		デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業		・タブレット端末の貸出（2台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（2台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施 ・重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援：38自治体	・タブレット端末の貸出（2台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（2台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出（2台） ・来庁者に遠隔手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・イベント参加者の本事業の認知度：70%（2028年度まで）	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	在宅レスパイト・就労等支援事業		区市町村への支援	・区市町村への支援	・区市町村への支援	・区市町村への支援	・区市町村への支援	・実施区市町村数：38自治体（2030年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	「東京チャレンジオフィス」の運営		知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援（支援実績：チャレンジ雇用就労員11名）	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者に就労の機会を提供し、企業への就労を支援		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度				
				計画	実績(年度末)	計画		計画		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	就労支援機関における連携スキルの向上		スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回／年）	就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な医療機関との連携、職場への定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計6回／年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回／年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回／年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回／年）		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進		施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上30施設	・施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上：19施設	・施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上：18施設	・施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上：18施設	・派遣後に「リハ職配置を検討」と回答した施設割合：100%（54施設中54施設が配置を検討する）※年18施設への派遣を想定（2028年度まで）		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	情報バリアフリーの普及推進		・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る区市町村支援	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 11区市 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 9区市町村	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子使用者対応トイレに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の掲載施設数（2,110施設） ・「とうきょうユニバーサルデザインナビ」のトップページアクセス数（101,000件） ・機器導入区市町村（62区市町村） ・機器導入自治体における満足度：100%（2026年度まで）	ユニバーサルデザインのまちづくり	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	受注促進及び工賃向上設備整備への支援		継続実施	・受注機会の増大や工賃向上を目的とした生産設備を整備する就労継続支援B型事業所に対して補助（2事業所） ・受注機会拡大と工賃向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設置	継続実施	継続実施			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	医療的ケア児のための障害児(者)ショートステイの拡充		継続実施	・開設支援 延べ84カ所訪問、新規指定2カ所（令和7年6月1日付2カ所） ・新規開設講習：17施設参加 ・他施設視察支援：2回実施 ・職員向け研修：3回実施 ・整備費補助：2施設 ・病床の確保：81床（令和8年3月31日付） ・受入促進員配置：11施設	継続実施	継続実施		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス等職員の人材育成促進		継続して実施	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代替職員を派遣 13,128.77時間 ・障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際に係る費用を補助 71人	継続して実施	・実績、調査結果を踏まえて検討	・実績、調査結果を踏まえて検討	・本事業を活用した事業者（職員）のうち「研修受講機会が増えた」「研修の受けやすさが向上した」の実感を得られた割合（アンケート等）：70%以上（2027年度まで）	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	聴覚障害児支援のための体制整備		・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会：1回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会：2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営	・難聴児の早期支援及び関係機関連携協議会：2回 ・東京都難聴児相談支援センターの設置運営		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者に対する相談支援体制の整備		地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化 基幹相談支援センター 43区市町村設置（R8.3月現在） アドバイザー派遣 全40回 座学研修等実施 1回	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施		研修を実施 760人、5回／年 セミナー配信 800人	・研修を実施： 480人、5回／年 ・セミナー配信： 257人	・研修を実施： 760人、5回／年 ・セミナー配信：800人	・研修を実施： 760人、5回／年 ・セミナー配信：800人			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援		継続して支援	・事業所等が新卒者等を計画的に育成し、在学中の奨学金返済を支援する場合において補助 54名 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進 訪問95事業所、説明会2回開催	継続して支援	継続して支援			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等		継続実施	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費の補助 ・ペアレントメンターによる保護者の就労に向けた相談対応：92%（不安緩和率）、グループ相談会21回実施 ・日中預かりを行う事業所への支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施	・継続実施（学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援）	・相談利用者の不安緩和率：70%（2028年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 柔軟で多様な働き方の推進 孤独・孤立対策
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者虐待防止対策支援		・区市町村職員向け擁護者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け障害者虐待対応等研修実施：3回 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施：1回	・区市町村職員向け障害者虐待対応等研修実施：3回 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施：1回	・区市町村職員向け障害者虐待対応等研修実施：3回 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施：1回			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	共生社会実現に向けた意識啓発推進		・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・動画・SNS等を活用した普及啓発 ・共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケア等に関する普及啓発を実施：4回 ・動画・SNS等を活用した普及啓発 ・共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表（104社）	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類と対応方法・ヘルプマーク・心のケア等に関する普及啓発を実施：4回 ・動画・SNS等を活用した普及啓発 ・共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス等DX推進人材支援		生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保 ・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保：137法人 ・DX人材による現場改善・生産性向上の具体事例数：137件	・生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保：150法人	・生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保：150法人	・DX人材による現場改善・生産性向上の具体事例数：150件（2026年度まで）	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	訪問系障害福祉サービス事業所人材対策支援		・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 3区市町村 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりヘルパーをサポートする区市町村を支援 ・本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援		都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 直接支援40件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 直接支援：37件 ・人材採用・育成の協働促進を実施：10件 ・新規採用職員の職場定着支援事業の参加者数増加 ・新規採用職員の職場定着支援事業の参加者数：112人	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 直接支援：40件 ・人材採用・育成の協働促進を実施：10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 直接支援：40件 ・人材採用・育成の協働促進を実施：10件	・参加者数等：年度毎に設定（2027年度まで）		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	就労継続支援B型事業所に対するマネジメント		・就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるような伴走型支援を実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるような伴走型支援を実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるような伴走型支援を実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるような伴走型支援を実施 ・マネジメント事業にかかる成果報告会等を開催			
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	通所施設における医療的ケア児の受け入れ拡充		継続して実施	・重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、超重症児(者)・準超重症児(者)の受け入れを促進：8施設	継続して実施	継続して実施		孤独・孤立対策 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	相談支援事業における連携機能強化支援		一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進 【一般相談支援 4区市町村】 【特定相談支援 3区市町村】	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進 【一般相談支援 4区市町村】 【特定相談支援 3区市町村】	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	地域生活支援拠点における連携強化支援		障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援：11区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援：35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援：35区市町村		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	児童発達支援センター地域支援体制強化		52カ所以上	・国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助 28カ所	・国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助：52カ所以上	・国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助	・地域支援の中核的役割を果たしている児童発達支援センター数：35件（2026年度まで）	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	精神保健医療の充実		・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村における発達検査体制の充実、医療機関の初診待機の解消、都民向け普及啓発等を実施 ・精神保健福祉士配置を促進 ・依存症対策の推進 ・SNSを活用した精神保健福祉相談 ・精神保健福祉センターにおける相談業務、ケア、アウトリーチに係る記録の作成等をDX化	・入院者訪問支援：訪問延件数92件 訪問実人数64人 ・精神科病院における虐待防止の推進（虐待通報対応、研修実施、普及啓発リーフレット作成）：管理監督層向け研修89病院参加、現場リーダー向け研修89病院参加 ・心のサポーター養成研修：都内市区町村職員向け心のサポーター養成研修を2回開催 ・精神障害者地域移行体制整備支援：地域移行コーディネーター相談実績9928件、グループホーム活用型ショートステイ利用者数91人 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化：2病院へ補助 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・摂食障害治療支援体制整備：摂食障害対策推進協議会2回開催 ・区市町村における発達検査体制の充実、医療機関の初診待機の解消、都民向け普及啓発等を実施 ・精神保健福祉士配置を促進 ・依存症対策の推進：アルコール健康障害対策推進委員会4回開催、キャンセル等依存症対策推進委員会1回開催 ・SNSを活用した精神保健福祉相談：完了済件数 4736件 ・精神保健福祉センター業務のDX化：要件定義フェーズ完了	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村における発達検査体制の充実、医療機関の初診待機の解消、都民向け普及啓発等を実施 ・精神保健福祉士配置を促進 ・依存症対策の推進 ・SNSを活用した精神保健福祉相談 ・精神保健福祉センター業務のDX化	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のサポーター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・摂食障害治療支援体制整備 ・区市町村における発達検査体制の充実、医療機関の初診待機の解消、都民向け普及啓発等を実施 ・精神保健福祉士配置を促進 ・依存症対策の推進 ・SNSを活用した精神保健福祉相談 ・精神保健福祉センター業務のDX化		孤独・孤立対策	
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	盲ろう者（児）への支援の充実・強化		継続して実施	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう事業実施 ・盲ろう児を対象とした交流会：11回 ・盲ろう児の相談対応	継続して実施	継続して実施	継続して実施		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	精神科入院業務手続のDX化		e-TOAPSの運用	e-TOAPS（精神科病院の入院業務手続きに係るシステム）の運用開始。	e-TOAPSの運用	e-TOAPSの運用	e-TOAPSの運用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 シン・トセイ
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援		地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所到有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所到有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所到有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所到有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所到有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組み区市町村を支援 23区市町村		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	地域移行促進コーディネート		・入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、相談支援等を実施 ・新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起し等を実施	・地域移行促進コーディネーターの配置：10か所 ・新規開拓・受入促進員の配置：1名 ・地域移行体験室の設置：2か所	・入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、相談支援等を実施：10回 ・新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起し等を実施：1回	・入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、相談支援等を実施：10回 ・新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起し等を実施：1回	・入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、相談支援等を実施：10回 ・新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起し等を実施：1回		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者グループホーム体制強化支援		重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援スキルの共有を行うグループホームの体制確保を支援	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援スキルの共有を行うグループホームの体制確保を支援	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス等職員居住支援特別手当		国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	・障害福祉サービス等事業所に勤務する福祉・介護職員を対象に、居住支援特別手当を支給 2443法人	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	地域居住の場における重度対応		2024年度から2026年度までの3年間で1,000人増	2025年 536人増（累計：1,066人）	2024年度から2026年度までの3年間で1,000人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、規模等を検討		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	日中活動の場における重度対応（生活介護）		2024年度から2026年度までの3年間で2,600人増	2025年 648人増（累計：1,794人）	2024年度から2026年度までの3年間で2,600人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	在宅サービスにおける重度対応		2024年度から2026年度までの3年間で1,500人増	2025年 339人増（累計：1,185人）	2024年度から2026年度までの3年間で1,500人増	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	長期休暇期間中の障害児の居場所づくり		－	－	長期休暇中の障害児の居場所の確保を行う区市町村を支援：10自治体 ・障害福祉サービス事業所等におけるリスクマネジメントの研修：1回 ・障害福祉サービス事業所等従事者研修受講料支援	継続して区市町村への補助を実施 実績を踏まえ、規模を設定	継続して区市町村への補助を実施 実績を踏まえ、規模を設定		子育てしやすい環境づくり
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉サービス事業所等研修支援		－	－	・障害福祉サービス事業所等におけるリスクマネジメントの研修：1回 ・障害福祉サービス事業所等従事者研修受講料支援	・障害福祉サービス事業所等におけるリスクマネジメントの研修：1回 ・障害福祉サービス事業所等従事者研修受講料支援	・障害福祉サービス事業所等におけるリスクマネジメントの研修：1回 ・障害福祉サービス事業所等従事者研修受講料支援		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業		－	－	相談窓口の運営 セミナー実施：年間700名 防犯機器等購入経費補助 複数訪問に対する補助	年間700名	年間700名		安心して働ける労働環境の整備
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害福祉分野における外国人介護人材受入支援		－	－	セミナー・研修（管理者等向け： 年間260名 （指導担当職員）： 年間130名 受入環境整備費補助：35事業所	実績等を踏まえ検討	実績等を踏まえ検討		介護施策の展開
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	区市町村障害者の居場所づくり促進事業		－	－	身近な地域において、障害者の社会参加や家族の就労継続等のニーズに対応できるよう、新たな課題に取り組む区市町村を支援：17自治体	継続して区市町村への補助を実施 実績を踏まえ、規模を設定	継続して区市町村への補助を実施 実績を踏まえ、規模を設定		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	強度行動障害者等の受入れ環境整備		－	－	グループホーム及び短期入所における強度行動障害の特性に応じた居室環境等を整備することにより、強度行動障害者などの重度障害者の受入れを促進 ・精神科医療機関向け外国人対応支援研修：2回 ・常時対応型施設多言語対応整備支援	実績等を踏まえ、検討	実績等を踏まえ、検討		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	精神科医療機関における外国人対応支援		－	－	・精神科医療機関向け外国人対応支援研修：2回 ・常時対応型施設多言語対応整備支援	・精神科医療機関向け外国人対応支援研修：2回 ・常時対応型施設多言語対応整備支援	・精神科医療機関向け外国人対応支援研修：2回 ・常時対応型施設多言語対応整備支援		多文化共生社会の実現
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	初めて障害者雇用を実施する企業を支援		・初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援 支援規模：65社 ・テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給 支援規模：6社	・初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援 支援社数：65社 ・テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給 支援社数：1社	・初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援 支援規模：70社 ・テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給 支援規模：6社	・初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援 支援規模：70社 ・テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給 支援規模：6社	・初めて障害者を雇用する企業に対して専門家によるハンズオン支援 支援規模：70社 ・テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給 支援規模：6社		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者雇用支援員による企業訪問		支援対象数 1,350社程度/年	支援社数 1,501社	支援対象数 1,350社程度/年	支援対象数 1,350社程度/年	支援対象数 1,350社程度/年		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保		・支援対象人数 1,000名/年 ・登録者数 77名/年	・支援対象人数 950名/年 ・登録者数 77名/年	・支援対象人数 1,000名/年 ・登録者数 77名/年	・支援対象人数 1,000名/年 ・登録者数 77名/年	・支援対象人数 1,000名/年 ・登録者数 77名/年		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	職場内障害者サポーター養成講座の実施		受講者数 500名	受講者数 565名	受講者数 500名	受講者数 500名	受講者数 500名		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	企業見学の実施		中小企業や障害者を対象に、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の見学の機会を提供 ・実施件数 240件/年	中小企業や障害者を対象に、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の見学の機会を提供 ・実施件数 81件	中小企業や障害者を対象に、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の見学の機会を提供 ・実施件数 240件/年	中小企業や障害者を対象に、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の見学の機会を提供 ・実施件数 240件/年	中小企業や障害者を対象に、障害者雇用に先駆的に取り組む企業の見学の機会を提供 ・実施件数 240件/年		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	企業と障害者のマッチングを支援	多摩・島しょ	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回	障害者を対象とした障害者就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（区部会場）1回（多摩会場）1回		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進		職業訓練の実施 支援規模160名	職業訓練の実施 支援規模160名	職業訓練の実施 支援規模160名	職業訓練の実施 支援規模160名	職業訓練の実施 支援規模160名		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	中小企業障害者雇用支援助成金		国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成・支給件数 750件 障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成・支給件数 388件 障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成・支給件数 660件 障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成・支給件数 660件 障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を迎える中小企業へ助成・支給件数 660件 障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学べる講座を提供（年6回）		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者雇用実務講座			障害者を正規雇用（無期雇用）にした事業主に対して一定額を支給（実績：309件）	支給決定（計画：421件）	支給決定（計画：421件）	支給決定（計画：421件）		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者安定雇用奨励金				支給決定（計画：421件）	支給決定（計画：421件）	支給決定（計画：421件）		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度		2027年度				2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	実績(年度末)			計画	実績(年度末)
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発		事例の周知、啓発	東京都知事賞 5件 産業労働局長賞 1件	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	職場体験実習機会の紹介		障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会8回、二面談会4回）		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	持続可能な障害者雇用の普及啓発		・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（10件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのオンライン配信	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（7件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのオンライン配信	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（10件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのハイブリッド開催	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（10件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのハイブリッド開催	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（10件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのハイブリッド開催	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（10件）、ニューロダイバーシティシンポジウムのハイブリッド開催		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援		遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・都庁展望室、イベントにて案内業務を実施	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・都庁展望室、イベントにて案内業務を実施	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・東京しごと財団、イベントにて案内業務を実施	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・東京しごと財団、イベントにて案内業務を実施	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・東京しごと財団、イベントにて案内業務を実施	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・東京しごと財団、イベントにて案内業務を実施		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	中小企業障害者雇用スタート支援奨励事業		雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 50件	雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 1件	雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 60件	雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 60件	雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 60件	雇用障害者数ゼロ人であった中小企業が障害者を雇用した場合に、受け入れに係る職場環境整備費用を助成 ・助成件数合計 60件		就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保		
共生社会	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現	財務事務について、手話通訳を実施		手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施				
共生社会	多文化共生社会の実現	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築		・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用	・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用	・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用	・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用	・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用	・チャットボットを活用するとともに、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）を運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東京都外国人相談サポートサイトの運用		孤独・孤立対策		
共生社会	多文化共生社会の実現	「やさしい日本語」普及啓発事業		・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施（6回） ・「やさしい日本語用語集・イラスト集」について、新たな分野を追加し、コンテンツを拡充利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進				
共生社会	多文化共生社会の実現	地域日本語教育推進体制の整備		・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施（1回）	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 ・地域日本語教育に係る調査の実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらにながら創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策		
共生社会	多文化共生社会の実現	日本語を母語としない子供への支援		・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・港区、台東区、目黒区、中野区、杉並区、豊島区、西東京市からの多文化キッズコーディネーター設置申請に対して、審査の上で人件費相当額の補助を実施 ・キッズコーディネーターだけでなく、地域において日本語を母語としない子供等の支援を行っている方を対象としたスーパーバイザー相談事業において、連絡会や研修を実施、より強固な支援体制の構築をバックアップ ・東京都多文化共生ポータルサイト上でスーパーバイザー相談事業の案内ページを作成する等、広報の強化	・モデル自治体において、多文化キッズ支援者研修を実施 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズ支援者研修について、モデル自治体における先駆的事例の展開 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズ支援者研修について、モデル自治体における先駆的事例の展開 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズ支援者研修について、モデル自治体における先駆的事例の展開 ・連絡会、研修の実施及びスーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援		不安や悩みを抱える子供と家庭への支援 孤独・孤立対策		
共生社会	多文化共生社会の実現	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築等		・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に助成するとともに、地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業への助成を開始	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成（31人） ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に、新たな事業区分として地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に助成するとともに、地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に助成するとともに、地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に助成するとともに、地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラム in TOKYOを実施 ・多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築・運営 ・民間団体が行う都内の在住外国人を支援する事業に助成するとともに、地域に暮らす外国人と他の住民がともに活動することを通じて、地域住民相互のつながりや共生意識を育む事業に助成		孤独・孤立対策		
共生社会	多文化共生社会の実現	災害時の外国人支援体制の構築		・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・外国人向け防災普及啓発動画の制作・活用	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・外国人向け防災普及啓発動画の多言語化・活用	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・外国人向け防災普及啓発として、動画を活用するほか、外国人のためのヘルプカードを普及、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）に掲載するコンテンツを拡充	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・TIPSに掲載した外国人向け防災普及啓発動画・コンテンツの活用及び外国人のためのヘルプカードを普及	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・TIPSに掲載した外国人向け防災普及啓発動画・コンテンツの活用及び外国人のためのヘルプカードを普及	・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「外国人のための災害時Q&A集」の改定・活用 ・TIPSに掲載した外国人向け防災普及啓発動画・コンテンツの活用及び外国人のためのヘルプカードを普及		ボランティアの活性化 自らの命を守る行動を推進 地域防災力の強化		
共生社会	多文化共生社会の実現	在住外国人に向けた税の理解促進		－	－	・広報動画制作・配信 ・各国文化イベント等へのブース出展 ・区市町村の伴走支援	・動画等を活用した情報発信	・動画等を活用した情報発信	・動画等を活用した情報発信		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助	多摩・島しょ	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ東西線（整備促進） 【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 既存制度に加え、新たな補助制度も活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2025年度末）整備率 100% ※大規模改良工事中の南砂町駅を除く 【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 （2025年度末）整備率 43.6% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2025年度末）1ルート整備率 97.1%	【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 既存制度に加え、新たな補助制度も活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 既存制度に加え、新たな補助制度も活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 既存制度に加え、新たな補助制度も活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（ＪＲ及び私鉄駅）】 既存制度に加え、新たな補助制度も活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	都内ＪＲ及び私鉄駅のホームドア整備率（番線単位）：約6割 （2028年度末） 鉄道駅における多機能トイレ整備 （2030年度）	快適に外出できる環境を整備 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	多摩・島しょ	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	8鉄道事業者、233駅に、音声文字化透明ディスプレイなどユニバーサルコミュニケーション（UC）機器の導入に対する補助を実施	6鉄道事業者に、音声文字化透明ディスプレイなどユニバーサルコミュニケーション（UC）機器の導入に対する補助を実施	6鉄道事業者に、文字化透明ディスプレイなどユニバーサルコミュニケーション（UC）機器の導入に対する補助を実施	6鉄道事業者に、音声文字化透明ディスプレイなどユニバーサルコミュニケーション（UC）機器の導入に対する補助を実施	6鉄道事業者に、音声文字化透明ディスプレイなどユニバーサルコミュニケーション（UC）機器の導入に対する補助を実施	補助事業の活用による鉄道利用者の利便性向上：3年で延べ約20事業者 （2028年度まで）	快適に外出できる環境を整備 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）		・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施	・区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備を順次実施		快適に外出できる環境を整備 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度		2027年度			
				計画	実績(年度末)	計画		計画			計画
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	区市町村の基本構想等の策定支援	多摩・島しょ	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	基本構想9区市、促進方針2区	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援		区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	快適に外出できる環境を整備 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化	
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	旅客案内の充実（翻訳対応透明ディスプレイの導入）		導入拡大	8 駅導入（累計15駅導入） （次年度から一般事業として実施）	－		－	－		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	既設道路橋のバリアフリー化		整備工事（1 橋） 予備設計（2 橋）	整備工事（1 橋） 予備設計等（2 橋）	整備工事（1 橋） 詳細設計（1 橋） 予備設計等（2 橋）		整備工事（1 橋） 詳細設計（2 橋） 予備設計等（1 橋）	整備工事（2 橋） 詳細設計（2 橋）		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	横断歩道橋のバリアフリー化		予備設計（2 橋）	予備設計等（2 橋）	予備設計（2 橋）		詳細設計（2 橋）	詳細設計・整備工事（2 橋）		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	インクルーシブな公園づくり	多摩・島しょ	設計・工事、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事、 遊具広場の利用促進につながるイベントを展開(站公園)、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援		設計・工事、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事、 遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、 区市町村への技術的・財政的支援	補助対象区市町村数：55区市町村 (2028年度まで)	
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	多摩・島しょ	設計、工事	設計、工事	設計、工事		設計、工事	設計、工事		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備		庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備を実施	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備		庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	窓口における透明ディスプレイの活用による多言語対応	－	－	－	窓口における透明ディスプレイの活用による多言語対応（日本語・中国語・韓国語・英語以外）の案内		窓口における透明ディスプレイの活用による多言語対応（日本語・中国語・韓国語・英語以外）の案内	窓口における透明ディスプレイの活用による多言語対応（日本語・中国語・韓国語・英語以外）の案内		
共生社会	ユニバーサルデザインのまちづくり	都庁案内における電動車いすの導入	－	－	－	リース継続、使用状況の確認		リース継続、使用状況の確認	リース継続、使用状況の確認		
共生社会	人と動物との調和の取れた共生社会へ	動物の相談支援体制の整備		区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制の整備を支援	継続実施		継続実施	継続実施		
共生社会	人と動物との調和の取れた共生社会へ	動物と安心して暮らすための情報提供、動物の譲渡拡大に向けた取組等		東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターについて、人と動物との共生推進拠点整備に向けた基本計画（第二次）を策定	・東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 ・動物愛護相談センターについて、人と動物との共生推進拠点整備に向けた基本計画（第二次）を策定	・東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物教室の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や離乳前子猫の育成・譲渡等の実施 ・動物愛護相談センターの整備について、基本計画に基づき着実に推進 ・動物愛護の理解促進		継続実施	継続実施	・適正飼養講習会動画再生数：10,000回 ・マイクロチップ装着頭数：170頭 (2026年度まで)	
共生社会	人と動物との調和の取れた共生社会へ	獣医系大学との協働		獣医系大学と協定を締結し、動物愛護相談センター職員に対する実地研修・実地研修のフォローアップ、大学の学園祭・シンポジウムを活用した普及啓発を実施	都内の獣医系大学と協定を締結し、協定に基づき各種事業を実施	・人材育成等の取組を強化するなど、大学との協働事業を着実に推進		継続実施	継続実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援		コミュニティイベント25回、個別支援プログラム20社 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	コミュニティイベント24回、個別支援プログラム21社 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	コミュニティイベント25回、個別支援プログラム20社 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）		コミュニティイベント25回、個別支援プログラム20社 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	コミュニティイベント25回、個別支援プログラム20社 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	女性経営者等の活躍促進事業		ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げるとともに、新たな知識・ネットワークの獲得を支援	ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げるとともに、新たな知識・ネットワークの獲得を支援	ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げるとともに、新たな知識・ネットワークの獲得を支援		ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げるとともに、新たな知識・ネットワークの獲得を支援	ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げるとともに、新たな知識・ネットワークの獲得を支援	自らが望むキャリアの形成支援 自らが望むキャリアの形成支援	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業		・女性起業家に対し、VC等との相談会（4 回/年）や資金調達セミナー（2 回/年）を実施 ・ジェンダーによる対応の違いの解消に向けた取組やVCにおける女性活躍を促進	・女性起業家に対し、VC等との相談会（4 回/年）や資金調達セミナー（2 回/年）を実施 ・ジェンダーによる対応の違いの解消に向けた取組やVCにおける女性活躍を促進	・女性起業家に対し、VC等との相談会（4 回/年）や資金調達セミナー（2 回/年）を実施 ・ジェンダーによる対応の違いの解消に向けた取組やVCにおける女性活躍を促進		・女性起業家に対し、VC等との相談会（4 回/年）や資金調達セミナー（2 回/年）を実施 ・ジェンダーによる対応の違いの解消に向けた取組やVCにおける女性活躍を促進	・女性起業家に対し、VC等との相談会（4 回/年）や資金調達セミナー（2 回/年）を実施 ・ジェンダーによる対応の違いの解消に向けた取組やVCにおける女性活躍を促進	自らが望むキャリアの形成支援	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	シニア創業促進事業		シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催		シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	高齢者の社会参加・就労促進	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	創業支援拠点の運営		「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営		「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	Startup Hub Tokyoイベント開催回数：360回 (2027年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	インキュベーション施設の運営		インキュベーション施設の運営 3 施設	インキュベーション施設の運営 3 施設	インキュベーション施設の運営 3 施設		インキュベーション施設の運営 3 施設	インキュベーション施設の運営 3 施設	インキュベーションオフィス・TAMA 入居者数：5 社 (2028年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	青山創業促進センターの運営		アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供		アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供	アクセラレーションプログラム実施、先輩起業家へのオフィスの提供		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	創業活性化特別支援事業		創業家への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助（2025年度は継続支援のみ実施）	創業家への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助（2025年度は継続支援のみ実施）	創業家への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助（2026年度は継続支援のみ実施）		創業家への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助（2027年度は継続支援のみ実施）	創業家への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助（2028年度は継続支援のみ実施）	助成件数：200件 (2026年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	UPGRADE with TOKYO		都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2 回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を8 回、行政職員向けセミナーを2 回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2 回実施/年		都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2 回実施/年	都政の課題をテーマとしたピッチイベント「UPGRADE with TOKYO」を11回、行政職員向けセミナーを2 回実施/年		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	TOKYO UPGRADE SQUARE		スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施		スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	NEXs Tokyoの運営		エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進		エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	女性・若者・シニア創業サポート事業		「地域創業アドバイザー」による経営サポート	「地域創業アドバイザー」による経営サポート	「地域創業アドバイザー」による経営サポート		「地域創業アドバイザー」による経営サポート	－	自らが望むキャリアの形成支援 高齢者の社会参加・就労促進 若者のチャレンジを応援 高齢者の社会参加・就労促進 自らが望むキャリアの形成支援 若者のチャレンジを応援	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	女性・若者・シニア創業サポート2.0		信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート		信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	外国人起業家の資金調達支援		融資実行後の経営サポート	融資実行後の経営サポート	融資実行後の経営サポート		融資実行後の経営サポート	融資実行後の経営サポート		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	D Xスタートアップを支援するファンドへの出資		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	大企業等からの起業を促進（GEMStartup TOKYO）		新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年		新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会 1 回/年		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業		事業会社やVC等との協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトへの運用、東京スタートアップコンテストの開催（協定締結は2025年度終了）	事業会社やVC等との協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトへの運用、東京スタートアップコンテストの開催	事業会社やVC等との協定締結40件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトへの運用、東京スタートアップコンテストの開催		事業会社やVC等との協定締結40件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトへの運用、東京スタートアップコンテストの開催	事業会社やVC等との協定締結40件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトへの運用、東京スタートアップコンテストの開催	新たにスタートアップ等に提供される支援数：40件 程度/年 (2028年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	インキュベーターによる起業家支援		インキュベーター向け交流連携及び情報発信コミュニティの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信コミュニティの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信コミュニティの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等		インキュベーター向け交流連携及び情報発信コミュニティの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信コミュニティの運営、インキュベーターへのハンズオン支援、資金助成等		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	事業プロモーターによる実証の促進		実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年	実証実験のサポート 25件程度/年		実証実験のサポート 25件程度/年	実証実験のサポート 25件程度/年	実証実施件数：50件/2年 (2028年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	社会課題解決型スタートアップ支援事業		企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	取組名「事業プロモーターによる実証の促進」「課題提案型スタートアップマッチング支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進		－	－		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	課題提案型スタートアップマッチング支援事業	多摩・島しょ	－	－	企業等からの課題募集・選定・磨き上げ、スタートアップとのマッチング（30件/2か年）		企業等からの課題募集・選定・磨き上げ、スタートアップとのマッチング	企業等からの課題募集・選定・磨き上げ、スタートアップとのマッチング	地域特性を生かした産業展開	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		新規採択・実施支援 10校程度/年 第4期成果発信イベント：延べ92名参加 第5期育成プログラム（全8 回）：延べ221名参加 第5期養成プログラム受講生：15グループ選抜	新規採択・実施支援 10校程度/年 第4期成果発信イベント 第5期育成プログラム（全8 回） 第5期養成プログラム受講生：15グループ選抜	新規採択・実施支援 10校程度/年 第4期成果発信イベント 第5期育成プログラム（全8 回） 第5期養成プログラム受講生：15グループ選抜		新規採択・実施支援 10校程度/年 第4期成果発信イベント 第5期育成プログラム（全8 回） 第5期養成プログラム受講生：15グループ選抜	新規採択・実施支援 10校程度/年 第4期成果発信イベント 第5期育成プログラム（全8 回） 第5期養成プログラム受講生：15グループ選抜	世界で活躍できるグローバル人材の育成 若者のチャレンジを応援	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	高校生起業家養成プログラム		プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント		プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）		コミュニティ、アクセラレーションプログラムの実施	コミュニティ、アクセラレーションプログラムの実施	コミュニティ、アクセラレーションプログラムの実施		コミュニティ、アクセラレーションプログラムの実施	コミュニティ、アクセラレーションプログラムの実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	次世代アントレプレナー育成プログラム		ビジネスコンテストの実施（エントリー者4,500人以上）、セミアナリスト30名に対する育成事業、起業家仲間等に向けた支援	参加者 6、3 5 9 人 セミアナリスト 3 0 名に対する醸成事業	参加者 8、0 0 0 人程度 セミアナリスト 3 0 名に対する醸成事業		参加者 1 0、0 0 0 人程度 セミアナリスト 3 0 名に対する醸成事業	参加者 1 0、0 0 0 人程度 セミアナリスト 3 0 名に対する醸成事業	T S G参加者数：10,000人 (2027年度まで)	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップによる5 G 等技術を活用した製品・サービス開発支援		開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等		開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	成長産業への参入・投資を促進	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	新たな支援の仕組みづくり		スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組み構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組み構築に向けた調査 (2025年度事業終了)	－		－	－	中小企業を支え、成長を支援	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップとの官民協働成果発信（Tokyo Startup Synergy）		TiBをプラットフォームとした成果発信、協働スタートアップのフォローアップ、スタートアップからの官民協働に関する問合せ窓口運営	TiBをプラットフォームとした成果発信、協働スタートアップのフォローアップ、スタートアップからの官民協働に関する問合せ窓口運営	TiBをプラットフォームとした成果発信、協働スタートアップのフォローアップ、スタートアップからの官民協働に関する問合せ窓口運営	TiBをプラットフォームとした成果発信、協働スタートアップのフォローアップ、スタートアップからの官民協働に関する問合せ窓口運営		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	TiB等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業		TiBに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生への伴走支援	TiBに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生への伴走支援	TiBに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生への伴走支援	TiBに集い、グローバルイベント等の企画・運営を行う学生への伴走支援		若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	全国連携の推進		・全国の自治体等のスタートアップ支援担当者が相互に交流する機会を創出 ・各地のエコシステムやイノベーションの姿を世界に発信	・全国の自治体等のスタートアップ支援担当者が相互に交流する機会を創出 ・各地のエコシステムやイノベーションの姿を世界に発信	・全国の自治体等のスタートアップ支援担当者が相互に交流する機会を創出 ・各地のエコシステムやイノベーションの姿を世界に発信	・全国の自治体等のスタートアップ支援担当者が相互に交流する機会を創出 ・各地のエコシステムやイノベーションの姿を世界に発信		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	プレミアムメンタリング		プレミアムメンタリングの実施	プレミアムメンタリングの実施（2025年度終了）	－	－		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップ戦略の推進		進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ300件/年 ※シン・トセい重点強化方針2024において目標を上方修正	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ424件/年	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ2027年度500件に向けて推進	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ600件/年		世界で活躍するスタートアップを育成
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップとの協働の推進		－	－	500件/年	600件/年		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	Tokyo Innovation Baseの運営		イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施（900件以上）	イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップデータベース構築・統計整備		情報一元化の仕組みを検討・整備	スタートアップ情報の見える化の仕組みを検討・整備	－	－		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	エコシステム連携・発信		「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、スタートアップ情報の見える化及び情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップへの集中支援、スタートアップ情報の見える化及び情報発信等	Startup Genome GSERランキング：5位以内（2029年度まで）	海外諸都市等との国際的な連携
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	現場対話型スタートアップ協働プロジェクト		都政現場の課題に対し、スタートアップとの対話を通じて解決を図る 20件程度/年 （2025年度事業終了予定）	都政現場の課題に対し、スタートアップとの対話を通じて解決を実施 20件/年 実施	都政現場の課題に対し、スタートアップとの対話を通じて解決を図る 20件程度/年	都政現場の課題に対し、スタートアップとの対話を通じて解決を図る 20件程度/年	・累計協働件数：120件 ・都政現場及びスタートアップの協働満足度：80％以上（2028年度まで）	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	ファーストカスターマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）		プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	自治体間における連携の枠組み構築（22自治体参画）、政策目的随意契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築（計88製品をカタログとして公開）、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	－		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップへのインターンシップ推進事業		スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップヘインターンシップの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	事業に参加した学生・スタートアップの満足度（NPS）：20以上（2028年度まで）	若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	TiBにおける学生等コミュニティ形成事業		起業等に関心のある学生が起業家等と触れ合い主体的な活動をサポートするプロジェクト「TiB JAM」を実施	起業等に関心のある学生が起業家等と触れ合い主体的な活動をサポートするプロジェクト「TiB JAM」を実施	起業等に関心のある学生が起業家等と触れ合い主体的な活動をサポートするプロジェクト「TiB JAM」を実施	起業等に関心のある学生が起業家等と触れ合い主体的な活動をサポートするプロジェクト「TiB JAM」を実施		若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップキャリアフェア		スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップが一堂に会するキャリアフェアを開催	スタートアップでのキャリアに関心がある人材と、採用を目指すスタートアップとの相談・面談件数：1500（2028年度まで）	若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業		若者のチャレンジを後押しする「TiB Students」を推進し、学校等への講師派遣や民間企業との連携プログラムを促進	若者のチャレンジを後押しする「TiB Students」を推進し、学校等への講師派遣や民間企業との連携プログラムを促進	若者のチャレンジを後押しする「TiB Students」を推進し、学校等への講師派遣や民間企業との連携プログラムを促進	若者のチャレンジを後押しする「TiB Students」を推進し、学校等への講師派遣や民間企業との連携プログラムを促進		若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	若者の独創的なアイデアを実現させる支援（STUDIO）		若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（1者と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）		若者のチャレンジを応援
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	大学発スタートアップ創出支援事業		都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート（18大学/年）	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート	支援等大学数：30（2027年度まで）	
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップによる事業提案制度		社会課題解決に取り組むスタートアップから、自らの技術・製品等を活用した提案を募集し対話を通じて提案の具体化を図る	社会課題解決に取り組むスタートアップから、自らの技術・製品等を活用した提案を募集し対話を通じて提案の具体化を実施	都と民間事業者が連携して、学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の取組をサポート	社会課題解決に取り組むスタートアップから、自らの技術・製品等を活用した提案を募集し対話を通じて提案の具体化を図る		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	スタートアップを対象とした入札参加資格登録支援事業		都の対象事業等へ採択・認定された実績のあるスタートアップへ、行政書士による登録手続代行の支援を行う	都の対象事業等へ採択・認定された実績のあるスタートアップへ、行政書士による登録手続代行の支援を実施	都の対象事業等へ採択・認定された実績のあるスタートアップへ、行政書士による登録手続代行の支援を行う	都の対象事業等へ採択・認定された実績のあるスタートアップへ、行政書士による登録手続代行の支援を行う		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	大学発スタートアップ等促進ファンド		大学発スタートアップ等に投資するファンドへの出資・ハンズオン支援の実施	大学発スタートアップ等に投資するファンドへの出資・ハンズオン支援の実施	大学発スタートアップ等に投資するファンドへの出資・ハンズオン支援の実施	大学発スタートアップ等に投資するファンドへの出資・ハンズオン支援の実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	「社会起業家」創出・育成支援事業		基礎プログラムの実施、ベンチャービルダープログラムの実施、アクセラレーションプログラムの実施	基礎プログラムの実施、ベンチャービルダープログラムの実施、アクセラレーションプログラムの実施	基礎プログラムの実施、ベンチャービルダープログラムの実施、アクセラレーションプログラムの実施	基礎プログラムの実施、ベンチャービルダープログラムの実施、アクセラレーションプログラムの実施		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	課題即応型官民協働ブースタップ事業	－	－	－	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を通じて、夢の実現に向けたアドバイスや徹底した仮説検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）		
スタートアップ	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築	中高生アントレプレナーシップ実践事業	－	－	－	同世代の中高生が社会課題解決など様々なチャレンジに興味・関心を持ち、その解決等に必要な力を身に付け実践するサイクルを創出するため、中高生が主体となってプログラムを企画・運営	同世代の中高生が社会課題解決など様々なチャレンジに興味・関心を持ち、その解決等に必要な力を身に付け実践するサイクルを創出するため、中高生が主体となってプログラムを企画・運営		若者のチャレンジを応援
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	都有地モニタリング		モニタリングの実施、データの蓄積、モニタリング要素の強化（土壌の含水量等）	モニタリングの実施、データの蓄積、モニタリング要素の強化（土壌の含水量等） （次年度から一般事業として実施）	－	－		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		G Xの実現を支える基盤づくり
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	スタートアップの知的財産活用支援		知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等 ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	グローバル展開・交流支援		気運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	気運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	気運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	気運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地選抜プログラムの実施	海外現地関係者とのコラボイベント数：60件（2028年度まで） 現地関係者とのMoU締結等件数：10件/2か年（2028年度まで）	
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップを支援		採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、選航計画策定等支援実施	採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、選航計画策定等支援実施	採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、選航計画策定等支援実施	採択スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、選航計画策定等支援実施		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援		ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援	ファンドによる資金提供、ハンズオン支援		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		自らが望むキャリアの形成支援
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	"SusHi Tech Global"プロジェクト		・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜	・グロース期スタートアップコミュニティの形成 ・グローバルでの高成長を意欲する有望スタートアップの選抜		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	分野特化型カンパニークリエーション創出支援事業		カンパニークリエーションを日本に定着させるため、創業分野への支援を実施し、日本版モデルを構築	カンパニークリエーションを日本に定着させるため、創業分野への支援を実施し、日本版モデルを構築	カンパニークリエーションを日本に定着させるため、創業分野への支援を実施し、日本版モデルを構築	カンパニークリエーションを日本に定着させるため、創業分野への支援を実施し、日本版モデルを構築		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	グローバル・エコシステム連携事業		TiBと世界のスタートアップ支援機関を結び付けるイノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施	TiBと世界のスタートアップ支援機関を結び付けるイノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施	TiBと世界のスタートアップ支援機関を結び付けるイノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施	TiBと世界のスタートアップ支援機関を結び付けるイノベーション施設等を整備する民間事業者に対して補助を実施		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	ディープテック・イノベーション拠点推進事業		補助を実施	補助を実施	補助を実施	補助を実施		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	キングサーモンプロジェクト		都政現場等を活用した協働（6社）、海外都市課題解決コースの実施	都政現場等を活用した協働（6社）、海外都市課題解決コースの実施	社会課題チャレンジコース（仮称）及び海外都市課題解決コースの実施	社会課題チャレンジコース（仮称）及び海外都市課題解決コースの実施		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	海外VC等ネットワークング事業		海外のスタートアップエコシステム先進地域にて、計2回イベントを開催し、現地VC等に東京市場やスタートアップ等の魅力をPR	海外のスタートアップエコシステム先進地域にて、計2回イベントを開催し、現地VC等に東京市場やスタートアップ等の魅力をPR	海外にてイベントを開催し、現地VC等に東京市場やスタートアップ等の魅力をPR	海外にてイベントを開催し、現地VC等に東京市場やスタートアップ等の魅力をPR		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	官民連携インバクトグロースファンド		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	SusHi Tech Tokyoの実施		SusHi Tech Tokyo 2025の開催	SusHi Tech Tokyo 2025の開催 参加者：57,698人（リアル参加者：43,705人）、出展スタートアップ：607社 令和7年11月25日（火）にスタートアップ・エコシステム・サミットをTiBにて開催	SusHi Tech Tokyo 2026の開催	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催		まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	スタートアップ・エコシステム・サミット		スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につなげるイベントを開催 1回/年		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度		2027年度				2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	実績	計画	実績			計画	実績
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	海外エコシステムとの接続・連携		世界のグローバルイベントへの出席、取組のPR ・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：13万PV	世界のグローバルイベントへの出席、取組のPR ・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	世界のグローバルイベントへの出席、取組のPR ・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	世界のグローバルイベントへの出席、取組のPR ・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開	世界のグローバルイベントへの出席、取組のPR ・SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開					
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	SusHi Tech Tokyoの戦略的展開								海外諸都市等との国際的な連携			
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ連携事業		個別VC・アクセラレータへのアプローチ、東京への招致	個別VC・アクセラレータへのアプローチ、東京への招致	個別VC・アクセラレータへのアプローチ、東京への招致	個別VC・アクセラレータへのアプローチ、東京への招致	個別VC・アクセラレータへのアプローチ、東京への招致					
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業		TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援（12のクラスターを結成）	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援	TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自の領域で行うスタートアップとの協働の取組を支援					
スタートアップ	世界で活躍するスタートアップを育成	SusHi Tech Global Funds		－	－	ファンドの創設・出資、ファンドの認定	ファンドによる資金提供・ハンスオン支援、ファンドの認定	ファンドによる資金提供・ハンスオン支援、ファンドの認定					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化		都民や事業者等と接点のある都の手続の100％オンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の92.4％をオンライン化（2026.3月末時点）	都民や事業者等と接点のある都の手続の100％をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の行政手続の100％オンライン化と質の改善の取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の行政手続の100％オンライン化と質の改善の取組を継続		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	AIチャットボット		各局との調整の上導入	各局との調整の上導入	各局との調整の上導入	各局との調整の上導入	各局との調整の上導入		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生成AIチャットボット		生成AIプロトタイプの検証	生成AIプロトタイプの検証	生成AIプロトタイプの検証・試行	生成AIチャットボットの導入	生成AIチャットボットの導入		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京都デジタルサービスの開発・運用に係る行動指針の普及		・デジタル10か条の更なる浸透・定着 ・技術ガイドラインの普及浸透及び活用推進	・全庁職員向けの広報や研修等により、デジタル10か条の認知及び実践を促進 ・技術ガイドラインについて、普及浸透に向けて全庁職員向けのワークショップなどを実施。 また、より実践的な内容を盛り込む形でガイドラインを改訂	・全庁職員向けの広報や研修等に加え、新規採用職員向け研修など新たな周知施策を実施 ・改訂した技術ガイドラインの普及浸透及び活用推進と支援ツールの開発	・全庁職員向けの広報や研修等、新規採用職員向け研修などデジタル10か条の浸透・定着を推進 ・技術ガイドラインの普及浸透及び活用推進	・全庁職員向けの広報や研修等、新規採用職員向け研修などデジタル10か条の浸透・定着を推進 ・技術ガイドラインの普及浸透及び活用推進		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	こどもDXの推進		ブッシュ型子育てサービスの拡充、保活ワンストップサービスの機能改善・拡充及び対象拡大等	ブッシュ型子育てサービスの拡充・全国的な展開・自治体の負担軽減に向けたレジストリ更新支援ツールの開発、保活ワンストップサービスの機能改善・拡充及び対象拡大等	保活ワンストップサービス等を推進（2026年度終了）	－	－		子育てしやすい環境づくり 安全・安心な妊娠・出産への支援 シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生成AIの活用		日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、M365 Copilotや（一財）Govtech東京と連携した生成AIプラットフォーム等の生成AIツールについて職員への提供を実施し、業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ、講習会や動画等のコンテンツの提供等の利活用促進策を進め、幅広い行政分野での業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ、講習会や動画等のコンテンツの提供等の利活用促進策を進め、幅広い行政分野での業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ、講習会や動画等のコンテンツの提供等の利活用促進策を進め、幅広い行政分野での業務の一層の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を進め、業務の一層の効率化を推進する Microsoft365 Copilotの講習会受講者数：2,000人 （2026年度まで）	シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京都公式アプリ（東京アプリ）		段階的な機能拡充	・熱中症やイベント等の都民生活に役立つ情報へのアクセス ・ポイント交換先の決済事業者の拡大 ・マイナンバーカードによる本人確認機能の実装 ・東京アプリ生活応援事業の実施を通じたアプリの更なる普及促進 ・本人確認機能の実装 ・区市町村の電子申請サイト等へのアクセス連携	段階的な機能拡充	段階的な機能拡充	段階的な機能拡充		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	「東京ポイント」の活用		アプリの普及・活用事業の拡大		アプリの普及・活用事業の拡大	アプリの普及・活用事業の拡大	アプリの普及・活用事業の拡大		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	地域主体の街のスマート化の取組の支援		地域主体の街のスマート化の取組支援（継続4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続4件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続2件） （2026年度終了）	－	－					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	スマートサービスの実装		・都民のQOL向上を目指したスマートサービスについて、第1期・第2期で累計120件実装、第3期継続実施 ・インクルージブをテーマとしたスマートサービスの実装支援開始	・都民のQOL向上を目指したスマートサービスについて、第1期・第2期・第3期で累計182件実装 ・インクルージブをテーマとしたスマートサービスの実装支援を開始し、第1期は14件実装支援実施	・都民のQOL向上を目指したスマートサービスについて、第1期～第3期で累計180件実装 ・インクルージブをテーマとしたスマートサービスの実装支援実施	・インクルージブをテーマとしたスマートサービスを累計80件実装	・インクルージブをテーマとしたスマートサービスを累計160件実装					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京データプラットフォームの構築・運用		防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	防災、観光、エネルギー、交通、ウェルネス等、社会課題の解決につながる官民のデータ連携を促進	データ利活用の創出数：25件 （2026年度まで）	シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京データプラットフォームを活用したサービス		公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	オープンデータカタログサイトの運用・保守		カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョコグ運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョコグ運用		シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	「西新宿スマートシティ協議会」の運営		協議会の運営をエリア団体へ段階的に移管	協議会の運営をエリア団体へ段階的に移管	協議会の運営をエリア団体へ段階的に移管	協議会の運営をエリア団体に移管	協議会の運営をエリア団体に移管					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	西新宿スマートシティイベント		地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元や他エリアとの連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元や他エリアとの連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元や他エリアとの連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	先端サービスの実装		サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	サービスの他エリア展開を支援し、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討を実施	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	ビジネスモデル実証エリア数：3エリア （2027年度まで）				
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	デジタルデバイドの是正		高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、どこでもスマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、どこでもスマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、どこでもスマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、どこでもスマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業の推進、TOKYOスマホサポーター制度の推進、どこでもスマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用普及啓発事業、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	デジタルデバイス解消事業の対象人口：約46万人 （2029年度まで）	高齢者の社会参加・就労促進			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	シビックテックとの協働		都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、シビックテックと都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与	都知事杯オープンデータ・ハッカソンにおけるサービス提案件数：135件 （2026年度まで） 都内全域における本事業の定着、デジタル創作体験の実施 （2030年度まで）	シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	子供向けデジタル体験向上プロジェクト		子供向けデジタル体験の普及・拡大		子供向けデジタル体験の普及・拡大	子供向けデジタル体験の普及・拡大	子供向けデジタル体験の普及・拡大		子供目線に立った政策の推進			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	スマートシティの国内外発信		東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	障害者への配慮・支援にかかるスマートサービス推進		アプリを活用したスマートサービス等デジタル技術を通じて、障害者の活動をサポートする仕組みを構築（実証規模の拡大） （2025年度終了）	－	－	－	－		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	地域課題解決型スマート東京普及促進		地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件、新規3件）					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生成AIを活用した課題解決ワークショップ		課題解決ワークショップを実施	生成AIを活用した課題解決ワークショップを局内職員向けに全局のICT職員等向けに実施 （2025年度終了）	－	－	－					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都民対応の高度化		都民対応の高度化に向けモデルケースを創出	7月に策定した「東京都AI戦略」を踏まえ、都民対応へのAIの活用を検討 （2025年度終了）	－	－	－					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都市のデジタルツインの構築・運用		庁内データ連携基盤機能改良、三次元地理空間データ利活用検証	庁内データ連携基盤機能改良、三次元地理空間データ利活用検証	積極的プロモーション、各局に対するコンサル強化・WS実施、データ市場調査、デザイン思考による操作性・機能強化 年間ユーザー数 30,000件 利活用創出件数 10件	積極的プロモーション、区市町村等にもデジタルツイン活用支援、ニーズの高い準公共データの掲載、デザイン思考による操作性・機能強化 年間ユーザー数 35,000件 利活用創出件数 10件	国内外展開継続・西新宿ラボ準備等、区市町村と連携したWS開催、区市町村等とのネットワーク化、デザイン思考による操作性・機能強化 年間ユーザー数 40,000件 利活用創出件数 10件	3Dビューアの年間利用ユーザー数：40,000件 （2028年度まで）	シントセイ			
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都心部におけるドローン物流サービスの社会実装に向けた取組		点群データを活用したデジタルツイン技術を利用し、ユースケース創出に向けた調査・検討を実施	点群データを活用したデジタルツイン技術を利用し、ユースケース創出に向けた調査・検討を実施し、3エリア、9ルートの机上検討を実施	調査・検討結果及び機体の開発状況等を踏まえ、社会実装に向けた更なる取組を実施	－	－					
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	TOKYOタッチショールドによる行政データの可視化		・既存のタッチショールドを集約し、都民が一括してアクセス可能な「TOKYOタッチショールド」を公開 ・本タッチショールドにおいて、ブロードリスニング等を活用した、都民の声の可視化を公開	・既存のタッチショールドを集約し、都民が一括してアクセス可能な「TOKYOタッチショールド」を公開 ・本タッチショールドにおいて、都民に分かりやすく伝わるコンテンツを公開	各種データを収集・蓄積するタッチショールド基盤を整備	各種データを収集・蓄積するタッチショールド基盤により、データの自動反映を開始	各種データを収集・蓄積するタッチショールド基盤により、データの自動反映を継続		シントセイ			

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度		2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	実績	計画	実績	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	旅券発給業務		4 旅券事務所、電子申請担当運用業務フローの見直し オンライン・紙申請の動向調査	・4 旅券事務所、電子申請担当運用業務フローを見直し運用 ・オンライン・紙申請の動向調査を実施	・4 旅券事務所、電子申請担当運用業務フローの見直し ・電子申請専用のコールセンターを新たに設置し運用 ・オンライン・紙申請の動向調査	・4 旅券事務所、電子申請担当の新体制設計 ・新業務フローの設計	・4 旅券事務所、電子申請担当の新体制設計 ・新業務フローの設計	・旅券申請に占める電子申請の割合：60% （2028年度まで）	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	私立学校教育助成における手続の電子化		3グラントを使用し、補助金申請手続の電子化を実施	3グラントを使用し、補助金申請手続の電子化を実施	補助金申請手続の電子化の実現	－	－		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	デジタル広告への対応力強化		「東京デジタルCATS」の取組として、 ・専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 ・事業者向けコンプライアンス講習会等の実施	「東京デジタルCATS」の取組として、 ・専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 ・「東京デジタルCATS」からのメッセージとして都民に向けた情報発信を実施 ・事業者向けコンプライアンス講習会の実施	「東京デジタルCATS」の取組として、 ・専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 ・事業者向けコンプライアンス講習会等の実施	「東京デジタルCATS」の取組として、 ・専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 ・事業者向けコンプライアンス講習会等の実施	「東京デジタルCATS」の取組として、 ・専門性を備えた助言員チームの運営、デジタル広告の継続的な追跡・保存体制の確保等の実施 ・事業者向けコンプライアンス講習会等の実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生活保護に係るシステム環境整備		生活保護標準準拠システムへの移行、都関連事務のシステム処理に向けた東京都版標準仕様書（生活保護関連事務）の作成	生活保護標準準拠システムへの移行完了 都関連事務のシステム処理に向けた東京都版標準仕様書（生活保護関連事務）の作成完了	生活保護標準準拠システムの利用	生活保護標準準拠システムの利用	生活保護標準準拠システムの利用		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生成AIを活用したSNS分析ツールの導入		局広報及び企画部を中心にツールを運用	局広報及び企画部を中心にツールを運用 （2025年度終了）	－	－	－		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	看護専門学校インターネット出願受付システム		出願受付システムや授業料徴収システムの活用等、取組を推進	DXの推進等により、都立看護専門学校入学試験にかかる手続き業務を効率化	継続実施	継続実施	継続実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	栄養士免許の窓口申請に係るキャッシュレス決済		導入したキャッシュレス決済を活用し、DXを推進	決済手段にコード決済を追加、導入したキャッシュレス決済を活用し、DXを推進	継続実施	継続実施	継続実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	医療法等に基づく立入検査のDX化		システムの運用	医療法及び精神保健福祉法に基づく立入検査業務を効率化する指導検査システムを安定的に運用	継続実施	継続実施	継続実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	食品衛生業務におけるDXの推進		電子申請におけるRPAプログラムの改良や監視業務における都DBの改修・開発及び都DBとの連携構築等を実施	電子申請におけるオンライン決済の導入、タブレットを用いた監視業務における都DBとの連携構築のための開発・改修を実施した。	システム運用・保守	継続実施	継続実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	結核業務のデジタル化		結核の患者・接触者対応を行うツールを全都保健所に展開	・結核の患者・接触者対応を行うツールを全都保健所に展開 ・展開保健所数：全6ヶ所	継続実施	継続実施	継続実施		有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	医療機関等に対する指導検査の推進		診療報酬明細書等を電子的に入手し、指導等に活用	診療報酬明細書等を電子的に入手し、指導等に活用	継続実施	継続実施	継続実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	検査オーダーリングシステムの再構築		基本構想	基本構想	要件定義	システム設計・開発	・システム設計・開発 ・運用		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	電子契約の段階的導入		電子契約の推進	電子契約の対象組織拡大	電子契約の推進	電子契約の推進	電子契約の推進		シン・トセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	工事書類電子化環境整備		他施策との調整 ・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	他施策との調整 ・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	他施策との調整 ・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	他施策との調整 ・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討	他施策との調整 ・掲載情報の更新 ・機能やデザインの改善 ・その他の財政情報のダッシュボード化を検討		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都財政のダッシュボードの適切な管理及び継続的な改善		・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都庁舎における特別会議室等へのフリーWi-fi設置		・機器の維持管理	・契約、設置工事（2部屋）	・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	契約制度関連事務見直し・検討		・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・システム稼働後の運用支援を実施	・システム稼働後の運用支援を実施	・システム稼働後の運用支援を実施		シン・トセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	AI等を活用した保全FAQの構築		AI等を活用したシステムの概要検討	AI等を活用したシステムの概要検討	AI等を活用したシステムの詳細検討	AI等を活用したシステムの運用開始	AI等を活用したシステムの運用		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都用地管理等に係る業務効率化検討		検討委託の実施	Dify導入に係る事前準備・PoC	PoC、プレリリース	プレリリースの意見反映	本格運用		シン・トセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進		生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進	生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進	生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進	生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進	生成AI等の先端技術の活用等による業務見直しの推進		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	契約部門でのAI活用検討		契約部門でのAI活用検討	契約部門でのAI活用検討	契約部門でのAI活用検討	契約部門でのAI活用検討	契約部門でのAI活用検討		都政のQOSを更に高める構造改革の推進
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	オンライン会議やバーベレース会議の推進		モニターの借入れ契約の締結 利用頻度の調査	モニター借入契約の締結、貸出開始 利用頻度の調査の実施	モニター貸出の継続 利用頻度の調査	利用頻度の調査 次期借入れ期間・台数の検討	モニター借入契約の締結、貸出		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	BIM活用による都立建築物の設計業務等の効率化		・効果検証18件（累計） ・BIM活用発注要件の決定 ・BIMシステムの運用	・効果検証18件（累計） ・BIM活用に関するガイドラインを取りまとめ、HPで公表 ・BIMシステムの運用	・ライフサイクルを一貫したデータ利活用に関する検討 ・ガイドラインに基づき、新築や改築の設計案件においてBIMを活用 ・BIMシステムの運用	・ライフサイクルを一貫したデータ利活用に関する検討 ・引き続き、新築や改築の設計案件においてBIMを活用 ・ガイドラインの見直しを検討 ・BIMシステムの運用	・ライフサイクルを一貫したデータ利活用に関する検討 ・引き続き、新築や改築の設計案件においてBIMを活用 ・必要に応じてガイドラインを見直し ・BIMシステムの運用		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	ウェブ広告の活用による効果的な情報発信		・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・よりターゲットを精緻化し、必要な人に必要な情報が適切に届く広告の実施 ・1週間当たりの目標表示回数3,200万回以上	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・よりターゲットを精緻化し、必要な人に必要な情報が適切に届く広告を実施 ・1週間当たりの目標表示回数3,200万回を達成	・一括買付に伴い、各媒体の配信実績等を横断的に把握・分析できるAI機能を導入し、各ターゲットへの到達率や接触頻度を一体的にコントロールすることで広告効果を最大化 ・1週間当たりの目標表示回数3,200万回以上	・一括買付に伴い、各媒体の配信実績等を横断的に把握・分析できるAI機能を導入し、各ターゲットへの到達率や接触頻度を一体的にコントロールすることで広告効果を最大化 ・1週間当たりの目標表示回数3,200万回以上	・一括買付に伴い、各媒体の配信実績等を横断的に把握・分析できるAI機能を導入し、各ターゲットへの到達率や接触頻度を一体的にコントロールすることで広告効果を最大化 ・1週間当たりの目標表示回数3,200万回以上		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	My TOKYOの運営		・累計80サイトとの連携 ・各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 ・年間目標PV数：400万PV	・累計80サイトとの連携 ・各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 ・MyTokyoの年間PV数：474万PV ・都庁総合HP等において多言語対応を実施 ・年間利用回数：83,166回（都庁総合HPのみ） （次年度から一般事業として実施）	今後検討	今後検討	今後検討		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都庁総合HP等への機械翻訳の導入		・都庁総合HP等において多言語対応を実施 ・年間利用目標回数：8,300回	・都庁総合HP等において多言語対応を実施 ・年間利用目標回数：8,300回	－	－	－		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	アクセス解析ツール運用支援		・アクセス解析未導入サイトの減 ・導入計画の策定 ・システム運用	・アクセス解析未導入サイトの減 ・導入計画に基づき実施 ・システム運用	原則全サイトへアクセス解析ツールを導入	原則全サイトへアクセス解析ツールを導入	原則全サイトへアクセス解析ツールを導入		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京都LINE公式アカウントの機能拡充等		・LINEスタンプ作成・配布 ・目標友だち数：450万人 ・さらなるユーザーエクスペリエンスの向上を目指した修正・保守の実施 ・月平均目標PV数：30万PV	・LINEスタンプ作成・配布 ・友だち数：470万人 ・さらなるユーザーエクスペリエンスの向上を目指した修正・保守の実施 ・月平均PV数：20万PV	・システム運用 ・都公式LINE利用促進 ・目標友だち数：560万人 ・最新のトレンドを加味したユーザーフレンドリーなサイト構築の実施 ・月平均目標PV数：40万PV 都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	・システム運用 ・都公式LINE利用促進 ・目標友だち数：560万人以上 ・最新のトレンドを加味したユーザーフレンドリーなサイト構築の実施 ・月平均目標PV数：40万PV以上 都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	・システム運用 ・都公式LINE利用促進 ・目標友だち数：560万人以上 ・最新のトレンドを加味したユーザーフレンドリーなサイト構築の実施 ・月平均目標PV数：40万PV以上 都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	WEB広報東京都の運営		都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民インサイト・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	AI等を活用した情報発信強化（SNS分析）		・サイトの管理・運営 ・支援情報ページの訪問者数 年間目標20万人	・サイトの管理・運営 ・支援情報ページの訪問者数 年間47万人	・サイトの管理・運営 ・支援情報ページの訪問者数 年間目標50万人	・サイトの管理・運営 ・支援情報ページの訪問者数 年間目標120万人	・サイトの管理・運営 ・支援情報ページの訪問者数 年間目標120万人	支援情報ページの年間訪問者数：120万人 （2027年度まで）	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	インフルエンサーと連携した情報発信		・インフルエンサーと連携し、トライマーケティングの考え方で効果的にアプローチを行う。 ・（KPI）200万インプレッション（表示回数）以上	・インフルエンサーと連携し、トライマーケティングの考え方で効果的なアプローチを実施。 ・200万インプレッション（表示回数）を達成	・SNSの活用が進む若年層等への情報発信強化のため、インフルエンサーと連携し、効果的にアプローチを行う。 ・200万インプレッション（表示回数）以上	・SNSの活用が進む若年層等への情報発信強化のため、インフルエンサーと連携し、効果的にアプローチを行う。 ・200万インプレッション（表示回数）以上	・SNSの活用が進む若年層等への情報発信強化のため、インフルエンサーと連携し、効果的にアプローチを行う。 ・200万インプレッション（表示回数）以上		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都民とのコミュニケーションの強化に向けた情報発信		・X（旧Twitter）でのキャンペーンにおける投稿数12,000件以上	・X（旧Twitter）でのキャンペーンにおける投稿数12,821件（2026年1月20日終了）	取組名「アバターとAIを活用した広報発信」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	アバターとAIを活用した広報発信		アバターを用いて、都政情報等を発信する動画を1週間に1本程度制作	アバターを用いて、都政情報等を発信する動画を1週間に1本程度制作	アバターを用いて、都政情報等を発信する動画を1週間に1本程度制作 ・認知度向上施策全体として、約490万人へのリーチを目標として設定	アバターを用いて、都政情報等を発信する動画を1週間に1本程度制作 ・認知度向上施策全体として、約490万人以上へのリーチを目標として設定	アバターを用いて、都政情報等を発信する動画を1週間に1本程度制作 ・認知度向上施策全体として、約490万人以上へのリーチを目標として設定		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	土壌汚染対策関連届出の審査・情報公開のDX事業		・残り機能を設計・開発、全機能公開、改修、運用・保守	・令和7年4月1日にメイン機能をリリース。令和7年7月28日に全機能リリース完了。 ・ユーザーレビューに応じた追加機能の設計開発を完了。 ・運用保守により安定稼働を確保。	・運用・保守	・運用・保守	・運用・保守		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京都水道局アプリによる請求書・検計票のペーパーレス化		【請求書、検計票の電子配信】 アプリ利用促進による請求書・検計票の電子配信件数の拡大	【請求書、検計票の電子配信】 アプリ利用促進による請求書・検計票の電子配信件数の拡大(電子配信実績：請求書約167万件、検計票約1,213万件)	【請求書、検計票の電子配信】 アプリ利用促進による請求書・検計票の電子配信件数の拡大	【請求書、検計票の電子配信】 アプリ利用促進による請求書・検計票の電子配信件数の拡大		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	地球温暖化対策に係る各種制度に関するシステム等の円滑な運用		環境エネルギー事業関連システムの運用	環境エネルギー事業関連システムの運用	環境エネルギー事業関連システムの運用	環境エネルギー事業関連システムの運用		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	下水道局における行政手続のデジタル化プロジェクト		・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・受理後の内部事務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	産業廃棄物関連手続・情報管理等のDX推進プロジェクト		・管理運用 ・国の動向も踏まえ、再構築するシステムの要件定義等を実施	・管理運用 ・国の動向も踏まえ、再構築するシステムの要件定義等を実施し作業を完了	・管理運用 ・国のシステム化の状況に応じて調整しながらシステム設計を実施 開発継続（受入テスト、ユーザーテスト等） 新システム運用開始	・管理運用 ・国のシステム化の状況に応じて調整しながらシステム設計を実施 新システム運用継続		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都営住宅関連手続きのDX推進		開発継続（単体テスト、結合テスト、総合テスト等）	開発継続（単体テスト、結合テスト、総合テスト等）		新システム運用継続		
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都立4動物園、9庭園及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入	多摩・島しょ	運用	運用	運用	運用		多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都立公園等の駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化	多摩・島しょ	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用 ・各局のメタバース・VR等を一元的に発信する都庁メタバース総合ポータルサイトを運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用 ・各局のメタバース・VR等を一元的に発信する都庁メタバース総合ポータルサイトを運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用	社会情勢を踏まえたキャッシュレス決済サービスの提供：サービスの継続（2027年度まで）	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信		・年間総アクセス数15万 ・目標：年間総アクセス数15万	・年間総アクセス数：1.8万（2025年度終了）	—	—		海外諸都市等との国際的な連携
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	「会計業務まるごとDX」プロジェクト（旧：会計事務デジタル化推進）		（支出等） ・契約請求システムの構築及び稼働に向けた規定等整備 ・財務会計システムの改修 ・会計事務のデジタル化対象の拡大に向けた新システムの要件定義（収納） ・公金収納におけるeL-QRの活用に向けた関係システムの改修	（支出等） ・契約請求システムの構築及び稼働に向けた規定等整備 ・財務会計システムの改修 ・会計事務のデジタル化対象の拡大に向けた新システムの要件定義（収納） ・公金収納におけるeL-QRの活用に向けた関係システムの改修	（会計業務まるごとDX） ・会計事務のデジタル化対象の拡大（契約以外の支出事務への拡大）に向けた新システムの開発・セグメント及び関連 ・財務会計システムと新システム間のデータ連携の検討・調整 ・公金収納におけるeL-QRの活用に向けた関係システムの改修、運用開始 ・収納事務のデジタル化及びBPRIに向けた全体構想の策定 （契約・支出関連事務のデジタル化） ・契約請求システムの利用拡大への対応 ・財務会計システムの改修	（会計業務まるごとDX） ・会計事務のデジタル化対象の拡大（契約以外の支出事務への拡大）に向けた新システムの開発 ・新システムとのデータ連携に向けた財務会計システムの改修 ・公金収納におけるeL-QRを活用したキャッシュレス収納の推進 ・収納事務のデジタル化及びBPRIに向け策定した全体構想に基づく対応事項の実施 （契約・支出関連事務のデジタル化） ・契約請求システムの利用拡大への対応	（支出）「契約以外の支出事務」のデジタル化に係る新システムの職員満足度 職員満足度3以上（収入）紙の納付書におけるeL-QR活用割合70%以上（2030年度まで）	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	用品システムの再構築		開発及びシステム保守運用	2025年12月に新システムが稼働し、再構築が完了	システム保守運用 供給先組織拡大の検討	システム保守運用 供給先組織拡大の検討		シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	キャッシュレス納税の推進		・キャッシュレス納税推進に向けた戦略的広報の実施（インターネット広告等） ・車両継続検査実施可否判断システムの安定運用	・キャッシュレス納税推進に向けた戦略的広報の実施（インターネット広告等） ・車両継続検査実施可否判断システムの安定運用	・キャッシュレス納税推進に向けた戦略的広報の実施（インターネット広告等） ・キャッシュレス納税アシストシステムの導入 ・自動車税事務所収納窓口でのキャッシュレス導入	・キャッシュレス納税の更なる推進	・キャッシュレス納税の更なる推進	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	次期税務基幹システムによる税務事務のBPR		税務基幹システム等の開発・改修	税務基幹システム等の開発・改修	税務基幹システム等の開発・改修	・システム開発・改修 ・局内DX施策との連携検討	・システム開発・改修 ・局内DX施策との連携検討	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	納税広報事務のデジタル化		・広報資材の紙媒体からデジタルへのシフト ・広報業務におけるAIツールの導入	・広報資材の紙媒体からデジタルへのシフト ・伝わる広報の実践 ・主税局HPのサイト構造最適化	・広報資材の紙媒体からデジタルへのシフト ・伝わる広報の実践 ・主税局HPのサイト構造最適化	・広報資材の紙媒体からデジタルへのシフト ・伝わる広報の実践	・広報資材の紙媒体からデジタルへのシフト ・伝わる広報の実践	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	自動車税に係る手続のデジタル化		・自動車税申告書記入サポートシステムの開発・導入 ・自動車税環境性能割検案システムの開発・導入	・自動車税申告書記入サポートシステムの開発・導入	・システムの安定運用 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・システムの安定運用 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・システムの安定運用 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	業務プロセスの最適化（BPR）に向けた取組		・都及び政策連携団体の補助金事業等について、業務負担の原因を分析し、ECRSやデジタルツールの活用による改善策を提案 ・審査AIの開発・試験導入	・都及び政策連携団体の補助金事業等について、業務負担の原因を分析し、ECRSやデジタルツールの活用による改善策を提案 ・審査AIの開発・試験導入	・都及び政策連携団体の補助金事業等について、業務負担の原因を分析し、ECRSやデジタルツールの活用による改善策を提案 ・審査AIの本格導入	・都及び政策連携団体の補助金事業等について、業務負担の原因を分析し、ECRSやデジタルツールの活用による改善策を提案 ・審査AIの本格導入	—	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	ペーシッター利用支援事業（デジタル活用による安心確保）		継続実施	ペーシッターを安全・安心に利用できる環境を整備するため、webカメラの設置等により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援	継続実施	継続実施	継続実施	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	西多摩福祉事務所におけるデジタル化		SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	車庫・恩給システムにおける申請手続きのオンライン化		システム開発（機器の更新及び新規機能の追加）、一部資料の電子化	システム開発（機器の更新及び新規機能の追加）、一部資料の電子化	システム開発（基本設計・詳細設計）、データクレンジング等	システム開発（製造・データ統合・移行作業、テスト・稼働準備）	システム稼働・運用	・デジタル化に関する都民の満足度70%（2027年度まで）
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築		①情報連携基盤（運用開始） ②事業所ポータル（検討・運用開始）	①情報連携基盤（運用開始） ②フロントをデジタルサービス局所管の事業者データベースに統一し、同システムとデジタルプラットフォームとの連携（運用開始）	情報連携基盤（接続対象の拡張）	情報連携基盤（接続対象の拡張）	情報連携基盤（接続対象の拡張）	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進		新たなDX取組に向けた2026企画立案 既存DXのサービス改善に向けた2026予算化支援	福祉・保健医療分野において9つの新規（拡大）事業を企画立案	事業進捗等勘案し推進策を検討	事業進捗等勘案し推進策を検討	事業進捗等勘案し推進策を検討	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	水道スマートメータの導入		・2025年度から4年間で約100万個導入 ・全戸導入に向けた取組の推進	・2025年度は、約14万個導入（2022年度から2025年度にかけて、約27万個導入） ・全戸導入に向けた取組の推進	・2025年度から4年間で約100万個導入 ・全戸導入に向けた取組の推進	・2025年度から4年間で約100万個導入 ・全戸導入に向けた取組の推進	・2025年度から4年間で約100万個導入 ・全戸導入に向けた取組の推進	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	水道事業運営における5Gなどの次世代通信・新技術の活用		・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	・委員会・情報連絡会の実施 ・新規施策の検討、導入推進	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都営住宅における地域のスマホ教室の実施		・講習会：約270回分を開催 ・体験会200回、相談会200回、合計400回/年程度（予定）の実施	・講習会：約80回分を開催 ・相談会：約80回分を開催	・対象者への周知 ・スマホ教室を年300回程度（予定）実施	・対象者への周知 ・スマホ教室を年300回程度（予定）実施	・対象者への周知 ・スマホ教室を年300回程度（予定）実施	高齢者の社会参加・就労促進
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	有権者のメディア活用の変化に対応した選挙啓発の実施		2025年度実施の都議選、参院選などにおける効果的なメディア活用	2025年度実施の都議選、参院選及び衆院選において、デジタル媒体を中心に広告展開を実施	2025年度の選挙における取組について効果検証を実施し、次の選挙啓発における効果的なメディア活用につなげる	効果検証を踏まえ、次の選挙啓発における効果的なメディア活用を検討	効果検証を踏まえ、次の選挙啓発における効果的なメディア活用を検討	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	投票のデジタル化に関する啓発事業		出前授業等での活用 ポスターコンクールでのネット投票 国の動向等を踏まえた取組を検討	選挙出前授業や地域イベントにおいて積極的に活用し、計12回のイベントを実施 ポスターコンクールでのネット投票 国の動向等を踏まえた取組を検討	インターネット投票体験システムの出前授業等での活用 ポスターコンクールでのネット投票 国の動向等を踏まえた取組を検討	インターネット投票体験システムの出前授業等での活用 ポスターコンクールでのネット投票 国の動向等を踏まえた取組を検討	インターネット投票体験システムの出前授業等での活用 ポスターコンクールでのネット投票 国の動向等を踏まえた取組を検討	若者のチャレンジを応援
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	審査等手続のハイブリッド化プロジェクト		継続	ユーザーレビュー等を通じ、更なるQOS向上に向けたシステム改修等を検討	継続	継続	継続	シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	受領委任払いの承認・請求手続のDX		—	—	—	システム運用開始	システム運用・保守	
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	保育所入所選考マッチングシステム導入支援		—	—	—	AIによる保育所入所選考マッチングシステムの導入により、保育所等の利用調整事務を改善し、住民サービスの向上に取り組む区市町村を増加	AIによる保育所入所選考マッチングシステムの導入により、保育所等の利用調整事務を改善し、住民サービスの向上に取り組む区市町村を増加	子育てしやすい環境づくり
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	子供医療費助成等の自治体システム改修等事業		—	—	—	区市町村のシステム改修経費を補助（23区市町村で実施予定）	区市町村のシステム改修経費を補助	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	AI利活用の推進		—	—	・都庁内における生成AIプラットフォームの本格利用開始 ・都民のAI利用の現状、AIに対する意識や変化を把握 ・大学等と連携し行政特化型国産AIモデルを構築・実証 ・都民向けリテラシー向上策の実施 税制度の見直しに関する周知広報、申告納入手続の簡素化、適切な課税等の確保に向けた取組の実施	・生産性向上に向け、組織的に利用できるアプリを各局が開発・利用 ・大学等と連携し行政特化型国産AIモデルを構築・実証 ・都民向けリテラシー向上策の普及拡大	・開発したアプリやAI活用ノウハウを区市町村や他自治体と共有 ・研究開発の結果を踏まえ、行政特化型国産LLMを本格導入 ・都民のリテラシー度を踏まえた向上策の見直し	都政のQOSを更に高める構造改革の推進 シントセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	宿泊税制度の適正な運用に向けた取組		—	—	取組の実施	取組の実施	取組の実施	シントセイ

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	東京都ベース・レジストリ	—	—	・各局が保有するデータの整理 ・ベース・レジストリ選定基準の整理	・組織横断的に参照・利用する頻度が高いテーマかつ複数局にソースが跨るデータについて、各局が保有するデータベースから必要なデータを集約したベース・レジストリを作成	・データベースの維持管理 ・ベース・レジストリの拡充	・データベースの維持管理 ・ベース・レジストリの拡充	事業での活用事例を毎年増加 （2030年度まで）	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	都税事務所等における「スマート窓口」の推進	—	—	・申請書等作成サポートサービスの導入に向けた調査 ・案件管理システムの導入	・申請書等作成サポートサービスの導入 ・窓口混雑状況配信システムの更新 ・案件管理システムの機能強化	・安定運用 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善	・安定運用 ・利用者の声を踏まえたUX/UI改善		シン・トセイ
デジタル	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	都立高校等の学校徴収金事務の効率化・DX化	—	—	—	2校において試行実施	検証結果を踏まえ、継続実施	検証結果を踏まえ、継続実施		シン・トセイ 学校現場における働き方改革の抜本的な推進
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	5G基地局設置の促進		都アセットの活用促進、街路灯・都立公園等のアセット開放、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、都立公園等のアセット開放、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、まちづくり等での民間事業者との連携促進	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	他自治体等との連携		都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施	都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施	都内区市町村アセット開放の働きかけやハズオン支援の実施	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	多様な通信手段によるつながる東京の実現		整備促進策等の実施	整備促進策等の実施	・整備促進策等の実施 ・実績を踏まえ、2027年度からの「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）を策定	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	まちのスマート化に向けたスマートボール・センサー活用促進		スマートボールやセンサーから取得したデータの管理・運用	スマートボールやセンサーから取得したデータの管理・運用	スマートボールやセンサーから取得したデータの管理・運用	スマートボールやセンサーから取得したデータの管理・運用	スマートボールやセンサーから取得したデータの管理・運用		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	都有施設へのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備		避難所等に指定された都有施設へOpenRoaming 対応Wi-Fiアクセスポイントを整備（約1,300か所）	避難所等に指定された都有施設へOpenRoaming 対応Wi-Fiアクセスポイントを整備（約1,100か所）	OpenRoaming 対応Wi-Fiの管理・運用	OpenRoaming 対応Wi-Fiの管理・運用	OpenRoaming 対応Wi-Fiの管理・運用		電力・通信等の途絶対策
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	Wi-Fiログデータシステム		Wi-Fiログデータシステムの運用	Wi-Fiログデータシステムの運用	Wi-Fiログデータシステムの運用	Wi-Fiログデータシステムの運用	Wi-Fiログデータシステムの運用		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	通信困難地域の解消に向けた取組	多摩・島しょ	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助、太陽光発電を活用したWi-Fiスポット整備の支援	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助、太陽光発電を活用したWi-Fiスポット整備の支援	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助		電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	利島・御蔵島情報通信基盤改修工事	多摩・島しょ	御蔵島における強化対策工事の完了	御蔵島における強化対策工事の完了 （2025年度終了）	—	—	—		電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	衛星通信活用ユースケースの創出	多摩・島しょ	衛星通信を用いた山間部における東京消防庁の救命活動への活用に向けた実証を実施	衛星通信を用いた山間部における東京消防庁の救命活動への活用に向けた実証を実施 （2025年度終了）	—	—	—		電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	区市町村施設へのOpenRoaming対応Wi-Fiの支援		区市町村施設のOpenRoaming 対応Wi-Fi整備にかかる財政支援を実施（525か所）	区市町村施設のOpenRoaming 対応Wi-Fi整備にかかる財政支援を実施（775か所）	区市町村施設のOpenRoaming 対応Wi-Fi整備にかかる財政支援を実施（775か所）	—	—		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	民間施設へのOpenRoaming対応Wi-Fiの普及に向けた認知度向上		・空港や鉄道、宿泊施設等へOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ	・空港や鉄道等へOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ ・公衆電話ボックスへのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備（約300か所）・普及啓発等	・空港や鉄道、宿泊施設等へOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ ・公衆電話ボックスへのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備・普及啓発等	・空港や鉄道、宿泊施設等へOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ ・公衆電話ボックスへのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備・普及啓発等	・空港や鉄道、宿泊施設等へOpenRoaming導入を働きかけ ・まちづくりと連携したOpenRoaming導入を働きかけ ・公衆電話ボックスへのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備・普及啓発等		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	島しょ地域における情報通信環境の安定化に向けた検討	多摩・島しょ	自然災害発生時における情報通信環境の確保策の検討、海底ケーブルの更なる安定化に向けた中長期対策の必要性及び対策内容の検討	自然災害発生時における情報通信環境の確保策の検討、海底ケーブルの更なる安定化に向けた中長期対策の必要性及び対策内容の検討	情報通信環境の更なる安定化に向けた取組方針（案）及び事業計画（案）の策定	計画に基づく取組の推進	計画に基づく取組の推進		電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり 電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	島しょ地域の衛星通信による情報通信基盤の冗長化対策	多摩・島しょ	通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保し、フェーズフリーで運用	通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保し、フェーズフリーで運用	島民向け衛星通信機器の運用	島民向け衛星通信機器の運用	島民向け衛星通信機器の運用		電力・通信等の途絶対策 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	携帯電話基地局の強化支援		災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施(約450か所)	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備費用に対する補助を実施		電力・通信等の途絶対策
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	アンテナ基地局としての都営住宅等のアセット開放		都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた取組	—	—	—	高高度プラットフォーム（HAPS）の行政活用に向けた調査・検討	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進	「つながる東京」展開方針新3 年アクションプラン（仮称）に基づいた事業推進		
デジタル	デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築	青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空区間解消工事	多摩・島しょ	—	—	青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空区間解消工事現地調査・測量等実施	青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空区間解消工事の実施	青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空区間解消工事の実施	青ヶ島陸上部光ファイバーケーブル架空区間解消工事の進捗率：100% （2028年度まで） 座席管理ツールの利用率：75% ※出張及び休暇中の職員は対象としない （2030年度まで）	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	未来型オフィスの展開		年度末までに適合する全ての職場への展開を完了	全ての職場への展開を完了	未来型オフィスでの新しい働き方の定着	未来型オフィスでの新しい働き方の定着	未来型オフィスでの新しい働き方の定着		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	都庁のデジタル基盤を「クラウドベース」に転換		クラウドインフラのシステム設計・構築を実施するとともに、各局等業務システムを順次クラウド転換	クラウドインフラのシステム設計・構築を実施するとともに、各局等業務システムを順次クラウド転換	クラウドインフラのシステム設計・構築を実施するとともに、各局等業務システムを順次クラウド転換	各局等業務システムを順次クラウド転換	各局等業務システムを順次クラウド転換		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	デジタル人材の確保育成		・職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトにデジタルに関する学びやDX推進のナレッジに関するコンテンツを50件以上配信 ・職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施	○職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトヘデジタルに関する学びやDX推進のナレッジに関するコンテンツを50件以上配信 ・東京デジタルアカデミー（TDA）ホールサイトヘデジタルに関する学びやDX推進のナレッジに関するコンテンツを50件以上配信 ・ICT職向けには、都政実務に即した演習を通じ、デジタルサービスの品質確保・向上に向けた実践力を養成する研修を新たに実施 ・主にCDXアンバサダーなど職場のDX推進を担う職員を対象に、BPRや データ分析・可視化、ニューコード開発、生成AI等のツールの活用方法など、テーマごとに実践形式で学ぶ研修を実施 ○現地訪問調査により海外先進事例の情報収集を実施し、結果を共有	職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施	職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施	職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAホールサイトの運用、ICT職向け専門研修、全職種向け研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と知見共有を実施		・デジタル人材育成施策に対するICT職の満足度：3.5 ・生成AIプラットフォームを高度に使いこなすためのリーダー層向け実践演習型研修の修了者数：180人 ・Copilotを高度に使いこなすためのリーダー層向け実践演習型研修の修了者数：120人 ・ICT職の人材情報や職場情報をタレントマネジメントシステムに集約し、データを一元管理（2026年度まで）
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	総務事務BPRの推進		契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築に係る開発、連携、総合テスト、ユーザーテスト、運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進	東京都契約請求システムの一部機能について、運用・保守を適切に実施 3月から知事部局等（公営企業局、東京消防庁、警視庁は除く）の本庁部署が発注する物品購入・委託契約に利用対象を拡大 公営企業局への対象局拡大に向けた要件定義を完了	契約・支出関連事務のデジタル化に係る東京都契約請求システムの運用・保守、対象拡大等に向けた取組を推進 公営企業局への対象拡大に向け、設計・開発等を推進	契約・支出関連事務のデジタル化に係る東京都契約請求システムの運用・保守、改善を実施 公営企業局への対象拡大に向け、設計・開発等を推進し、2028年度を目途に利用開始を目指す	契約・支出関連事務のデジタル化に係る東京都契約請求システムの運用・保守、改善を実施 公営企業局への対象拡大に向け、設計・開発等を推進し、2028年度を目途に利用開始を目指す	利用対象（局、契約種別） 局：30局 契約種別：2つ （2030年度まで）	シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	業務のデジタル化・オートメーション化		RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	5つのレス徹底推進		電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス（ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、F A Xレス、タッチレス）を推進		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	各局共通ツールの整備(音声テキスト化)		クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大、利用状況や技術動向を踏まえた仕様等の見直し	クラウド型のAI音声テキスト化議事録作成支援ツールの利用を拡大		シン・トセイ

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	都政の構造改革の推進		シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、デジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等し、サービスを改善	・都民との接点である行政窓口のサービス満足度：3.9（2025年度末現在） ・引き続き、シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、デジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等し、サービスを改善	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、デジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等し、サービスを改善	シン・トセイポータルサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、デジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等し、サービスを改善	都民との接点である行政窓口のサービス満足度：4.1（2028年度まで）	シン・トセイ	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	サイバーセキュリティ対策		・偽サイトの監視、サイバーセキュリティ報告システムの運用、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練の実施 ・システム機器情報を一元的に管理するシステムの構築 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 ・クラウドサービス利用時の監視環境の整備、運用 ・深刻化するサイバー攻撃への対策の司令塔となる共同サイバーセキュリティセンターの構築	・サイバーセキュリティセンターの構築及び運用の開始 ・システム機器情報を一元的に管理するシステムの構築及び運用の開始 ・クラウドサービス利用時の監視環境の整備及び運用の開始 ・サイバーセキュリティ報告システムの運用の開始 ・偽サイトの監視や改ざん検知などウェブサイトの信頼性モニタリングの実施 ・セキュリティ・バイ・デザインの仕組化に向けた検討 ・攻撃者視点の高度なテストや脆弱性診断の実施 ・実践的なセキュリティ訓練やサイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施	・模倣サイトのモニタリング、サイバーセキュリティ報告システムの運用、攻撃者視点の高度なテストの実施 ・システム機器情報の一元的な管理の運用 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 ・クラウドサービスのセキュリティチェック ・サイバーセキュリティセンターの運用 ・AIを活用したセンター業務の高度化	・模倣サイトのモニタリング、サイバーセキュリティ報告システムの運用、攻撃者視点の高度なテストの実施 ・システム機器情報の一元的な管理の運用 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施 ・クラウドサービスのセキュリティチェック ・サイバーセキュリティセンターの運用 ・AIを活用したセンター業務の高度化	サイバーセキュリティ研修の受講率：90%（2027年度まで）	シン・トセイ	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	未来型オフィスの展開（事業所）		各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践。約600の全事業所で取組完了	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の実践。	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の実践。	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実践。		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	窓口DXプロジェクト（「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現）		各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	・各局等で導入したデジタルツール等を継続運用 ・スマホやPCからいつでも窓口を予約できるオンライン予約システムの導入拡大や手数料等のキャッシュレス化を促進	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	伴走型若手DX人材育成事業(東京デジタルアカデミー若手エンジニアコース)		2024年度事業を通じて得た受講者・企業のニーズ等を踏まえ、リスキリング・就業支援について、より満足度の高いプログラムを提供し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップ、DX人材の輩出を更に促進	2024年度事業を通じて得た受講者・企業のニーズ等を踏まえ、リスキリング・就業支援について、より満足度の高いプログラムを提供し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップ、DX人材の輩出を更に促進	受講者・企業のニーズ等を踏まえ、リスキリング・就業支援について、より満足度の高いプログラムを提供し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップ、DX人材の輩出を更に促進	受講者・企業のニーズ等を踏まえ、リスキリング・就業支援について、より満足度の高いプログラムを提供し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップ、DX人材の輩出を更に促進	受講者・企業のニーズ等を踏まえ、リスキリング・就業支援について、より満足度の高いプログラムを提供し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップ、DX人材の輩出を更に促進		柔軟で多様な働き方の推進 シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	事業者情報の一元化（手続サクサプロジェクト）		・各局システム等と連携の上、入力のフンスオンリー実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システム等と連携の上、入力のフンスオンリー実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システム等と連携の上、入力のフンスオンリー実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システム等と連携の上、入力のフンスオンリー実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システム等と連携の上、入力のフンスオンリー実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	GovTech東京と連携した区市町村協働事業の推進		・区市町村協働事業の拡大	・プロジェクト型伴走サポートの実施（テーマ数を7つに拡充し、令和7年度延べ118自治体をサポート） ・共同調達の実施（11テーマの共同調達を実現し、58区市町村の参加） ・人材紹介事業の実施（令和7年度延べ26団体で33名の任用）	区市町村協働事業の拡大	区市町村協働事業の拡大	区市町村協働事業の拡大	GovTech東京パートナーズを利用してデジタル人材を任用した自治体数：20団体（2027年度まで）	シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	区市町村DXの推進に向けた支援	多摩・島しょ	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施（令和7年度は3回開催） ・島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施（10町村11テーマで活用を支援） ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施（令和7年度までに延べ22,044人への育成支援を実施） ・地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた支援の実施（61自治体が有する、全体の約7割に当たる798システムの移行完了）	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・島しょ地域等デジタル技術活用支援事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた支援の実施		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	GovTech東京の運営等		・ユーザーリテラシートの仕組み構築など当たり前品質でのサービス提供に向けた取組強化 ・標準化への対応強化など区市町村DX協働の深化 ・生成AIや内製開発を担う部門の立上げ、開発環境の整備など内製開発力の獲得に着手 ・多様な手法を活かした採用力の強化など公共を支えるデジタル人材を創出	・サービスの品質確保に向けて、ユーザーリテラシートの仕組み構築やサービス評価システムの構築に向けた取組を実施 ・区市町村向けに標準化への対応などに係る技術的支援を行うとともに、自治体で共通する課題の解決を図るプロジェクト型伴走サポートを展開 ・生成AIプラットフォーム（生成AIを活用した業務用アプリケーションを作成できる共通の基盤）などを開発 ・採用力の強化により、多様な専門性を持つデジタル人材が参画	・ユーザーリテラシートの仕組み構築など当たり前品質でのサービス提供に向けた取組強化 ・標準化への対応強化など区市町村DX協働の深化 ・生成AIや内製開発を担う部門の立上げ、開発環境の整備など内製開発力の獲得に着手 ・多様な手法を活かした採用力の強化など公共を支えるデジタル人材を創出	・都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ ・GovTech東京が提供するサービスを都内全区市町村が利用 ・GovTech東京発のプロダクトを創出 ・GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充	2027年度までの中期経営計画に基づく取組を踏まえ、以下の2040年を目指す姿の実現に向けて取組を推進 ・デジタルサービスに対する都民の90%以上がポジティブに評価 ・誰もが使いやすくなるサービスを生み出し、全国の半数以上の自治体で採用 ・1000人以上のデジタル人材が公共領域で活躍、うち100人以上がCIO等の主要ポストで活躍	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築 シン・トセイ	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	政策連携団体等のDX推進		政策連携団体等の重要手続のデジタル化に向けて、BPRの推進及び知見やノウハウの共有を実施	政策連携団体等の重要手続を中心に60手続のBPRを実施するとともに、BPRに資する国の施策や都、地方自治体のデジタル化に関する最新動向・先行事例を収集し、団体向けに計3回周知することで、知見やノウハウを共有	政策連携団体等の重要手続のデジタル化に向けて、BPRの推進及び知見やノウハウの共有を実施	政策連携団体等の重要手続のデジタル化に向けて、BPRの推進及び知見やノウハウの共有を実施	政策連携団体等の重要手続のデジタル化に向けて、BPRの推進及び知見やノウハウの共有を実施		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	タッチボード活用		様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数 5,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数 5,200人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数 9,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数 9,000人	様々なデータをタッチボードで一元的に可視化し、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）を推進、タッチボード活用職員数 9,000人	タッチボード活用職員数：9,000人（2026年度まで）	シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進		本格実施、区市町村との連携に向けたシステム設計・開発、福祉各分野システムとの連携	本格実施、区市町村との連携に向けたシステム設計・開発、福祉各分野システムとの連携	本格実施、区市町村との連携、福祉各分野システムとの連携	本格実施、区市町村との連携、福祉各分野システムとの連携	本格実施、区市町村との連携、福祉各分野システムとの連携		
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	児童扶養手当のシステム改修		児童扶養手当システムの導入、データ移行、運用開始	児童扶養手当システムの導入、データ移行、運用開始（2025年度終了）	－	－	－		
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	システム導入による指導検査業務及び疑義照会処理の効率化		仕様書・要件定義作成	仕様書・要件定義作成	システム構築	システム運用・保守	システム運用・保守		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	デジタルツールを活用した収用委員会運営		事件資料共有のためのクラウドサービスの選定・導入	事件資料共有のためのクラウドサービスの選定運用方法を検討、導入	運用・改善	運用・改善	運用・改善	①委員会配布資料電子化率：100% ②委員からの要望を取組に反映し改善を行った割合：100%（2028年度まで）	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	監査業務におけるデジタル技術の活用		2024年度の取組を検証し、監査対象選定におけるデジタル技術活用の範囲の拡大などデジタル技術活用監査の定着、推進を図る。	2024年度の取組を検証し、データ分析ツール等の一層の活用を図るなど、デジタル技術活用監査を定着、推進した。 （次年度から一般事業として実施） ・データ分析ツールの活用に関する実践的な研修を実施した。	－	－	－		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	監査力向上のための人材育成		データ分析ツールの操作等について、既に運用中のデジタル技術活用監査を題材とした実践的な研修を実施する。	・監査業務に役立つ生成AI利活用のため、局内で研修を実施した。 （次年度から一般事業として実施）	－	－	－		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	監査のDX推進		財務会計システムの改修を会計管理局に執行委任し、監査資料の一括取得を可能にすることで、デジタル技術活用の効率化、監査対象局の業務負担軽減を行う。	会計管理局に執行委任した財務会計システムの改修が完了し、監査等に必要データの活用環境を整備した。 （次年度から一般事業として実施）	－	－	－		シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	人材確保戦略		Web型セミナーの充実	・Web型セミナーの充実 都庁WEBセミナーの実施（2回） 都庁CareerMeetingのWEB参加ブース、パネルディスカッションアーカイブ配信 専門職オンライン相談会の実施 大学説明会WEB参加（26回） ・試験改革の検討・実施	・継続実施 ・広報施策の効果分析等を踏まえた戦略的な受験者の掘り起こし（技術系人材の確保等）	継続実施	継続実施	I類B採用試験（春）における採用予定者数に対する受験者数の倍率（土木・建築・機械・電気合計）：3.0倍（2028年度まで）	シン・トセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	受験手続WEBシステムの高度化		安定稼働	・受験手続WEBシステムの安定稼働 ・面接試験事務の更なるデジタル化に向けた検討	・安定稼働 ・一部の試験・選考で面接試験事務のデジタル化を実施	・安定稼働 ・全ての試験・選考で面接試験事務のデジタル化を実施	・安定稼働 ・継続実施		
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	職員採用におけるWeb面接の活用		Web面接の実施継続	即戦力人材を採用するキャリア活用採用選考（ICT区分）においてオンラインを活用した面接（Web面接）を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	受験手続WEBシステムへの多段階認証の導入		システムへの多段階認証機能の追加	多段階認証機能の追加（2025年度終了）	－	－	－		
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	都政のDX推進に向けた職員の人材育成		採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施	採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じたDX研修を実施		シン・トセイ

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	庁舎警備におけるデジタル技術活用		・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	・警備ロボット運用 ・画像認識技術の活用	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	HRテックの活用促進		他業務へのHRテックの展開を検討	幹部人事業務にタレントマネジメントシステムを導入	タレントマネジメントシステムの機能及び利用者範囲の拡充を検討	タレントマネジメントシステムの機能及び利用者範囲の拡充を検討		シントセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	総務事務センター		・旅費（日またぎ確定払旅費）の集約開始 ・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上	・旅費（日またぎ確定払旅費）の集約開始 ・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上	・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上	・既集約事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザビリティの向上	職員満足度（アンケートで「普通」以上）85%以上 （2030年度まで）	シントセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	採用事務のデジタル化		・常勤職員を対象に実施	・常勤職員を対象に実施	・常勤職員を対象に実施	・常勤職員を対象に実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 シントセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	私学関係業務における生成AIプラットフォームを活用したBPRの推進	—	—	・業務の精査 ・職員による生成AIプラットフォーム等の情報収集及び研究 ・CTIシステムを加味した電話対応体制の検討	・BPR案の検討 ・業務改善アプリの設計・構築 ・CTIシステムの導入準備 未来型オフィスのアップデート DX推進に向けたシステム導入 ・都税事務所の電話全件録音 ・録音データのテキスト化	・BPR・業務改善アプリの横展開 ・CTIを用いた電話対応の実施、通話データの蓄積・分析	継続実施	子供目線に立った政策の推進
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	未来型オフィスへの移行	—	—	—	未来型オフィスのアップデート DX推進に向けたシステム導入 ・都税事務所の電話全件録音 ・録音データのテキスト化	未来型オフィスのアップデート	未来型オフィスのアップデート	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	電話録音データ利活用の推進	—	—	—	電話問合せ内容を分析した上でHP・FAQ等の改善の検討	AI自動音声サービス等の技術活用の検討		安心して働ける労働環境の整備
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	労働相談・情勢調査業務のデジタル化推進	—	—	—	試行・構築・試行・効果検証・運用	運用	運用	
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	税務基幹システムの再構築		システムの再構築（開発・試験）	システムの再構築（開発・試験）	システムの再構築（開発・試験）	—	—	シントセイ
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	先端技術等の活用による税務行政のDXの推進		・AIツールの導入 ・AIを活用した業務システムの構築 ・先端技術の活用による持続可能な税務行政の検討	・AIツールの導入 ・AIを活用した業務システムの構築 ・先端技術の活用による持続可能な税務行政の検討	・AIツールの導入 ・AIを活用した業務システムの構築 ・先端技術の活用による持続可能な税務行政の検討	先端技術の活用による持続可能な税務行政の検討	先端技術の活用による持続可能な税務行政の検討	・家屋評価AIシステムを都税事務所へ本格導入：100% ・電子申告された資産件数に対するAI精査の実施 達成率：70% （2027年度まで）
デジタル	都政のQOSを更に高める構造改革の推進	都税事務所における無線LAN整備		TAIMS用無線LANの整備	TAIMS用無線LANの整備	・TAIMS用無線LANの安定稼働 ・ペーパーレスの推進	・TAIMS用無線LANの安定稼働 ・ペーパーレスの推進	・TAIMS用無線LANの安定稼働 ・ペーパーレスの推進	シントセイ
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	サステナブルファイナンスの取組（都債）		・T O K Y O レジリエンスボンドの新規発行、東京グリーン・ブルーボード及び東京ソーシャルボンドの継続発行、充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	・T O K Y O レジリエンスボンドの新規発行 ・東京グリーン・ブルーボード及び東京ソーシャルボンドの継続発行 ・充当事業の精査 ・多様な発行手段等の検討	・T O K Y O レジリエンスボンドの発行（国内市場での新規発行及び海外市場での継続発行） ・東京グリーン・ブルーボード及び東京ソーシャルボンドの継続発行 ・充当事業の精査 ・多様な発行手段等の検討	・継続発行 ・充当事業の精査 ・多様な発行手段等の検討		
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	ファイナンシャル・ウェルビーイング実現に向けた個別相談支援（J-FLECとの連携）		「金融経済教育推進機構（通称：J-FLEC）」との連携、相談費用補助	都が実施した金融関係イベントにJ-FLECが出席する等の連携を実施	「金融経済教育推進機構（通称：J-FLEC）」との連携	「金融経済教育推進機構（通称：J-FLEC）」との連携	「金融経済教育推進機構（通称：J-FLEC）」との連携	
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	フィンテック産業における協業基盤整備支援		業界団体への提案募集、補助事業者への選定、補助対象事業の実施	業界団体等から提案を募集し、補助対象事業として採択	業界団体への提案募集、補助事業者の選定、補助対象事業の実施	業界団体への提案募集、補助事業者の選定、補助対象事業の実施		
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	GXイノベーション促進支援ファンド		GXイノベーション促進支援ファンド（仮称）の創設	GXイノベーション促進支援ファンドの創設、出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	世界で活躍するスタートアップを育成 成長産業への参入・投資を促進 G Xの実現を支える基盤づくり
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	“アジアのイノベーション・金融ハブ”実践事業		アジアの有望なスタートアップの東京進出に向けた支援を実施	アジアの有望なスタートアップの東京進出に向けた支援を実施（2025年度終了）	—	—	—	
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	普及促進の取組		・都のキャッシュレス決済比率を調査 ・都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	・2024年度調査のキャッシュレス決済比率の結果を公表 ・2025年度の同比率についても調査を実施	・都のキャッシュレス決済比率を調査 ・都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	・都のキャッシュレス決済比率を調査 ・都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	・都のキャッシュレス決済比率を調査 ・都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	サステナブルファイナンスの普及促進		SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助、東京金融賞サステナビリティ部門 3 社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助を実施、東京金融賞サステナビリティ部門5社/年の表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助を実施、環境金融に係る専門人材を活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、サステナブルファイナンスの活性化に資する官民連携ファンドを運営	SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助、東京金融賞サステナビリティ部門 4社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年、環境金融に係る専門人材の活用、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsファイナンスによる資金調達時の諸費用補助、東京金融賞サステナビリティ部門 4社程度/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 205社/年、環境金融に係る専門人材の活用、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進		世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ G Xの実現を支える基盤づくり
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	フィンテックの活用等による金融のデジタルイゼーション		新興フィンテック企業を対象としたイベントやアクセラレーションプログラム・新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3 社/年表彰、支援プログラム提供、セキュリティ・ワン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援、ステープルコインのユースケース創出につながる取組に対する補助や普及イベントの開催	新興フィンテック企業を対象としたPoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドを通じてフィンテック企業の成長を支援、東京金融賞金融イノベーション部門6社/年表彰、15 社/年に支援プログラムを提供、セキュリティ・ワン発行コストを補助、フィンテック企業に対する海外進出支援として、都が出席する 2 つのイベントにフィンテック企業と共同出席	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社程度/年表彰、支援プログラム提供、セキュリティ・ワン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門 3社程度/年表彰、支援プログラム提供、セキュリティ・ワン発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外進出支援	補助金を活用してデジタル証券の発行に繋がった件数：24件 （2028年度まで）	
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	多様な金融関連プレイヤーの集積		金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用プレイヤーの裾野拡大に向けた創業支援や高度化促進、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣	金融系外国企業を誘致、特区制度等を活用した規制緩和要望を実施、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 9 名、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用プレイヤーの裾野拡大に向けた創業支援や高度化促進およびE M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣を実施	金融系外国企業誘致、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用プレイヤーの裾野拡大に向けた創業支援や高度化促進、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣、ビッグデータの活用や国際法務・コンプライアンス人材育成に向けたセミナーを開催	金融系外国企業誘致、特区制度を活用した継続的な規制緩和要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム 10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用プレイヤーの裾野拡大に向けた創業支援や高度化促進、E M P（Emerging Managers Program）の普及促進、金融リテラシー向上に向けたプロモーション活動や講師派遣、ビッグデータの活用や国際法務・コンプライアンス人材育成に向けたセミナーを開催		グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信 世界水準の教育研究で東京・日本の発展に貢献する東京都立大学
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革		東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施		グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	サステナブル・レジリエントファイナンスの推進	—	—	—	レジリエント・ファイナンスの普及に向けた取組の検討・展開	レジリエント・ファイナンスの普及に向けた取組の検討・展開		
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	国際金融都市としてのプレゼンス確立のための資本市場活性化ファンド	—	—	—	ファンドの創設、出資	ファンドを通じた資金提供・ハンズオン支援	ファンドを通じた資金提供・ハンズオン支援	
国際金融	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立	ファンドを活用した国内企業のITインフラ強化に向けたデータセンター整備促進	—	—	—	ファンドの創設、出資	ファンドを通じた中小規模DCへの資金拠出	ファンドを通じた中小規模DCへの資金拠出	
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業		金融機関と協定を締結し海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	金融機関等と協定を締結し海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	採択した海外企業と都内企業とのマッチング支援	採択した海外企業と都内企業とのマッチング支援	採択した海外企業と都内企業とのマッチング支援	
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	都内企業による英文情報開示の支援		高度AI翻訳システムの利用を促進、FCTと連携して英文IR情報開示に向けたハンズオン支援とエクイティ・ストーリーの構築支援等を実施	高度AI翻訳システムの利用を促進、FCTと連携して英文IR情報開示に向けたハンズオン支援とエクイティ・ストーリーの構築支援等を実施	企業の海外IR強化や海外IR人材の育成に向け、講義・ワークショップの開催等を行う	企業の海外IR強化や海外IR人材の育成に向け、講義・ワークショップの開催等を行う	企業の海外IR強化や海外IR人材の育成に向け、講義・ワークショップの開催等を行う	
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国企業の東京進出に係る情報収集支援		A I チャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の運用による情報収集支援	A I チャットボットを活用した「e ビジネスコンシェルジュ」の運用による情報収集支援		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国人起業家活動促進事業		事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画や進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国人材等に対する英語での生活環境整備		・外国人材等に対し、生活面での相談対応・同行支援など、伴走型サポートを実施（支援件数目標：平均300件/月） ・伴走型サポートを通じて得た利用者ニーズや各機関の課題を抽出・分析し、必要な施策を検討 ・「T.E.A.M.大丸有」における国民連携の取組を推進 ・手続による情報発信や外国人材が利用に必要な手続を、（84事業）を英語対応	・外国人材等が多い手続など、優先度の高い行政手続（84事業5,600万件）について、2025年度に必要な全ての英語対応を完了 ・外国人材等の生活面の手続を英語で伴走型で支援する「英語対応生活支援アドバイザー窓口」を2025年 9 月に開設	・外国人材等に対し、生活面での相談対応・同行支援など、伴走型サポートを実施（支援件数目標：平均300件/月） ・伴走型サポートを通じて得た利用者ニーズや各機関の課題を抽出・分析し、必要な施策を検討・実施 ・行政サービスの英語対応のさらなる質の向上を検討・実施	・外国人材等に対し、生活面での相談対応・同行支援など、伴走型サポートを実施（支援件数目標：平均300件/月） ・伴走型サポートを通じて得た利用者ニーズや各機関の課題を抽出・分析し、必要な施策を検討・実施 ・行政サービスの英語対応のさらなる質の向上を検討・実施	「英語対応生活支援アドバイザー窓口」支援件数（月平均）：300件 （2027年度まで）	多文化共生社会の実現 海外諸都市等との国際的な連携

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国人が暮らしやすい生活環境の整備		外国人人事支援人材・外国人理美容師人材の受入れ促進 東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	家事支援外国人受入事業・外国人美容師育成事業の着実な実施 東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	家事支援外国人受入事業・外国人美容師育成事業の着実な実施 東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	家事支援外国人受入事業・外国人美容師育成事業の着実な実施 東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援		
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国人の創業・ビジネス支援		東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京開業ワンストップセンターにおける開業に関する行政手続支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	高度人材の誘致		規制緩和の推進、人材プロモーション 5か国、高度人材インターンシップ 40社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 5か国、高度人材インターンシップ 40社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 5か国、高度人材インターンシップ 40社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション 5か国、高度人材インターンシップ 40社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営		多様な人材の活躍推進 海外諸都市等との国際的な連携
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点の誘致		10社/年（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点を誘致（効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金）	効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金	効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金		国際金融都市・東京のプレゼンスを確立
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	金融系外国企業誘致		15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	金融系外国企業を誘致（コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金等）	15社/年（コンサルティング支援、拠点設立補助金等）		国際金融都市・東京のプレゼンスを確立
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	国際的なビジネス環境整備		150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づきプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービスをワンストップで提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づきプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等	国際的なビジネス環境整備（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等をワンストップで提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づきプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	国際的なビジネス環境整備（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービスをワンストップで提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づきプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）		国際金融都市・東京のプレゼンスを確立 海外諸都市等との国際的な連携
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	外国企業と都内企業との引き合わせ		250件/年（コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等）	485件/年 ・10月に、都内にあるインターナショナルスクールの紹介や、インターナショナルスクールの都内進出・拡充等に対する支援策等を発信するポータルサイトを開設 ・11月に、都内への新規進出や定員拡充を目指す学校や関連事業者に対して、支援策（相談対応、マッチング支援、伴走支援、手続支援）の提供を開始	コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等 ・インターナショナルスクール設立等の支援（相談対応、マッチング支援、伴走支援、手続支援） ・ポータルサイトによる情報発信	コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングニーズの掘り起こし等 ・インターナショナルスクール設立等の支援（相談対応、マッチング支援、伴走支援、手続支援） ・ポータルサイトによる情報発信		
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	グローバル交流活性化事業		民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援		
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	各取組に関する情報発信		FinCity、Tokyo等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	FinCity、Tokyo等と連携したプロモーション活動を推進、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援等を実践的に実施	FinCity、Tokyo等と連携したプロモーション活動を推進、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援等を実践的に実施	FinCity、Tokyo等と連携したプロモーション活動を推進、「Invest Tokyo」HP等を活用した、外国企業誘致等のための広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援等を実践的に実施		海外諸都市等との国際的な連携
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	「国際金融都市・東京」の実現に向けた体制強化		City of LondonとのMOU（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMOU（合意書）に基づき、「東京－ロンドン グリーンファイナンスセミナー2025」や「Tokyo-London Financial Seminar 2026」を共催し、様々な主体との連携を強化	City of LondonとのMOU（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMOU（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	今後5年間の都とシティの共催セミナー開催件数：15件 （2030年度まで）	
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	海外に向けた情報発信拠点		「Access to Tokyo」の機能を強化するとともに、対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実	「Access to Tokyo」の機能を強化するとともに、対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実	「Access to Tokyo」の機能を強化するとともに、対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実	「Access to Tokyo」の機能を強化するとともに、対面イベントの開催や外国企業・関連機関への訪問を充実		
国際金融	グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信	海外ネットワーク構築に向けた体制整備		－	－	－	－		
産業	成長産業への参入・投資を促進	大企業等の保有資産を活用したオープンイノベーションの促進		研究開発等の設備提供の意向がある大企業等と設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングを支援	研究開発等の設備提供の意向がある大企業等と設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングを支援	研究開発等の設備提供の意向がある大企業等と設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングを支援	研究開発等の設備提供の意向がある大企業等と設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングを支援		
産業	成長産業への参入・投資を促進	CVCと連携したスタートアップ等の成長促進		大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助（6件/年）	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助		
産業	成長産業への参入・投資を促進	都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援		支援対象事業者を募集、選定し、計画策定支援を実施	支援対象事業者を募集、選定し、計画策定支援を実施	支援対象事業者の募集、選定、計画策定支援とともに、策定した計画の実現に向けた体制構築やプロジェクト推進を支援	策定した計画の実現に向けた体制構築やプロジェクト推進を支援		
産業	成長産業への参入・投資を促進	航空宇宙産業への参入支援		航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会 宇宙製品等開発経費助成 6件 航空機産業への参入支援	航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会 宇宙製品等開発経費助成 8件 航空機産業への参入支援	航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会 宇宙製品等開発経費助成 6件 航空機産業への参入支援	航空宇宙産業参入支援セミナー・交流会 宇宙製品等開発経費助成 6件 航空機産業への参入支援		
産業	成長産業への参入・投資を促進	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）		クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及 等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及 等	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及 等 （2027年度事業終了予定）	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット関連製品等の研究開発、成果普及 等		
産業	成長産業への参入・投資を促進	医療機器産業への参入支援		支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成 等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成 等	医療機器開発への資金援助 ※2027年度は継続支援のみ実施	医療機器開発への資金援助		
産業	成長産業への参入・投資を促進	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業		マッチング支援、プロジェクト支援	マッチング支援、プロジェクト支援	プロジェクト支援	プロジェクト支援	最終目標達成事業者数（事業者）：10 （2028年度まで）	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築 GXの実現を支える基盤づくり
産業	成長産業への参入・投資を促進	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援		専門家によるアドバイス、技術開発支援、設備投資支援 海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	技術開発支援、設備投資支援 海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	技術開発支援、設備投資支援 海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	技術開発支援、設備投資支援 海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施		中小企業を支え、成長を支援
産業	成長産業への参入・投資を促進	日系製造業等に対する投資促進		海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハズオン支援等を実施		中小企業を支え、成長を支援
産業	成長産業への参入・投資を促進	XR・メタバース等を活用した産業の振興		TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース等とコンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース等とコンテンツビジネスワールドの開催	来場者数：10,000人 （2026年度まで）	中小企業を支え、成長を支援
産業	成長産業への参入・投資を促進	先端技術を活用した社会課題解決促進		A1・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A1・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A1・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A1・XR・メタバース等の先端技術を駆使した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年		中小企業を支え、成長を支援
産業	成長産業への参入・投資を促進	都市課題の解決に向けた先端技術シーズの発掘		－	－	都市課題の解決に貢献する先端技術シーズの発掘に向けた取り組みの実施	都市課題の解決に貢献する先端技術シーズの発掘に向けた取り組みの実施		
産業	成長産業への参入・投資を促進	グローバルサプライチェーン強化支援事業		－	－	成長戦略策定10社採択・支援 （過年度採択10社支援）	成長戦略策定10社採択・支援 （過年度採択20社支援）		
産業	成長産業への参入・投資を促進	新産業創出に向けた企業立地支援		－	－	・新産業創出サポート事務局の運営 ・新産業創出に向けた企業立地支援 ・各ネットワークの活用や展示会等でのPRを通じて有望な企業を集める	・新産業創出サポート事務局の運営 ・新産業創出に向けた企業立地支援 ・各ネットワークの活用や展示会等でのPRを通じて有望な企業を集める		
産業	成長産業への参入・投資を促進	ディープテック関連海外企業誘致促進		－	－	・東京での事業定着のため、登記前も含めた長期間にわたる各種支援を実施	・東京での事業定着のため、登記前も含めた長期間にわたる各種支援を実施		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流を支援		中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援（20件/年）	中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業との出向・副業による人材交流を支援		
産業	中小企業を支え、成長を支援	ファンドを活用した人手不足問題の解決に取り組む中小企業支援		・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援		
産業	中小企業を支え、成長を支援	金融・経営一体型支援事業		金融機関による「資金繰り」と支援機関による「経営改善等」の両面をコーディネートし、中小企業を支援	金融機関による「資金繰り」と支援機関による「経営改善等」の両面をコーディネートし、中小企業を支援	金融機関による「資金繰り」と支援機関による「経営改善等」の両面をコーディネートし、中小企業を支援	金融機関による「資金繰り」と支援機関による「経営改善等」の両面をコーディネートし、中小企業を支援		
産業	中小企業を支え、成長を支援	スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援		都内中小企業等53社支援、プラットフォームを構築するスタートアップ企業等5社程度、コンサルタンの支援回数5回程度	都内中小企業等53社支援、プラットフォームを構築するスタートアップ企業等9社、コンサルタンの支援回数5回程度	都内中小企業等100社程度支援、プラットフォームを構築するスタートアップ企業等5社程度	都内中小企業等100社程度支援、プラットフォームを構築するスタートアップ企業等5社程度		世界で活躍するスタートアップを育成
産業	中小企業を支え、成長を支援	海外進出サポート事業		普及啓発セミナー（年2回、各50名程度） 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上 入口支援（14社） 海外進出の具体化支援（ナビゲーターによるハズオン支援）	普及啓発セミナー（年2回、参加者117名） 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上 入口支援（14社） 海外進出の具体化支援（ナビゲーターによるハズオン支援）	普及啓発セミナー（年2回、各50名程度） 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上 入口支援（20社） 海外進出の具体化支援（ナビゲーターによるハズオン支援）	普及啓発セミナー（年2回、各50名程度） 海外進出普及PRサイトの作成、認知度向上 入口支援（20社） 海外進出の具体化支援（ナビゲーターによるハズオン支援）		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度	2027年度			2028年度
				計画	実績(年度末)	計画	計画			計画
産業	中小企業を支え、成長を支援	サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進	普及促進セミナー（1回）、企業変革スクール（9回）、資金支援新規採択（10件）	普及促進セミナー（1回）、企業変革スクール（9回）	2025年度支援企業に対する継続支援	2025年度支援企業に対する継続支援	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業受注拡大プロジェクト	官民の入れ札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入れ札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入れ札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入れ札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入れ札・調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営等		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業デジタルツール導入支援	700件程度/年助成	331件/年助成	700件程度/年助成	700件程度/年助成	700件程度/年助成		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
産業	中小企業を支え、成長を支援	スタートアップを活用したリスキングによる中小企業デジタル化支援	スタートアップで構成するプラットフォームの構築、スタートアップの知見を活かしたデジタル化支援 200社程度	スタートアップで構成するプラットフォームの構築、スタートアップの知見を活かしたデジタル化支援 205社	スタートアップで構成するプラットフォームの構築、スタートアップの知見を活かしたデジタル化支援 200社程度	スタートアップで構成するプラットフォームの構築、スタートアップの知見を活かしたデジタル化支援 200社程度	スタートアップで構成するプラットフォームの構築、スタートアップの知見を活かしたデジタル化支援 200社程度		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
産業	中小企業を支え、成長を支援	地域産業デジタル化支援	30自治体程度支援	19自治体に対して支援	30自治体程度支援	－	－		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業への設備投資支援	250件程度/年	177件/年	350件程度/年	350件程度/年	350件程度/年		都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進	D M等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸等などの各種支援	D M等によりデジタル化の必要性や都デジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・簡易業務棚卸部などの各種支援（1,043社/年）（2025年度事業終了）	－	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業のDX推進	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 180社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 31社/年、生産性向上コース 211社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 121件/年	アドバイザーの派遣（DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 180社/年）、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業デジタルコンシェルジュ	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話・メール・チャットボットでの問い合わせに対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話・メール・チャットボットでの問い合わせに対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話・メール・チャットボットでの問い合わせに対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話・メール・チャットボットでの問い合わせに対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話・メール・チャットボットでの問い合わせに対応等 各種事業説明会・セミナーの開催（年4回）			
産業	中小企業を支え、成長を支援	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年、イノベーションマップセミナーの開催 2回/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 17件採択/年、イノベーションマップセミナーの開催 2回/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年、イノベーションマップセミナーの開催 2回/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年、イノベーションマップセミナーの開催 2回/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 15件採択/年、イノベーションマップセミナーの開催 2回/年			
産業	中小企業を支え、成長を支援	イノベーション創出拠点の整備	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進	取組推進			
産業	中小企業を支え、成長を支援	5 Gによる製造工場のDX・GX推進	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 ※2025年度は継続支援のみ実施 企業変革基盤構築支援43社/年 （2025年度事業終了）	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 ※2025年度は継続支援のみ実施 企業変革基盤構築支援38社/年 （2025年度事業終了）	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 ※2026年度は継続支援のみ実施	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 ※2027年度は継続支援のみ実施	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハンズオン支援 ※2027年度は継続支援のみ実施	－	成長産業への参入・投資を促進	
産業	中小企業を支え、成長を支援	企業変革支援	経営改善計画策定による経営基盤強化支援 一般コース700社/年・小規模事業者向けアシストコース 500社/年、飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援） 50社/年	経営改善計画策定による経営基盤強化支援 一般コース433社/年・小規模事業者向けアシストコース84社/年、飲食事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援） 6社/年	採択企業に対する専門家派遣	採択企業に対する専門家派遣	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業の人的資本経営支援	人的資本経営の普及セミナー、人材コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人材コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信 等	人的資本経営の普及セミナー、人材コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信、理念浸透等	人的資本経営の普及セミナー、人材コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信、理念浸透等	人的資本経営の普及セミナー、人材コーチングデスク、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信、理念浸透等	経営人財育成スクールNEXT修了後、1年後にアンケートを実施し、「組織内の成長や変化があった」と回答する企業の割合：70%以上（2029年度まで）		
産業	中小企業を支え、成長を支援	BCP普及啓発	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー9回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	成長産業への参入・投資を促進		
産業	中小企業を支え、成長を支援	BCP策定支援講座	策定支援講座 20回/年、出張版 8回/年	策定支援講座 23回/年、出張版 1回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 3回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 3回/年	策定支援講座 20回/年、出張版 3回/年	BCP策定支援講座の参加企業数：200社（2028年度まで）	成長産業への参入・投資を促進	
産業	中小企業を支え、成長を支援	BCP個別コンサルティング	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 179社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	成長産業への参入・投資を促進		
産業	中小企業を支え、成長を支援	BCPフォローアップセミナー	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	フォローアップセミナー 6回/年	成長産業への参入・投資を促進		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業の危機管理対策促進	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	－	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	デジタル技術を活用した先進的サービスの創出支援	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 46件/年 （次年度より事業統合）	デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発・販路開拓に係る経費助成やハンズオン支援 46件/年 （次年度より事業統合）	取組名「課題解決型技術開発促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	成長産業への参入・投資を促進 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現		
産業	中小企業を支え、成長を支援	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成	高齢者や障害者を対象とする製品・サービスの販路開拓にかかる経費助成 100件程度/年	高齢者や障害者を対象とする製品・サービスの販路開拓にかかる経費助成 53件/年	取組名「課題解決型技術開発促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	介護施策の展開 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現		
産業	中小企業を支え、成長を支援	高齢者のニーズを踏まえた新ビジネス創出の支援	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件/年	取組名「課題解決型技術開発促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進。	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	介護現場のニーズに対応した製品・研究開発推進	製品開発助成 6件程度/年	製品開発助成 5件/年	取組名「課題解決型技術開発促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進。	－	－	介護施策の展開		
産業	中小企業を支え、成長を支援	課題解決型技術開発促進事業	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応をテーマとする製品や技術の開発助成 25件/年、専門家派遣、普及啓発	開発・改良等の経費助成 9 0 件 販路開拓の経費助成 1 5 0 件	開発・改良等の経費助成 9 0 件 販路開拓の経費助成 1 5 0 件	開発・改良等の経費助成 9 0 件 販路開拓の経費助成 1 5 0 件			
産業	中小企業を支え、成長を支援	A B L 制度	担保価値の評価への支援等による融資の促進 新規担保評価機関 1 先増加、新規取投金機関 5 先増加	担保価値の評価への支援等による融資の促進 新規担保評価機関 1 先増加、新規取投金機関 5 先増加	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進			
産業	中小企業を支え、成長を支援	商社を活用した輸出拡大支援	普及啓発セミナー 1 回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1 回/年、専門家による商社との商談サポート	普及啓発セミナー 1 回/年、中小企業と商社のマッチング商談会 1 回/年、専門家による商社との商談サポート	取組名「海外展開総合支援」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	加工食品等の海外販路開拓を支援	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5 社程度）	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5 社）	取組名「海外展開総合支援」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	海外展開総合支援	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター17名体制、海外販路アドバイザー 2 名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター14名体制、海外販路アドバイザー 2 名配置）、海外展示会出展等支援 展示会55小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 73社/年、海外テストマーケティング・商談会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター19名体制、海外販路アドバイザー 2 名配置）、海外展示会出展等支援 展示会90小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート、加工食品等海外販路開拓支援 プラン策定支援50社程度、商社を活用した輸出拡大支援（セミナー、商談サポート）	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター19名体制、海外販路アドバイザー 2 名配置）、海外展示会出展等支援 展示会90小間/年、海外展開チャレンジ支援（シンポジウム、セミナー、個別相談会、プラン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、越境EC出品支援 90社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート、加工食品等海外販路開拓支援 プラン策定支援50社程度、商社を活用した輸出拡大支援（セミナー、商談サポート）	①展示会出展企業数：90社×3 か年 ②ワンストップ相談件数：365件×3 か年 ③プラン策定完了企業数：55社×3 か年 ④越境 E C 掲載商品数：250件×3 か年 2,280件（3 か年累計）（2028年度まで）			
産業	中小企業を支え、成長を支援	海外展開支援の相談体制強化	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、海外展開に関するセミナー開催 等（2026年度以降は一般事業化）	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、海外展開に関するセミナー開催 等（次年度から一般事業として実施）	－	－	－			
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業のグローバル化の推進	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイント・ラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）	普及啓発セミナー（12回754名）、外国人材活躍促進ワークショップ（1回113名）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（3コース計30名）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 2カ国41名・現地幹部向け 2カ国65名）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 6回188名、少人数ゼミ 2回22名、ワンポイント・ラーニング 10回390名）、海外商談力強化支援（3回79名）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイント・ラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、グローバル組織相談窓口、グローバルリーダー育成講座（15名×3コース）、現地幹部人材育成支援（経営層向け 30名×2カ国・現地幹部向け 30名×2カ国）、貿易実務スキルアップ講座（理論ゼミ 25名×6回、少人数ゼミ 20名×2回、ワンポイント・ラーニング 20名×10回）、海外商談力強化支援（20社×3回）				
産業	中小企業を支え、成長を支援	海外企業とのイノベーション創出を促進	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援 等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援 等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援 等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援 等	セミナー・相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる商談サポート支援 等			
産業	中小企業を支え、成長を支援	商店街デジタル化支援	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 23件/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	①資金助成：45件程度/年 ②取組事例の発信（2029年度まで）		
産業	中小企業を支え、成長を支援	商店街活性化支援	2,300件/年	1,923件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年			

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
産業	中小企業を支え、成長を支援	若手・女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレン ジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレン ジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレ ンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレ ンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	本事業で運営するチャレンジショップの出店者数： 6者 （2029年度まで）	
産業	中小企業を支え、成長を支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援		商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援		快適に外出できる環境を整備
産業	中小企業を支え、成長を支援	区市町村計画に対する補助事業		過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	－		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業SDGs経営推進事業		セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信 等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信 等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信 等	セミナー実施、ポータルサイトを通じた情報発信 等	セミナーの参加者数：300名 （2028年度まで）	
産業	中小企業を支え、成長を支援	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進		普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助 成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：31社	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助 成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助 成、ゼロエミ人材育成講座		G Xの実現を支える基盤づくり
産業	中小企業を支え、成長を支援	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援		製品開発支援 12件程度/年 販路拡大支援 50件程度/年	製品開発支援 12件/年 販路拡大支援 29件/年	製品開発支援 12件程度/年 販路拡大支援 50件程度/年	製品開発支援 12件程度/年 販路拡大支援 50件程度/年		成長産業への参入・投資を促進
産業	中小企業を支え、成長を支援	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援		ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援		G Xの実現を支える基盤づくり
産業	中小企業を支え、成長を支援	クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を 活用した資金調達支援		購入・寄付型及び株式型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型及び株式型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型及び株式型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型及び株式型クラウドファンディングのP R、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	利用手数料助成件数（累計（令和8～10年 度））：2,325件 （2028年度まで）	
産業	中小企業を支え、成長を支援	サークユアエコノミーへの転換支援事業		公募型共同研究の実施等 （2025年度事業終了）	公募型共同研究の実施等 （2025年度事業終了）	－	－		成長産業への参入・投資を促進
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促 進事業		経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金 支援 100件/年	経営の専門家派遣：45件、専門家の助言に基づく助 成金交付決定：31件	専門家の助言に基づく助成金支援	－		サークユアエコノミーへの移行
産業	中小企業を支え、成長を支援	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定 事業		オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化 に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20 件/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に 向けた専門家派遣：30社、助言に基づく助成金支援 46件	専門家の助言に基づく助成金支援	－		エネルギー効率の最大化
産業	中小企業を支え、成長を支援	城東支所の施設整備		施設整備・機器整備、リニューアルオープン、中小 企業支援事業開始 （2025年度事業終了）	施設整備・機器整備、リニューアルオープン、中小 企業支援事業開始 （2025年度事業終了）	－	－		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業支援施策の分析調査		アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開す る中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラ ッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開す る中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラ ッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開す る中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラ ッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が展開す る中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラ ッシュアップに活用	アンケート調査の実施回数（webアンケート含 む）：5回 （2028年度まで）	
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業の景況情報発信		景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミ ナーの開催	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミ ナーの開催	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミ ナーの開催	景況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミ ナーの開催		
産業	中小企業を支え、成長を支援	活発な活動を支える障害者雇用等研究開発推進事 業		日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の 開発、成果普及 ※2025年度は継続支援のみ実施 （2025年度事業終了）	日常の活発な活動を支える障害者等向け新製品の 開発、成果普及 ※2025年度は継続支援のみ実施 （2025年度事業終了）	－	－		
産業	中小企業を支え、成長を支援	地域産業の成長支援		2024年度から2026年度の3か年で20計画程度 承認 助成金 20社/年 （2025年度事業終了）	計画承認：9自治体 支援：12自治体（過年度承認） 助成金 28社/年 （2025年度事業終了）	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度 承認	過年度承認区市町村に対する支援		
産業	中小企業を支え、成長を支援	「2024年問題」対策に伴うデジタル技術活用推進		普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起こし、マッチン グ、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング 支援、製品化加速サポート	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起こし、マッチン グ、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング 支援	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起こし、マッチン グ、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング 支援	普及啓発、ニーズ・シーズの掘り起こし、マッチン グ、知財契約締結支援、技術支援、マーケティング 支援		都民のQOLに貢献するスマートシティの実 現
産業	中小企業を支え、成長を支援	フリーランス取引適正化支援事業		フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施	フリーランス特設サイトの運営、セミナーの実施		安心して働ける労働環境の整備
産業	中小企業を支え、成長を支援	伝統工芸品産業への支援		商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等		
産業	中小企業を支え、成長を支援	有望ファッションデザイナーの支援		有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有望デザイナー選抜、ビジネス支援 等		
産業	中小企業を支え、成長を支援	ファッション産業振興イベントへの支援		集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施		
産業	中小企業を支え、成長を支援	ファッション産業の担い手振興・育成		学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催		
産業	中小企業を支え、成長を支援	eスポーツに係る産業の振興		東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催	東京eスポーツフェスタの開催		成長産業への参入・投資を促進
産業	中小企業を支え、成長を支援	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援		体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン 支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン 支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン 支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン 支援、製作体験予約サイトの構築等 20社/年		
産業	中小企業を支え、成長を支援	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の運営		東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、 We b 等を活用し世界への発信を集中的に支援す る「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内 容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、 We b 等を活用し世界への発信を集中的に支援す る「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内 容を検討 2回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、 We b 等を活用し世界への発信を集中的に支援す る「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内 容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として磨き上げ、 We b 等を活用し世界への発信を集中的に支援す る「江戸東京きらりプロジェクト」の方向性や取組内 容を検討 4回/年		世界一の美食都市・東京 江戸から続く歴史・文化の発信
産業	中小企業を支え、成長を支援	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の選定		東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」を選定 4事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」を選定 5事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」を選定 5事業		世界一の美食都市・東京 江戸から続く歴史・文化の発信
産業	中小企業を支え、成長を支援	江戸東京きらりプロジェクトの「宝物」の付加価値向 上、発信		東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業	東京の産業分野における伝統の技による優れた産品 「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 10事業		江戸から続く歴史・文化の発信
産業	中小企業を支え、成長を支援	東京と全国の魅力発信拠点		拠点の開設に向けた準備	拠点の開設に向けた準備	拠点の開設準備・開設	拠点の運営		江戸から続く歴史・文化の発信
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業サイバーセキュリティ対策事業		・サイバーセキュリティ普及啓発事業 相談窓口による相談業務、Tcyssの運営、PRツールの 作成・配布、ポータルサイトの運営、展示会やイベ ント開催時における周知、サイバー攻撃演習セミ ナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査・構 成図作成 ・サイバーセキュリティ基本対策事業 UTM/EDRの導入支援及びそれら導入に伴う技術的相談・インシデント対応、セキュリティ診断・フ ォローアップ、社内規定等策定支援 ・サイバーセキュリティ社内体制整備事業 人材育成セミナーの開催、課題解決型実践ワーク ショップの実施、専門家派遣によるハンズオン支援、 インシデント対応力向上支援、セキュリティ対策点検、 情報提供および発信	・サイバーセキュリティ普及啓発事業 相談窓口による相談業務、Tcyssの運営、PRツールの 作成・配布、ポータルサイトの運営、展示会やイベ ント開催時における周知、サイバー攻撃演習セミ ナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査・構 成図作成 ・サイバーセキュリティ基本対策事業 UTM/EDRの導入支援、技術的相談・インシデント 対応、セキュリティ診断・フォローアップ、社内規定等策 定支援 ・サイバーセキュリティ社内体制整備事業 人材育成セミナーの開催、課題解決型実践ワーク ショップの実施、専門家派遣によるハンズオン支援、 インシデント対応力向上支援、セキュリティ対策点検、 情報提供および発信 ・サイバーセキュリティ対策促進助成金 自社の情報資産を守るための具体的なセキュリティ対 策への取組を支援する。	・サイバーセキュリティ普及啓発事業 相談窓口による相談業務、Tcyssの運営、PRツールの 作成・配布、ポータルサイトの運営、展示会やイベ ント開催時における周知、サイバー攻撃演習セミ ナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査・構 成図作成 ・サイバーセキュリティ基本対策事業 UTM/EDRの導入支援、技術的相談・インシデント 対応、セキュリティ診断・フォローアップ、社内規定等策 定支援 ・サイバーセキュリティ社内体制整備事業 人材育成セミナーの開催、課題解決型実践ワーク ショップの実施、専門家派遣によるハンズオン支援、 インシデント対応力向上支援、セキュリティ対策点検、 情報提供および発信 ・サイバーセキュリティ対策促進助成金 自社の情報資産を守るための具体的なセキュリティ対 策への取組を支援する。	・サイバーセキュリティ普及啓発事業 相談窓口による相談業務、Tcyssの運営、PRツールの 作成・配布、ポータルサイトの運営、展示会やイベ ント開催時における周知、サイバー攻撃演習セミ ナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査・構 成図作成 ・サイバーセキュリティ基本対策事業 UTM/EDRの導入支援、技術的相談・インシデント 対応、セキュリティ診断・フォローアップ、社内規定等策 定支援 ・サイバーセキュリティ社内体制整備事業 人材育成セミナーの開催、課題解決型実践ワーク ショップの実施、専門家派遣によるハンズオン支援、 インシデント対応力向上支援、セキュリティ対策点検、 情報提供および発信 ・サイバーセキュリティ対策促進助成金 自社の情報資産を守るための具体的なセキュリティ対 策への取組を支援する。	支援実施後の企業のセキュリティ意識向上率： 60% （2027年度まで）	
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業支援策に係る新たな広報展開		診断ツールを構築し、様々な支援メニューの情報を支 援機関と連携し効果的に提供できる仕組みづくりを 実施	診断ツール構築完了 支援機関との関係構築及び広報活動、広告出稿	診断ツールを活用し、様々な支援メニューの情報を支 援機関と連携し効果的に提供できる仕組みづくりを 実施	診断ツールを活用し、様々な支援メニューの情報を支 援機関と連携し効果的に提供できる仕組みづくりを 実施		シン・トセイ
産業	中小企業を支え、成長を支援	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	多摩・島しょ	700社/年	1,096社/年	700社/年	700社/年		地域特性を生かした産業展開
産業	中小企業を支え、成長を支援	多摩・島しょ地域資源承継支援	多摩・島しょ	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施		事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施		地域特性を生かした産業展開

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
産業	中小企業を支え、成長を支援	地域資源活用製品等の開発・販売促進の支援	多摩・島しょ	新規採採 30件/年	新規採採 9 件/年	①開発・改良採採20件 ②販路開拓採採50件（うち①併用20件）	①開発・改良採採20件 ②販路開拓採採50件（うち①併用20件）	①開発・改良採採20件 ②販路開拓採採50件（うち①併用20件）	支援企業へのアンケートにおいて満足と回答する割合：8割 （2032年度まで）	地域特性を生かした産業展開
産業	中小企業を支え、成長を支援	販路開拓におけるD Xサポート		講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	取組名「デジタルマーケティング支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		
産業	中小企業を支え、成長を支援	デジタルマーケティング支援事業	—	—	—	デジタルマーケティングセミナー：年5回 販路開拓連続講座：年150社 デジタルマーケティング実行支援：年130社 英語ページの制作：年100社	デジタルマーケティングセミナー：年5回 販路開拓連続講座：年150社 デジタルマーケティング実行支援：年130社 英語ページの制作：年100社	デジタルマーケティングセミナー：年5回 販路開拓連続講座：年150社 デジタルマーケティング実行支援：年130社 英語ページの制作：年100社		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業収益力強化サポート事業	—	—	—	収益力強化コンサルタントによるトータル支援500件 助成金支援500件	収益力強化コンサルタントによるトータル支援500件 助成金支援500件	収益力強化コンサルタントによるトータル支援500件 助成金支援500件		
産業	中小企業を支え、成長を支援	持続的な成長に向けた経営強化事業	—	—	—	企業強化化プログラム60件 戦略的ハズオン支援60件 資金支援20件	企業強化化プログラム60件 戦略的ハズオン支援60件 資金支援20件	普及啓発600件 企業強化化プログラム60件 戦略的ハズオン支援60件 資金支援20件		
産業	中小企業を支え、成長を支援	経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業	—	—	—	(1) 設備投資等による業務改善コース700件 (2) 賃上げ重点コース500件 (3) 新市場・新分野進出コース100件	(1) 設備投資等による業務改善コース700件 (2) 賃上げ重点コース500件 (3) 新市場・新分野進出コース100件	(1) 設備投資等による業務改善コース700件 (2) 賃上げ重点コース500件 (3) 新市場・新分野進出コース100件		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業団体における課題解決促進事業	—	—	—	3団体を支援	3団体を支援	3団体を支援		
産業	中小企業を支え、成長を支援	地域産業強化化支援	—	—	—	計画承認10件程度	計画承認10件程度	計画承認10件程度		
産業	中小企業を支え、成長を支援	地域企業グループのチャレンジ促進	—	—	—	支援グループの採採・計画実行支援 4 件程度 成果報告会	支援グループの計画実行支援 4 件程度	—		
産業	中小企業を支え、成長を支援	中小企業デジタル化ファーストステップ支援事業	—	—	—	デジタル化にかかる課題診断・デジタルツールの導入 支援：1,200社 課題動向調査 1件 公募型共同研究 8件 成果普及・展示会 4件 セミナー 1件	デジタル化にかかる課題診断・デジタルツールの導入 支援：1,200社 課題動向調査 1件 公募型共同研究 16件 成果普及・展示会 8件 セミナー 4件	デジタル化にかかる課題診断・デジタルツールの導入 支援：1,200社 課題動向調査 1件 公募型共同研究 19件 成果普及・展示会 8件		東京都の試験研究機関等の先進的な研究により社会課題を解決
産業	中小企業を支え、成長を支援	社会課題解決プロジェクト事業	—	—	—	巡回100件、セミナー年1回、ワークショップ年2回、ハズオン支援30社、ビッチイベント年1回	巡回100件、セミナー年1回、ワークショップ年2回、ハズオン支援30社、ビッチイベント年1回	巡回100件、セミナー年1回、ワークショップ年2回、ハズオン支援30社、ビッチイベント年1回		自らが望むキャリアの形成支援
産業	中小企業を支え、成長を支援	女性活躍推進による経営力向上事業	—	—	—	最大2件の採採 採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件	最大2件の採採 採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件	最大2件の採採 採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
産業	中小企業を支え、成長を支援	東京発ディーテック等事業化促進事業	—	—	—	採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件	採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件	採採事業者の支援 アドバイザー等支援300社 助成金150件		
産業	中小企業を支え、成長を支援	D X推進トータルサポート事業	—	—	—	プラットフォーム運営	プラットフォーム運営	プラットフォーム運営	本事業の利用者満足度：9割	
産業	事業承継・技術を守る	TOKYO版マッチングプラットフォームの運営		プラットフォーム運営	プラットフォーム運営	プラットフォーム運営	プラットフォーム運営	プラットフォーム運営		
産業	事業承継・技術を守る	事業承継を契機とした「第二創業」支援		コミュニティイベント8回、新規事業開発支援5社	コミュニティイベント8回、新規事業開発支援5社	コミュニティイベント8回、新規事業開発支援5社	コミュニティイベント8回、新規事業開発支援5社	コミュニティイベント8回、新規事業開発支援5社		スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
産業	事業承継・技術を守る	事業承継を契機とした成長支援		年間採採50件程度 資金支援（助成金）4件、コンサルタントによるサポート4件	年間採採2件 資金支援（助成金）・コンサルタントによるサポート4件	年間採採100件程度 資金支援（助成金）・コンサルタントによるサポート4件程度	年間採採100件程度 資金支援（助成金）・コンサルタントによるサポート4件程度	年間採採100件程度 資金支援（助成金）・コンサルタントによるサポート4件程度		
産業	事業承継・技術を守る	経営統合等による産業力の強化を支援	多摩・島しょ	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	新規相談企業数 2,400件（2028年度まで）	
産業	事業承継・技術を守る	事業承継相談体制の強化		普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規15社/年、事業譲渡マッチング支援 84社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年		
産業	事業承継・技術を守る	事業承継セミナー		普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	普及啓発セミナー 4回/年 通常コース 3期/年、アトツギ支援コース 1期/年 ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年		
産業	事業承継・技術を守る	事業承継造		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援		
産業	事業承継・技術を守る	経営統合支援		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援		
産業	事業承継・技術を守る	地域金融機関と連携した計画策定等支援		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援		
産業	事業承継・技術を守る	事業承継M&Aファンド市場の創成		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援		
産業	事業承継・技術を守る	TOKYO白馬の騎士ファンドへの出資を通じた資金提供や経営サポート		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信 等 専門家派遣等による承継支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援 ファンドによる資金提供・ハズオン支援		
産業	事業承継・技術を守る	知的財産総合センターの運営		専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催		
産業	事業承継・技術を守る	ファンドを活用した小規模企業の事業承継支援	—	—	—	・ファンド事業者の選定 ・ファンド組成 ・ファンドへの出資	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援		
産業	持続可能な農林水産業の確立	関東東海花の展覧会		関東東海花の展覧会の開催準備	関東東海花の展覧会の開催に向けた準備を実施。	関東東海花の展覧会の開催	—	—		緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京農業の働き方ガイドライン策定	多摩・島しょ	東京農業の働き方ガイドラインの策定 （2025年度終了予定）	東京農業の働き方ガイドラインの策定 （2025年度終了）	—	—	—		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	高品質畜産物の普及定着	多摩・島しょ	全日本ホルスタイン共進会への出品（乳牛3頭） （2025年度終了予定）	全日本ホルスタイン共進会への出品（乳牛2頭） （2025年度終了）	—	—	—		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	体験農園等修了生の人材活用	多摩・島しょ	体験農園等の修了生と都内体験農園等運営者とのマッチング、派遣を実施	体験農園等の修了生と都内体験農園等運営者とのマッチング、派遣を実施	体験農園等の修了生と都内体験農園等運営者とのマッチング、派遣を実施	体験農園等の修了生と都内体験農園等運営者とのマッチング、派遣を実施	体験農園等の修了生と都内体験農園等運営者とのマッチング、派遣を実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	農業体験農園の開設支援	多摩・島しょ	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	農家開設型体験農園の新規設置数：50園 （2029年度まで）	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京都工コ農産物販売力強化	多摩・島しょ	・PR販売拠点の設置及び販売 ・認証マークの表示及び資材等の補助	・PR販売拠点を都心に1か所設置及びPR販売の実施 ・認証マーク付きのシールおよび出荷袋の配布 ・生産資材等の補助	・PR販売拠点の設置及び販売 ・認証マークの表示及び資材等の補助	・PR販売拠点の設置及び販売 ・認証マークの表示及び資材等の補助	・PR販売拠点の設置及び販売 ・認証マークの表示及び資材等の補助	販売農家に占める工コ農産物認証生産者の割合：15% （2027年度まで）	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	山しごと普及啓発促進	多摩・島しょ	東京の森に関する普及啓発・体験型イベントの開催	東京の森に関する普及啓発・体験型イベントの開催	東京の森に関する普及啓発・体験型イベントの開催	東京の森に関する普及啓発・体験型イベントの開催	東京の森に関する普及啓発・体験型イベントの開催	イベント来場者数：6,000人 （2026年度まで）	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	間伐材供給の促進	多摩・島しょ	・森林作業道の作設補助（6,900m） ・森林施業等補助（間伐材搬出350m3） ・搬出間伐林業機械導入補助（1台）	・森林作業道の作設補助（2,283m） ・森林施業等補助（間伐材搬出925m3） ・搬出間伐林業機械導入補助（8台）	・森林作業道の作設補助（4,198m） ・森林施業等補助（間伐材搬出1,538m3） ・搬出間伐林業機械導入補助（7台）	・森林作業道の作設補助（3,273m） ・森林施業等補助（間伐材搬出1,339m3） ・搬出間伐林業機械導入補助（2台）	・森林作業道の作設補助（3,165m） ・森林施業等補助（間伐材搬出1,438m3） ・搬出間伐林業機械導入補助（2台）		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	伐採を促進する契約合意支援	多摩・島しょ	所有者特定及び境界明確化（65ha）	所有者特定（約24ha）	所有者特定及び境界明確化（65ha）	所有者特定及び境界明確化（65ha）	所有者特定及び境界明確化（65ha）		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	貝類陸上養殖事業化に向けた実証試験	多摩・島しょ	貝類養殖試験、データ収集・分析 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基礎整備	種苗を活用した貝類養殖試験を開始 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向け、共同事業者を選定し協定を締結、施設設計を実施。	種苗を活用した貝類養殖試験、データ収集・分析 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基礎整備及び飼育試験 漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	養殖事業経営効率化試験、マニュアル作成 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた飼育試験 漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	養殖実施指導等 東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた飼育試験等 漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	経営安定化に向けた漁業経営革新プログラム	多摩・島しょ	漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施	漁協の経営安定化に向けた、漁協現状等実態調査、特別支援、構造改善支援委員会運営、経営安定化支援事業の実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	漁業と遊漁の共存に向けた資源管理体制の構築	多摩・島しょ	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施 （2025年度終了）	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施 （2025年度終了）	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産ブランド農産物の育成支援	多摩・島しょ	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施 （2025年度終了）	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施 （2025年度終了）	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策	生産者団体及び都府県関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、品目・生産量に応じたPR対策	ブランド農産物メニュー実店舗数：5 （2026年度まで）	世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	TOKYO Xブランド強化支援	多摩・島しょ	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助。新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化。生産組合の事務機能の強化。専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用などを補助。新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化。生産組合の事務機能の強化。専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	取組名「畜産振興総合対策」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	実績		
産業	持続可能な農林水産業の確立	畜産振興総合対策	多摩・島しょ	—	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原種豚導入の費用などを補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R 活動実施に係る経費を補助	(1) TOKYO X ブランド強化に向けた取組支援 (2) 畜産経営体への経営継承・技術継承に向けた支援 (3) 東京ブランド牛乳に係る特定遺伝子保有乳牛導入経費補助 (4) 適正な蜜蜂飼育の周知、蜜源植物の植栽状況・採蜜量調査、都民に対する啓発の推進及び対応	(1) TOKYO X ブランド強化に向けた取組支援 (2) 畜産経営体への経営継承・技術継承に向けた支援 (3) 東京ブランド牛乳に係る特定遺伝子保有乳牛導入経費補助 (4) 適正な蜜蜂飼育の周知、蜜源植物の植栽状況・採蜜量調査、都民に対する啓発の推進及び対応	(1) TOKYO X ブランド強化に向けた取組支援 (2) 畜産経営体への経営継承・技術継承に向けた支援 (3) 東京ブランド牛乳に係る特定遺伝子保有乳牛導入経費補助 (4) 適正な蜜蜂飼育の周知、蜜源植物の植栽状況・採蜜量調査、都民に対する啓発の推進及び対応	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	環境と調和した農業の推進	多摩・島しょ	「東京都工農産物認証制度」及び認証農産物のP R を実施、取扱意向のある小売店等でP R 販売の実施 認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	「東京都工農産物認証制度」及び認証農産物のP R を実施、食のイベント6 か所での情報発信とP R 販売を実施 ・新東京都GAP認証取得者数64名、東京都GAP認証取得者16名（R8.4現在） ・セミナーの開催	「東京都工農産物認証制度」及び認証農産物のP R を実施、取扱意向のある小売店等でP R 販売の実施 認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	「東京都工農産物認証制度」及び認証農産物のP R を実施、取扱意向のある小売店等でP R 販売の実施 認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	「東京都工農産物認証制度」及び認証農産物のP R を実施、取扱意向のある小売店等でP R 販売の実施 認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた環境整備を支援	多摩・島しょ	—	—	—	—	—	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援	多摩・島しょ	—	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	取組名「食育・地産地消促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進 食育・地産地消を推進する団体への補助	取組名「食育・地産地消促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進 食育・地産地消を推進する団体への補助	取組名「食育・地産地消を推進する団体への補助	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	食育・地産地消促進事業	多摩・島しょ	—	—	—	—	—	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	チャレンジ農業支援センターの運営	多摩・島しょ	・農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化、改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 ・ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	・農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化、改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 ・ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施した。	・農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化、改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 ・ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	・農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化、改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 ・ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	・農業者等の創意工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化、改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 ・ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	チャレンジ農業支援事業活用者のうち売上の増加があった活用者の割合：80％ (2027年度まで)
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京の農林水産WebサイトTOKYO GROWNの運営	多摩・島しょ	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施 ・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施 ・新たな販路の開拓、生産物の品質向上等を支援	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施 取組名「島のごちそう、海の宝発信事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施 取組名「島のごちそう、海の宝発信事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施 取組名「島のごちそう、海の宝発信事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産水産物の生産・流通促進	多摩・島しょ	—	—	—	—	—	世界一の美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	島のごちそう、海の宝発信事業	多摩・島しょ	—	—	・生産現場見学会の実施 ・水産加工品の商品開発・販売促進 ・東京産水産物のブランド化推進 ・水産物の流通促進、品質向上に必要な設備等に補助	・生産現場見学会の実施 ・水産加工品の商品開発・販売促進 ・東京産水産物のブランド化推進 ・水産物の流通促進、品質向上に必要な設備等に補助	・生産現場見学会の実施 ・水産加工品の商品開発・販売促進 ・東京産水産物のブランド化推進 ・水産物の流通促進、品質向上に必要な設備等に補助	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産農産物の学校給食活用促進	多摩・島しょ	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校栄養士セミナーの開催、学校給食に取り組む農業者への農業機械等導入支援 資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	東京産食材のレシピコンテストの開催(6/19～8/22応募、9/21コンテスト実施)、小学校栄養士セミナーの開催(6/25実施)、学校給食に取り組む農業者への農業機械等導入支援(26件) 資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	小学校栄養士等向けセミナー・交流会の開催、地場産加工品の活用促進 資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	小学校栄養士等向けセミナー・交流会の開催、地場産加工品の活用促進 資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	小学校栄養士等向けセミナー・交流会の開催 資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	学校給食を活用し地場産物について指導している小・中学校の割合：100％ (2031年度まで)
産業	持続可能な農林水産業の確立	水産資源利用の持続化促進	多摩・島しょ	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	多摩・島しょ	東京の農林水産業をP R する若手リーダーによる、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・チラシの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京の農林水産業をP R する若手リーダーによる、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・チラシの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京の農林水産業をP R する若手リーダーによる、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・チラシの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京の農林水産業をP R する若手リーダーによる、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・チラシの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京の農林水産業をP R する若手リーダーによる、東京の農林水産業の魅力を伝えるP R 活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・チラシの作成 ・都主催イベントへの登壇	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょ地域でのスマート農業の実装	多摩・島しょ	普及に向けた検討、牧野管理システム整備、集出荷場整備	普及に向けた検討、牧野管理システム整備、集出荷場整備	普及に向けた検討、牧野管理システム整備、集出荷場整備	普及に向けた検討、牧野管理システム整備、集出荷場整備	普及に向けた検討、牧野管理システム整備、集出荷場整備	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 気候変動適応策の強化 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進	多摩・島しょ	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施した。	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開設し東京型スマート農業の現地実装を進めるとともに、生産技術、マーケティング手法・受発注情報、次世代通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	社会実装の場（オープンラボ）を利用した社会実装モデルの構築：10件・累計 (2028年度まで)
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京型スマート農業実装化促進	多摩・島しょ	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	取組名「持続可能な東京農業支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	環境配慮型農業への転換促進	多摩・島しょ	生分解性マルチ、長期展張可能なバウス被覆資材等の導入に対する支援 (2025年度終了予定)	生分解性マルチ、長期展張可能なバウス被覆資材等の導入に対する支援	取組名「持続可能な東京農業支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	新規就農者初期投資支援	多摩・島しょ	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助や農産物販売ルート開拓支援等のマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助や農産物販売ルート開拓支援等のマネジメント補助を実施	取組名「持続可能な東京農業支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	持続可能な東京農業支援事業	多摩・島しょ	—	—	就農時に必要となる施設や機器、スマート農業機械機器、環境配慮型農業に必要な農業用資材及び労働環境の快適化に必要な機械機器等の導入費を補助	就農時に必要となる施設や機器、スマート農業機械機器、環境配慮型農業に必要な農業用資材及び労働環境の快適化に必要な機械機器等の導入費を補助	就農時に必要となる施設や機器、スマート農業機械機器、環境配慮型農業に必要な農業用資材及び労働環境の快適化に必要な機械機器等の導入費を補助	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	DXによる農業基盤の防災力強化	多摩・島しょ	かんがい施設の遠隔監視システム、監視カメラ、自動ゲート設備等の調査設計を実施	かんがい施設の遠隔監視システム、監視カメラ、自動ゲート設備等の調査設計を実施	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	DXによる島しょ農業基盤の防災力強化	多摩・島しょ	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進	多摩・島しょ	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	森林情報基盤整備	多摩・島しょ	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	多摩・島しょ	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市売り情報を提供するための多摩産材需給情報システムを運用・改良	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	林業先進技術の活用	多摩・島しょ	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の導入実証を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
産業	持続可能な農林水産業の確立	漁場環境予測サービスの整備	多摩・島しょ	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁海況を高精度で予測し漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	海外における商品提案会・プロモーション	多摩・島しょ	東京産水産物の海外市場への販売促進活動を支援、インバウンド需要創出に向けた国際水産見本市への出展	東京産水産物の海外市場への販売促進活動を支援、インバウンド需要創出に向けた国際水産見本市への出展	東京産水産物の海外市場への販売促進活動を支援、インバウンド需要創出に向けた国際水産見本市への出展	東京産水産物の海外市場への販売促進活動を支援、インバウンド需要創出に向けた国際水産見本市への出展	東京産水産物の海外市場への販売促進活動を支援、インバウンド需要創出に向けた国際水産見本市への出展	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	漁協荷捌き作業のDX	多摩・島しょ	紙伝票で記録していた漁協の荷捌き作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	試作機および魚体撮影用カメラを付加した既存選別機による魚体サイズ情報収集	既存選別機の活用を含めた情報収集力の向上	既存選別機の活用を含めた情報収集力の向上	既存選別機の活用を含めた情報収集力の向上	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
産業	持続可能な農林水産業の確立	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	多摩・島しょ	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を検討	カワウによるアユ等の食害軽減に向けねぐらコロニーの調査を実施	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を検討	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法の試行	カワウによるアユ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法の試行	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
産業	持続可能な農林水産業の確立	スマート内水面養殖業の推進	多摩・島しょ	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A I搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・飼育環境コントロールシステム及びIoTハード（水門）の設置検証試験 ・水循環スマート飼育システムの実施設計及び設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 自動給餌機：検証試験 水循環スマート飼育システム：実施設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 自動給餌機：養殖業者への普及 飼育環境コントロールシステム（海沢）：修正設計 IOTハード（水門）（海沢）：修正設計 水循環スマート飼育システム：修正設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 飼育環境コントロールシステム：（海沢）検証試験、（入川）修正設計 IOTハード（水門）：（海沢）設置、（入川）実施設計 水循環スマート飼育システム：施工	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 飼育環境コントロールシステム：（海沢）検証試験、（入川）修正設計 水循環スマート飼育システム：施工	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	スマート計量システム導入支援	多摩・島しょ	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
産業	持続可能な農林水産業の確立	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	多摩・島しょ	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 1路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	林道整備促進事業の路線延長：6661m（2030年度まで）
産業	持続可能な農林水産業の確立	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	多摩・島しょ	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 0区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へと整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 1区間	健全な橋梁の割合：70%（2030年度まで）
産業	持続可能な農林水産業の確立	森林循環の促進	多摩・島しょ	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（財団主伐55ha/年、民間主伐10ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（28ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（財団主伐55ha/年、民間主伐10ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（財団主伐60ha/年、民間主伐10ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキ林を花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（財団主伐60ha/年、民間主伐10ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	「とうきょう林業サポート隊」の活動	多摩・島しょ	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりを推進	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	シカ害造林地対策	多摩・島しょ	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害造林地対策を実施	各造林地におけるシカ撮影効率の低減：0.5頭/台（2028年度まで）
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょの観光資源・林産物生産の振興	多摩・島しょ	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	木材利用の推進及び普及啓発の支援	多摩・島しょ	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	森林資源を活用した魅力創出	多摩・島しょ	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施 ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施 ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施 ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施 ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための景観伐採等を行う自治体へ支援を実施 ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	木育活動の推進	多摩・島しょ	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	保育園等の木育活動を支援	多摩・島しょ	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	林業経営体等への支援	多摩・島しょ	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	林業機械化の促進	多摩・島しょ	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	気候変動適応策の強化 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	森林認証取得の拡大	多摩・島しょ	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	気候変動適応策の強化 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	林業技術者の確保・育成	多摩・島しょ	新規就労者の確保や、就業経験に応じた育成研修を実施	新規就労者の確保や、就業経験に応じた育成研修を実施	新規就労者の確保や、就業経験に応じた育成研修を実施	新規就労者の確保や、就業経験に応じた育成研修を実施	新規就労者の確保や、就業経験に応じた育成研修を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	伐採・搬出技術者の確保、育成	多摩・島しょ	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングフォレスト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ 伐採搬出技術者の確保(累計)：50人（2030年度まで）
産業	持続可能な農林水産業の確立	多摩産材情報センターの運営	多摩・島しょ	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理し利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	多摩産材製材業の生産基盤向上	多摩・島しょ	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業等の事業者の施設整備等を支援	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	1 0 0年の森整備事業	多摩・島しょ	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術を民間へ普及	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	区市町村の多摩産材利用を支援	多摩・島しょ	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	公共施設における木質空間の創出	多摩・島しょ	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ 地域での子・若者の伸びる・育つ応援 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
産業	持続可能な農林水産業の確立	木の街並み創出	多摩・島しょ	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	－		緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	中大規模建築物の木造木質化を支援	多摩・島しょ	中大規模建築物における施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施		緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	木材利用ポイント	多摩・島しょ	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付		緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	木材製品展示商談会「モクコレ」の開催		日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1 回／年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1 回／年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1 回／年	日本各地と連携した木材製品展示商談会「モクコレ」を開催 開催数 1 回／年	イベント来場者数：7,000人（2028年度まで）	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	魅力発信地点「MOCTION」の運営		全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	商談件数：104件（2028年度まで）	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	多摩産材情報発信地点（多摩産材情報センター／「TOKYO MOKUNAVI」）の運営	多摩・島しょ	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	ホームページ新規ユーザー数：220,000人/年（2028年度まで）	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京の森を活性化	多摩・島しょ	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	都府林の整備	多摩・島しょ	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	人工林伐採、ヘリ集材による木材搬出 植栽、シカ柵設置、下刈り等保育	植栽、シカ柵設置、下刈り等保育		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	「とうきょうの木」ブランド推進	多摩・島しょ	「とうきょうの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、東京の木多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、東京の木多摩産材認証制度の強化	「とうきょうの木」の広報・PR、東京の木多摩産材認証制度の強化		緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	就農準備支援事業	多摩・島しょ	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営	新規就農者が就農地を貸借できるまでの一定期間営農が可能な農場の整備・運営		緑を「活かす」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	多様な担い手育成支援事業	多摩・島しょ	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの整備	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの整備・運営	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や援農ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営		緑を「活かす」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	生産緑地買取・活用支援	多摩・島しょ	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援 買取：1 件（0.2ha）	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買取・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して施策課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	多摩・島しょ	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2 区1 市（1,290㎡） 農地の再生：1 町1 村（15,312㎡）	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装版等の撤去及び農家が貸借した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	都内生産緑地の貸借の促進	多摩・島しょ	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の掘り起こし・マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を越えた生産緑地の広域的なマッチングを推進		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	生産緑地を活用した体験農園等の普及	多摩・島しょ	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルパンフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付		緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	農地長期貸借の推進	多摩・島しょ	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付 交付面積：38.3ha 生産緑地：2.3ha、市街化区域外農地：36.0ha	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	DXによる漁船操業情報収集	多摩・島しょ	漁業者の同意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の同意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の同意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の同意に基づく適切な資源管理の推進に向け操業情報収集基盤の運用により資源解析を推進		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
産業	持続可能な農林水産業の確立	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	多摩・島しょ	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の賃借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の賃借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の賃借を積極的に支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを借り手とした「都市農地貸借円滑化法」による農地の賃借を積極的に支援	東京農業アカデミー修了生の確実な就農：100％（2028年度まで）	緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	新規就農者定着支援	多摩・島しょ	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	経営力強化のための施設導入を支援	多摩・島しょ	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	補助事業実施件数：30件（2029年度まで）	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ 気候変動適応策の強化 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営	多摩・島しょ	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用し高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を運営		緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょ地域の農業の担い手の確保・協働組織の経営力強化	多摩・島しょ	・担い手確保体制強化のための調査 ・給食への農産物共同出荷に向けた運営方法の検討 ・農業就業PR動画の都営地下鉄車内での放映 ・組織経営力の強化に係る講習会の開催	・担い手確保体制強化のための調査 ・給食への農産物共同出荷に向けた運営方法の検討 ・農業就業PR動画の都営地下鉄車内での放映 ・組織経営力の強化に係る講習会の開催	・担い手確保体制強化のための調査 ・島しょ地域に応じた機械化の推進	・担い手確保体制強化のための調査 ・島しょ地域に応じた機械化の推進		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	農業者等出産・育児期支援	多摩・島しょ	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	雇用就農の促進	多摩・島しょ	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、営業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、農業者に対しスポットワーク活用促進を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就農に係る経費の助成、農業者に対しスポットワーク活用促進を実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京漁業就業支援センターの運営	多摩・島しょ	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期漁業体験の実施や新規就業者への住居費の助成等の区市町村等の取組を支援、東京漁業就業支援センターで就業希望者や漁業就業者に対するPR等を実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょ農林水産総合センター八丈事業所の機能強化に向けた施設整備	多摩・島しょ	改築工事 仮設庁舎の新設・移転	改築工事 2月より仮設庁舎での業務開始	改築工事 仮設庁舎での業務	外構工事 新庁舎への移転		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	栽培漁業センターの機能強化	多摩・島しょ	施設改築等のための実施設計	施設改築等のための実施設計、改築予定地の埋蔵文化調査実施	施設改築	施設改築		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	有機質肥料利用促進	多摩・島しょ	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	魅力的な内水面漁場づくり支援	多摩・島しょ	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の支援 ・電子遊漁券の導入、運用を支援 ・内水面遊漁美観等調査を実施	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査	・禁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子遊漁券の導入、運用 ・放流魚行動把握調査		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
産業	持続可能な農林水産業の確立	江戸前アユ資源の増加、活用支援	多摩・島しょ	アユ産卵親魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂撤去効果調査の実施	アユ産卵親魚放流支援、遡上アユ活用支援、アユ活用に向けた調査の実施	アユ産卵親魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂撤去効果調査の実施	アユ産卵親魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂撤去効果調査の実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	地域計画策定支援	多摩・島しょ	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	女性が輝く東京農業特別支援	多摩・島しょ	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	農業分野における女性活躍を後押しするため、女性経営者ならではの課題解決に向けた講座や視察、フォーラムを実施（講座5回×4地域、フォーラム1回、共通視察1回）	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 自らが望むキャリアの形成支援
産業	持続可能な農林水産業の確立	内水面養殖用配合飼料価格高騰緊急対策	多摩・島しょ	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょ農林水産総合センター本所移転	多摩・島しょ	新庁舎工事、移転	2月に移転完了。 3月1日より新庁舎で業務開始。	－	－		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進	多摩・島しょ	（１）ハマドビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 （２）キンメダイの回遊行動生態に関する研究 （３）アカイセエビの回遊行動生態解析	（１）ハマドビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 （２）キンメダイの回遊行動生態に関する研究 （３）アカイセエビの回遊行動生態解析	（１）ハマトビウオの食性と摂餌傾向に関する研究 （２）キンメダイの回遊行動生態に関する研究 （３）アカイセエビの回遊行動生態解析	－		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	多摩産材流通拠点の整備	多摩・島しょ	測量・実施設計	測量・実施設計	測量・実施設計	許認可事前調整・修正設計	許認可・用地交渉・拡張工事	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 気候変動適応策の強化
産業	持続可能な農林水産業の確立	家畜衛生サポートＤＸ		飼養者や家畜の情報等を一元管理できるアプリの拡張、維持	飼養者や家畜の情報等を一元管理できるアプリの拡張、維持 ・家畜伝染病発生時に必要な資材の在庫管理アプリの構築と維持 ・肥飼料関係届出書類の電子化	飼養者や家畜の情報等を一元管理できるアプリの拡張、維持	飼養者や家畜の情報等を一元管理できるアプリの拡張、維持	飼養者や家畜の情報等を一元管理できるアプリの拡張、維持	都民のＱOLに貢献するスマートシティの実現
産業	持続可能な農林水産業の確立	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育		実施校2校指定、参加生徒数 90名以上	森林研究室、参加15名	森林研究室、参加予定数15名	森林研究室、参加予定数15名	森林研究室、参加予定数15名	
産業	持続可能な農林水産業の確立	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	多摩・島しょ	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 江戸から続く歴史・文化の発信 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	都内産農産物の認証取得・維持経費補助		新規認証取得・認証更新を支援 ・維持更新支援9件 ・研修受講5件	新規認証取得・認証更新を支援 ・維持更新支援9件 ・研修受講5件	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	世界一的美食都市・東京 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	都内産水産物の認証取得・維持経費補助・販路開拓支援		新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	支援に必要な予算措置を講じた	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	世界一的美食都市・東京
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産食材の流通促進		東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	・東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助 ・先行事例や環境に配慮した効率的な東京型の物流を普及	・東京産農産物を仕入れて複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助 ・先行事例や環境に配慮した効率的な東京型の物流を普及		世界一的美食都市・東京 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産食材の魅力発信キャンペーン	多摩・島しょ	島しょ産農水産物の積極的なＰＲ展開、繁華街や交通広告でのＰＲ	島しょ産農水産物の積極的なＰＲ展開、繁華街や交通広告でのＰＲ	繁華街や交通広告でのＰＲ	繁華街や交通広告でのＰＲ	繁華街や交通広告でのＰＲ	世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作		東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施	世界一的美食都市・東京 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	地産地消の拡大		東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録50店舗／年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島しょまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗／年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録37店舗／年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島しょまん食材使用店」として登録（新規登録6店舗／年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録30店舗／年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島しょまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗／年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等を「とうきょう特産 食材使用店」として登録（新規登録30店舗／年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等を「東京 島しょまん食材使用店」として登録（新規登録10店舗／年）		世界一的美食都市・東京
産業	持続可能な農林水産業の確立	農地を活用した食育の推進	多摩・島しょ	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等 （2025年度終了）	－	－	－	世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
産業	持続可能な農林水産業の確立	魚食の促進	多摩・島しょ	東京産水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	小中学校等において東京産水産物に関する授業を実施する講師の養成・派遣、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理講習会の開催、調理解説動画の配信	小中学校等において東京産水産物に関する授業を実施する講師の養成・派遣、子育て世代等を対象にした調理講習会の開催、調理講習会の開催、調理解説動画の配信	小中学校等において東京産水産物に関する授業を実施する講師の養成・派遣、子育て世代等を対象にした調理講習会の開催、調理講習会の開催、調理解説動画の配信		世界一的美食都市・東京 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	国産米粉消費の促進		キャンペーン参加店の募集、ウェブサイトのリニューアル及び運営、ＰＲ動画・静止画の制作、インターネット広告、新ロゴマークの制作、ＰＲグッズの制作・配布、イベント等での米粉を使用した食品や製品等のＰＲ販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、ウェブサイトのリニューアル及び運営、ＰＲ動画・静止画の制作、インターネット広告、新ロゴマークの制作、ＰＲグッズの制作・配布、イベント等での米粉を使用した食品や製品等のＰＲ販売等を実施	・ＳＮＳでの情報発信、ＰＲグッズの制作・配布、イベント等での米粉を使用した食品や製品等のＰＲ販売等を実施	・ＳＮＳでの情報発信、ＰＲグッズの制作・配布、イベント等での米粉を使用した食品や製品等のＰＲ販売等を実施		世界一的美食都市・東京
産業	持続可能な農林水産業の確立	農林水産物の相互PR		東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場等で開催	東京産食材の新潟県での認知度：65% （2028年度まで）
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京産食材おもてなしチャレンジ		（１）観光ガイド等と協働した東京産食材情報の発信 （２）レセプション会場等における東京産食材の披露 （３）国内外における東京産食材のＰＲ活動	（１）観光ガイド等と協働した東京産食材情報の発信 （２）レセプション会場等における東京産食材の披露 （３）国内外における東京産食材のＰＲ活動	（１）観光ガイド等と協働した東京産食材情報の発信 （２）レセプション会場等における東京産食材の披露 （３）国内外における東京産食材のＰＲ活動	（１）観光ガイド等と協働した東京産食材情報の発信 （２）レセプション会場等における東京産食材の披露 （３）国内外における東京産食材のＰＲ活動		世界一的美食都市・東京
産業	持続可能な農林水産業の確立	スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決	－	－	－	農林水産業の課題を解決するスタートアップ等の事業を支援（5件）	農林水産業の課題を解決するスタートアップ等の事業を支援（10件）		
産業	持続可能な農林水産業の確立	食農教育の推進	－	－	－	より多くの都民に対して、都内農地で植付けから収穫までの体験、調理体験、農家から収穫する農産物について学ぶことのできる機会を提供	より多くの都民に対して、都内農地で植付けから収穫までの体験、調理体験、農家から収穫する農産物について学ぶことのできる機会を提供		
産業	持続可能な農林水産業の確立	みんなで創る都市型農業プロジェクト	多摩・島しょ	－	－	（１）農的活動サービスへの補助 （２）クラウドファンディング活用支援 （３）企業等による新たな農的活動への支援、普及・啓発 （４）農的空間創出支援 （５）地区田んぼ協議会支援、用水路機能診断、生物多様性の見える化	（１）農的活動サービスへの補助 （２）クラウドファンディング活用支援 （３）企業等による新たな農的活動への支援、普及・啓発 （４）農的空間創出支援 （５）地区田んぼ協議会支援、用水路機能診断、生物多様性の見える化		緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京農業法人育成支援事業	－	－	－	都内の既存農業法人や新たに農業参入する法人を対象に施設整備補助等を実施	都内の既存農業法人や新たに農業参入する法人を対象に施設整備補助等を実施		
産業	持続可能な農林水産業の確立	未利用材活用調査事業	多摩・島しょ	－	－	木質バイオマスの熱利用等の実現可能性について調査を実施	－		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	林業経営体強化に資する山の相談支援事業	多摩・島しょ	－	－	森林調査費用の支援、森林所有者への広報、林業経営体への研修	森林調査費用の支援、森林所有者への広報、林業経営体への研修		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	内水面養殖事業を育て育てる事業	多摩・島しょ	－	－	養殖業者の施設改修補助	養殖業者の施設改修補助		ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 ポテンシャルを生かした農林水産業の振興
産業	持続可能な農林水産業の確立	デジタル技術を活用した多摩川遡上アユ調査	多摩・島しょ	－	－	ハードシステムの試作 ・教師データの収集・モデルの構築	・ハードシステムの試作 ・計数精度の向上/自動魚種判別の検討		都民のＱOLに貢献するスマートシティの実現 シン・トセイ
産業	持続可能な農林水産業の確立	水産流通適正化事業	－	－	－	水産流通適正化法に係る周知、届け出の受理、立ち入り検査等の実施	水産流通適正化法に係る周知、届け出の受理、立ち入り検査等の実施		
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京広域援農ボランティア事業	－	－	－	農作業を体験したい方々に「広域援農ボランティア」として、島しょ地域を含む都内全域の農地で作業に従事する農的体験を提供し、農業者の農作業を支援。	農作業を体験したい方々に「広域援農ボランティア」として、島しょ地域を含む都内全域の農地で作業に従事する農的体験を提供し、農業者の農作業を支援。		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度				
				計画	実績(年度末)	計画	実績			
産業	持続可能な農林水産業の確立	島しょ海域における安心・安全な漁業活動の推進	多摩・島しょ	—	—	・船舶自動識別装置（AIS）の導入経費の一部助成 ・AIS受信設備等の整備	・船舶自動識別装置（AIS）の導入経費の一部助成 ・AIS受信設備等の整備	・AIS受信設備等の整備	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興	
産業	持続可能な農林水産業の確立	高付加価値魚種の養殖業促進事業	多摩・島しょ	—	神津島村と協定締結 施設改修工事設計	・AIS受信設備等の整備 施設改修工事 種苗搬入・飼育開始	・AIS受信設備等の整備 種苗搬入 チャウダ飼育・試験出荷	種苗搬入 チャウダ飼育・試験出荷 適したてん茶の栽培方法等を検討するための実証栽培支援、抹茶加工品の試作品の開発・テスト販売などの商品企画実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興	
産業	持続可能な農林水産業の確立	東京抹茶プロジェクト	多摩・島しょ	—	—	—	適したてん茶の栽培方法等を検討するための実証栽培支援、抹茶加工品の試作品の開発・テスト販売などの商品企画実施	適したてん茶の栽培方法等を検討するための実証栽培支援、抹茶加工品の試作品の開発・テスト販売などの商品企画実施	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興	
産業	持続可能な農林水産業の確立	多摩産材の民間利用の促進	多摩・島しょ	—	—	多摩産材を活用した施設・什器等の整備を支援	多摩産材を活用した施設・什器等の整備を支援	多摩産材を活用した施設・什器等の整備を支援	・まちづくりプロジェクト交付決定数：20件（2030年度まで） ・木材利用施設の拡大に向けた補助事業交付決定数：20件 ※本事業外1事業の実績合算値（2026年度まで）	ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～
産業	持続可能な農林水産業の確立	公共施設における木質空間の創出	多摩・島しょ	—	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都関連施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	補助を実施した累計自治体数（区市町村）80 区市町村（2028年度まで）	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～ ポテンシャルを生かした農林水産業の振興 地域での子供・若者の伸びる・育つ応援
観光	観光の更なる発展	宿泊事業者向け外国人材活躍推進		外国人留学生等向け学内セミナー、宿泊事業者と教育機関の交流会、インターンシップの実施	外国人留学生等向け学内セミナー、宿泊事業者と教育機関の交流会、インターンシップの実施	外国人留学生等向け学内セミナー、宿泊事業者と教育機関の交流会、インターンシップの実施	外国人留学生等向け学内セミナー、宿泊事業者と教育機関の交流会、インターンシップの実施	外国人留学生等向け学内セミナー、宿泊事業者と教育機関の交流会、インターンシップの実施	インバウンド対応力強化支援事業の補助件数：450件（2028年度まで）	多様な人材の活躍推進
観光	観光の更なる発展	インバウンド対応力強化支援		外国人旅行者の受入環境整備につながる観光関連事業者の取組を支援	外国人旅行者の受入環境整備につながる観光関連事業者の取組を支援	外国人旅行者の受入環境整備につながる観光関連事業者の取組を支援	外国人旅行者の受入環境整備につながる観光関連事業者の取組を支援	外国人旅行者の受入環境整備につながる観光関連事業者の取組を支援		
観光	観光の更なる発展	バリアフリー観光ツアー開発人材育成		セミナーの開催（旅程作成者向け2回、添乗員・ガイド向け2回）	セミナーの開催（旅程作成者向け2回、添乗員・ガイド向け2回）	セミナーの開催（旅程作成者向け2回、添乗員・ガイド向け2回）	セミナーの開催（旅程作成者向け2回、添乗員・ガイド向け2回）	セミナーの開催（旅程作成者向け2回、添乗員・ガイド向け2回）		
観光	観光の更なる発展	島しょ地域のバリアフリー観光整備支援	多摩・島しょ	・飲食店、小売店等のバリアフリー化（10施設） ・タクシー、レンタカー等のバリアフリー化（30台）	・飲食店、小売店等のバリアフリー化（10施設） ・タクシー、レンタカー等のバリアフリー化（30台）	・飲食店、小売店等のバリアフリー化（10施設） ・タクシー、レンタカー等のバリアフリー化（30台）	・飲食店、小売店等のバリアフリー化（10施設） ・タクシー、レンタカー等のバリアフリー化（30台）	・飲食店、小売店等のバリアフリー化（10施設） ・タクシー、レンタカー等のバリアフリー化（30台）	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	先端技術を活用したバリアフリー観光推進		大学や民間事業者の先端技術を活用したバリアフリー観光の実施（3件）	大学や民間事業者の先端技術を活用したバリアフリー観光の実施（3件）	大学や民間事業者の先端技術を活用したバリアフリー観光の実施（3件）	大学や民間事業者の先端技術を活用したバリアフリー観光の実施（3件）	大学や民間事業者の先端技術を活用したバリアフリー観光の実施（3件）		
観光	観光の更なる発展	江戸の歴史・文化の理解促進		都民向けシンポジウムの開催、観光関係者向けワークショップ開催（年3回程度）、ウェブ冊子の作成・公開	都民向けシンポジウムの開催、観光関係者向けワークショップ開催（年3回）、ウェブ冊子の作成・公開	都民向けシンポジウムの開催、観光関係者向けワークショップ開催（年3回程度）、ウェブ冊子の作成・公開	都民向けシンポジウムの開催、観光関係者向けワークショップ開催（年3回程度）、ウェブ冊子の作成・公開	都民向けシンポジウムの開催、観光関係者向けワークショップ開催（年3回程度）、ウェブ冊子の作成・公開	江戸から続く歴史・文化の発信	
観光	観光の更なる発展	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進		観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進（3件程度）	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進（3件）	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進（3件程度）	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進（3件程度）	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進（3件程度）	江戸から続く歴史・文化の発信	
観光	観光の更なる発展	D Xを活用したアニメ等コンテンツの魅力発信		・デジタル技術を活用したアーカイブ資料の整備 ・メタバースによる東京のアニメ関連情報の発信	・デジタル技術を活用したアーカイブ資料の整備 ・メタバースによる東京のアニメ関連情報の発信	・デジタル技術を活用したアーカイブ資料の整備 ・メタバースによる東京のアニメ関連情報の発信	・デジタル技術を活用したアーカイブ資料の展示 ・メタバースによる東京のアニメ関連情報の発信	・デジタル技術を活用したアーカイブ資料の展示 ・メタバースによる東京のアニメ関連情報の発信	アーティスト・クリエイターを育成	
観光	観光の更なる発展	多摩地域誘客促進プロジェクト	多摩・島しょ	都内外に向けて、多摩地域の魅力を発信	都内外に向けて、多摩地域の魅力を発信	都内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	近隣県や国内の他都市において、多摩地域の魅力を発信	近隣県や国内の他都市において、多摩地域の魅力を発信	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上	
観光	観光の更なる発展	島しょ地域魅力P R	多摩・島しょ	国内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による島しょ地域の観光の魅力を発信	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	多摩地域魅力P R	多摩・島しょ	国内外に向けてWe b・S N S等による多摩地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による多摩地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による多摩地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による多摩地域の観光の魅力を発信	国内外に向けてWe b・S N S等による多摩地域の観光の魅力を発信	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上	
観光	観光の更なる発展	ユニークなニュートリアル開催支援		施設及び都内M I C E拠点のトライアルイベント開催を支援（3件程度）	施設及び都内M I C E拠点のトライアルイベント開催を支援（2件）	施設及び都内M I C E拠点のトライアルイベント開催を支援（6件程度）	施設及び都内M I C E拠点のトライアルイベント開催を支援（6件程度）	施設及び都内M I C E拠点のトライアルイベント開催を支援（6件程度）		
観光	観光の更なる発展	江戸を感じる観光の魅力発信		海外向けWe b サイトによる情報発信	海外向けWe b サイトによる情報発信	海外向けWe b サイトによる情報発信	海外向けWe b サイトによる情報発信	海外向けWe b サイトによる情報発信	江戸から続く歴史・文化の発信	
観光	観光の更なる発展	日本各地とのインバウンド誘客促進		・共同招聘旅行 ・共同Webサイトによる情報発信 ・記事広告の実施 ・パンフレットの作成配布 ・都内外外国人旅行者向け広報	・共同招聘旅行 ・共同Webサイトによる情報発信 ・記事広告の実施 ・パンフレットの作成配布 ・都内外外国人旅行者向け広報	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方、東海地方、関西地方、北関東地方と連携した観光PRを実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方、東海地方、関西地方、北関東地方と連携した観光PRを実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方、東海地方、関西地方、北関東地方と連携した観光PRを実施		
観光	観光の更なる発展	海外映像作品の撮影・ロケハン誘致		海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影5件／年 人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影5件／年 人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影5件／年 人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影5件／年 人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	海外映画・テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影5件／年 人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	アーティスト・クリエイターを育成	
観光	観光の更なる発展	アニメ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営		人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信	人気作品や原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H PやS N S等での情報発信		
観光	観光の更なる発展	TOKYO周極祭		TOKYO周極祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周極祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周極祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周極祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO周極祭の年1回開催、効果測定・検証		
観光	観光の更なる発展	歴史ある建物や技術等観光資源の維持保全支援		観光資源の保全等のための補助 20件／年	観光資源の保全等のための補助 1件／年	観光資源の保全等のための補助 20件／年	観光資源の保全等のための補助 20件／年	観光資源の保全等のための補助 20件／年		
観光	観光の更なる発展	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	多摩・島しょ	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成（2025年度終了）	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成（R5採択事業1件を継続支援）（2025年度終了）	—	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	地域資源発掘型プログラム	多摩・島しょ	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件／年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 2件／年（単域0件、広域2件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件／年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件／年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 15件／年（単域10件、広域5件）	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	多様な体験型観光の推進		新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（22件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）		
観光	観光の更なる発展	プロボノ人材による観光まちづくりサポート		プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度／年 アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体／年 アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度／年 アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度／年 アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度／年 アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助		
観光	観光の更なる発展	アドバイザーを活用した観光関連事業者支援		アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に要する経費を補助	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
観光	観光の更なる発展	ワンストップ支援センターの設置・運営		観光関連事業者向け相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派遣、D Xナビゲーターの設置、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派遣、D Xナビゲーターの設置、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派遣、D Xナビゲーターの設置、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派遣、D Xナビゲーターの設置、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派遣、D Xナビゲーターの設置、経営セミナー等の実施	セミナーの参加者数・事業者交流会の出展者数:10%増（2028年度まで）	
観光	観光の更なる発展	環境配慮型旅行推進支援	多摩・島しょ	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成（2026年度終了予定）	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	地域のサステナブル・ツーリズムの推進	多摩・島しょ	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件／年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択2件／年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件／年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件／年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件／年	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	サステナブルトラバーの獲得に向けた観光促進	多摩・島しょ	サステナブルトラバーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラバーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラバーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラバーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラバーをターゲットとした宿泊施設の整備支援	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	アドベンチャーツーリズム推進支援	多摩・島しょ	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件／年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件／年（最長2年間支援）	取組名「多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	
観光	観光の更なる発展	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発	多摩・島しょ	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 1件	取組名「多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援」ハ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度		2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	実績(年度末)	計画	実績(年度末)	
観光	観光の更なる発展	多摩・島しょ安定集客促進	多摩・島しょ	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件／年（最長2年間支援）	閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択6件	取組名「多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化
観光	観光の更なる発展	多摩・島しょの新たな観光の魅力創出支援	多摩・島しょ	—	—	多摩・島しょ地域における①アドベンチャーツーリズム②安定集客③クルーズ船寄港地のアクティビティ開発に係る取組への支援 新規採択10件	多摩・島しょ地域における①アドベンチャーツーリズム②安定集客③クルーズ船寄港地のアクティビティ開発に係る取組への支援 新規採択10件	多摩・島しょ地域における①アドベンチャーツーリズム②安定集客③クルーズ船寄港地のアクティビティ開発に係る取組への支援 新規採択10件	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化
観光	観光の更なる発展	観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援	—	観光関連事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	観光関連事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	観光関連事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	観光関連事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	観光関連事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	—	—
観光	観光の更なる発展	観光産業の活性化促進	—	業界団体が行う、所属する都内観光関連事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光関連事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光関連事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光関連事業者の経営改善等につながる取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光関連事業者の経営改善等につながる取組等を支援	—	—
観光	観光の更なる発展	観光産業の魅力向上応援	—	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	—	—
観光	観光の更なる発展	宿泊施設経営力向上推進	—	経営力向上のための施設整備を支援 50件	経営力向上のための施設整備を支援 申請 4件	経営力向上のための施設整備を支援 50件	経営力向上のための施設整備を支援 50件	経営力向上のための施設整備を支援 50件	—	—
観光	観光の更なる発展	日本文化を活用した観光振興	—	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度／年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 1件／年	取組名「東京の伝統文化を活かした地域観光支援」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	—
観光	観光の更なる発展	江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進	—	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	取組名「東京の伝統文化を活かした地域観光支援」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	江戸から続く歴史・文化の発信
観光	観光の更なる発展	東京の伝統文化を活かした地域観光支援	—	—	—	東京の伝統文化を活かした地域観光支援 10件程度／年	東京の伝統文化を活かした地域観光支援 10件程度／年	東京の伝統文化を活かした地域観光支援 10件程度／年	—	江戸から続く歴史・文化の発信
観光	観光の更なる発展	江戸情緒あふれる景観づくり	—	都内地域が主体となり、のれんや提灯、簾などを活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出（2地域程度）	都内地域が主体となり、のれんや提灯、簾などを活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出（2地域程度）	都内地域が主体となり、のれんや提灯、簾などを活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出（2地域程度・債務負担1年目）	都内地域が主体となり、のれんや提灯、簾などを活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出（2地域程度・債務負担2年目）	都内地域が主体となり、のれんや提灯、簾などを活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出（2地域程度・債務負担2年目）	—	江戸から続く歴史・文化の発信
観光	観光の更なる発展	東京観光情報センター・バスターミナル東京八重洲（仮称）の整備	—	整備に向けた調整	整備に向けた調整（実施設計等）	—	—	—	—	—
観光	観光の更なる発展	バリアフリー観光の情報集約・発信	—	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及びWebサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及びWebサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及びWebサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及びWebサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及びWebサイト運営を通じた情報発信・VR動画掲載	—	—
観光	観光の更なる発展	観光関連データの選別・取得・活用支援	—	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となった観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	—	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者事業者に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択5件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者事業者に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者事業者に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者事業者に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者事業者に情報発信	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	観光関連事業者のDX・デジタル化支援	—	観光関連事業者が実施する、DX・デジタル技術の活用や各種設備導入等による、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の取組支援を実施	観光関連事業者が実施する、DX・デジタル技術の活用や各種設備導入等による、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の取組支援を実施	観光関連事業者が実施する、DX・デジタル技術の活用や各種設備導入等による、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の取組支援を実施	観光関連事業者が実施する、DX・デジタル技術の活用や各種設備導入等による、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の取組支援を実施	観光関連事業者が実施する、DX・デジタル技術の活用や各種設備導入等による、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の取組支援を実施	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	観光関連事業者のデジタル化支援	—	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化のレベルアップを図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化のレベルアップを図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化のレベルアップを図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化のレベルアップを図る取組の費用の支援を実施	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	観光関連事業者がデジタル化を図る取組を支援	—	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	観光関連事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	宿泊施設へのロボット導入補助	—	調査・情報発信等による宿泊施設へのロボット導入の支援を実施	調査・情報発信等による宿泊施設へのロボット導入の支援を実施	—	—	—	—	—
観光	観光の更なる発展	AI等先端技術を活用した受入環境高度化支援	—	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択4件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択1件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択4件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択4件 他エリアへの展開を見据え情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の面的な高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択4件 他エリアへの展開を見据え情報発信	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	観光データマーケティング	—	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域などきめ細かく最適な広告を展開するとともに、広告パフォーマンスを含めたデータ分析を実施	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	観光関連事業者による環境対策等の支援	—	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 採択 4件	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 採択 4件	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 採択 4件	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 採択 4件	観光関連事業者のSDGs・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 採択 4件	—	—
観光	観光の更なる発展	多様な文化・習慣に関する受入環境整備	—	ハラル・ベジタリアン等向けメニュー対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣等を実施	ハラル・ベジタリアン等向けメニュー対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣等を実施	ハラル・ベジタリアン等向けメニュー対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣等を実施	ハラル・ベジタリアン等向けメニュー対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣等を実施	ハラル・ベジタリアン等向けメニュー対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣等を実施	—	世界一的美食都市・東京
観光	観光の更なる発展	飲食事業者向け食の多様性対応支援	—	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援（2025年度終了）	—	—	—	—	—	世界一的美食都市・東京
観光	観光の更なる発展	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	多摩・島しょ	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 1件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化
観光	観光の更なる発展	近隣県との連携	—	近隣県と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光スポット等のPRを実施	近隣県と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光スポット等のPRを実施（2025年度終了）	—	—	—	—	—
観光	観光の更なる発展	山形県との連携による女性の視点を活かした観光振興	—	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	—	—
観光	観光の更なる発展	都市間連携によるMICE誘致	—	他都市と連携した共同でのファミリッパやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリッパやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリッパやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリッパやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリッパやプロモーション、Webによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたMICE誘致を推進	—	—
観光	観光の更なる発展	世界自然遺産を活用した観光振興	多摩・島しょ	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWebサイトによる情報発信や商談会の実施、共同プロモーションの実施	—	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化
観光	観光の更なる発展	自治体等と連携した観光促進	—	東京と全国の自治体等が連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体等が連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体等が連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体等が連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体等が連携し、観光PR等を実施	—	—
観光	観光の更なる発展	東京を拠点とした日帰り旅行の魅力発信	—	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都外の観光地への訪問を促すプロモーションを実施（2025年度終了）	—	—	—	—	—
観光	観光の更なる発展	メタバースを活用した観光PR	—	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	—	—	—	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	MICE施設の受入環境整備支援	—	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援 0件／年	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対しオンライン会議開催等のMICE受入環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
観光	観光の更なる発展	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア	多摩・島しょ	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE受入環境整備に向けた取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度		2027年度				2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	計画				
観光	観光の更なる発展	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	多摩・島しょ	多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE誘致に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	取組名「ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上			
観光	観光の更なる発展	多摩地域におけるMICE誘致促進	多摩・島しょ	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 0件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域で開催するMICEに対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成 8件/年	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化			
観光	観光の更なる発展	ユニークベニュー会場設営支援	多摩・島しょ	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 件数 11件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	都内ユニークベニューを活用してMICEを開催するために必要な会場設営経費を支援 10件/年	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化			
観光	観光の更なる発展	ユニークベニューの魅力発信	多摩・島しょ	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークベニューの魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークベニュー専用Webサイトによる情報発信	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化			
観光	観光の更なる発展	次世代型MICEの推進		対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型MICEの開催資金助成や、テクノロジーを活用したMICEを推進するため次世代型MICE開催資金助成を実施				
観光	観光の更なる発展	島しょ地域におけるMICE誘致促進	多摩・島しょ	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セールスクール・ロードショー・FAMトリップ）、受入体制構築への支援の実施	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化			
観光	観光の更なる発展	環境配慮型MICEの推進		サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（16件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）	サポートデスクの運営によりアドバイザー派遣等を通じてMICE主催者の環境に配慮した取組を支援、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（8件/年）				
観光	観光の更なる発展	国際会議誘致・開催支援		国際会議主催者の誘致活動等を支援	国際会議主催者の誘致活動等を支援（誘致資金助成6件・開催資金助成42件）	国際会議主催者の誘致活動等を支援	国際会議主催者の誘致活動等を支援	国際会議主催者の誘致活動等を支援	国際会議主催者の誘致活動等を支援	国際会議開催資金助成登録件数：40件（2026年度まで）			
観光	観光の更なる発展	国際イベント等誘致・開催支援		都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（4件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にPRするための経費等を助成（3件/年）、国際イベントの開催時に日本文化体験プログラム等を提供（3件/年）				
観光	観光の更なる発展	サステナブルMICE発信		サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施（1回/年）	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施	サステナブルMICEショーケースイベントの実施				
観光	観光の更なる発展	訪都旅行者の動向把握・分析		パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パラメータ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現			
観光	観光の更なる発展	既存の統計調査をダッシュボード化したWebサイトの構築・運営		東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現			
観光	観光の更なる発展	東京ブランドの推進		多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	東京ブランドアイコンを活用したPR映像、公式WEBサイト、各種広告などを展開し、東京の持つ都市としての魅力を効果的に発信。また、東京ブランドの効果的な普及・浸透に向けて、東京の魅力の発信に繋がる事業を民間事業者等と連携して実施。	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用しブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を民間事業者と連携して実施	訪都外国人旅行者数：3,000万人超（2030年度まで）			
観光	観光の更なる発展	インナーブランディングの強化		都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施	都民の東京や各地域への愛着や観光客受入気運の醸成等に向けた都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施（3件/年）、TOKYO観光PR隊による観光プロモーションを実施				
観光	観光の更なる発展	成長見込市場等におけるPRの推進		海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待できる旅行市場における各種広告キャンペーンの実施				
観光	観光の更なる発展	区市町村や事業者等における持続可能な観光の推進に係る取組を支援		持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施				
観光	観光の更なる発展	都庁舎の魅力発信事業		維持管理、コンテンツ充実	Instagram等の媒体を活用した情報発信	H Pの充実、各種媒体を活用した情報発信	H Pの充実、各種媒体を活用した情報発信	H Pの充実、各種媒体を活用した情報発信	H Pの充実、各種媒体を活用した情報発信				
観光	観光の更なる発展	都庁周辺の空間再編に伴う公衆無線LANの運営	—	—	—	アクセスポイント設置（都民広場周辺） 機器の維持管理、契約・設置工事	アクセスポイント設置（4号街路沿い） 機器の維持管理、契約・設置工事	アクセスポイント設置（1号街路沿い） 機器の維持管理、契約・設置工事	アクセスポイント設置（1号街路沿い） 機器の維持管理、契約・設置工事				
観光	観光の更なる発展	第一本庁舎1階南側へのデジタルサイネージ増設	—	—	—	契約、設置 機器の維持管理	契約、設置 機器の維持管理	契約、設置 機器の維持管理	契約、設置 機器の維持管理				
観光	観光の更なる発展	土産品等を活用した多摩・島しょ観光プロモーション	多摩・島しょ	—	—	事業者等が実施する土産品等の磨き上げ・プロモーションを支援するとともに、土産品等を通じた地域の魅力の国内外への発信を行う	事業者等が実施する土産品等の磨き上げ・プロモーションを支援するとともに、土産品等を通じた地域の魅力の国内外への発信を行う	事業者等が実施する土産品等の磨き上げ・プロモーションを支援するとともに、土産品等を通じた地域の魅力の国内外への発信を行う	事業者等が実施する土産品等の磨き上げ・プロモーションを支援するとともに、土産品等を通じた地域の魅力の国内外への発信を行う	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上 島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化			
観光	観光の更なる発展	地域の生活と調和した観光の推進	—	—	—	自治体等が地域と連携して取り組むハード・ソフト両面における地域の生活と旅行者と調和を目的とした取組支援や、外国人旅行者向けマナー啓発を実施	自治体等が地域と連携して取り組むハード・ソフト両面における地域の生活と旅行者と調和を目的とした取組支援や、外国人旅行者向けマナー啓発を実施	自治体等が地域と連携して取り組むハード・ソフト両面における地域の生活と旅行者と調和を目的とした取組支援や、外国人旅行者向けマナー啓発を実施	自治体等が地域と連携して取り組むハード・ソフト両面における地域の生活と旅行者と調和を目的とした取組支援や、外国人旅行者向けマナー啓発を実施				
観光	観光の更なる発展	多摩地域における宿泊施設の送迎車バリアフリー化支援	多摩・島しょ	—	—	多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援 30台	多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援 30台	多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援 30台	多摩地域における宿泊施設の送迎車のバリアフリー化を支援 30台	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上			
観光	観光の更なる発展	AIを活用した混雑等未然防止	—	—	—	混雑防止に積極的に取り組もうとする地域の区市町村・観光協会に対し、混雑の分散化・未然防止に関する取組を支援	混雑防止に積極的に取り組もうとする地域の区市町村・観光協会に対し、混雑の分散化・未然防止に関する取組を支援	混雑防止に積極的に取り組もうとする地域の区市町村・観光協会に対し、混雑の分散化・未然防止に関する取組を支援	混雑防止に積極的に取り組もうとする地域の区市町村・観光協会に対し、混雑の分散化・未然防止に関する取組を支援	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現			
観光	観光の更なる発展	宿泊事業者向け省力化推進	—	—	—	宿泊事業者への情報発信を行うと共に、機器等導入の支援を実施	宿泊事業者への情報発信を行うと共に、機器等導入の支援を実施	宿泊事業者への情報発信を行うと共に、機器等導入の支援を実施	宿泊事業者への情報発信を行うと共に、機器等導入の支援を実施				
観光	観光の更なる発展	東京の観光への理解促進	—	—	—	・動画の作成・配信 ・学習相談やヒアリング、セミナーの実施	・動画の作成・配信 ・学習相談やヒアリング、セミナーの実施	・動画の作成・配信 ・学習相談やヒアリング、セミナーの実施	・動画の作成・配信 ・学習相談やヒアリング、セミナーの実施				
観光	観光の更なる発展	訪都旅行者への「ごみの持ち帰り」啓発事業	—	—	—	誰もが訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたいという日本の文化や習慣を	誰もが訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたいという日本の文化や習慣を	誰もが訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたいという日本の文化や習慣を	誰もが訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたい・訪れたい・住みたいという日本の文化や習慣を				
観光	ナイトタイム観光の推進	ナイトタイム観光フォーラム		ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	ナイトタイム観光全般に関するフォーラムを実施	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	ナイトタイム観光のプロモーション		都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を、Webサイト等を活用し情報発信	都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等の情報を発信するWebサイトを構築し、運用を開始	都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を、Webサイト等を活用し情報発信	都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を、Webサイト等を活用し情報発信	都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を、Webサイト等を活用し情報発信	都内の夜間・早朝に楽しめる観光スポット等を、Webサイト等を活用し情報発信	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	ナイトタイム観光推進エリアの創出		地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	地域ならではの観光資源を生かした誘客につながる新たな取組への支援	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	プロジェクションマッピング国際大会の開催		プロジェクションマッピング国際大会を核とした光の祭典を実施 4日間程度/年	2026年5月のイベント開催に向けた準備を実施	プロジェクションマッピング国際大会を核とした光の祭典を実施 9日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした光の祭典を実施 9日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした光の祭典を実施 9日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした光の祭典を実施 9日間程度/年	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	東京ライトアップ発信プロジェクト		都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWebサイト等で発信	継続申請率：100%（2028年度まで）			
観光	ナイトタイム観光の推進	民間との連携によるプロジェクションマッピングの展開		民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	都庁舎におけるプロジェクションマッピング運営事業		都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	ナイトタイム等における観光促進		事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、Webサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給	事業者等に対する助成金支給	事業者等に対する助成金支給	事業者等に対する助成金支給	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト		ナイトイベントの実施	ナイトイベントの実施	ナイトイベントの実施	ナイトイベントの実施	ナイトイベントの実施	ナイトイベントの実施	観光の更なる発展			
観光	ナイトタイム観光の推進	ライトアップ等の総合支援	—	—	—	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成	都内の建造物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成	観光の更なる発展			
観光	世界一の美食都市・東京	豊洲市場における千客万来施設事業の推進		賑わい創出・食文化発信	継続した賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	次期経営計画に基づき賑わい創出・食文化発信						

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
観光	世界一の美食都市・東京	「東京味わいフェスタ」の開催		東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全国各地のご当地グルメなどを楽しめるイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）		持続可能な農林水産業の確立 緑を「まもる」～今ある緑を未来へ継承～
観光	世界一の美食都市・東京	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）		Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信		観光の更なる発展
観光	世界一の美食都市・東京	東京の多彩な食のプレゼンテーション		海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信		観光の更なる発展
観光	世界一の美食都市・東京	東京の食の魅力発信プロモーション		ウェブサイトの構築・運用、ガストロミーツリズムなどにより、複合的にプロモーション施策を展開	ウェブサイトを構築し、運用を開始した。	ウェブサイトを構築し、運用を開始した。	ウェブサイトを構築し、運用を開始した。		観光の更なる発展
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	TOKYOカルチャーデビュー	ー	・より多くの子供たちへ文化体験を届けるためのプラットフォーム「TOKYOカルチャーデビュー」を立ち上げ ・賛同企業・団体の獲得・交流促進 ・ポータルサイトの立ち上げ準備	・賛同企業・団体の獲得・交流促進 ・賛同企業・団体との協働プログラムを実施 ・子供向け芸術文化体験コーディネーターを育成 ・ニーズ・データ分析、ポータルサイトの運営等	・賛同企業・団体の獲得・交流促進 ・賛同企業・団体との協働プログラムを実施 ・子供向け芸術文化体験コーディネーターを育成 ・ニーズ・データ分析、ポータルサイトの運営等	・賛同企業・団体の獲得・交流促進 ・賛同企業・団体との協働プログラムを実施 ・子供向け芸術文化体験コーディネーターを育成 ・ニーズ・データ分析、ポータルサイトの運営等		子供目線に立った政策の推進
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	ネクスト・クリエイション・プログラム		・プログラムの提供 ・ポータルサイトを開設し、各プログラムの情報や参加者の声を発信	・プログラムの提供 ・ポータルサイトにおいて、各プログラムの情報や参加者の声を発信	・プログラムの提供 ・ポータルサイトにおいて、各プログラムの情報や参加者の声を発信	・プログラムの提供 ・ポータルサイトにおいて、各プログラムの情報や参加者の声を発信		子供目線に立った政策の推進
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	世界陸上・デプリンピック大会に向けた文化プログラムを展開、大会会場等における芸術文化体験		・本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果とりまとめ ・世界陸上・デプリンピック会場等で伝統芸能をはじめとした東京の芸術文化の体験・鑑賞機会を提供	・3つのアートプロジェクトを実施し、行幸通りにおけるまつり事業は来場者数約11万3千人を達成、ろう者と聴者による舞台公演やパレラゲシア公演はほぼ100%の券売を記録するなど両大会の機運醸成に寄与 ・世界陸上・デプリンピック会場等で伝統芸能をはじめとした東京の芸術文化の体験・鑑賞機会を提供（2025年度終了）	ー	ー		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	芸術文化へのアクセシビリティ向上		・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・2025機運醸成枠を新設し、民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・2025機運醸成枠を新設し、民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO		国際会議の成果等を更に発展させた取組を共有するセッション等を開催	国際会議で得た知見を共有するセッション等を開催し、現場の実践につなげるための議論を開催（カンファレンス、ショーケース等の実施）	国際会議の成果等を更に発展させた取組を共有するセッション等を開催	国際会議の成果等を更に発展させた取組を共有するセッション等を開催		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 海外諸都市等との国際的な連携
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	障害者による鑑賞・創作などの各種プログラム「パートナープログラム」、環境・体制整備		・インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施 ・情報保障等の整備、調査、事業発信	・インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施 ・情報保障等の整備、調査、事業発信	・インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施 ・情報保障等の整備、調査、事業発信	・インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施 ・情報保障等の整備、調査、事業発信		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	他分野連携プログラム（TURN LANDプログラム）の実施		福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	アール・フルーツ等の振興		東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施 ・都有施設の工事現場での実施及び民間事業への助成	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、板橋区・羽村市で展示等を実施 ・都有施設1箇所等新規アート掲出 ・民間事業助成を2回公募、合計4件を採択 ・民間企業等の取組事例発信、ガイドブックの作成など	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施 ・都有施設等の実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施 ・都有施設等の実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	TOKYO CITY CANVAS		・優良事例の発信、ガイドブックの作成等 区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	・優良事例の発信、民間企業等への周知 区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、地域連携型演習事業の実施	・優良事例の発信、民間企業等への周知 区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施	・優良事例の発信、民間企業等への周知 区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	地域で芸術文化に親しめる環境創出事業		地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	東京のアートハブ機能の強化		東京の多様な文化資源を結びつけ、世界に発信するハブ機能の構築に向けた先行事例調査等を実施	東京の多様な文化資源を結びつけ、世界に発信するハブ機能の構築に向けた先行事例調査等を実施	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	文化振興のDXにおける発信力強化		文化振興におけるDX事業のプランニングを図り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	CCBTについて、ブランディングレポートに基づき調査を実施するとともに広報活動も展開	取組名「ジビュ・クリエイティブ・ベース東京 「CCBT」 』へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	ー		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	美術館・博物館ネットワーク会議		・都内の美術館・博物館ネットワークを構築するため、新たに会議体を立ち上げ ・会議体を通じた情報提供等を実施し、共生社会の実現や持続可能な社会に向けて美術館・博物館が果たすべき役割や好事例を共有・連携	・都内の美術館・博物館ネットワークを構築するため、新たに会議体を立ち上げ ・会議体を通じて、オールウェルカムTOKYOへの参画を促すなど、共生社会の実現や持続可能な社会に向けて美術館・博物館が果たすべき役割や好事例を共有・連携	・会議体を通じた情報提供等を実施し、共生社会の実現や持続可能な社会に向けて美術館・博物館が果たすべき役割や好事例を共有・連携	・会議体を通じた情報提供等を実施し、共生社会の実現や持続可能な社会に向けて美術館・博物館が果たすべき役割や好事例を共有・連携		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	東京国際文化芸術祭		都内で開催される芸術文化イベントをつなぎ、国内外へ一體的にプロモーション	東京国際文化芸術祭の開催に向け、全体構想・企画案の調整等を行い、基本計画を策定	・東京国際文化芸術祭の開催 ・開催実績等を検証し、次回実施に向けた芸術祭の計画を策定	・東京国際文化芸術祭の開催 ・開催実績等を検証し、次回実施に向けた芸術祭の計画を策定		魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	国際美術展 TOKYO ATLAS		国際美術展の開催準備	国際美術展の開催に向け、体制整備や企画制作、開催概要の発表、協賛企業の獲得など、各種取組を総合的に推進	ー	ー		魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	東京舞台芸術祭		最先端の国際色豊かなプログラムの展開、都内の劇場や劇団と連携したフェスティバル感の充実等を実施	最先端の国際色豊かなプログラムの展開、都内の劇場や劇団と連携したフェスティバル感の充実等、幅広い層の関心を喚起する取組を展開	最先端の国際色豊かなプログラムの展開、都内の劇場や劇団と連携したフェスティバル感の充実等、幅広い層の関心を喚起する取組を展開	最先端の国際色豊かなプログラムの展開、都内の劇場や劇団と連携したフェスティバル感の充実等、幅広い層の関心を喚起する取組を展開		アーティスト・クリエイターを育成
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	六本木アートナイト		六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	WEBサイトの改修・リニューアルを行うなど、六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化		ナイトタイム観光の推進
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	サラダ音楽祭		年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	現代アート振興		「アートウィーク東京」により、若年層向けアート鑑賞ツアーやコネクタ―志望者向けガイドツアーなど、幅広い層に対してアートアクティビティ体験を提供 ・若手アーティストの活動を後押しする制作支援金を支給するとともに、アーティストの語る力を強化するメンタリング、成果発表の場としてのプレゼンテーション機会を提供	現代アートの振興に向け、アートファンの拡大事業及びアーティストの成長を支える事業を展開	現代アートの振興に向け、アートファンの拡大事業及びアーティストの成長を支える事業を展開	現代アートの振興に向け、アートファンの拡大事業及びアーティストの成長を支える事業を展開		アーティスト・クリエイターを育成
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	ライフウイズアート助成		多くの都民が参加し芸術文化を身近に感じる、生活の中に根付くことにつながる事業を支援	多くの都民が参加し芸術文化を身近に感じる、生活の中に根付くことにつながる事業を支援	多くの都民が参加し芸術文化を身近に感じる、生活の中に根付くことにつながる事業を支援	多くの都民が参加し芸術文化を身近に感じる、生活の中に根付くことにつながる事業を支援		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	アーツカウンシル東京リサーチ機能強化		「東京の文化」に関するコンサル・リサーチ機能を導入し、地域の文化資源などの調査・分析を実施	「東京の文化」に関して、政策課題に資する調査などの3テーマの調査を実施し、文化資源、政策ニーズ・トレンド等を収集・分析	「東京の文化」に関する調査分析 ・リサーチ成果を施策・方針づくりに活用	「東京の文化」に関する調査分析 ・リサーチ成果を施策・方針づくりに活用		アーティスト・クリエイターを育成 人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	芸術文化魅力創出助成		多くの団体・アーティストや参加者が共に作り上げる様々なジャンルのフェスティバルやアートプロジェクト等の創造活動、東京の魅力として発信力・持続力のある革新的なプロジェクト等を助成により支援	多くの団体・アーティストや参加者が共に作り上げる様々なジャンルのフェスティバルやアートプロジェクト等の創造活動、東京の魅力として発信力・持続力のある革新的なプロジェクト等を助成により支援	助成による支援を継続	助成による支援を継続		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	都立文化施設の大規模改修		都立文化施設の大規模改修	・江戸東京博物館の大規模改修を行い、2026年3月31日にリニューアルオープン	都立文化施設の大規模改修	都立文化施設の大規模改修	・改修施設数：6施設 （2026年度まで）	
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	庭園美術館のランドデザインによる魅力向上		ランドデザインに基づく設計及び整備	・ランドデザインに基づく設計及び整備	ランドデザインに基づく整備	ランドデザインに基づく整備		
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	T O K Y Oスマート・カルチャー・プロジェクト		都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作	・都内文化施設の収蔵品等をデジタル化し、順次公開 ・スマートフォンアプリ「ハババー」江戸博第4弾」のリリースなど、最先端技術を活用したデジタルコンテンツ制作	都立文化施設の収蔵品や文化資源のデジタル化、オンラインによる各館の活動や作品等の紹介	都立文化施設の収蔵品や文化資源のデジタル化、オンラインによる各館の活動や作品等の紹介		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	空襲資料のデジタル化		・資料のデジタル化、一部公開 ・活用方法の検討	・デジタル化実施済み資料の確認・編集 ・デジタル化した資料の活用	・デジタル化実施済み資料の確認・編集 ・デジタル化した資料の活用	・デジタル化実施済み資料の確認・編集 ・デジタル化した資料の活用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	東京文化戦略2030の策定及び策定後の効果測定		効果測定・取組の充実・強化	事業の進捗確認や効果測定を行うため、都民及び芸術団体等向け意識調査を実施	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	・「文化環境を楽しむ」と回答する人の割合：75% （2035年度まで）	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
文化・エンタメ	芸術文化で躍動する都市東京を実現	近現代住宅建築の文化的活用・発信	—	—	パイロット事業の検討	・パイロット事業の実施 ・中間支援体制の運用 ・活用マッチング住宅への支援 ・プロモーション実施	・パイロット事業の実施 ・中間支援体制の運用 ・活用マッチング住宅への支援 ・プロモーション実施	・パイロット事業の実施 ・中間支援体制の運用 ・活用マッチング住宅への支援 ・プロモーション実施	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】	—	・アートとテクノロジーにより、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施 ・活動拠点を移転	・アートとデジタルテクノロジーにより、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施 ・活動拠点を移転し、リニューアルオープン	アートとデジタルテクノロジーにより、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデジタルテクノロジーにより、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートとデジタルテクノロジーにより、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じたまちとの連携、海外連携プログラムなどを実施	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 世界で活躍するスタートアップを育成 芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	アーティストの創作環境の整備	—	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進 ・稽古場等を新規整備	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進 ・START Box白壁を新規整備し、新たに稽古場等を提供	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	・アーティストへ低廉な価格でアトリエ等を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」の運営	—	・相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」を運営 ・芸術系大学の学生を対象とした出張講座や、アトリイベントでの出張相談などアウトリーチ活動を展開	・相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」を運営 ・芸術系大学の学生を対象とした出張講座や、アトリイベントでの出張相談など、アウトリーチ活動を展開	・相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」を運営 ・芸術系大学の学生を対象とした出張講座や、アトリイベントでの出張相談など、アウトリーチ活動を展開	・相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」を運営 ・芸術系大学の学生を対象とした出張講座や、アトリイベントでの出張相談など、アウトリーチ活動を展開	・相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノ」を運営 ・芸術系大学の学生を対象とした出張講座や、アトリイベントでの出張相談など、アウトリーチ活動を展開	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	アート人材の育成・活動支援事業	アートコーディネーターの育成・支援	・アート人材データベースの構築に向け、有識者ヒアリング、要件定義等を実施 ・アートと社会のつなぎ手を養成するため、ワーキンググループを立ち上げ、求める人材を分析の上、養成が可能な人材を検討 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムを新規開講し、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成（32名を予定）	・アート人材の情報を集約し、継続的な支援や活躍の場の拡大に活用 ・アートと社会のつなぎ手養成を目的とした養成プログラムを新規開講し、アーティストと都民・企業活動等と結びつける人材を養成 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムにより、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成	・アート人材の情報を集約し、継続的な支援や活躍の場の拡大に活用 ・アートと社会のつなぎ手養成を目的とした養成プログラムにより、アーティストと都民・企業活動等と結びつける人材を養成 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムにより、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成	・アート人材の情報を集約し、継続的な支援や活躍の場の拡大に活用 ・アートと社会のつなぎ手養成を目的とした養成プログラムにより、アーティストと都民・企業活動等と結びつける人材を養成 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムにより、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成	・アート人材の情報を集約し、継続的な支援や活躍の場の拡大に活用 ・アートと社会のつなぎ手養成を目的とした養成プログラムにより、アーティストと都民・企業活動等と結びつける人材を養成 ・子供向け芸術文化体験コーディネーター養成プログラムにより、子供たちの芸術文化体験を実現させる人材を養成	芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	民間事業者との共催によるアート振興事業	—	・アートフェスを民間事業者と共催 ・アートジョブをテーマとした新規コンテンツの提供	・アートフェスを民間事業者と共催 ・アートジョブをテーマとしたトークセッション、キャリア情報の提供、企業とのマッチングなど、新規コンテンツの提供	・アートフェスを民間事業者と共催 ・アートジョブをテーマとしたコンテンツの提供	・アートフェスを民間事業者と共催 ・アートジョブをテーマとしたコンテンツの提供	・アートフェスを民間事業者と共催 ・アートジョブをテーマとしたコンテンツの提供	芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	Tokyo Arts Fund	—	東京の芸術文化の魅力を上させ、世界に発信していく創造活動等を助成により支援	東京の芸術文化の魅力を上させ、世界に発信していく創造活動等を助成により支援	東京の芸術文化の魅力を上させ、世界に発信していく創造活動等を助成により支援	助成による支援を継続	助成による支援を継続	・全助成事業の申請件数：2,500件（2030年度まで） 芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	映画関連事業	—	・「タレンツ・トークー」の修了生作品の上映会を実施 ・東京芸術文化創造発信助成に海外映画祭参加活動の区分を設定し支援 ・脚本やプロデュースなどの若手アートマネジメント人材を映画祭に短期派遣 ・子どもたちに映画・映像分野の体験プログラムを提供	・「タレンツ・トークー」の修了生の映画製作の支援を拡充、作品の上映会を実施 ・東京芸術文化創造発信助成に海外映画祭参加活動の区分を設定し支援 ・脚本やプロデュースなどの若手アートマネジメント人材を映画祭に短期派遣 ・子どもたちに映画・映像分野の体験プログラムを提供	・「タレンツ・トークー」の修了生作品の上映会及び修了生向け国際映画祭ミートアップ支援事業を実施 ・東京芸術文化創造発信助成に海外映画祭参加活動の区分を設定し支援 ・脚本やプロデュースなどの若手アートマネジメント人材を映画祭に短期派遣 ・子どもたちに映画・映像分野の体験プログラムを提供	・「タレンツ・トークー」の修了生作品の上映会及び修了生向け国際映画祭ミートアップ支援事業を実施 ・東京芸術文化創造発信助成に海外映画祭参加活動の区分を設定し支援 ・脚本やプロデュースなどの若手アートマネジメント人材を映画祭に短期派遣 ・子どもたちに映画・映像分野の体験プログラムを提供	・「タレンツ・トークー」の修了生作品の上映会及び修了生向け国際映画祭ミートアップ支援事業を実施 ・東京芸術文化創造発信助成に海外映画祭参加活動の区分を設定し支援 ・脚本やプロデュースなどの若手アートマネジメント人材を映画祭に短期派遣 ・子どもたちに映画・映像分野の体験プログラムを提供	芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	若手音楽家への支援	—	若手音楽家のステップアップを支援するため、都事業や区市町村イベント等での発表の機会を提供	若手音楽家のステップアップを支援するため、都事業や区市町村イベント等での発表の機会を提供	若手音楽家のステップアップを支援するため、都事業や区市町村イベント等での発表の機会を提供	継続して実施	継続して実施	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	アートブックフェアを活用した若手作家の支援	—	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	国内若手作家を中心としたトークイベント等を実施	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	海外との交流プログラム	—	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携 東京の芸術文化の多様性を支える中小の団体による舞台芸術（演劇、舞踊、音楽等）活動を助成により支援	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携 東京の芸術文化の多様性を支える中小の団体による舞台芸術（演劇、舞踊、音楽等）活動を助成により支援	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携 公演内容や運営の質の向上に意欲のある、中堅からベテランまでの実績ある芸術文化団体による舞台芸術活動を、助成により支援	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携 公演内容や運営の質の向上に意欲のある、中堅からベテランまでの実績ある芸術文化団体による舞台芸術活動を、助成により支援	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートブックフェアへの派遣、地域イベントとの連携 公演内容や運営の質の向上に意欲のある、中堅からベテランまでの実績ある芸術文化団体による舞台芸術活動を、助成により支援	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	東京ライブ・ステージ応援助成	—	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施 Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施 Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施 Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施 Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施 Emerging・OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	T O K A S本郷 Emerging支援の充実 OPEN SITEの活用	—	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの公募・支援 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業を通じて、現代アートに触れる機会を創出し「アートマネジメント人材等の海外派遣先、派遣人数を拡充（派遣先：5か所、派遣人数：15人） ・報告会、レポートのWeb公開等を実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	T O K A S国内レジデンス・T O K A Sキュレーターインレジデンスの実施	—	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの公募・支援 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業を通じて、現代アートに触れる機会を創出し「アートマネジメント人材等の海外派遣先、派遣人数を拡充（派遣先：5か所、派遣人数：15人） ・報告会、レポートのWeb公開等を実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	国内若手クリエイター滞在プログラム及びキュレーター招聘プログラムの実施 ギャラリー周遊事業の実施	芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	アートマネジメント人材等海外派遣	—	海外派遣事業の派遣先を拡充	海外派遣事業の派遣先を拡充	海外派遣事業の派遣先を拡充	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施	芸術文化で躍動する都市東京を実現
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	Tokyo Contemporary Art Award	—	選考・授賞・展覧会への出展支援	受賞者に対して海外活動支援や展覧会への出展等をサポート（第5回受賞者2名の東京都美術館における受賞記念展を開催）	海外活動支援・海外発信支援	選考・授賞・展覧会への出展支援	海外活動支援・海外発信支援	・海外展覧会に作品出展を行うTCAA受賞者の人数：9人（2030年度まで）
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	アニメーション海外展開ステップアッププログラム	—	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等 すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等 すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等 すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等 すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等 すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	中小企業を支え、成長を支援
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	コンテンツ産業の海外展開支援	—	アトリエラボの運営、アニメーター等の事業展開支援（10者）	アトリエラボの運営、アニメーター等の事業展開支援（10者）	アトリエラボの運営、アニメーター等の事業展開支援（10者）	アトリエラボの運営、アニメーター等の事業展開支援（10者）	アトリエラボの運営、アニメーター等の事業展開支援（10者）	中小企業を支え、成長を支援
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援	—	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	入居者数：27社（2028年度まで）
文化・エンタメ	アーティスト・クリエイターを育成	東京コンテンツインキュベーションセンターの運営	—	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	インキュベーション施設の運営	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
文化・エンタメ	江戸から続く歴史・文化の発信	江戸東京博物館リニューアルを機に行うプロモーション等、江戸文化関連事業	—	・江戸東京博物館のリニューアルを機に集中的なプロモーション等を展開 ・幅広い年齢層や外国人向けに伝統芸能を体験・鑑賞できる江戸東京伝統芸能祭を開催 ・幅広い年齢層や外国人向けに伝統芸能を体験・鑑賞できる江戸東京伝統芸能祭を開催	・江戸東京博物館のリニューアルに向けた集中的なプロモーション等を効果的に展開 ・幅広い年齢層や外国人向けに伝統芸能を体験・鑑賞できる江戸東京伝統芸能祭を開催し、江戸文化の魅力を発信 ・東京大茶会を23区内及び多摩地域の2か所で開催	・世界遺産登録も見据え、有識者会議を開催し、江戸文化の価値を整理 ・江戸東京博物館リニューアルを機に江戸文化のプロモーションを国内外に展開 ・江戸東京伝統芸能祭を開催 ・東京大茶会を開催	・世界遺産登録も見据え、有識者会議を開催し、江戸文化の価値を整理 ・江戸文化のプロモーションを国内外に展開 ・江戸東京伝統芸能祭を開催 ・東京大茶会を開催	・世界遺産登録も見据え、有識者会議を開催し、江戸文化の価値を整理 ・江戸文化のプロモーションを国内外に展開 ・江戸東京伝統芸能祭を開催 ・東京大茶会を開催	芸術文化で躍動する都市東京を実現
スポーツ	スポーツで輝く	TOKYO推しスポーツディスカバリー事業	—	—	出張スポーツ教室の開催や、プロスポーツチーム等と連携したイベント等を実施 59地区体育・スポーツ協会が実施する未就学児や小中高生を対象としたスポーツ・運動教室、スポーツ大会等に対する支援などのスポーツ普及・振興施策を実施	出張スポーツ教室の開催や、プロスポーツチーム等と連携したイベント等を実施 59地区体育・スポーツ協会が実施する未就学児や小中高生を対象としたスポーツ・運動教室、スポーツ大会等に対する支援などのスポーツ普及・振興施策を実施	出張スポーツ教室の開催や、プロスポーツチーム等と連携したイベント等を実施 59地区体育・スポーツ協会が実施する未就学児や小中高生を対象としたスポーツ・運動教室、スポーツ大会等に対する支援などのスポーツ普及・振興施策を実施	出張スポーツ教室の開催や、プロスポーツチーム等と連携したイベント等を実施 59地区体育・スポーツ協会が実施する未就学児や小中高生を対象としたスポーツ・運動教室、スポーツ大会等に対する支援などのスポーツ普及・振興施策を実施	子供目線に立った政策の推進
スポーツ	スポーツで輝く	ジュニア層へのスポーツ普及・振興	—	—	eスポーツに関する競技会や都民向け体験会を実施 スポーツの試合等を通じて、被災地と東京の子供たちとの交流の機会を創出	eスポーツに関する競技会や都民向け体験会を実施 スポーツの試合等を通じて、被災地と東京の子供たちとの交流の機会を創出	eスポーツに関する競技会や都民向け体験会を実施 スポーツの試合等を通じて、被災地と東京の子供たちとの交流の機会を創出	eスポーツに関する競技会や都民向け体験会を実施 スポーツの試合等を通じて、被災地と東京の子供たちとの交流の機会を創出	スポーツでつながる
スポーツ	スポーツで輝く	都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用	—	—	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	高齢者の社会参加・就労促進 スポーツでつながる
スポーツ	スポーツで輝く	スポーツを通じた健康増進事業	—	—	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	・企業等での体力測定等の実施 ・収集したデータを活用検討	
スポーツ	スポーツで輝く	スポーツ推進企業認定制度の推進	—	認定数650社	従業員員のスポーツ実施を積極的に推進する企業等を656社認定	認定数740社	認定数805社	認定数870社	
スポーツ	スポーツで輝く	東京アスリートの発掘・育成・強化	—	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援や団体基盤強化の支援などの競技力向上施策を実施	・競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援や団体基盤強化の支援などの競技力向上施策を実施 ・女性アスリート等に向けた情報発信等を実施	・競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援や団体基盤強化の支援などの競技力向上施策を実施 ・女性アスリート等に向けた情報発信等を実施	・競技団体が実施する強化練習、強化合宿、対外試合等に対する支援や団体基盤強化の支援などの競技力向上施策を実施 ・女性アスリート等に向けた情報発信等を実施	スポーツでつながる スポーツでぎざう・スポーツを支える

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	実績(年度末)	計画	実績		
スポーツ	スポーツで輝く	国際大会に出場するジュニア選手の応援及び活躍する姿の発信		国際大会等に出場するジュニア選手を「TOKYOジュニアスポーツアンバサダー」に任命し、応援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際大会等に出場するジュニア選手を「TOKYOジュニアスポーツアンバサダー」に任命し、応援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際大会等に出場するジュニア選手を「TOKYOジュニアスポーツアンバサダー」に任命し、応援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際大会等に出場するジュニア選手を「TOKYOジュニアスポーツアンバサダー」に任命し、応援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信		
スポーツ	スポーツで輝く	スポーツTOKYOインフォメーションの運営		表示回数月平均 75,000件	表示回数月平均 215,659件	表示回数月平均 77,500件	表示回数月平均 80,000件		スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツで輝く	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）		都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	都民・アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツで輝く	スポーツ気運継承		スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のため、東京のスポーツ案内サイト「SPOPITA」を活用したスポーツイベントの統一的・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施		スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツで輝く	都民のスポーツ活動に関する実態調査		都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施		
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツに関する情報発信や普及に向けた取組		・都民のバラスポーツ観戦や体験など、様々な関わりを促すための総合的な普及啓発や情報発信等を実施 ・デフリンピック会場での競技観戦会を実施（観戦者数：186人） ・生成AI型チャットボットを活用し、障害のある人等に、スポーツ参加に有用な情報を発信	・都民のバラスポーツ観戦や体験など、様々な関わりを促すための総合的な普及啓発や情報発信等を実施 ・デフリンピック会場での競技観戦会を実施（観戦者数：186人） ・生成AI型チャットボットを活用し、障害のある人等に、スポーツ参加に有用な情報を発信	・都民のバラスポーツ観戦や体験など、様々な関わりを促すための総合的な普及啓発事業を実施 ・新たにUC・AI機器の活用した競技観戦会を実施 ・生成AI型チャットボットを活用し、障害のある方等に、スポーツ参加に有用な情報を発信	・都民のバラスポーツ観戦や体験など、様々な関わりを促すための総合的な普及啓発事業を実施 ・生成AI型チャットボットを活用し、障害のある方等に、スポーツ参加に有用な情報を発信		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでつながる	チャレスポ！T O K Y O		・障害のある人がスポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人のスポーツを通じた相互交流の機会を創出	障害のある人がスポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人のスポーツを通じた相互交流の機会を創出	障害のある人がスポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人のスポーツを通じた相互交流の機会を創出	障害のある人がスポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人となない人のスポーツを通じた相互交流の機会を創出		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツメモリアルイベント		・東京2025デフリンピックの開催時期にあわせて、デフスポーツも含めた幅広いスポーツ体験・交流の機会を提供 ・企業のデフスポーツへの参画を促進	・デフリンピックの開催時期にあわせて、駒沢オリンピック公園中央広場にてデフスポーツも含めた幅広いスポーツ体験・交流の機会として「スポーツ FUN PARK」を開催 ・企業のデフスポーツへの参画を促進	東京2020パラリンピックの開催した時期にあわせて東京2020パラリンピックの5周年事業を実施し、大会レガシーとしての社会の姿容状況を発信するとともに、バラスポーツの関心度を一層向上	東京2020パラリンピックや東京2025デフリンピックを開催した時期にあわせてメモリアルイベントを実施し、デフスポーツを含むバラスポーツの関心度を一層向上		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
スポーツ	スポーツでつながる	都立特別支援学校活用促進事業		体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で貸し出すとともに、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・事業対象校数：41校（2030年度まで）	孤独・孤立対策 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツ地域サポート事業		・区市町村等に対し、バラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・バラスポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援：109件 ・バラスポーツ指導員等の派遣人数：33人 ・スポーツ用具の貸与を実施：115件	・区市町村等に対し、バラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うバラスポーツの推進の取組を支援 ・バラスポーツ指導員等の派遣人数：33人 ・スポーツ用具の貸与を実施：115件	・区市町村等に対し、バラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うバラスポーツの推進の取組を支援	・区市町村等に対し、バラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うバラスポーツの推進の取組を支援		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツリミート参加事業		世界陸上・デフリンピック開催期間において、会場との交流や観戦を通じて大会に参画する機会を提供	世界陸上・デフリンピック開催期間において、遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等が、会場との交流や観戦を通じて大会に参画する機会を提供	遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等が、バラスポーツの体験、競技大会への出場や他の参加者と交流できる機会を提供	遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出困難な重度障害者等が、バラスポーツの体験、競技大会への出場や他の参加者と交流できる機会を提供		孤独・孤立対策 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでつながる	デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業		・eスポーツを活用し、福祉施設や地域のイベント等の身近な場所で、障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しむ機会を創出 ・障害の有無に関わらず交流・体験ができる機会を提供	・eスポーツを活用し、福祉施設や地域のイベント等の身近な場所で、障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しむ機会を創出 ・障害の有無に関わらず交流・体験ができる機会を提供	・eスポーツを活用し、福祉施設や地域のイベント等の身近な場所で、障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しむ機会を創出 ・障害の有無に関わらず交流・体験ができる機会を提供	・eスポーツを活用し、福祉施設や地域のイベント等の身近な場所で、障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しむ機会を創出 ・障害の有無に関わらず交流・体験ができる機会を提供		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 スポーツで輝く
スポーツ	スポーツでつながる	TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業		・道定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施	・障害のある人も安全・安心に歩けるバリアフリーの整ったウォーキングコースを普及・周知 ・アプリを活用し身近な場所でのウォーキングを促進	・障害のある人も安全・安心に歩けるバリアフリーの整ったウォーキングコースを普及・周知 ・アプリを活用し身近な場所でのウォーキングを促進 ・ウェアラブルデバイスを使ったウォーキング体験会やPRイベントを開催	・障害のある人も安全・安心に歩けるバリアフリーの整ったウォーキングコースを普及・周知 ・アプリを活用し身近な場所でのウォーキングを促進 ・ウェアラブルデバイスを使ったウォーキング体験会やPRイベントを開催		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツコンシェルジュ		・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある人や、バラスポーツの支援を検討している企業等に対して情報提供・助言を実施するとともに、企業等と競技団体との交流会を開催 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施	・スポーツを始めたい障害のある方等への情報提供 ・企業等と競技団体の交流会を実施 ・アウトリーチ活動（講演・個別企業への訪問）や定期セミナーを実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
スポーツ	スポーツでつながる	障害者のスポーツ施設利用促進		・区市町村等におけるマニュアルの活用を促進 ・バラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣	・区市町村等におけるマニュアルの活用を促進 ・バラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣	・区市町村等におけるマニュアルの活用を促進 ・バラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣	・区市町村等におけるマニュアルの活用を促進 ・バラスポーツの専門知識を有するアドバイザーを派遣		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	障害児・者の運動習慣定着支援事業		・福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施 ・事例集を通じて自治体に取組を普及	・福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施（13施設） ・事例集を通じて自治体に取組を普及	・福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施 ・事例集を通じて自治体に取組を普及	・福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施 ・事例集を通じて自治体に取組を普及		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	パラアスリートの発掘・育成・強化		・東京ゆかりのアスリートを支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験機会等の提供やスポーツ用車いすの貸出を実施	・139名を「東京ゆかりパラアスリート」に、23名を「東京ゆかりジュニアパラアスリート」に認定し、競技活動を支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験会及び競技用義足・車いすの競技用具を用いた体験会を実施。また新たにスポーツ用車いすの貸出を開始	・東京ゆかりのパラアスリートを支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験機会等の提供やスポーツ用車いすの貸出しを実施 ・競技団体が行う都内での強化活動や関係団体との連携を支援	・東京ゆかりのパラアスリートを支援 ・次世代を担う東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、競技体験機会等の提供やスポーツ用車いすの貸出しを実施 ・競技団体が行う都内での強化活動や関係団体との連携を支援		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	競技団体等の組織基盤強化及び運営力向上等		競技団体等の体制強化に向けた取組や、選手の発掘・育成や指導者育成等の取組などを支援	競技団体等の体制強化に向け、事務負担軽減に資するデジタル化や業務集約化の方策を検討	競技団体等の体制強化に向け、事務サポートや専門家相談、研修会等を実施	競技団体等の体制強化に向け、事務サポートや専門家相談、研修会等を実施		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツセミナー		地域におけるバラスポーツ振興のキーパソンを育成するため、区市町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催	地域におけるバラスポーツ振興のキーパソンを育成するため、区市町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催（4回）	区市町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催	区市町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツ指導員養成講習会の開催		初級及び中級バラスポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級バラスポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級バラスポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級バラスポーツ指導員養成講習会を開催し、バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	東京都障害者スポーツ大会におけるオープン競技の実施		東京都障害者スポーツ大会の開催に合わせてオープン競技を実施	東京都障害者スポーツ大会の開催に合わせてオープン競技（アークスロンと馬術競技）を実施（2025年度終了）	—	—		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
スポーツ	スポーツでつながる	ユニバーサルコミュニケーションの促進		・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・デフリンピックにおいて、国際手話通訳やボランティアとしての国際手話人材を活用	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先進技術を国内外に発信 ・デフリンピックにおいて、国際手話通訳やボランティアとしての国際手話人材を活用（2025年度終了）	—	—		ユニバーサルデザインのまちづくり 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 スポーツでにぎわう・スポーツを支える
スポーツ	スポーツでつながる	スポーツ国際交流事業		東京国際ユース（U-14）サッカー大会を開催し、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会の開催を通じて、国際交流の機会を創出	事業を再編し、東京国際ユース（U-14）サッカー大会の開催など、海外各都市からジュニア選手やその指導者を招き、交流試合や指導者交流等を実施	東京国際ユース（U-14）サッカー大会の開催など、海外各都市からジュニア選手やその指導者を招き、交流試合や指導者交流等を実施		スポーツで輝く
スポーツ	スポーツでつながる	都内におけるバラスポーツの国際大会の開催促進		幅広いバラスポーツの国際大会の開催を促進	幅広いバラスポーツの国際大会の開催を促進	取組名「国際大会の誘致・開催支援等」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでつながる	バラスポーツ大会の中継（TOKYOバラスポーツチャンネル）		デフリンピックの中継放送など、コンテンツを充実	デフリンピックを含む、バラスポーツ大会を幅広く中継	取組名「国際大会の誘致・開催支援等」において、大会主催者の主体的な取組を支援する形で統合	—		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	国際大会の誘致・開催支援等		国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	・国際大会の誘致支援（3件） ・国際大会の開催支援（5件） ・国際大会の調査等支援（3件） ・ウェブサイトや国際会議を通じて、国際大会の誘致に向けた海外発信を実施	事業を再編し、国際大会の調査・誘致支援、開催支援等を実施	国際大会の調査・誘致支援、開催支援等を実施	・誘致・開催支援により、1年間に11大会、10年間で110大会を開催（2035年度まで）	海外諸都市等との国際的な連携 スポーツでつながる

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援		事業を再編し、区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ振興等の取組に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ振興等の取組に対する支援を実施	区市町村が実施するスポーツ振興等の取組に対する支援を実施		高齢者の社会参加・就労促進 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツで輝く スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援		区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組等に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組等に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組等に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組等に対し支援		高齢者の社会参加・就労促進 ユニバーサルデザインのまちづくり スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	スポーツイベント等の開催		ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベントを実施 ・KK線において、世界陸上開幕前日を盛り上げるランニングイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベントを実施 ・KK線において、世界陸上開幕前日を盛り上げるランニングイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、KK線を活用したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、KK線を活用したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、KK線を活用したイベントなどをはじめとした都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を実施		スポーツで輝く スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備		地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	・レクスポーツ普及啓発支援事業における講習会及び裾野拡大機会提供日数：18日（2028年度まで）	スポーツで輝く スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	パラスポーツ人材の活動活性化事業		ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に対して体験談などにより募集事例を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）		コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進。	－	－		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	東京辰巳アイスアリーナの整備・運営		改修工事 開業・運営	・改修工事完了 ・開業及び運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進。	－	－		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営		各施設の特性を活かした多様な活用の推進	各施設の特性を活かした多様な活用の推進	各施設の特性を活かした多様な活用の推進	各施設の特性を活かした多様な活用の推進	各施設の特性を活かした多様な活用の推進	・都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合：62%（2027年度まで）	
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用		観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進。	－	－		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	都立スポーツ施設の戦略的活用		・スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進 ・東京辰巳アイスアリーナ開業	・スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進 ・東京辰巳アイスアリーナ開業	スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進	スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進	スポーツを含めた多様な活用により、幅広く都民に施設が利用されるよう促進	・授乳室の設置割合：100%（2027年度まで） ・ユニバーサルコミュニケーション機器の設置施設：18施設（2027年度まで） ・施設間連携としての都民参加型イベント等の累計参加者数：8,000人（2027年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		〈予約システム〉次期システム開発（キャッシュレス決済）運用	〈予約システム〉次期システム開発（キャッシュレス決済）運用	〈予約システム〉次期システム開発（キャッシュレス決済）運用	〈予約システム〉運用（キャッシュレス決済）運用	〈予約システム〉運用（キャッシュレス決済）運用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備等の整備		都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	デフリンピック大会会場の都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	・デフリンピック大会会場以外の都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備 ・暑さ対策としての施設整備を推進	・デフリンピック大会会場以外の都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備 ・暑さ対策としての施設整備を推進	・デフリンピック大会会場以外の都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備 ・暑さ対策としての施設整備を推進	・フラッシュライト等アクセシビリティ設備の整備についての工事着手施設数：6施設（2027年度まで） ・日よけ屋根等の設置棟数：2棟（2027年度まで）	
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	都立スポーツ施設におけるHTT関連整備		カヌー・スラロームセンターにおける太陽光パネル・風力発電街路灯の設置工事等を実施	カヌー・スラロームセンターにおける太陽光パネル・風力発電街路灯の設置工事等を実施	東京アクアティクスセンターとカヌー・スラロームセンターにおける舗装型太陽光発電設備の設置工事を実施	－	－		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	大会のレガシーを継承する取組		メリアルデーイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースを巡るための案内看板設置、ルートマーカーの維持管理等	メリアルデーイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、東京2020大会の自転車ロードレースコースを巡るための案内看板設置、ルートマーカーの維持管理等を実施	・東京2020大会5周年記念事業の開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、XRコンテンツの展示、東京2020大会の自転車ロードレースを巡るためのルートマーカー及び案内看板の維持管理等 ・活動意欲の高いボランティアに向け、スポーツボランティア研修を実施	・メリアルデー事業の実施 ・アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、XRコンテンツの展示、東京2020大会の自転車ロードレースを巡るためのルートマーカー及び案内看板の維持管理等 ・活動意欲の高いボランティアに向け、スポーツボランティア研修を実施	・メリアルデー事業の実施 ・アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの運用、XRコンテンツの展示、東京2020大会の自転車ロードレースを巡るためのルートマーカー及び案内看板の維持管理等 ・活動意欲の高いボランティアに向け、スポーツボランティア研修を実施	・アーカイブ資産展示場所の新規拡大（2030年度まで）	
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催		東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、EXPO等の開催、東京レガシースタジアムの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、東京マラソンEXPO等の開催、東京レガシースタジアムの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、EXPO等の開催、東京レガシースタジアムの開催、東京マラソン第20回記念大会事業の開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、EXPO等の開催、東京レガシースタジアムの開催	東京マラソン・東京レガシーハーフマラソンの開催、EXPO等の開催、東京レガシースタジアムの開催		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 スポーツで輝く
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	GRAND CYCLE TOKYOの推進		・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でレインボーライド2025・マルチスポーツを開催 ・多摩地域で国際自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」等を開催	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレースの開催を検討	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で国際自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2027」等を開催	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレースの翌年度開催を検討		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	国際大会を契機としたスポーツ気運醸成等	－	－	－	・愛知・名古屋2026アジア競技大会を契機としたスポーツ気運醸成（東京会場でのUC技術の活用・子ども観戦事業・パブリックビューイング等） ・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施 ・国際大会の誘致に向けた海外発信	・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施 ・国際大会の誘致に向けた海外発信	・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施 ・国際大会の誘致に向けた海外発信		海外諸都市等との国際的な連携
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	世界陸上・デフリンピック開催支援		・世界陸上・デフリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デフリンピック開催に向けた大会の準備・運営を支援し、大会の成功に寄与（入場者数） 世界陸上：約62万人 デフリンピック：約33万人 ・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施	取組名「国際大会を契機としたスポーツ気運醸成等」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－		子供目線に立った政策の推進 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成		競技観戦等、様々なかたちで皆が大会に「参画する」取組等を展開	これまでの、大会を「知ってもらう」「ファンをふやす」取組をさらに発展させ、大会に「参画する」取組を展開。多くの都民が観戦等様々な形で大会に参画（入場者数） 世界陸上：約62万人 デフリンピック：約33万人 （2025年度終了）	－	－	－		障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 スポーツで輝く 海外諸都市等との国際的な連携
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	デフリンピックチャレンジ事業		競技団体・選手の競技活動を支援	競技団体・選手の競技活動を支援（2025年度終了）	－	－	－		スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	部活動の地域展開等推進事業		継続・拡充	学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革の推進	部の単独補助事業に統合	－	－		学校現場における働き方改革の抜本的な推進 スポーツで輝く

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	都立特別支援学校の体育館等の施設整備		特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事 2 校）	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事 2 校）	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事 2 校）	特別支援学校の体育施設の貸し出しに向けた環境整備を実施（改修工事 2 校）	・整備校数：10校（2030年度まで）	スポーツでつながる
スポーツ	スポーツでにぎわう・スポーツを支える	スポーツ教育推進校		特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進		スポーツでつながる 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	池袋駅東西連絡通路の整備（北デッキ・南デッキ）		地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	池袋駅周辺整備（東西連絡通路、東口・西口駅前広場）		地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	新宿駅直近地区土地区画整理事業		西口駅前広場（躯体）設計・工事、東西デッキ工事	西口駅前広場の工事を実施中（歩行者や車両の動線変更）	西口駅前広場（躯体）設計・工事、東西デッキ工事	西口駅前広場（躯体）設計・工事、東西デッキ工事	西口駅前広場の概成、デッキの概成（東西デッキ、南北デッキ）、一号街路整備、駐車場車路の移設（2035年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	西新宿のまちづくり		道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	新宿三丁目地区のまちづくり		まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）		民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かし先端技術を活用したまちづくりを推進		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（クリエイティブ・コンテンツ産業拠点の整備：渋谷駅街区地区、渋谷駅桜丘口地区、宮益坂地区）		渋谷駅街区地区：工事	渋谷駅街区地区：西棟・中央棟工事	渋谷駅街区地区：西棟・中央棟工事	渋谷駅街区地区：西棟・中央棟工事		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり（渋谷らしい文化・産業等多様な機能集積を図るまちづくり）		事業推進	事業推進	事業推進	事業推進		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	渋谷駅周辺基盤整備事業		東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事 土地区画整理事業の事業計画変更	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）		渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	渋谷一丁目地区共同開発事業（複合施設工事）	複合施設竣工（2028年度まで）	
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	大手町地区（常盤橋街区）のまちづくり		工事	B棟・C棟工事	B棟・C棟工事	B棟・C棟工事		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）		日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続、工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目 1・2 番地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋室町一丁目地区：権利変換手続 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目 1・2 番地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目 1・2 番地区：工事 日本橋一丁目東地区：権利変換手続	日本橋室町一丁目地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目東地区：工事 日本橋一丁目 1・2 番地区：工事		魅力と潤いのある「水の都」東京
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	東京駅東西自由通路の整備		整備促進	整備促進	整備促進	整備促進		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	有楽町駅周辺地区	有楽町駅周辺地区		関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	災害時業務継続施設整備事業		4地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	5地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	2地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	2地区（新規地区は調査を踏まえ検討）		倒れない・助かるまちづくりの推進
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	浜松町駅周辺のまちづくり		浜松町二丁目 4 地区：工事 芝浦一丁目地区：工事	浜松町二丁目 4 地区：A 1・A 2 棟、T M 棟工事 芝浦一丁目地区：N 棟工事	浜松町二丁目 4 地区：A 1・A 2 棟、T M 棟工事 芝浦一丁目地区：N 棟工事	浜松町二丁目 4 地区：A 1・A 2 棟、T M 棟工事 芝浦一丁目地区：N 棟工事		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	品川駅・田町駅周辺整備		・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基盤整備・基盤計画調整 ・えきまちガイドライン策定・運用；えきまちガイドラインの運用	優先整備地区の着手率（面積ベース）：51%（2030年度まで）	
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	品川駅周辺のまちづくり		工事	国道15号品川駅前歩道橋撤去等工事	工事	工事		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業		建築工事	建築工事	建築工事	建築工事		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	六本木駅周辺のまちづくり		六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続き等		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	国際ビジネス・交流拠点の形成（虎ノ門一・二丁目地区、虎ノ門一丁目東地区）		虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：建物竣工		
まちづくり・住まい	成長を支える多様な拠点の形成	神宮外苑地区のまちづくり		ラグビー場工事中、事務所棟新築着工	ラグビー場着工	ラグビー場工事中、テニスコ棟しゅん工、事務所棟解体工事中	ラグビー場工事中、事務所棟解体工事中		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	既存ビルのリノベーションによるまちづくり		・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進に関する新規制度の検討	リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大、リノベーション促進に関する新規制度の構築	リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	リノベーション促進地区数：10地区（2030年度まで）	生活の基盤となる住まいの確保
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	歴史的・文化的価値のある建造物を適切に保存		・保存活用策・助成制度見直しの検討 ・銭湯などの建造物の魅力をPR	・保存活用策・助成制度見直しの検討 ・銭湯などの建造物の魅力をPR	・保存活用策・助成制度見直しの検討等 ・保存活用策・助成制度の実施	・保存活用策・助成制度の実施		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	歴史的建造物の魅力発信		・コンテンツ制作・配信 ・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の制度設計 ・所有者の意向を踏まえた支援策の制度設計	・コンテンツ制作・配信 ・コンテンツの効果測定 ・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の制度設計	・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施 ・都民や企業等と連携した歴史的建造物におけるイベント開催	・これまでの成果を踏まえ実施内容の検討・改善		江戸から続く歴史・文化の発信
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	神宮前五丁目地区のまちづくり		まちづくりの調査・検討等 道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	まちづくりの調査・検討等 道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	まちづくりの調査・検討等 道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	まちづくりの調査・検討等 道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開		成長を支える多様な拠点の形成 多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	広報活動（パーク・ストリート東京）	多摩・島しょ						
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用		ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充、国家戦略特区からの移行を推進	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充、国家戦略特区からの移行を推進	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充、国家戦略特区から移行した路線における制度の適切な運用	ほこみち制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充、国家戦略特区から移行した路線における制度の適切な運用		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	東京ストリートヒューマン 1st 事業		工事着手（1 箇所） 四ツ目通り	工事着手（1 箇所） 白山祝田町線	工事完了（4 号街路沿い、都民広場等） 工事完了（都民広場、12号街路沿い等） 工事着手（ふれあいモール、11号街路沿い 1 期）	工事完了（ふれあいモール、11号街路沿い 1 期） 工事実施（11号街路沿いⅡ期）		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	新宿歩行者専用道の整備		第 2 号線Ⅲ期区間 2 工区：埋設物移設工事 設計	第 2 号線Ⅲ期区間 2 工区：埋設物移設工事 設計	第 2 号線Ⅲ期区間 2 工区：埋設物移設工事	第 2 号線Ⅲ期区間 2 工区：埋設物移設工事		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	公開空地等の活用促進		・まちづくり団体新規登録等による運用：133団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：139団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：137団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり団体新規登録等による運用：142団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	都民広場の賑わい創出		椅子・テーブル等本設置、フォトコンテスト等による広場の魅力向上、情報発信、適切な管理・運営など	椅子・テーブル等本設置 ・フォトコンテスト等による広場の魅力向上 ・情報発信 ・適切な管理・運営を継続	・整備状況等を踏まえた都民広場の魅力向上 ・情報発信 ・管理・運営のあり方などを検討 ・都庁舎低層部、11号街路下の運用に関する調査 ・都民広場ステージの活用（スポーツ体験会の開催など） ・展望室からの誘客促進	・整備状況等を踏まえた都民広場の魅力向上 ・情報発信 ・管理・運営のあり方などを検討 ・都民広場ステージの活用（スポーツ体験会の開催など） ・展望室からの誘客促進	都民広場の延べ利用者数 3,000 人（日中） / 日（2030年度まで）	
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	都庁周辺の空間再編（4 号街路沿い、都民広場等）		工事着手（4 号街路沿い、都民広場等）	工事着手（12号街路沿い等） 基本・実施設計着手（ふれあいモール、11号街路沿い 1 期）	工事完了（4 号街路沿い、都民広場等） 工事完了（都民広場、12号街路沿い等） 工事着手（ふれあいモール、11号街路沿い 1 期） 基本・実施設計着手（11号街路沿いⅡ期）	工事完了（ふれあいモール、11号街路沿いⅠ期） 工事実施（11号街路沿いⅡ期）		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	東京高速道路（K K 線）の再生		事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）、K K 線廃止	事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	事業推進の調整・協議、情報発信（PR活動）	K K 線再生に関する認知度：65%（2027年度まで）	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	多摩・島しょ	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画新規策定自治体数 1 市（累計 9 市町）、立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）			
				計画	2025年度		2026年度		2027年度			2028年度		
					計画	実績(年度末)	計画	計画	計画			計画		
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	東京の都市のあり方フォロー・アップに向けた取組	多摩・島しょ	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	成長を支える多様な拠点の形成 多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり 多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり				
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	都立公園における老朽化施設の改修	多摩・島しょ	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事					
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	葛西臨海水族園の施設整備	多摩・島しょ	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備	施設整備					
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園の施設整備	多摩・島しょ	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり				
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	墓地等の供給	多摩・島しょ	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	霊園施設のバリアフリー化やサービス水準の向上に向けた整備、 都民ニーズに対応した墓地の供給	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり				
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	都立葬儀所の整備		青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事	青山葬儀所：建替工事 瑞江葬儀所：建替工事					
まちづくり・住まい	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）		設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事					
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業	多摩・島しょ	地域の課題解決等に取り組み民間事業者等の取組を支援	東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業：3件事業選定	地域の課題解決等に取り組み民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組み民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組み民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組み民間事業者等の取組を支援	移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	地域特性に合わせた空き家施策の展開	多摩・島しょ	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・先駆的空き家対策東京モデル支援事業：協議会にて事例共有を実施 ・区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同事例研究・共有	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	空き家対策計画を策定した区市町村の全区市町村に対する割合：100％ （2030年度まで）	移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	空き家利活用等の戦略的な情報発信	多摩・島しょ	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 ・マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・東京都空き家ワンストップ相談窓口相談受付件数：1,060件 ・東京空き家マップの整備推進や「空き家リノベーションコンテスト」の開催、「TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト」の実施等により、空き家活用のムーブメントを創出 ・「東京都空き家活用シナリオ2025」を開催し、民間事業者の交流及び情報共有を促進 ・納税通知書同封チラシ発送枚数：338万枚 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 ・マップによる情報発信やコンテストの開催、空き家活用の促進に向けた戦略的な広報の実施などを通じて空き家活用のムーブメントを創出 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 ・マップによる情報発信やコンテストの開催、空き家活用の促進に向けた戦略的な広報の実施などを通じて空き家活用のムーブメントを創出 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セミナー等による普及啓発及び相談窓口を運営 ・マップによる情報発信やコンテストの開催、空き家活用の促進に向けた戦略的な広報の実施などを通じて空き家活用のムーブメントを創出 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	西多摩・島しょ地域の空き家におけるマップ登録数：約600戸 （2026年度まで） その他空き家率：2.31％ （2028年度まで）	移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都営住宅の建替えを梃子にしたまちの再生	多摩・島しょ	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等	・西早稲田駅周辺地区：まちづくりの協議継続 ・新規地区：調査等		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	多摩・島しょ	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・中野山王地区：事業化検討	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・中野山王地区：事業化検討	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・中野山王地区：事業者募集 ・新規地区：調査等	・中野山王地区：建設工事 ・中野山王地区：事業者決定 ・新規地区：調査等	・中野山王地区：建設工事 ・新規地区：調査等		移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	多摩・島しょ	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約33ha （2014～2025年度）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	大規模住宅団地の再生支援	多摩・島しょ	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地（2団地）において、地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）	多摩・島しょ	1団地で継続実施 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	1団地で継続実施 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	1団地で継続実施 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	1団地で継続実施 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	1団地で継続実施 ・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施		移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	多摩・島しょ	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」及び「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る」住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施		子育てしやすい環境づくり 移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住まいの普及促進	多摩・島しょ	先導事業（継続）、調査実施	高齢者いきいき住宅先導事業3件選定、認定制度構築準備	高齢者いきいき住宅先導事業3件選定、認定制度構築準備	高齢者いきいき住宅先導事業3件選定、認定制度構築準備	高齢者いきいき住宅先導事業3件選定、認定制度構築準備	高齢者いきいき住宅先導事業3件選定、認定制度構築準備		生活支援・住まい対策の推進 移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	多摩・島しょ	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・2025年度末実績 24,412戸	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）		生活支援・住まい対策の推進 移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	多摩・島しょ	・法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・法改正を踏まえた届出制度の見直し検討 ・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 ・アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成	多摩・島しょ	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 ・関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施	多摩・島しょ	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合 ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりと連携した建替えの促進	本制度適用地区内において再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：20管理組合 （2030年度まで）	移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	建替え等のマンションの状況に応じた支援策の構築	多摩・島しょ	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進		移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	既存住宅流通活性化に向けた取組	多摩・島しょ	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・リフォームに関する総合相談の実施 ・動画やリーフレット、取組事例集等による普及啓発	補助金申請件数：15件 （2028年度まで）	移住定住の促進と良質な住宅の充実			
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化	多摩・島しょ	・公的住宅：区市や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施 ・賃貸型応急住宅：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：関係団体等との意見交換、実務マニュアルのブラッシュアップ ・応急修理：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、賃貸型応急住宅の事務手続訓練において活用 ・リーフレット活用による普及啓発	・公的住宅：関係団体等と連携した事務手続訓練の実施 ・賃貸型応急住宅：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：関係団体と新たに協力協定を締結、関係団体等との意見交換、実務マニュアルのブラッシュアップ ・応急修理：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、賃貸型応急住宅の事務手続訓練において活用 ・リーフレット活用による普及啓発	・公的住宅：区市や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施 ・賃貸型応急住宅：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：関係団体等との意見交換、実務マニュアルのブラッシュアップ ・応急修理：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、賃貸型応急住宅の事務手続訓練において活用 ・リーフレット活用による普及啓発	・公的住宅：区市や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施 ・賃貸型応急住宅：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：関係団体等との意見交換、実務マニュアルのブラッシュアップ ・応急修理：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、賃貸型応急住宅の事務手続訓練において活用 ・リーフレット活用による普及啓発	・公的住宅：区市や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施 ・賃貸型応急住宅：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・建設型応急住宅：関係団体等との意見交換、実務マニュアルのブラッシュアップ ・応急修理：区市町村や関係団体等と連携した事務手続訓練の実施、実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、賃貸型応急住宅の事務手続訓練において活用 ・リーフレット活用による普及啓発		倒れない・助かるまちづくりの推進 移住定住の促進と良質な住宅の充実				
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	多摩・島しょ	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援：44件（交付決定済み・累計） ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施：176件（累計）	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業を再編し、太陽光発電等フーズビリティー検討支援の専門家派遣による、アウトリーチ型支援の実施 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・太陽光発電等フーズビリティー検討支援の専門家派遣による、アウトリーチ型支援の実施 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施	・太陽光発電等フーズビリティー検討支援の専門家派遣による、アウトリーチ型支援の実施 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アウトリーチ型支援の実施		再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 エネルギー効率の最大化 移住定住の促進と良質な住宅の充実				

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	多摩・島しょ	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 エネルギー効率の最大化 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	既存住宅の省エネ性能向上	多摩・島しょ	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・戸建住宅等省エネ・再エネアドバイザーの無料派遣	エネルギー効率の最大化 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都営住宅における断熱性能の向上	多摩・島しょ	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	建替え工事への反映	エネルギー効率の最大化 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都営住宅における太陽光パネルの設置	多摩・島しょ	・設計・設置（100棟） ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置（100棟） ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都営住宅におけるＥＶ用充電器の設置	多摩・島しょ	・地域開放用駐車場：560区画程度 ・コインパーキング：40区画程度 ・居住者用駐車場：720区画程度（配管を含む）	・地域開放用駐車場：566区画（設置中を含む） ・コインパーキング：34区画 ・居住者用駐車場：396区画（配管を含む）	・地域開放用駐車場：920区画程度 ・コインパーキング：40区画程度 ・居住者用駐車場：600区画程度（配管を含む）	設置促進	ゼロエミッションモビリティの普及拡大 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	公社住宅における太陽光パネルの設置	多摩・島しょ	既存住宅15棟に設置 新築住宅2棟に設置	既存住宅15棟に設置 新築住宅2棟に設置	新築住宅3棟に設置	設置促進	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	公社住宅におけるＥＶ充電器の設置	多摩・島しょ	既存14団地・205基設置（配管含む） 新築1団地・15基設置（配管含む）	既存14団地・205基設置（配管含む） 新築1団地・15基設置（配管含む）	既存15団地・203基設置（配管含む） 新築1団地・6基設置（配管含む）	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置	ゼロエミッションモビリティの普及拡大 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	区市町村居住支援協議会の設立促進	多摩・島しょ	2区市	1市	2市	2市	生活支援・住まい対策の推進 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	東京ささエル住宅の登録促進・居住支援の充実	多摩・島しょ	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	登録戸数：約57,000戸 ・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京ささエル住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信	①年度当たりの新規登録された専用住宅に対する東京都の直接補助の活用率：60% ②シンポジウム出席者数：会場150人、WEB200人（2030年度まで）	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	住情報の戦略的な発信	多摩・島しょ	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	金融スキームを活用したアフーダブル住宅の供給促進	多摩・島しょ	事業者公募、ファンド組成、投資開始	11月にファンドの運営事業者候補として、4つのコンソーシアムを選定。翌2月、4つのコンソーシアムを正式にファンド運営事業者として決定し、年度内にファンドを創設	供給開始、課題や対応策の確認・検討	課題や対応策の確認・検討	国際金融都市・東京のプレゼンスを確立 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（アフーダブル住宅の導入）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えたアフーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフーダブル住宅の導入促進	子育てしやすい環境づくり 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	多摩ニュータウンのまちづくり（アフーダブル住宅の導入）	多摩・島しょ	・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・関係者と調整	・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・関係者と調整	取組の実施	取組の実施	子育てしやすい環境づくり 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	生活の基盤となる住まいの確保	公社住宅を活用したアフーダブル住宅供給	多摩・島しょ	－	－	既存の公社住宅を活用して、アフーダブル住宅を200戸供給	既存の公社住宅を活用して、アフーダブル住宅を200戸供給	子育てしやすい環境づくり 移住定住の促進と良質な住宅の充実	
まちづくり・住まい	ベイエリアにおける技術の実装とeSGプロジェクトの発信	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		・先行プロジェクトの継続実施（10件） ・新事業の選定・実施（3件） ・連携の推進	・先行プロジェクトの継続実施（10件） ・新事業の選定・実施（3件） ・連携の推進	・Tokyo Bay Innovation Fieldの継続実施（8件） ・新事業の選定・実施 ・連携の推進	・Tokyo Bay Innovation Fieldの継続実施 ・新事業の選定・実施 ・連携の推進		
まちづくり・住まい	ベイエリアにおける技術の実装とeSGプロジェクトの発信	若者世代の意見の積極的活用		e S Gパートナーとの連携により子ども・若者の意見の具体化に向けた取組実施	e S Gパートナーとの連携により子ども・若者の意見の具体化に向けた取組実施	e S Gパートナーとの連携により子ども・若者の意見の具体化に向けた取組実施	e S Gパートナーとの連携により子ども・若者の意見の具体化に向けた取組実施	若者のチャレンジを応援	
まちづくり・住まい	ベイエリアにおける技術の実装とeSGプロジェクトの発信	国際的な情報発信		・日本科学未来館を活用した発信強化（Tokyo Mirai Park来場者数14万人/年） ・東京ベイ e S Gパートナーの運営（目標：360社）	・日本科学未来館を活用した発信強化（Tokyo Mirai Park来場者数約13万人/年） ・東京ベイ e S Gパートナーの運営（423社）	・日本科学未来館を活用した発信強化 ・東京ベイ e S Gパートナーの運営	・日本科学未来館を活用した発信強化 ・東京ベイ e S Gパートナーの運営	海外諸都市等との国際的な連携	
まちづくり・住まい	ベイエリアにおける技術の実装とeSGプロジェクトの発信	東京ベイ e S Gまちづくり戦略		・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	築地地区の整備		事業推進	事業者が基本計画を公表	事業推進	事業推進	成長を支える多様な拠点の形成	
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	晴海五丁目西地区（選手村跡地）の再開発		基盤整備工事完了、特建者工事（タワー棟建設）完了	基盤整備工事完了、特建者工事（タワー棟建設）完了（2025年度終了）	－	－		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	晴海五丁目西地区における水素の活用など環境先進都市のモデルとなるまちの実現		水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を継続	水素ステーションにおける水素の車両供給及びパイプラインによる水素の街区供給を実施（次年度から一般事業として実施）	－	－	水素エネルギーの社会実装化	
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	臨海副都心の脱炭素化の推進		水素エネルギーの活用検討	臨海副都心の脱炭素化施策の推進（CO2排出量の見える化事業実施等） 臨海副都心の脱炭素化に関する共同研究の実施（水素混焼ボイラーの稼働）	省エネルギー促進（CO2排出量の見える化等による事業者支援等） 再生可能エネルギー導入（次世代型ソーラーセルの導入拡大） 水素利活用（共同研究、水素配管の検討）	省エネルギー促進 再生可能エネルギー導入 水素利活用	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 水素エネルギーの社会実装化	
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	お台場海浜公園の噴水整備		整備工事	整備工事（2025年度終了）	－	－		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	デジタルテクノロジーの実装とスタートアップの集積		Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援（環境・サステナ、エンタメ、防災の3 P Tで事業実施） スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決 シンボルプラザード公園での次世代モビリティ運行 海の森公園への自動運転バス運行	Digital Innovation City協議会運営支援 スタートアップ育成プロジェクト実施にかかる事業者公募・選定、及びプロジェクト実施	Digital Innovation City協議会運営支援 スタートアップ育成プロジェクト実施		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	次世代モビリティの運行		自動運転転車同等の次世代モビリティを運行	自動運転転車同等の次世代モビリティを運行	自動運転転車同等の次世代モビリティを運行	自動運転転車同等の次世代モビリティを運行		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	魅力的な水辺空間の形成		歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討	公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討		
まちづくり・住まい	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成	進出事業者等と協働した臨海副都心のにぎわいづくり		－	イルミネーションイベント「LIGHT WALK ODAIBA」開催 東京都臨海副都心にぎわい・活力創出事業実施	噴水の運用 イベント実施 東京都臨海副都心にぎわい・活力創出事業実施	噴水の運用 イベント実施 東京都臨海副都心にぎわい・活力創出事業実施		
インフラ・交通	東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化	三環状道路の整備：外環道(関越道～東名高速)、外環道(湾岸道路～東名高速)、圏央道		整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進 ・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進 ・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向け、国などの関係機関と連携した取組を推進	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進 ・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	整備促進(【都】用地(国から受託)【事業者】用地・工事)、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進 ・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整		
インフラ・交通	東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化	首都高速道路の機能強化（新京橋連絡路の整備推進、高速晴海線の整備推進）		・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	・新京橋連絡路：整備推進 ・高速晴海線の整備推進：事業化に向けた検討・調整	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成 倒れない・助かるまちづくりの推進	
インフラ・交通	東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化	外環の地上部街路の整備		・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・街路事業：用地補償、用地取得、用地測量、設計、工事 ・沿道整備街路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	－	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	多摩・島しょ	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	新たな都市計画道路の整備方針に位置付けた路線について都市計画道路の調査・都市計画手続	新たな都市計画道路の整備方針に位置付けた路線について都市計画道路の調査・都市計画手続	新たな都市計画道路の整備方針に位置付けた路線について都市計画道路の調査・都市計画手続		暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	幹線道路の整備	多摩・島しょ	5か所事業化、3か所開通、8か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、4か所開通、5か所完成 ※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通、6か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、1か所開通、6か所完成 ※東京都全体を記載	6か所事業化、4か所開通、2か所完成 ※東京都全体を記載		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	多摩・島しょ	1か所開通、4か所完成	1か所開通、2か所完成	1か所開通、4か所完成	1か所完成	2か所事業化、1か所開通、1か所完成	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	都県境における道路・橋梁の整備	多摩・島しょ	2か所開通 ※東京都全体を記載	2か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	千葉県境の橋梁整備		整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	頻発化・激甚化する風水害への対策強化
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	多摩南北・東西道路の整備	多摩・島しょ	1か所完成	整備推進	1か所開通、1か所完成	整備推進	2か所事業化、1か所開通	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	三環状関連の幹線道路の整備	多摩・島しょ	2か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通 ※東京都全体を記載	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	多摩・島しょ	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	その他骨格幹線道路の整備	多摩・島しょ	2か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所開通、2か所完成 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	骨格幹線道路の整備：整備推進（2026年度まで） 骨格幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	環状第4号線高輪区間の整備		街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	街路事業（用地補償、用地取得、設計、工事）、 沿道整備街路事業（移転補償、設計、工事）	用地取得率：100% （2032年度まで）	
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	連続立体交差事業の推進（都施行）	多摩・島しょ	7路線9か所で整備推進 （多摩地域）1路線2か所で整備推進	7路線9か所で整備推進 （多摩地域）1路線2か所で整備推進	7路線9か所で整備推進 （多摩地域）1路線2か所で整備推進	7路線9か所で整備推進 （多摩地域）1路線2か所で整備推進	7路線9か所で整備推進 （多摩地域）1路線2か所で整備推進	鉄道の連続立体交差化の推進：整備推進（2027年度まで）	人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	連続立体交差事業の推進（区施行）		1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	1路線1か所で整備推進		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 倒れない・助かるまちづくりの推進
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	交差点すいすいプランに基づく渋滞対策		計画に基づき整備を推進	完成又は一部完成 累計119箇所 ・踏切対策基本方針に基づく取組の推進 ・「踏切対策基本方針（改定）中間のまとめ」を公表 ・踏切対策基本方針の改定に向けた検討	完成又は一部完成 累計121箇所 ・踏切対策基本方針に基づく取組の推進 ・踏切対策基本方針の改定に向けた検討	完成又は一部完成 累計122箇所 ・踏切対策基本方針に基づく取組の推進	完成又は一部完成 累計123箇所 ・踏切対策基本方針に基づく取組の推進		暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
インフラ・交通	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成	踏切対策の推進	多摩・島しょ	ー	ー	ー	ー	ー		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度		2027年度				2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	計画				
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	自転車シェアリングの普及促進		・普及促進に向けたPRの推進 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの推進 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの推進 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの推進 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援	・普及促進に向けたPRの推進 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援					
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）		30km整備	23km整備	37km整備	35km整備	35km整備	優先整備区間の整備：250km（2030年度まで）				
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	自転車活用推進重点地区における取組推進		自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施					
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	自転車活用推進計画の取組		・現状の把握及び計画のフォローアップの実施 ・区市版自転車活用推進計画の策定促進 ・各取組主体の保有するデータを一元化、オープンデータ化 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・関係者会議の運営 ・自転車活用推進計画の中間見直し	・現状の把握及び計画のフォローアップの実施 ・区市版自転車活用推進計画の策定促進 ・各取組主体の保有するデータを一元化、オープンデータ化 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営 ・自転車活用推進計画の中間見直し	・現状の把握及び計画のフォローアップの実施 ・区市版自転車活用推進計画の策定促進 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営	・現状の把握及び計画のフォローアップの実施 ・区市版自転車活用推進計画の策定促進 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営	・現状の把握及び計画のフォローアップの実施 ・区市版自転車活用推進計画の策定促進 ・重点地区の整備計画推進 ・関係者会議の運営					
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	自転車通行空間の整備（臨港道路等）		調査・設計、工事着手	調査・設計・工事 約43km完了（累計）	調査・設計・工事 約46km完了（累計）	調査・設計・工事 約46km完了（累計）	調査・設計・工事 約48km完了（累計）					
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	地域内の幹線道路の整備（都施行）	多摩・島しょ	3か所事業化、4か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、1か所開通、3か所完成 ※東京都全体を記載	1か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、3か所完成 ※東京都全体を記載	2か所事業化、1か所開通、1か所完成 ※東京都全体を記載	地域幹線道路の整備：整備推進（2029年度まで） 地域幹線道路の整備：整備推進（2030年度まで）	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実			
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化		新計画の中で検討	計画策定を踏まえ、取組名「都道のバリアフリー化（優先整備路線）」に基づき整備を推進（2025年度終了）	—	—	—		ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化		新計画の中で検討	計画策定を踏まえ、取組名「都道のバリアフリー化（優先整備路線）」に基づき整備を推進（2025年度終了）	—	—	—		ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	都道のバリアフリー化（優先整備路線）		—	約4km（累計4km）	約7km（累計12km）	約7km（累計19m）	約7km（累計26km）		ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市に対する財政支援		新計画の中で検討	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施	財政支援の実施					
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	都営地下鉄における子育て応援スペースの導入拡大		取組継続	4編成導入（累計75編成）	取組継続	取組継続	取組継続	人にやさしい地下鉄車両の導入 累計80編成導入（2027年度まで）	ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	鉄道ネットワークの整備	多摩・島しょ	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄） 事業着手（多摩都市モルレル延伸（箱根ヶ崎方面）） 事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施（都心部・臨海地域地下鉄）	事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モルレル延伸（箱根ヶ崎方面）） 関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モルレル延伸（箱根ヶ崎方面）） 関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	事業推進（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モルレル延伸（箱根ヶ崎方面）） 関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化				
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	東京BRTの運行		既存路線の運行継続 検討路線の調査等	既存路線の運行継続 東京駅方面へ延伸する方針を決定 東京都臨海部地域公共交通計画改定 検討路線の調査等	既存路線の運行継続 東京駅ルート（仮称）の運行開始 検討路線の調査等	既存路線の運行継続 検討路線の調査等	既存路線の運行継続 検討路線の調査等		魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	多摩・島しょ	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・地域公共交通計画の策定：25自治体/62自治体 ・都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に取り組んだ自治体：30自治体/62自治体 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・新たな基本方針に基づく支援	・新たな基本方針に基づく支援		快適に外出できる環境を整備 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	多摩・島しょ	○大島町、青梅市における取組をふまえ、他区市町村の取組を支援 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進（デジタルサインージュを活用した実証実験など）	○行政連絡会等を通じて大島町、青梅市の先行事例の取組を他自治体へ展開 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進（デジタルサインージュを活用した実証実験など）	○大島町、青梅市における取組をふまえ、他区市町村の取組を支援 ○区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進としてデジタルサインージュを活用した実証実験などを実施	新たな基本方針に基づく取組を推進	新たな基本方針に基づく取組を推進		快適に外出できる環境を整備 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	多摩・島しょ	計画に基づく取組を推進	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向け地域公共交通計画に基づき取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進		快適に外出できる環境を整備 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	駅まち一体開発の推進		・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅 整備方針を具体化した整備計画を策定し、事業化に向けた共同貢献スキームを新たに策定 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の実施	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	・飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 ・新橋・有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進		成長を支える多様な拠点の形成			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実		調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了 調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備		ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	都営地下鉄車両へのフリースペースの導入		順次導入	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入					
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	スムーズビズの推進	多摩・島しょ	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・企業への取組導入を目的としたセミナーの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握		多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	無線式列車制御システム（CBTC）の導入		導入準備	導入準備	導入準備	運用開始	運用継続					
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討		施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた施策の周知・啓発活動		多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	混雑緩和に向けた時差Bizの推進		時差Bizキャンペーンの実施	日暮里・舎人ライナーにおいて、都営交通のポイントサービスを活用したオプビーク運動を促進 時差Bizキャンペーンの実施	時差Bizキャンペーンの実施	時差Bizキャンペーンの実施	時差Bizキャンペーンの実施					
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	舟運の活性化		交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、D Xの活用等による利便性・認知度向上	環状航路1航路運航、既存2航路の延伸（2027年度まで）	魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	新たな乗車サービスの導入		導入拡大	地下鉄全駅でクレジットカード等での乗車サービス導入	運用継続	運用継続	運用継続		ユニバーサルデザインのまちづくり			
インフラ・交通	都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化	東京の鉄道における持続可能な運行に関する検討	多摩・島しょ	—	計3回の検討会を開催し、今後の取組の方向性を共有	検討会を開催し、将来にわたる持続可能な運行に向け有効な解決策を検討	検討会を開催し、将来にわたる持続可能な運行に向け有効な解決策を検討	検討会を開催し、将来にわたる持続可能な運行に向け有効な解決策を検討		快適に外出できる環境を整備 まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化			
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	計画的な維持しゅんせつ等		港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施（次年度から一般事業として実施）	—	—	—					
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	護岸整備の推進		工事	工事（Dブロック）	工事（Dブロック）	工事（Dブロック）	工事（Dブロック）	新海面処分場Dブロック護岸整備延長（総延長2,316m）2,154m（累計）（2029年度まで）				
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	処分場容量の増大（しゅんせつ土の減量化）		調査	調査・工事（Cブロック）	工事（Cブロック）	工事（Cブロック）	工事（Cブロック）					
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	処分場容量の増大（深掘）		工事	工事（Fブロック）	工事（Fブロック）	工事（Fブロック）	工事（Fブロック）					

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	航空機能に関する調査		羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 （空港アクセス、ターミナル、周辺まちづくりの現状把握及び課題整理等） ビジネスジェットの受入体制強化の検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討及び実装プロジェクトの実施	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ビジネスジェットの受入体制強化の検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討及び実装プロジェクトの実施	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ビジネスジェットの受入体制強化の検討 空飛ぶクルマの社会実装に関する検討及び実装プロジェクトの実施	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討 ビジネスジェットの受入体制強化の検討 空飛ぶクルマの実装プロジェクトの実施		
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	横浜基地軍民共用化の推進	多摩・島しょ	国等との協議・調整	国等との協議・調整を実施	国等との協議・調整	国等との協議・調整		暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	中央防波堤外側コンテナふ頭 Y 3 整備		岸壁整備等	岸壁等工事	岸壁等工事	岸壁等工事	岸壁付帯工事	中央防波堤外側コンテナふ頭 Y 3 供用開始 （2028年度まで）
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	既存コンテナふ頭の再編		【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事、一部供用開始 【品川コンテナふ頭】検討、関係者調整	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事、一部供用開始 【品川コンテナふ頭】検討、関係者調整	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】検討、関係者調整	【青海コンテナふ頭】ヤード拡張工事 【品川コンテナふ頭】検討、関係者調整		
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	（幹線貨物輸送対応施設） 中央防波堤内側内貿ユニットロード X 6、X 7		基本検討、調査・設計	基本検討（岸壁・ヤード） 地質調査、設計（岸壁・道路）	予約制事業 実施支援	整備推進	整備推進	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	I C T 活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等		事前予約制 事業実施支援 混雑状況見える化 運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業	予約制事業 実施支援（5ターミナル（累計）） 混雑状況見える化（所要時間予測の公表開始） 東京港における港湾DX加速化補助金（1社） 東京港の内貿ユニットロード等におけるDX推進補助金（2社）	混雑状況見える化（混雑予測の精度向上の検討） 東京港における港湾DX加速化補助金 東京港の内貿ユニットロード等頭等におけるDX推進補助金	予約制事業 実施支援 混雑状況見える化 ターミナル運営の最適化・効率化 補助事業		予約制実施ターミナル数6ターミナル（累計） （2026年度まで）
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	客船誘致事業		P R 活動 認知度向上イベント クルーズ振興イベント 海外船社等に対するポートセールス	P R 活動 認知度向上イベント クルーズ振興イベント 海外船社等に対するポートセールス	P R 活動 認知度向上イベント クルーズ振興イベント 海外船社等に対するポートセールス	P R 活動 認知度向上イベント クルーズ振興イベント 海外船社等に対するポートセールス		
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	I C T 等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現		利用状況に応じたさらなる改善の検討	クルーズ客船入港予約システムの開発完了	乗船客の下船時における混雑緩和に向けた取り組みの実証	乗船客の下船時における混雑緩和に向けた取り組みの実施	－	大型船（4,000人以上）の平均下船時間 3 時間30分以内 （2028年度まで）
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	晴海客船ターミナル代替施設整備		客船受入開始 外構工事完了	客船受入開始	付帯施設工事	付帯施設工事	－	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	日の出ふ頭の再整備		関係者調整 船着場の供用開始	関係者調整	関係者調整	関係者調整	関係者調整	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化		青海客船ターミナル解体工事 （2023～2025）	青海客船ターミナル解体工事完了 （2025年度終了）	－	－	－	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	東京港港湾情報システムによる申請手続のオンライン化		システム改修設計	港湾情報システム改修設計	システム改修・運用開始	－	－	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	東京港における脱炭素化に向けた取組		東京港CNP形成計画のアップデート 脱炭素化に向けた個別施策の推進	東京港CNP形成計画のアップデート FC換装型荷役機械等の導入に対する補助の実施 東京国際クルーズふ頭での陸電設備（設計）	東京港CNP形成計画の進捗管理及び計画内容の更新 東京港におけるRTGの水素エネルギー実装化事業の実施 FC換装型荷役機械等の導入に対する補助の拡充・実施 東京国際クルーズふ頭での陸電整備（設計）	東京港CNP形成計画の進捗管理及び計画内容の更新 東京港におけるRTGの水素エネルギー実装化事業の実施 FC換装型荷役機械等の導入に対する補助の実施 東京国際クルーズふ頭での陸電整備（設計）	東京港CNP形成計画の進捗管理及び計画内容の更新 東京港におけるRTGの水素エネルギー実装化事業の実施 FC換装型荷役機械等の導入に対する補助の実施 東京国際クルーズふ頭での陸電整備（設計）	FC換装型RTG導入完了数40台（累計） （2026年度まで）
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	大井コンテナふ頭の再編		検討、調査、関係者調整	ターミナル、周辺道路の整備等に係る検討・調査、関係者調整	調査、設計、関係者調整	調査、設計、関係者調整	ターミナル整備着手	
インフラ・交通	都市間競争を勝ち抜く空港・港湾の整備	東京国際クルーズふ頭第2パースの整備		－	－	調査・設計	調査・設計	設計・工事	
インフラ・交通	次世代モビリティの社会実装	自動運転の社会実装	多摩・島しょ	・自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域を拡大 ・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援（補助件数：2件） ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助（2地区）	・事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援（補助件数：2件） ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助（2地区）	・自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域を拡大 ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域を拡大 ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・自動運転レベル4の社会実装に向け、推進区域を拡大 ・公共交通において、先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	快適に外出できる環境を整備 魅力と賑わいにあふれるベイエリアの形成 都市活動や都民生活を支える公共交通ネットワークの充実強化 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化
インフラ・交通	次世代モビリティの社会実装	空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組		・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・2つのコンソーシアムを公募・採択	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・2つのコンソーシアムを公募・採択	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・実証飛行	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・実証飛行	・空飛ぶクルマ実装プロジェクトの推進 ・実証飛行	
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進		圏央道及びその内側において E T C 専用化構成	圏央道及びその内側において計5か所の料金所がETC専用化（都内の首都高速道路において E T C 専用化 約 8 割整備）	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	中央卸売市場の経営計画の推進		経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進 市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進 市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	経営計画で掲げる施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	次期経営計画で掲げる施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	次期経営計画で掲げる施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進	
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	市場業者による意欲的な取組の支援		経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も聴取しながら推進 市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを実施	経営強化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など経営基盤の強化に向けた取組を支援（186件の取組を支援）	次期経営計画に基づき実施等	次期経営計画に基づき実施等	次期経営計画に基づき実施等	
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	中央卸売市場における画像解析技術によるセキュリティ強化等		継続実施等	セキュリティ強化や物流効率化に関する運用面のデジタルツール活用の試行	継続実施等	次期経営計画に基づき実施等	次期経営計画に基づき実施等	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	中央卸売市場におけるデジタル化の推進		・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用、事業所DXに向けた無線LAN環境の整備 ・商取引のデジタル化：意見交換を継続し、それを踏まえて具体的な実効性について検証	・行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：4回実施 ・ビッグデータの活用：継続実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用、事業所DXに向けた無線LAN環境の整備 ・商取引のデジタル化：意見交換を継続し、それを踏まえて具体的な実効性について検証	・行政手続のデジタル化：原則全手続のデジタル化完了、評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：継続実施 ・ビッグデータの活用：実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用、事業所DXに向けた無線LAN環境の運用 ・商取引のデジタル化：意見交換を継続し、それを踏まえて具体的な実効性について検証 ・豊洲市場における D X 実証事業：業界と連携し、取引業務等への D X 導入及びネットワーク基盤の強化・拡充を推進	次期経営計画に基づき以下の項目を推進 ・行政手続のデジタル化：評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：実施 ・ビッグデータの活用：実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用、事業所DXに向けた無線LAN環境の運用 ・商取引のデジタル化：意見交換を継続し、それを踏まえて具体的な実効性について検証 ・豊洲市場における D X 実証事業：業界と連携し、取引業務等への D X 導入及びネットワーク基盤の強化・拡充を推進	次期経営計画に基づき以下の項目を推進 ・行政手続のデジタル化：評価検証等 ・経営セミナー等のオンライン化：実施 ・ビッグデータの活用：実施等 ・DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用、事業所DXに向けた無線LAN環境の運用 ・商取引のデジタル化：意見交換を継続し、それを踏まえて具体的な実効性について検証 ・豊洲市場における D X 実証事業：業界と連携し、取引業務等への D X 導入及びネットワーク基盤の強化・拡充を推進	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	物流機能の強化		・物流TDMレガシーの検討 ・新たな物流施策の検討 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供	・物流TDMレガシーの検討（物流効率化個別事例まとめ等） ・新たな物流施策の検討（現状を踏まえた課題整理、施策の検討等） ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動（縦型動画作成、Web広告展開、ラッピングバス運行、イベントでのブース出展等） ・荷さばき可能な路外駐車場の提供（公共駐車場を活用した貨物車駐車スペースの無償提供事業実施）	・新たな物流施策の検討 ・消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 ・荷さばき可能な路外駐車場の提供	国の動きも考慮した物流各施策を展開	国の動きも考慮した物流各施策を展開	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	中央卸売市場における物流の高度化・効率化の推進		引き続き、ソフト・ハードの両面から物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	生鮮品等サプライチェーン全体の物流効率化に寄与するよう、市場業者の取組を物流コンサルタントによるサポートや補助事業などで支援するとともに、施設整備の機会等を捉えて市場内物流の高度化・効率化を推進	引き続き、ソフト・ハードの両面から物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	次期経営計画に基づきソフト・ハードの両面から物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	次期経営計画に基づきソフト・ハードの両面から物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	東京都中央卸売市場の卸売業者（30者）の物流に関する意見交換会やセミナー・個別相談いずれかへの参加率：100% （2026年度まで）
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	流通業務団地（区部4団地）の都市計画変更		東部流通業務団地の都市計画変更 （2025年度終了）	東部流通業務団地の都市計画変更 （2025年度終了）	－	－	－	
インフラ・交通	都市の経済や暮らしを支える円滑な物流の確保	物流効率化等の推進	－	物流効率化等補助事業の実施（15社） 「オブ・ピーク搬出入モデル事業」の実施	物流効率化等補助事業の実施 「オブ・ピーク搬出入モデル事業」の実証	物流効率化等補助事業の実施 「オブ・ピークチャトル輸送事業」の実証	物流効率化等補助事業の実施 「オブ・ピークチャトル輸送事業」の規模拡大・運用改善	物流効率化等補助事業の実施 「オブ・ピークチャトル輸送事業」の規模拡大・運用改善	
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	ドローンによる施設点検		災害時の操縦飛行による点検体制の維持・強化	災害時の操縦飛行による点検体制の維持・強化（機体の一部調達、有資格者の一部確保）	災害時の操縦飛行による点検体制の維持・強化（機体の調達、資格取得）	災害時の操縦飛行による点検体制の維持	災害時の操縦飛行による点検体制の維持	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	海岸保全施設におけるマルチビーム等を活用した維持管理の高度化		マルチビーム等の導入及び施設点検の試行	マルチビーム等の機器調達、施設点検の試行	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証	マルチビーム等による施設点検	マルチビーム等による施設点検		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	街路街管理台帳のデータベース化	多摩・島しょ	D B化・運用（島しょ部）	D B化・運用（島しょ部）	DB化・運用（都道全域）	DB化・運用（都道全域）	DB化・運用（都道全域）		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	橋梁の予防保全型管理		最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、154橋（累計）、定期点検への新技術導入に向けた検証、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、153橋（累計）、定期点検への新技術導入に向けた検証、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、163橋（累計）、定期点検を実施、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、165橋（累計）、定期点検を実施、点検結果に基づく補修・補強	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、170橋（累計）、定期点検を実施、点検結果に基づく補修・補強	累計着手橋梁数：180橋（2030年度まで）	
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	トンネルの予防保全型管理		点検要領の改定(新技術の検証結果含む)、予防保全型管理の推進	点検要領の改定(新技術の検証結果含む)、予防保全型管理の推進	点検要領の改定(新技術の検証結果含む)、予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	道路施設の予防保全型管理		共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同溝・擁壁・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	河川施設の維持管理	多摩・島しょ	事業費の平準化を回つつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を回つつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を回つつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を回つつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を回つつ適切な維持管理を実施		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	港湾施設（橋梁・トンネル）の長寿命化		調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	整備推進（6橋、1トンネル）	整備推進（6橋、1トンネル） 2橋完了（累計）	整備推進（4橋、1トンネル） 3橋完了（累計）		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	港湾施設等の予防保全型維持管理の推進		健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	地下鉄構造物の長寿命化（都営地下鉄）		順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	多摩都市モノレールの大規模修繕計画の実施と改定		伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 1区間 計画改定		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	東京臨海新交通臨海線の大規模修繕計画の実施と改定		エスカレーターの更新 3駅	エスカレーターの更新 1駅 エスカレーターの製作 2駅	エスカレータの更新 2駅 エスカレータの製作 1駅	エスカレータの製作・更新 1駅	エスカレータの製作 1駅	大規模修繕計画に基づく修繕駅舎数：12駅（累計） 大規模修繕計画に基づくエスカレーター更新台数：35台（累計） （2030年度まで）	
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	新交通日暮里・舎人線の大規模修繕計画の実施と改定		駅舎の修繕 4駅	駅舎の修繕 4駅	駅舎の修繕 2駅 計画改定	駅舎の修繕 2駅 計画改定	駅舎の修繕 4駅		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	My City Reportの活用		都道：継続的な住民協働の推進・AⅠ活用 埋立道路：運用 都立公園：運用 海上公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・AⅠ活用 臨港道路、埋立道路：住民投稿による道路損傷等の対応 都立公園：運用 海上公園：住民投稿による公園施設管理の対応 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・AⅠ活用 臨港道路、埋立道路：住民投稿による道路損傷等の対応 都立公園：運用 海上公園：住民投稿による公園施設管理の対応 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・AⅠ活用 臨港道路、埋立道路：住民投稿による道路損傷等の対応 都立公園：運用 海上公園：住民投稿による公園施設管理の対応 河川：運用	都道：継続的な住民協働の推進・AⅠ活用 臨港道路、埋立道路：住民投稿による道路損傷等の対応 都立公園：運用 海上公園：住民投稿による公園施設管理の対応 河川：運用		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	道路空間の3Dデータ取得による維持管理の高度化		計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施、システムへのデータ整備格納、システム活用		倒れない・助かるまちづくりの推進
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	水防災の発信強化におけるドローン等の活用		災害発生時等における活用の推進	災害発生時等における活用の推進	災害発生時におけるドローン活用についての検討	運用拡大	運用拡大		シントセイ
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	都市再生と連携した首都高の大規模更新（日本橋区間、築地川区間）		日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：都市計画の事業認可（万年橋から亀井橋付近）	日本橋区間：事業推進 築地川区間：事業推進	日本橋区間：事業推進 築地川区間：事業推進	日本橋区間：事業推進 築地川区間：事業推進		東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化 魅力と潤いのある「水の都」東京
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	防災機能向上のための道路監視システムの導入	多摩・島しょ	道路監視システムの運用拡大、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー運用	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用		倒れない・助かるまちづくりの推進 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上 シントセイ
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	レール計測車を活用したレール交換周回の最適化		仕様検討	検測機能の仕様確定	機能追加	運用開始	運用継続		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	デジタルデータを活用したトンネル補修計画の策定		データ蓄積	タブレット端末を用いたトンネル検査データの蓄積	分析ツールの要件定義	分析ツール開発・運用開始	運用継続		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	首都高速道路の老朽化対策	－	－	首都高速道路の老朽化対策を推進 ・3号渋谷線（池尻・三軒茶屋） ・1号羽田線（東品川・鰐洲） ・都心環状線（築地川区間）	首都高速道路の老朽化対策を推進 ・3号渋谷線（池尻・三軒茶屋） ・1号羽田線（東品川・鰐洲） ・都心環状線（築地川区間）	首都高速道路の老朽化対策を推進 ・3号渋谷線（池尻・三軒茶屋） ・1号羽田線（東品川・鰐洲） ・都心環状線（築地川区間）	首都高速道路の老朽化対策を推進 ・1号羽田線（東品川・鰐洲） ・都心環状線（築地川区間）		東京圏の活発な交流を生み出す高速道路ネットワークの強化
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	高水位等により作業困難な下水道管を調査する技術の研究		調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	下水道管の再構築		・枝線再構築 700ha/年（累計13,593ha） ・幹線再構築 4km/年（累計120km）	・枝線再構築 526ha/年（累計13,325ha） ・幹線再構築 3km/年（累計121km）	・枝線再構築 630ha/年（累計14,129ha） ・幹線再構築 5km/年（累計127km）	下水道管の再構築を推進	下水道管の再構築を推進		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	水再生センター等の再構築		主要設備の再構築 70台（累計3,009台）	主要設備の再構築 76台（累計3,017台）	主要設備の再構築 24台（累計3,041台）	水再生センター等の再構築を推進	水再生センター等の再構築を推進		
インフラ・交通	インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化	【水道事業】新たな実験施設の整備	－	－	－	・施工	・施工	・調査・実験を実施 システムの設計・開発 本格運用開始		
インフラ・交通	まちづくり、まもる担い手・原動力の確保	用地事務支援システムの構築		要件定義	要件定義	システムの設計・開発	システムの設計・開発			
インフラ・交通	まちづくり、まもる担い手・原動力の確保	3Dデジタルマップの作成	多摩・島しょ	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル島しょ部（小笠原諸島）整備と併せ一部更新 小笠原諸島の整備により都内全域整備完了	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新	2030年に防災・まちづくり・モビリティ・環境・産業（観光等）の5分野を主軸にデジタルツインを浸透（2030年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 倒れない・助かるまちづくりの推進 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり シントセイ
インフラ・交通	まちづくり、まもる担い手・原動力の確保	不動産業に係る手続のデジタル化		宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引業免許申請等電子申請率：50%（2030年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 シントセイ
インフラ・交通	まちづくり、まもる担い手・原動力の確保	建築行政手続等のデジタル化の推進		・定期報告：電子申請受付開始（全面実施） ・屋外広告物管理システム：区市町での運用開始（拡大）	・定期報告：電子申請受付開始（全面実施） ・屋外広告物管理システム：導入を希望する区市町との共同利用の推進（屋外広告物管理システムは、今後、一般事業として実施）	・定期報告：電子申請運用（全面実施）	・定期報告：電子申請運用（全面実施）	・定期報告：電子申請運用	建設業許可申請および経営事項審査における事業者等のオンライン申請の場合の標準処理期間を短縮 ・建設業許可25日→22日（3日間短縮） ・経営事項審査22日→19日（3日間短縮） （2028年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 シントセイ
インフラ・交通	まちづくり、まもる担い手・原動力の確保	東京みなとDXの推進		システム構築・運用	システムの構築、運用（2026年3月）	システム運用・データ整備	システム運用・データ整備 情報の一元化完了	システム運用		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 年間のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	都営住宅の建替え時におけるモバイル端末を活用した遠隔施工管理		本格実施	23件の建替え工事において遠隔臨場を実施	本格実施	本格実施	本格実施	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	都市整備局版ベース・レシストリの構築		システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備に向けた要件定義の実施	システム共通基盤の整備・運用	システム共通基盤の運用、更なる改善・機能強化に向けた検討	システム共通基盤の運用、更なる改善・機能強化に向けた検討	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 シン・トセイ	
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	オープンデータの取組（データ利活用の推進）		提供継続	提供継続 （次年度から一般事業として実施）	—	—	—		
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	バス運転士不足への多角的な対策の実施	多摩・島しょ	D X 技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	バスへのDX技術の導入に向けた取組やバス運転士の就業環境改善・人材確保に関する取組について、バス事業者へ情報提供を実施	D X 技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	新たな基本方針に基づく取組を推進	新たな基本方針に基づく取組を推進	快適に外出できる環境を整備 多様な働き方の実現と地域交通の充実強化	
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	バス事業者人材開発支援事業		—	—	奨励金 300件	奨励金 300件	奨励金 300件		
インフラ・交通	まちをつくり、まわる担い手・原動力の確保	バス運転手育成委託訓練事業		—	—	受講者数 10名	受講者数 10名	受講者数 10名		
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	特定生産緑地指定促進	多摩・島しょ	指定促進	指定促進	指定促進	指定促進	指定促進	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	特別緑地保全地区買取等補助制度	多摩・島しょ	身近な樹林地の確保の促進 「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買取・整備の支援	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）	多摩・島しょ	—	—	—	—	—	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	農の風景育成地区の指定促進	多摩・島しょ	・2026年度までに9か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換 ・指定促進に向けた事業検証	・累計7か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換等普及啓発 ・指定促進に向けた事業検証	・2026年度までに累計8か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換等普及啓発	・2030年度までに累計15か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換等普及啓発	・2030年度までに累計15か所指定 ・農の風景育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・農の風景育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換等普及啓発	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	「緑農住」まちづくり事業の推進	多摩・島しょ	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し事業を推進、ホームページを通じた情報発信	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	多摩・島しょ	公園緑地等整備を支援	補助実施面積 約0.2ha（3か所） ※累計約2.5ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	多摩・島しょ	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計20公園で完了 整備工事 累計19公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施（多摩部） 保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計20公園で完了 整備工事 累計19公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施 保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計23公園で完了 整備工事 累計20公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施（多摩部） 保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計13公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計27公園で完了 実施設計 累計25公園で完了 整備工事 累計23公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施（多摩部） 保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計14公園で完了 整備工事 累計13公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計29公園で完了 実施設計 累計27公園で完了 整備工事 累計24公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施（多摩部） 保全利用計画 累計16公園で完了 実施設計 累計15公園で完了 整備工事 累計13公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	環境整備実施公園数：31公園 （2031年度まで）	豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	公園の自然的景観の保全・再生	多摩・島しょ	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	樹林地の保全・再生の取組推進、 水質改善対策の推進・モニタリング等（井の頭恩賜公園等）	都立公園の樹木に係る樹木診断（外観診断及び精密診断）の累計実施本数：14,208本 都立葬儀所の樹木に係る樹木診断（外観診断及び精密診断）の累計実施本数：8本 都立動物園の樹木に係る樹木診断（外観診断及び精密診断）の累計実施本数：652本 （2029年度まで）	豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	保全地域の指定拡大・公有化	多摩・島しょ	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を推進 ・指定の加速化を図るため、計画的な自然環境調査の実施と、緑地もたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を推進 新規指定2か所 「町田三輪里山保全地域」（町田市）約12.6ha 「町田三輪沢山里山保全地域」（町田市）約2.5ha ・指定の加速化を図るため、計画的な自然環境調査の実施と、緑地もたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を推進 ・指定の加速化を図るため、計画的な自然環境調査の実施と、緑地もたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を推進 ・指定の加速化を図るため、計画的な自然環境調査の実施と、緑地もたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	・候補地の選定・指定・公有化に係る手続を推進 ・指定の加速化を図るため、計画的な自然環境調査の実施と、緑地もたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	ツリーバンクの運用	多摩・島しょ	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	制度運用	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	多摩の森林再生計画	多摩・島しょ	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進		
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	東京グリーン・キャンパス・プログラム（学校との連携）	多摩・島しょ	大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学校7校、中学校1校にて実施	小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	豊かな自然環境の創出・保全 生物多様性の保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	東京グリーンシップ・アクション（企業等との連携）	多摩・島しょ	・保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動の実施 ・受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供等により、意欲的な企業の参画を促進	・保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動の実施	・保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動の実施 ・受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供等により、意欲的な企業の参画を促進	・保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動の実施 ・受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供等により、意欲的な企業の参画を促進	・保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動の実施 ・受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供等により、意欲的な企業の参画を促進	豊かな自然環境の創出・保全 生物多様性の保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	ニホンジカ個体数管理	多摩・島しょ	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進		・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・生物多様性や安全面に配慮した林縁部伐採事業や樹勢が弱った樹林地の植生回復を行う自然再生事業の実施 ・外来種対策や研究者との連携、希少種保護のための保護柵や監視カメラの管理、種子の採取等 ・保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施 ・東京都生物多様性推進センターによる市区町村やボランティア等といった様々な主体との連携	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・生物多様性や安全面に配慮した林縁部伐採事業や樹勢が弱った樹林地の植生回復を行う自然再生事業の実施 ・外来種対策や研究者との連携、希少種保護のための保護柵や監視カメラの管理、種子の採取等 ・保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施 ・東京都生物多様性推進センターによる市区町村やボランティア等といった様々な主体との連携	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・生物多様性や安全面に配慮した林縁部伐採事業や樹勢が弱った樹林地の植生回復を行う自然再生事業の実施 ・外来種対策や研究者との連携、希少種保護のための保護柵や監視カメラの管理、種子の採取等 ・保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施 ・東京都生物多様性推進センターによる市区町村やボランティア等といった様々な主体との連携	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・生物多様性や安全面に配慮した林縁部伐採事業や樹勢が弱った樹林地の植生回復を行う自然再生事業の実施 ・外来種対策や研究者との連携、希少種保護のための保護柵や監視カメラの管理、種子の採取等 ・保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施 ・東京都生物多様性推進センターによる市区町村やボランティア等といった様々な主体との連携	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・生物多様性や安全面に配慮した林縁部伐採事業や樹勢が弱った樹林地の植生回復を行う自然再生事業の実施 ・外来種対策や研究者との連携、希少種保護のための保護柵や監視カメラの管理、種子の採取等 ・保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施 ・東京都生物多様性推進センターによる市区町村やボランティア等といった様々な主体との連携	・希少種対策の実施地域割合（希少種保護柵・監視カメラ設置等） 2024年度時点の保全地域での実施地域割合を100％にする（2030年度まで）	生物多様性の保全
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	都営住宅の建て替え等におけるツリーバンクの活用		・建替え時の活用：促進	・1団地で実施	・建替え時の活用：促進	・建替え時の活用：促進	・建替え時の活用：促進		
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	東京グリーンビズの推進		・グリーンビズマップの運用（閲覧数：10万PV/月を目標にPRなど取組強化） ・グリーンビズマップの運用（閲覧数：6.2万PV/月） ・グリーンビズ広報の実施（動画再生回数：1000万回、特設HP閲覧数：1万PV/月） ・イベント等の出展	・プロジェクトの着実な推進 ・特設HPはグリーンビズマップに一元化 ・グリーンビズマップの運用（閲覧数：6.2万PV/月） ・グリーンビズ広報の実施（動画再生回数：2,500万回） ・Instagramアカウント開設・運用・発信	・プロジェクトの着実な推進 ・グリーンビズマップの運用（閲覧数：10万PV/月を目標にPRなど取組強化） ・苗木配布：1万 ・イベント等の出展 ・東京グリーンビズ・クエスト参加者：1万人 ・Instagramアカウント等での発信：1,400万リーチ	・プロジェクトの着実な推進 ・グリーンビズマップの運用（閲覧数：10万PV/月を目標にPRなど取組強化） ・苗木配布：1万 ・イベント等の出展 ・東京グリーンビズ・クエスト参加者：1万人 ・Instagramアカウント等での発信：1,400万リーチ	・プロジェクトの着実な推進 ・グリーンビズマップの運用（閲覧数：10万PV/月を目標にPRなど取組強化） ・苗木配布：1万 ・イベント等の出展 ・東京グリーンビズ・クエスト参加者：1万人 ・Instagramアカウント等での発信：1,400万リーチ		
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	松木日向緑地の整備	多摩・島しょ	緑地内の危険除去、地域への開放	緑地内の危険除去・整備、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「まもる」へ今ある緑を未来へ継承へ	区市町村との連携による環境政策加速化事業	多摩・島しょ	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	事業を再構築し、新たな補助制度として区市町村の環境政策を支援（区市町村との連携による環境政策高度化事業）	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	再生可能エネルギー・基幹エネルギー化	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				2025年度		2026年度		2027年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画			計画
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	多摩・島しょ	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等（都市計画神代公園 事業認可の取得）	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）	多摩・島しょ	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約438ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都市空間における新たな緑を創出		地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出	地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出するモデル事業を実施（都事業2カ所、民間公募4カ所）	地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出	地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出	地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出	地下空間や屋内空間等において新たな緑を創出		
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）	豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	東京の緑に関するオープンデータ化	多摩・島しょ	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進		豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都市緑化基金を活用した緑化の推進		緑化の支援や普及啓発等の推進	緑化の支援や普及啓発等の推進	緑化の支援や普及啓発等の推進	緑化の支援や普及啓発等の推進	緑化の支援や普及啓発等の推進	緑化の支援や普及啓発等の推進		
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	街路樹による緑陰確保	多摩・島しょ	計画的な剪定による取組推進	計画的な剪定による取組推進	計画的な剪定による取組推進	計画的な剪定による取組推進	計画的な剪定による取組推進	計画的な剪定による取組推進		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化 気候変動適応策の強化 多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	新設道路における樹冠拡大に資する街路樹の整備推進（整備済延長）		2.0km(2025～2027)	0.5km（2025～2027累計0.5km）	2.5km(2025～2028)	2.5km(2025～2028)	2.5km(2025～2028)	2.5km(2025～2028)		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都立公園の再生整備	多摩・島しょ	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	施設改修（上野恩賜公園・井の頭恩賜公園）：設計・工事 再整備（日比谷公園）：設計・工事	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都立公園の新規拡張整備	多摩・島しょ	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中藤公園等、用地取得・整備推進	都立公園の開園面積：2,168ha（2030年度）	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	市町村立公園整備に対する補助	多摩・島しょ	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	海上公園の新規拡張整備等		有明親水海浜公園等、整備推進 949ha（累計）	有明親水海浜公園等、整備推進 949ha（累計）	有明親水海浜公園等、整備推進 974ha（累計）	有明親水海浜公園等、整備推進 974ha（累計）	有明親水海浜公園等、整備推進 974ha（累計）	有明親水海浜公園等、整備推進 974ha（累計）	子供レジャー参加人数100人／年 子供レジャー活動満足度5段階評価のうち、平均4以上（2029年度まで）	
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	都営住宅用地を活用した緑の創出	多摩・島しょ	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化の整備を推進（約2.7ha） ・「東京みんなでサロン」の緑化活動プログラム実施（24カ所）	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建替えに併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施		生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
緑と水	緑を「育てる」～緑に親しみ・育む～	緑化計画書制度における手続きのD×化		事業実施に向けた計画、スケジュール案の策定	・事業実施に向けた計画、スケジュール案の策定	・緑化計画書における新システムの構築に向けた基本構想の策定	・緑化計画書における新システムの基本構想を踏まえた要件定義の設定	・緑化計画書における新システムのシステムアセスメントを実施			
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	立体的な緑化の推進	多摩・島しょ	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進（2024年度調査結果のHP公表）	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進		豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）		整備工事、全面オープン	整備工事、全面オープン（2025年度終了）	－	－	－	－		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	民間活力を生かした都立公園の整備	多摩・島しょ	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を進めた公園（施設）数：10公園（施設）（2030年度まで）	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	大規模花壇の整備・活用	多摩・島しょ	花と光のムーブメント（葛西臨海公園等7公園で実施）、花壇コンテストの実施（多摩部） 花と光のムーブメント（小金井公園等で実施）	花と光のムーブメント（葛西臨海公園等7公園で実施）、花壇コンテストの実施（多摩部） 花と光のムーブメント（小金井公園等で実施）	花と光のムーブメント（葛西臨海公園等6公園で実施）、花壇コンテストの実施（多摩部） 「花と光のムーブメント」イベント時に実施する来場者アンケートの満足度：90％以上	花と光のムーブメント、花壇コンテストの実施（多摩部） 花と光のムーブメント	花と光のムーブメント、花壇コンテストの実施（多摩部） 花と光のムーブメント	「花と光のムーブメント」イベント時に実施する来場者アンケートの満足度：90％以上（2026年度）	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり	
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	海上公園における暑さ対策		－	－	日除け休憩施設等の整備（晴海ふ頭公園等） 夜間利用の促進（若洲海浜公園等）	日除け休憩施設等の整備（晴海ふ頭公園等） 夜間利用の促進（若洲海浜公園等）	日除け休憩施設等の整備	日除け休憩施設等の整備		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	生態系に配慮した公園整備（海上公園）		水辺環境整備設計 植生管理等 （植生管理等は次年度から一般事業として実施）	取組名「海上公園の新規拡張整備等」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	－	－		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	都立公園リフレッシュプロジェクト	多摩・島しょ	調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	実施設計（代々木公園、小金井公園）	工事（代々木公園、小金井公園）	工事（代々木公園、小金井公園）	工事（代々木公園、小金井公園）		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	都立公園における水景施設の再生		工事	工事	供用開始	－	－	－		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	神代植物公園整備、改修等	多摩・島しょ	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事		豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	夢の島熱帯植物館改修等		施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	文化財庭園の修復・復元	多摩・島しょ	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施	浜離宮恩賜庭園や小石川後楽園等の文化財庭園において建築物等の修復・復元を実施		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	河川・水辺空間の緑化推進	多摩・島しょ	緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約0.7ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.0ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.0ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.0ha 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施		多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	「かたらいの路」の利用活性化	多摩・島しょ	現況調査及び計画策定	現況調査	東京の自然公園ビジョンの改訂とリンクさせつつ、利用活性化に向けた課題整理	利用活性化に向けた方針検討	調査、設計、整備	調査、設計、整備		豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	自然公園の魅力向上・発信	多摩・島しょ	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等 ・伊豆諸島における東京都自然ガイド講習の実施	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等 ・自然公園施設の改修等	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等 ・伊豆諸島における東京都自然ガイド講習の実施	・自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用 ・自然公園施設の改修等 ・伊豆諸島における東京都自然ガイド講習の実施	累計3宅島認定3回、更新3回、御蔵島認定3回、更新9回 講習を実施（2026年度～2030年度まで）	豊かな自然環境の創出・保全
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施		子ども向けプログラムの実施	子ども向けプログラムの実施	子ども向けプログラムの実施	子ども向けプログラムの実施	子ども向けプログラムの実施	子ども向けプログラムの実施		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	自然環境デジタルミュージアムの構築	多摩・島しょ	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル情報基盤の本格運用開始 ・デジタル情報基盤の拡充・発信 ・体感展示を都内施設で巡回して実施	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル情報基盤の拡充・発信 ・体感展示を都内施設で巡回して実施	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル情報基盤の拡充・発信 ・体感展示を都内施設で巡回して実施	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル情報基盤の拡充・発信 ・体感展示を都内施設で巡回して実施		豊かな自然環境の創出・保全 生物多様性の保全
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	官民連携による海上公園施設の導入		1公園整備、調査・検討	1公園運営 1公園整備 1公園調査・検討	1公園運営 1公園整備・運営 1公園公募	2公園運営 1公園整備	3公園運営	3公園運営		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	有明親水海浜公園の整備、開園/マリンスポーツ・水辺レクリエーションの場の創出		工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	取組名「海上公園の新規拡張整備等」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	－		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	葛西海浜公園におけるビジターセンターの整備		検討	計画調整・調査・設計	設計・工事	工事	工事	工事		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	海上公園等の護岸の強靱化にあわせた水辺空間のグリーン化		調査・設計	調査・設計（3カ所）	調査・設計（7カ所）	調査・設計（7カ所） 工事（3カ所）	調査・設計（7カ所） 工事（4カ所）	調査・設計（7カ所） 工事（4カ所）		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	水辺の歩行者等ネットワーク形成		旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	供用開始（2025年度終了）	－	－	－	－		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	トウキョウ・フローラル・バサージュ		花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備		【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】工事	－	－		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画			2028年度 計画
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	千瀬の保全・利活用の普及啓発活動		イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	取組名「葛西海浜公園における千瀬の保全利活用」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	千瀬における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修	調査・維持補修	取組名「葛西海浜公園における千瀬の保全利活用」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	葛西海浜公園における千瀬の保全利活用		調査・維持補修 イベント実施・情報発信	調査・維持補修 イベント実施・情報発信	調査・維持補修（養浜等） イベント実施・情報発信	調査・維持補修 イベント実施・情報発信	調査・維持補修 イベント実施・情報発信		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	東京港藻場創出活動の推進		藻場移植・モニタリング 基盤整備工事（お台場海浜公園） 基盤整備工事	藻場移植・モニタリング（お台場海浜公園） 基盤整備工事（お台場海浜公園） 移植イベント開催（お台場海浜公園）	藻場移植・モニタリング（お台場海浜公園） 基盤整備工事（お台場海浜公園） 移植イベント開催（お台場海浜公園）	藻場移植・モニタリング 基盤整備工事 移植イベント開催	藻場移植・モニタリング 基盤整備工事 移植イベント開催		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	島しょ港湾のブルーインフラの整備	多摩・島しょ	調査検討・工事	調査検討・工事	調査検討・工事	調査検討・工事	調査検討・工事		暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	都営住宅・公社住宅における木材の活用促進		建替えに当たり、住戸の内装構造材や集会室等の内装材の一部、緑地整備工事に、多摩産材を含む木材の使用を推進	建替えに当たり、住戸の内装構造材や集会室等の内装材の一部、緑地整備工事に、多摩産材を含む木材の使用を推進	建替えに当たり、住戸の内装構造材や集会室等の内装材の一部、緑地整備工事に、多摩産材を含む木材の使用を推進	建替えに当たり、住戸の内装構造材や集会室等の内装材の一部、緑地整備工事に、多摩産材を含む木材の使用を推進	建替えに当たり、住戸の内装構造材や集会室等の内装材の一部、緑地整備工事に、多摩産材を含む木材の使用を推進		
緑と水	緑を「活かす」～緑の多様な機能の活用～	都営住宅・公社住宅でのグリーンインフラの導入		建替えに併せて雨水流出抑制設備を導入	建替えに併せて雨水流出抑制設備を導入	建替えに併せて雨水流出抑制設備を導入	建替えに併せて雨水流出抑制設備を導入	建替えに併せて雨水流出抑制設備を導入		
緑と水	生物多様性の保全	生物多様性推進センターにおける普及啓発		・生物多様性総合ポータルサイトの構築 ・生物多様性の普及啓発 ・保護上重要な生態系の抽出検討	・生物多様性総合ポータルサイトの構築 ・生物多様性の普及啓発 ・保護上重要な生態系の抽出検討	・生物多様性総合ポータルサイトの運用 ・生物多様性の普及啓発 ・保護上重要な生態系の保全推進	・生物多様性総合ポータルサイトの運用 ・生物多様性の普及啓発 ・保護上重要な生態系の保全推進	・生物多様性総合ポータルサイトの運用 ・生物多様性の普及啓発 ・保護上重要な生態系の保全推進		
緑と水	生物多様性の保全	保護上重要な野生生物種の保全策の強化		・条例種指定等に向けた検討 ・外来種対策の推進 ・野生生物目録策定調査を実施	・条例種指定等に向けた検討 ・外来種対策の推進 ・野生生物目録策定調査を実施	・条例を活用した保全推進 ・外来種対策の推進 ・野生生物目録策定調査を実施	・条例を活用した保全推進 ・外来種対策の推進 ・野生生物目録策定調査を実施	・条例を活用した保全推進 ・外来種対策の推進 ・野生生物目録策定調査を実施		
緑と水	生物多様性の保全	D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集面積プロジェクト		・都民参加型調査を実施 ・中間成果公表	・都民参加型調査を実施 ・中間成果公表	・都民参加型調査を実施 ・中間成果公表	・都民参加型調査を実施 ・中間成果公表	・都民参加型調査を実施 ・中間成果公表		
緑と水	生物多様性の保全	Tokyo-NbSアクション推進事業		各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNbSの取組の発信・普及啓発		
緑と水	生物多様性の保全	花と緑の東京募金の運営		寄附方法の拡大及び普及啓発活動の実施	花と緑の東京募金の普及啓発を行うとともに適切に募金を運営	・寄附方法の拡大及び普及啓発活動の実施	・寄附方法の拡大及び普及啓発活動の実施	・寄附方法の拡大及び普及啓発活動の実施	・募金額 年間13,500千円（2030年度まで）	
緑と水	外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成	人々が憩う外濠の水辺再生		導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	・導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計実施 ・「外濠浄化に向けた実施計画」（令和8年3月）を公表	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の詳細設計・工事施工など	導水に向け必要となる施設の詳細設計・工事施工など		江戸から続く歴史・文化の発信
緑と水	外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成	多摩川からの通水の可能性の展望		玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物検討等		
緑と水	外濠や玉川上水を生かした品格ある景観の形成	外濠の水質改善暫定対策		暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元区への技術的支援の実施		
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり		関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた検討内容を具体化し、取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善などに関する検討をすめ、将来像やコンセプトを定めた基本方針を策定。具体的な取組内容や実施プログラムを実施方針として取りまとめ	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び河川環境改善に向けた取組を実施	水辺に顔を向けたまちづくりに向けて、2030年度末までに、日本橋周辺の開発3地区の竣工（2030年度まで）	成長を支える多様な拠点の形成
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	水辺の拠点における重点的な施策展開等		水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2024～2027） ウォカブルな水辺空間の創出（2025～2027） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2024～2027）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2025～2028） ウォカブルな水辺空間の創出（2025～2028） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2025～2028）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2025～2028） ウォカブルな水辺空間の創出（2025～2028） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2025～2028）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2025～2028） ウォカブルな水辺空間の創出（2025～2028） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2025～2028）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2025～2028） ウォカブルな水辺空間の創出（2025～2028） 築地地区まちづくり事業に合わせた水辺整備（2025～2028）		
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	隅田川テラスの開放（テラス修景済延長）		2.1km（2024～2027）	0.5km（2024～2025累計1.2km）	2.8km（2025～2028）	2.8km（2025～2028）	2.8km（2025～2028）		
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	河川空間のオープン化（特例占用の適用）		かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進		
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	水辺の動線強化		テラス連続橋：隅田川下流域の拡充と上流域への展開 スロープ設置：4箇所（2024～2027） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開 テラス照明：1.1km（2024～2027） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開	テラス連続橋：隅田川下流域の拡充と上流域への展開 スロープ設置：0箇所（2024～2025累計2箇所） テラス照明：0.0km（2024～2025累計0.14km） 引き続き、整備推進	テラス連続橋：隅田川下流域の拡充と上流域への展開 スロープ設置：3箇所（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開 テラス照明：2.6km（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開	テラス連続橋：隅田川下流域の拡充と上流域への展開 スロープ設置：3箇所（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開 テラス照明：2.6km（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開	テラス連続橋：隅田川下流域の拡充と上流域への展開 スロープ設置：3箇所（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開 テラス照明：2.6km（2025～2028） 隅田川下流域の拡充と上流域への展開		
緑と水	魅力と潤いのある「水の都」東京	東京港の水質環境改善に資する汚泥しゅんせつ		事業計画策定	事業計画策定	汚泥しゅんせつの実施（1運河）	汚泥しゅんせつの実施（2運河）	汚泥しゅんせつの実施（2運河）	実施運河数（R6-R10）2運河（2028年度まで）	
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	計画的な河川しゅんせつ（対象8河川）		隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施		
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	地元区等と連携した水質改善		地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施		
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	水源林の保全作業	多摩・島しょ	作業実施 600ha	作業実施 627ha	計画的に水源林の保全作業を実施	計画的に水源林の保全作業を実施	計画的に水源林の保全作業を実施	緑を「まろる」～今ある緑を未来へ継承～豊かな自然環境の創出・保全	
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	浄水場等の初期点検、補修工事		【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 ・区部給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 ・区部浄水場、給水所 ・多摩地区の浄水所、給水所等		倒れない・動かるまちづくりの推進
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	境浄水場再構築		施工	施工	施工	施工	施工		インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	導水施設の二重化により、災害や事故時、更新工事等のバックアップ機能を確保		・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三閘導水管（仮称）） ・施工（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三閘導水管（仮称）） ・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（第二三閘導水管（仮称）） ・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、第二朝霞引入水路（仮称）） ・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）		災害対処態勢の構築
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	送水管のネットワーク化により他系統からのバックアップ機能を確保		・施工（東村山境線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）	・施工・調査・設計（新城南幹線（仮称）、上流部浄水場（仮称）関連導水管、境浄水場関連導水管、新青山線（仮称）等）		災害対処態勢の構築
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	水道施設への自家発電設備の増強		整備完了 7施設	【施工】 5施設 【完了】 3施設	【施工】 9施設 【完了】 0施設	【施工】 5施設 【完了】 5施設	【施工】 4施設 【完了】 1施設		災害対処態勢の構築 電力・通信等の途絶対策 倒れない・助かるまちづくりの推進
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	上流部浄水場（仮称）整備により、新たな浄水処理技術を導入		施工	施工	施工	施工	施工		
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	高度処理及び準高度処理の整備		14万m3/日（累計576万m3/日）	14万m3/日（累計576万m3/日）	57万m3/日（累計581万m3/日）	高度処理及び準高度処理施設の整備を推進	高度処理及び準高度処理施設の整備を推進		
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	AIを活用した下水処理における送風量の最適化		AIを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	AIを用いた風量制御技術の導入に向けた検討	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進（累計175万m3）	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進	水が滞留しやすい河川区間などにおいて、水辺環境を活かしたまちづくりが進められているエリアの水質改善を推進		
緑と水	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環	合流式下水道の改善＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞		5万m3（累計175万m3）	5万m3（累計175万m3）	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進		
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	都外発電設備の設置等による再生エネルギー（都外PPA）		・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進	・都外再生不発電設備設置に係る補助 ・RE100企業等へ発信し再生不発電等利活用を促進		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業		事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	電力・通信等の途絶対策
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業		区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施（申請実績：33件）	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助を実施	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	Airソーラーなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進		・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・次世代型ソーラーセルを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者による設置を支援 ・R 6 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 7 次世代再エネ技術の実証事業を公募・採択	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・Airソーラーを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者による設置を支援 ・R 6 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 7 次世代再エネ技術の実証事業を公募・採択	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・Airソーラーを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援 ・R 7 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 8 次世代再エネ技術の実証事業を公募・採択 ・次世代再エネ技術を都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・Airソーラーを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援 ・R 7 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 8 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 9 次世代再エネ技術の実証事業を公募・採択 ・次世代再エネ技術を都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援	・開発事業者の実証事業に係る経費を助成 ・Airソーラーを都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援 ・R 8 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・R 9 次世代再エネ技術の実証事業に係る経費を助成 ・次世代再エネ技術を都有施設に先行導入するとともに、民間事業者・区市町村による設置を支援	電力・通信等の途絶対策
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	系統電力の再エネ利用割合拡大		・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用 ・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用 ・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用 ・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用 ・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の着実な運用 ・再エネ電気の利用促進に向けた取組の推進	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	再エネ電力の利用を促す仕組み		・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援 ・初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援 ・初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助（申請実績：2263件）	・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援 ・初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援 ・初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	・他事業との連携 ・マンションへの再エネ導入支援 ・初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	電力・通信等の途絶対策
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業		設計及び工事 構築	設計及び工事（4 か所） 構築	工事（4 か所） －	－ －	－ －	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	港湾エリアへの太陽光発電の設置		設計及び工事	設計及び工事（4 か所）	－	－	－	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	河川管理施設への小水力発電の導入		構築	構築	－	－	－	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	建設局における都有施設への太陽光パネルや蓄電池の導入・一般利用向けEV充電設備の設置		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）	多摩・島しょ	母島における実証開始	・母島における実証 ・他島展開に向けた検討・実施	・母島における実証 ・他島展開に向けた検討・実施	・母島における実証 ・他島展開に向けた検討・実施	・母島における実証 ・他島展開に向けた検討・実施	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	ゼロエミッション地区創出プロジェクト	多摩・島しょ	・区市町村と企業のマッチング ・ゼロエミッション地区の公募・選定 ・区市町村の事業計画策定・合意形成支援 ・再エネ設備等の導入支援	・区市町村と企業のマッチング ・ゼロエミッション地区の公募・選定 ・区市町村の事業計画策定・合意形成支援 ・再エネ設備等の導入支援	・区市町村と企業のマッチング ・ゼロエミッション地区の公募・選定 ・区市町村の事業計画策定・合意形成支援 ・再エネ設備等の導入支援	・区市町村の事業計画策定・合意形成支援 ・再エネ設備等の導入支援	・区市町村の事業計画策定・合意形成支援 ・再エネ設備等の導入支援	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業		系統用蓄電池の導入補助	系統用蓄電池の導入補助	系統用蓄電池の導入補助	系統用蓄電池の導入補助	系統用蓄電池の導入補助	
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	伊豆諸島海域における浮体式洋上風力の導入	多摩・島しょ	導入に向けた調査	導入に向けた調査	導入に向けた調査	導入に向けた調査	導入に向けた調査	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	島しょ地域における再生エネ導入促進事業	多摩・島しょ	FIT対象の電源を導入する事業者を対象に、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施	FIT対象の電源を導入する事業者を対象に、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施	FIT対象の電源を導入する事業者を対象に、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施	FIT対象の電源を導入する事業者を対象に、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施	FIT対象の電源を導入する事業者を対象に、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大	多摩・島しょ	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	・再エネパイロット事業の実施 ・大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施	・再エネパイロット事業の実施 ・三宅島における再エネポテンシャル調査の実施	・再エネパイロット事業の実施 ・三宅島における再エネポテンシャル調査の実施	・再エネパイロット事業の実施 ・三宅島における再エネポテンシャル調査の実施	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	家庭へのH T Tアクション促進事業		HTTの普及促進	HTTの普及促進を実施	HTTの普及促進	HTTの普及促進	HTTの普及促進	・HTTの認知率63%以上（2026年度まで）
ゼロエミッション	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	他自治体と連携した再エネ調達手法等の検討	－	－	他自治体と連携した再エネ調達手法の検討等	他自治体と連携した再エネ調達手法の検討等	他自治体と連携した再エネ調達手法の検討・協定締結等	－	・協定締結数1件（2027年度） ・地域還元策（防災・教育支援等）の具体案抽出件数1件（2027年度）
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）		・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行、制度運用 ・新制度に対応する支援を展開	・改正条例の施行（4月1日）に伴い、制度の運用を開始 ・新制度に対応した支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の制度運用 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の制度運用 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の制度運用 ・新制度に対応する支援を展開	・WEB・SNS広告閲覧数累計2,000万件（2026年度まで）
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	新築大規模建物のゼロエミッション化		・現行制度の着実な運用 ・強化した制度の運用開始 ・さらなる制度強化の検討	・現行制度の着実な運用 ・強化した制度の運用開始 ・さらなる制度強化の検討	・制度の着実な運用 ・制度強化等の検討・規程改正等	・制度の着実な運用 ・次期制度の周知等	・制度の着実な運用 ・次期制度の周知等	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）		「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	既存住宅・集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大など）		・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 電力・通信等の途絶対策
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		拡充した事業の実施により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進	拡充した事業の実施により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進	－	－	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	蓄電池や家庭用燃料電池等を束ねて遠隔制御する家庭向けアグリゲーションビジネス実装事業		・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助を実施 ・改正制度運用	・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助を実施 ・2025年度未登録アグリゲーター数：延べ11社 ・改正制度運用	・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助を実施 ・改正制度運用	・遠隔制御型デマンドレスポンス実証に係るシステム構築等補助を実施 ・改正制度運用	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	地域冷暖房における再生可能エネルギー導入の促進・エネルギーの効率向上		・高効率熱源機器の導入補助	・高効率熱源機器の導入補助	・高効率熱源機器の導入補助	・高効率熱源機器の導入補助	・改正制度運用	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	中小企業等における省エネ設備導入の促進		省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業		省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ改修設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	取組名「ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業		工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	計画を統合し、以降は一体の事業として推進	－	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業		サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援（18社新規採択）	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループで一体的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化、設備導入等支援事業		・マルチエネルギーステーション化を目指すガリンスタンドにおける機能向上、事業多角化、省エネ、人材確保・育成の支援 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・マルチエネルギーステーション化を目指すガリンスタンドにおける機能向上、事業多角化、省エネ、人材確保・育成の支援 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・マルチエネルギーステーション化を目指すガリンスタンドにおける機能向上、事業多角化、省エネ、人材確保・育成の支援 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・マルチエネルギーステーション化を目指すガリンスタンドにおける機能向上、事業多角化、省エネ、人材確保・育成の支援 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	・マルチエネルギーステーション化を目指すガリンスタンドにおける機能向上、事業多角化、省エネ、人材確保・育成の支援 ・中小スタンド内の空きスペース等を活用してビジネスを展開したい事業者の支援	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	データセンター高効率化実装促進事業		先駆的な取組について導入モデルを構築（2025年度終了）	－	－	－	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	マイクログリッド形成推進事業		事業公募、開発支援	事業公募、開発支援	マイクログリッドの設計、新技術の設計	マイクログリッドの実装、新技術の導入	マイクログリッドの実装、新技術の導入	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	コージェネレーションシステム導入支援事業		CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業		システム構築費、蓄電池等エネルギー貯留設備の導入費補助	システム構築費、蓄電池等エネルギー貯留設備の導入費補助	システム構築費、蓄電池等エネルギー貯留設備の導入費補助	システム構築費、蓄電池等エネルギー貯留設備の導入費補助（2027年度終了）	－	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	建築物の脱炭素化の促進		・既存非住宅省エネ改修促進事業：16件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：5件程度実施 ・補助事業や技術的支援による区市町村における再エネ促進計画策定支援事業：21件程度実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：3件実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：1件実施 ・補助事業や技術的支援による区市町村における再エネ促進計画策定：3自治体策定	・既存非住宅省エネ改修促進事業：補助事業5件程度実施、公的評価制度創設に向けた検討 ・補助事業や技術的支援による区市町村における再エネ促進計画策定：4自治体程度策定	・既存非住宅省エネ改修促進事業：12件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：補助事業5件程度実施、公的評価制度の実施	・既存非住宅省エネ改修促進事業：12件程度実施 ・建築物の木材の利用拡大促進事業：5件程度実施、公的評価制度の実施	①大臣認定補助事業の助成件数：年間4件 ②スプリング・設備等設置支援事業の助成件数：年間1件（2027年度まで）

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	市場におけるゼロエミッション化の推進		・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入（主要な市場施設等のLED化の完了） ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 ・再生可能エネルギー導入に向けた調査及び検証	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入（主要な市場施設等のLED化が概ね完了） ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 ・再生可能エネルギー導入に向けた調査及び検証	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 ・再生可能エネルギー設備等の導入促進	次期経営計画に基づき以下の項目を推進 ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 ・再生可能エネルギー設備等の導入促進	次期経営計画に基づき以下の項目を推進 ・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖機器の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進 ・再生可能エネルギー設備等の導入促進		再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（環境負荷の低減）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	開発の機会を捉えた環境負荷低減の促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	あらゆる主体と連携したHTTの推進		・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT推進に向けた普及啓発・気運醸成 ・HTT・ゼロエミッション推進協議会の運営	・HTT認知度50% ・HTT取組推進宣言企業登録数（累計）1000社 ・政策調査結果の施策反映率50% ・政策調査による新規施策/施策改善提案数（累計）15件（全件2028年度まで）	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	都関連施設のゼロエミッション化推進工事（東京都立産業技術研究センター本部）		照明設備LED化工事	照明設備LED化工事	照明設備LED化工事（2026年度事業終了）	－	－		中小企業を支え、成長を支援
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	【下水道事業】カーボンハープに向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器等の導入や再エネの活用）		省エネルギー型機器15台導入（累計419台）	省エネルギー型機器19台導入（累計425台）	省エネルギー型機器5台導入（累計430台）	省エネルギー型機器の導入を推進	省エネルギー型機器の導入を推進	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率（2000年度比）50%（2030年度まで）	
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	データセンターにおける廃熱利用の促進		－	－	先駆的な取組についてモデルを構築 ・環境に配慮したデータセンターを認定 ・データセンターの高効率化に資する設備等の導入を支援	先駆的な取組についてモデルを構築 ・環境に配慮したデータセンターを認定 ・データセンターの高効率化に資する設備等の導入を支援	－		
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	環境に配慮したデータセンターの整備促進		－	－	－	－	・環境に配慮したデータセンターを認定 ・データセンターの高効率化に資する設備等の導入を支援		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	企業のScope3（物流分野）対策促進		－	－	①グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施 ②環境負荷の少ない航空貨物輸送及び海上貨物輸送を行う都内企業への補助を実施	①グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施 ②環境負荷の少ない航空貨物輸送及び海上貨物輸送を行う都内企業への補助を実施	①グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施 ②環境負荷の少ない航空貨物輸送及び海上貨物輸送を行う都内企業への補助を実施		
ゼロエミッション	エネルギー効率の最大化	ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業		－	－	都内事業者の事業規模に応じたZEB化・廃熱有効利用の取組に係る経費補助	都内事業者の事業規模に応じたZEB化・廃熱有効利用の取組に係る経費補助	都内事業者の事業規模に応じたZEB化・廃熱有効利用の取組に係る経費補助		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	非ガソリン車の普及拡大（HVの導入促進）		HV等（次世代タクシー・HVTトラック・HVバス）の普及を拡大	HV等（次世代タクシー・HVTトラック・HVバス）の普及を拡大	HV等（次世代タクシー・HVTトラック・HVバス）の普及を拡大	引き続き普及を拡大	引き続き普及を拡大	・次世代タクシー導入促進事業の補助金申請件数3,150件（2026年度まで） ・島しょ部ZEV中古車の購入支援件数120台（2030年度まで）	
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	非ガソリン車の普及拡大（ZEVの導入支援）		購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大	購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	自動車環境管理計画書、低公害・低燃費車導入義務制度による乗用車における非ガソリン車の導入促進		制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)	制度運用(第5期計画期間)		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業		・バイオ燃料の車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・バイオ燃料のより一層の普及拡大に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・合成燃料の導入を促進するためのフィールド及びそれに係る費用支援の実施	・バイオ燃料の車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・バイオ燃料のより一層の普及拡大に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・合成燃料の導入を促進するためのフィールド及びそれに係る費用支援の実施	・バイオ燃料の車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・バイオ燃料のより一層の普及拡大に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・合成燃料の導入を促進するためのフィールド及びそれに係る費用支援の実施	・バイオ燃料の車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・バイオ燃料のより一層の普及拡大に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・合成燃料の導入を促進するためのフィールド及びそれに係る費用支援の実施	・バイオ燃料の車両等での商用化・実装化に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・バイオ燃料のより一層の普及拡大に向けた事業の公募、取組支援の実施 ・合成燃料の導入を促進するためのフィールド及びそれに係る費用支援の実施		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	EVバイクの普及		・e-モビリティ等の新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施 ・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・e-モビリティ等の新たな利活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業を共同で実施 ・事業の自立化を推進 ・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施	・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施 ・EVバイクの交換式規格型バッテリーを様々な機器へ共用する取組を実施	・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施 ・EVバイクの交換式規格型バッテリーを様々な機器へ共用する取組を実施	・EVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施 ・EVバイクの交換式規格型バッテリーを様々な機器へ共用する取組を実施		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	運輸・物流分野における脱炭素化支援事業		グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施 ・燃料電池バスへの導入（取組継続）、水素ステーション4月開所予定 ・EVバスの導入	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施 ・燃料電池バスを7両導入（累計87両導入） ・バス営業所内水素ステーション運用開始 ・EVバスを2両導入（累計2両導入）	－	－	－		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	都営バスにおけるZEV化に向けた取組		－	・燃料電池バス/の順次導入 ・EVバスの順次導入	・燃料電池バス/の順次導入 ・EVバスの順次導入	・燃料電池バス/の順次導入 ・EVバスの順次導入	－		都庁の率先行動
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	ZEV社会の到来に向けた気運醸成		ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	・GXに関する認知度 名称認知70%、意味認知50%（大規模イベント来場者）（2028年度まで）	
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業		モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展（2025年度事業終了）	モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出展（2025年度事業終了）	－	－	－		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	EV充電設備等のインフラ整備		・新築建物への充電器設置義務化 条例施行 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・新築建物への充電器設置義務化 条例施行 ・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・公共用急速充電器口数1,000口に向け毎年度75口増加（2030年度まで）	
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	EVバイクの充電環境整備		・EVバイク専用充電器等への補助を開始	・EVバイク専用充電器等への補助を開始	・EVバイク専用充電器等への補助を実施	・EVバイク専用充電器等への補助を実施	・EVバイク専用充電器等への補助を実施		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（EV等充電設備設置の促進）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視船））		建造 （次年度から一般事業として実施）	建造	－	－	－		
ゼロエミッション	ゼロエミッションモビリティの普及拡大	環境配慮型船舶の導入（清掃船）		－	－	設計	設計	建造		
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築		・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者による協議会を運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者による協議会を運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者による協議会を運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者による協議会を運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者による協議会を運営		
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	水素ステーションの整備促進		・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	・商用車対応水素ステーション 新規整備支援件数：3件程度/年度（2030年度まで）	ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業		・各種許可認可手続の実施 ・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造施設の基本設計等 ・モデルプラの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討	・各種許可認可手続の実施 ・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造施設の基本設計等 ・モデルプラの募集、実機実装の支援及び新たな実装化の支援策を検討（2025年度終了） ・大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造拠点の整備、一部運用開始	・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造施設の整備設計等 ・グリーン水素製造・貯蔵・運搬設備、水素利用設備等への補助事業を実施	・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造施設の整備設計等 ・グリーン水素製造・貯蔵・運搬設備、水素利用設備等への補助事業を実施	・埋立処分場でのメガソーラー及び水素製造施設の整備設計等 ・グリーン水素製造・貯蔵・運搬設備、水素利用設備等への補助事業を実施		
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	グリーン水素の製造・利活用の実機実装、都による製造供給拠点の整備		・大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造拠点の整備、一部運用開始 ・モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援	・大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造拠点の整備、一部運用開始 ・モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援	・モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援	・モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援	・モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援		ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	水素モビリティ・ステーションの一体的支援		・FCトラック、FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック、FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック、FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック、FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCトラック、FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施（FCごみ収集車） ・空港の地上支援車両のFC化支援		ゼロエミッションモビリティの普及拡大

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	燃料電池自動車（FCV）の普及拡大		普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施 令和7年度 交付決定件数 FCV：68件 FCV外部給電器：3件	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	燃料電池バス・タクシーの導入拡大		バス・タクシー事業者への補助を着実に実施	バス・タクシー事業者への補助を着実に実施	バス・タクシー事業者への補助を着実に実施	バス・タクシー事業者への補助を着実に実施	バス・タクシー事業者への補助を着実に実施	・①FCVバス導入目標300台 ②FCタクシー導入目標600台 (2030年度まで)
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	水素燃料電池を搭載した庁有船の導入		建造	(2025年度終了)	—	—	—	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	首都圏における水素需要の創出		・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や他自治体との連携	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	グリーン水素取引推進事業		制度設計の精緻化、取引の拡大 ・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	制度設計の精緻化、取引の拡大 ・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	制度設計の精緻化、取引の拡大 ・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	制度設計の精緻化、取引の拡大 ・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	制度設計の精緻化、取引の拡大 ・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	・束場者目標数 一般向けイベント：8千人以上、事業者向けイベント：4千人以上 (2030年度まで)
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	水素の普及、理解促進		・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイソ推進チームメンバー間の連携促進	海外諸都市等との国際的な連携
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	水素エネルギーの活用に関する研究開発の推進		大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施（2025年度事業終了）	大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施（2025年度事業終了）	—	—	—	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	新エネルギー推進に係る技術開発支援		新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	東京における水素実装課題解決技術開発促進		事業募集・選定、協定締結の上、共同による技術開発・実証	事業募集・選定、協定締結の上、共同による技術開発・実証	共同による技術開発・実証	共同による技術開発・実証	共同による技術開発・実証	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	グリーン水素率先利用事業者認証制度		・運用/制度検証・見直し ・認証 ・奨励金の支給	・運用/制度検証・見直し ・認証 ・奨励金の支給	・運用/制度検証・見直し ・認証 ・奨励金の支給	・運用/制度検証・見直し ・認証 ・奨励金の支給	・運用/制度検証・見直し ・認証 ・奨励金の支給	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	グリーン水素の産業利用促進事業		・化学分野での水素活用状況・可能性の調査 ・東京都産グリーン水素を原料にした化粧品のパイロット品を製造する事業者と協定締結 ・肥料製造での東京都産グリーン水素の原料利用・その他産業での利用を検討	・化学分野での水素活用状況・可能性の調査 ・東京都産グリーン水素を原料にした化粧品のパイロット品を製造する事業者と協定締結 ・肥料製造での東京都産グリーン水素の原料利用・その他産業での利用を検討	・東京都産グリーン水素を原料にした化粧品製造の後押し ・肥料製造での東京都産グリーン水素の原料利用・その他産業での利用の具体化	—	—	
ゼロエミッション	水素エネルギーの社会実装化	グリーン水素利活用促進		・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・研究、イベント等都内における利用促進等	・リーフふくしま等の展示会来場者：5千人以上 (2026年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	GXスタートアップ開発製品等の需要創出支援		GXスタートアップ開発製品等の需要創出	GXスタートアップ開発製品等の需要創出 ・事業会社を5社採択	GXスタートアップ開発製品等の需要創出	GXスタートアップ開発製品等の需要創出	GXスタートアップ開発製品等の需要創出	成長産業への参入・投資を促進
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	CDRクレジット創出促進事業	多摩・島しょ	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業選定 ・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業選定 ・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進	・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業選定 ・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進	・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業選定 ・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進	・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業選定 ・中堅・中小企業等によるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルーカーボンクレジット創出促進	地域特性を生かした産業展開
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	カーボンクレジット取引システム運営事業		・取引システムの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引システムの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引システムの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引システムの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引システムの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	カーボンクレジット活用促進事業		カーボンクレジットの活用支援	カーボンクレジットの活用支援	カーボンクレジットの活用支援	カーボンクレジットの活用支援	—	・本事業によりカーボンクレジットを活用した都内事業者数累計50社・団体 (2027年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	プログラム型プロジェクトを活用したカーボンクレジット創出支援		・プロジェクトの実施状況の審査 ・協定金によるプロジェクト運営の支援 ・成果事例の発信	・プロジェクトの実施状況の審査 ・協定金によるプロジェクト運営の支援 ・成果事例の発信	・プロジェクトの実施状況の審査 ・協定金によるプロジェクト運営の支援 ・成果事例の発信	・プロジェクトの実施状況の審査 ・協定金によるプロジェクト運営の支援 ・成果事例の発信	・プロジェクトの実施状況の審査 ・協定金によるプロジェクト運営の支援 ・成果事例の発信	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援		グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援	グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援(採択5製品)	グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援	グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援	グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	CO2の回収・利活用モデル創出		研究会設置	研究会設置 (2025年度終了)	—	—	—	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	キャップ&トレード制度の運用等による大規模事業所でのCO2排出の削減		第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	地球温暖化対策報告書制度の運用等による中小規模事業所でのCO2排出の削減		・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組		・カーボンクレジットの創出支援 ・カーボンクレジットの活用支援 CO2排出量の見える化及び削減目標の認定取得支援	・カーボンクレジットの創出支援 ・カーボンクレジットの活用支援 CO2排出量の見える化及び削減目標の認定取得支援(見える化支援155件、SBT取得助成金交付決定42件)	・カーボンクレジットの創出支援 ・カーボンクレジットの活用支援 CO2排出量の見える化及び削減目標の認定取得支援	・カーボンクレジットの創出支援 ・カーボンクレジットの活用支援 CO2排出量の見える化及び削減目標の認定取得支援	・カーボンクレジットの創出支援 ・カーボンクレジットの活用支援 CO2排出量の見える化及び削減目標の認定取得支援	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援		スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進（2025年度事業終了）	スタートアップ等に対し、大企業等との連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション東京の実現を推進（2025年度事業終了）	—	—	—	成長産業への参入・投資を促進
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	大気中からのCO2回収によるカーボンステーション開発事業		DAC装置及び電解装置の開発と実証	DAC装置及び電解装置の開発と実証	DAC装置及び電解装置の開発と実証	DAC装置及び電解装置の開発と実証	—	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	環境教育の推進		カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・配布（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・Webへの掲載（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・Webへの掲載（年間3回）、教育フォーラムの開催	カーボンハーフスタイル推進資料及び動画の作成・Webへの掲載（年間3回）、教育フォーラムの開催	①「推進資料が授業に生かせる内容かと思うか」というアンケートに肯定的に答えた割合 ②「推進資料を活用して授業を行ったことがあるか」というアンケートに「ある」と答えた割合 ③「カーボンハーフスタイル推進資料を授業等で活用したことで、所属校の児童・生徒のカーボンハーフスタイルに対する意識の変化等は見られましたか。」というアンケートに肯定的に答えた割合 ④小中学校共に95%以上 ⑤小中学校共に50%以上 ⑥小中学校共に90%以上 (2028年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	「わが家の環境局長」（子供が主役となって楽しみながら取り組む環境配慮行動の推進）		こども向け環境配慮行動の推進	「かんきょうマンガラート×世界陸上連携イベント」「わが家の環境局長サミット」「ミライ探求フェスタ」等実施	こども向け環境配慮行動の推進	取組実施	取組実施	・「わが家の環境局長」の人数8,000人（累計） (2027年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	脱炭素社会を牽引する次世代人材育成		再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへの改編後、コース1期生の入学（本科1年生）	再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへの改編後、コース1期生の入学（本科1年生）	再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへの改編後、コース1期生の入学（本科3年生）	再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへの改編後、コース1期生の入学（本科3年生）	再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへの改編後、コース1期生の入学（本科4年生）	世界で活躍できるグローバル人材の育成
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携強化		C40運営委員会、ICAP総会、COP30等参加 国際会議「TIME TO ACT」の開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP30（ビデオメッセージ）等参加 国際会議「TIME TO ACT」の開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP31等参加 国際会議「TIME TO ACT」の開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP32等参加 国際会議「TIME TO ACT」の開催	C40運営委員会、ICAP総会、COP33等参加 国際会議「TIME TO ACT」の開催	海外諸都市等との国際的な連携
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	グローバルサウスのGX促進プロジェクト		東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国を中心に海外に展開	東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国を中心に海外に展開	東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国を中心に海外に展開	東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国を中心に海外に展開	東京の企業が持つ優れたGX関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国を中心に海外に展開	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	公共工事の低炭素化		順次拡大	順次拡大	順次拡大	順次拡大	順次拡大	路面補修の実施 (2026年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	カーボンクレジット創出支援		—	—	中堅・中小企業等によるカーボンクレジット創出の支援	中堅・中小企業等によるカーボンクレジット創出の支援	中堅・中小企業等によるカーボンクレジット創出の支援	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	カーボンクレジット普及啓発		—	—	・ポータルサイトの開設・運営 ・オンラインセミナーの開催 ・シンポジウムの開催	・ポータルサイトの運営 ・オンラインセミナーの開催 ・シンポジウムの開催	・ポータルサイトの運営 ・オンラインセミナーの開催 ・シンポジウムの開催	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	企業やNGO等と連携した気運醸成（環境学習及びチームもったいないの推進強化）		展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	・都民向け環境学習講座等の実施 ・展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	・都民向け環境学習講座等の実施 ・展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	・都民向け環境学習講座等の実施 ・展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	・都民向け環境学習講座等の実施 ・展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	・チームもったいない参加者数（団体：350・個人：900） (2026年度まで) ・新統合ポータルサイトアクセス数：45,000 (2026年度まで)
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	CO2サプライチェーン構築支援		—	—	CO2回収・利活用に係るF Sの実施	CO2回収・利活用に係る予備設計・小規模実証の実施	CO2サプライチェーンの構築支援	
ゼロエミッション	G Xの実現を支える基盤づくり	スタートアップとの連携による環境科学研究所の研究力強化		—	—	研究機能強化に資するスタートアップとの連携事業の実施	研究機能強化に資するスタートアップとの連携事業の実施	研究機能強化に資するスタートアップとの連携事業の実施	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	2027年度 計画	2028年度 計画
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	プラスチック資源循環の促進		・区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 ・2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援	区市町村・事業者支援の実施	・区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 ・2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援	・区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 ・2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援	・区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 ・2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	外食ロス削減の推進		業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進	調査結果が事業設計等に活用された件数30件（6件/年）（2030年度まで）
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	リサイクル設備等の高度化		高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進 リサイクル費用の補助や積替保管施設整備の補助等を通じ、高度循環利用を推進	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入補助を開始 ①回収システム構築に関する研究調査 ②自動選別システム構築に関する調査研究 ③再資源化に関する調査研究	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進 リサイクル費用の補助や積替保管施設整備の補助等を通じ、高度循環利用を推進	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進 リサイクル費用の補助や積替保管施設整備の補助等を通じ、高度循環利用を推進	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進 リサイクル費用の補助や積替保管施設整備の補助等を通じ、高度循環利用を推進	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	太陽光パネル高度循環利用の推進							
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築		回収システム・選別システムの構築、分離選別技術の実装に向けた取組を推進	リチウムイオン電池の安全・安心な処理フローを構築するため、主に以下の3つの課題に関する調査研究を実施 ①回収システム構築に関する研究調査 ②自動選別システム構築に関する調査研究 ③再資源化に関する調査研究	リチウムイオン電池の安全・安心な処理フローを構築するため、主に以下の3つの課題に関する調査研究を実施 ①回収システム構築に関する研究調査 ②自動選別システム構築に関する調査研究 ③再資源化に関する調査研究	本事業で得られた成果を活用し、現場における小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理方法の構築に貢献	本事業で得られた成果を活用し、現場における小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理方法の構築に貢献	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	廃食用油等を原料としたSAFの推進		廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	・SAF普及拡大に向けた廃食用油の回収量：559,000L（2028年度まで）
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	国産SAF利用促進事業		羽田空港にて航空会社へ国産SAFを供給する都内企業を支援	羽田空港にて航空会社へ国産SAFを供給する都内企業を支援	羽田空港にて航空会社へ国産SAFを供給する都内企業を支援	羽田空港にて航空会社へ国産SAFを供給する都内企業を支援	羽田空港にて航空会社へ国産SAFを供給する都内企業を支援	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業		SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	—	—	—	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進		オフィスビルや商業施設などに対して、訪問での助言等を継続するとともに、オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスを実施	オフィスビルや商業施設などに対して、訪問での助言等を継続するとともに、オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスを実施	オフィスビルや商業施設などに対して、訪問での助言等を継続するとともに、オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスを実施	オフィスビルや商業施設などに対して、訪問での助言等を継続するとともに、オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスを実施	オフィスビルや商業施設などに対して、訪問での助言等を継続するとともに、オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスを実施	・3Rアドバイザーの助言等により分別・3Rの意識が向上した事業者の割合100%（2030年度まで）
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発		東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクとのマッチングシステムの活用		未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	TOKYO海ごみゼロアクション		・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査 大学提案の研究支援	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査 大学提案の研究支援	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査 事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査 事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査 事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	・取組実施自治体数8自治体（2030年度まで）
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	未来を担う子供たちのための食品寄贈		（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	（食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築）	事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	事業成果の発信等を通じた寄付事例の展開開の推進	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	TOKYOイシカルアクションプロジェクト		情報発信、協働事業の実施	・「TOKYOイシカル」パートナー企業等との協働により、イシカル消費の具体的取組や先進事例を都民に向けて発信 ・デフリンピックと連携し、イシカルマルシェ等を実施 ・小学生を対象に、社会課題の背景を知りイシカル消費を「自分ごととして考える」イラストコンテストを実施 ・パートナー企業・団体が連携して実施するイシカル消費を推進する事業に対し経費の一部を補助	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	廃棄物処理施設に対するL i B 火災緊急対策	—	—	—	緊急対策開始（安全対策支援）	補助制度継続 制度の再検証	補助制度継続	
ゼロエミッション	サーキュラーエコノミーへの移行	TOKYOクリーンアップアクション	—	—	—	・グリーンアップブームメント醸成に向けた広報展開、環境整備 ・街の清掃美化推進に向けた区市町村の取組支援 ・省エネ型ノフロン機器導入を支援	・グリーンアップブームメント醸成に向けた広報展開、環境整備 ・街の清掃美化推進に向けた区市町村の取組支援 ・省エネ型ノフロン機器導入を支援	・グリーンアップブームメント醸成に向けた広報展開、環境整備 ・街の清掃美化推進に向けた区市町村の取組支援 ・省エネ型ノフロン機器導入を支援	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	省エネ型ノフロン機器導入の支援		・省エネ型ノフロン機器導入を支援	・省エネ型ノフロン機器導入を支援：交付申請639台	・省エネ型ノフロン機器導入を支援	・省エネ型ノフロン機器導入を支援	・省エネ型ノフロン機器導入を支援	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	ノフロン・低GWP冷媒転換技術の推進		最新技術及び法規制の動向について調査、適用可能な都内の管理者を抽出	最新技術及び法規制の動向について調査、適用可能な都内の管理者を抽出	最新技術導入事業者を公募	公募事業者から最新技術実稼働データ取得・分析	最新技術導入の事例公表	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	機器使用時のフロン漏えい対策の推進		・立入指導等の強化 ・早期点検・修理による効果等の普及啓発	・立入指導等の強化 ・早期点検・修理による効果等の普及啓発	・立入指導等の強化 ・早期点検・修理による効果等の普及啓発	・立入指導等の強化 ・早期点検・修理による効果等の普及啓発	・立入指導等の強化 ・早期点検・修理による効果等の普及啓発	・「フロン機器の簡易点検に係る啓発動画」再生回数（YouTube）累計500万回（2027年度まで）
ゼロエミッション	フロン対策の推進	機器廃棄時のフロン回収率向上対策の推進		・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を試験実施 AIを活用した遠隔監視技術の導入促進のため、導入コストの一部を補助	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を試験実施	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を運用開始 AIを活用した遠隔監視技術の導入促進のため、導入コストの一部を補助	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を運用	・立入指導等の実施 ・フロン回収率向上の啓発 ・充填回収業者の技術力向上に向けた技術力評価制度を運用	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進		冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なフロン機器管理の実施	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	都庁のフロン排出削減に向けた管理者業務のDX							
ゼロエミッション	フロン対策の推進	フロン対策推進のための都民・事業者への意識啓発による社会的気運の醸成		啓発動画やリーフレットによる普及啓発	啓発動画やリーフレットによる普及啓発	取組名「家庭用エアコンからのフロン排出抑制総合対策（フロン対策推進のための都民・事業者への意識啓発による社会的気運の醸成）」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	
ゼロエミッション	フロン対策の推進	家庭用エアコンからのフロン排出抑制総合対策（フロン対策推進のための都民・事業者への意識啓発による社会的気運の醸成）	—	—	—	・啓発動画やリーフレット等による普及啓発 ・家庭用エアコンからのフロン排出実態調査 ・ガイドブック等作成 ・適正取外し業者の登録・公表 ・事業者育成支援	・啓発動画やリーフレット等による普及啓発 ・適正取外し業者の登録・公表 ・事業者育成支援	・啓発動画やリーフレット等による普及啓発 ・適正取外し業者の登録・公表 ・事業者育成支援	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	再エネ100%化への取組（都庁第一本庁舎受電分）		事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	太陽光発電事業による再エネの創出（都庁第二本庁舎受電分）		事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちよう電力プラン」を実施		対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設への太陽光パネルの設置		更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大	約20,000kW見込み（知事部局等） 約50,000kW見込み（都有施設合計）	更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 Airソーラーや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大	更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 Airソーラーや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大	更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手 Airソーラーや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入促進	多摩・島しょ	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助 島しょ都有施設2施設への太陽光発電設備等の設置を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施（申請実績：49件） 島しょ都有施設2施設への太陽光発電設備等の設置を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助及び都有施設における太陽光発電設備等の設置を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助及び都有施設における太陽光発電設備等の設置を実施	島しょ地域向け太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助及び都有施設における太陽光発電設備等の設置を実施	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設のゼロエミッション化推進		既存都有施設への、壁面を含めた太陽光発電設備の設置や窓断熱、空調省エネ設備の導入調査等	既存都有施設への、壁面を含めた太陽光発電設備の設置や窓断熱、空調省エネ設備の導入調査等	既存都有施設への、壁面を含めた太陽光発電設備の設置や窓断熱、空調省エネ設備の導入に向けた調査、設計、工事等	既存都有施設への、壁面を含めた太陽光発電設備の設置や窓断熱、空調省エネ設備の導入に向けた調査、設計、工事等	既存都有施設への、壁面を含めた太陽光発電設備の設置や窓断熱、空調省エネ設備の導入に向けた調査、設計、工事等	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設の新築・改築・大規模改修によるゼロエミッションビル化		「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	ゼロエミッション東京・HTT対応施設の整備推進		・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	・全庁的な施策普及のための技術的支援 ・基本構想段階における企画計画支援 ・都有施設のゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有建築物の改築等においてZEB化を目指した整備		順次整備	「ZEB化の手引き」を見直し、学校以外にも対象を拡大	「ZEB化の手引き」を都有建築物の整備において活用	引き続き都有建築物の整備において活用	引き続き都有建築物の整備において活用	
ゼロエミッション	都庁の率先行動	既存の都有施設における省エネ改修の推進		順次導入	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入	エネルギー効率の最大化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設におけるVPPの構築		VPPモデルの構築エリアで運用	VPPモデルの構築エリアで運用	VPPモデルの構築エリアで運用	実証を踏まえた取組	実証を踏まえた取組	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	庁有車（乗用車）のZEV化 ※特種車両等を除く ※業務の用途に見合う車種が販売されているもの（セダン、SUV、軽自動車(四輪駆動車、ワゴン除く)）		ZEVの導入の促進（2030年度末までに100%達成）	更新時期におけるZEVの導入	引き続きZEVの導入を促進	引き続きZEVの導入を促進	引き続きZEVの導入を促進	ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	都庁の率先行動	庁有車（バイク）の非ガソリン化※特種車両等を除く		EVバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	更新時期におけるEVバイク等の導入	EVバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	EVバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	EVバイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設への公共用充電設備の設置		引き続き設備設置の促進	設備設置の促進（累計391口設置）	引き続き設備設置の促進	引き続き設備設置の促進	引き続き設備設置の促進	ゼロエミッションモビリティの普及拡大
ゼロエミッション	都庁の率先行動	【水道事業】環境に配慮した水道事業経営		・再生可能エネルギーの導入拡大 ・太陽光1施設に導入、太陽光1施設及び小水力1施設にて施工中 ・省エネルギー化の推進 ・省エネ型ポンプ設備を1施設に導入、2施設にて施工中 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・非ガソリン車8台、電動バイク3台導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・太陽光1施設に導入、太陽光1施設及び小水力1施設にて施工中 ・省エネルギー化の推進 ・省エネ型ポンプ設備を1施設に導入、2施設にて施工中 ・非ガソリン車や電動バイクの導入 ・非ガソリン車8台、電動バイク3台導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネ型ポンプ設備を1施設に導入、2施設にて施工中 ・非ガソリン車や電動バイクの導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネ型ポンプ設備を1施設に導入、2施設にて施工中 ・非ガソリン車や電動バイクの導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネ型ポンプ設備を1施設に導入、2施設にて施工中 ・非ガソリン車や電動バイクの導入	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
ゼロエミッション	都庁の率先行動	都有施設におけるノンフロン機器等導入拡大		都有施設のRaMSの情報を分析し、各局の状況に応じて助言提案	都有施設のRaMSの情報を分析し、各局の状況に応じて助言提案	都有施設のRaMSの情報を分析し、各局の状況に応じて助言提案	都有施設のRaMSの情報を分析し、各局の状況に応じて助言提案	都有施設のRaMSの情報を分析し、各局の状況に応じて助言提案	フロン対策の推進
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	都立学校における熱中症対策		熱中症対策物品の購入・貸借	熱中症対策物品の購入・貸借	熱中症対策物品の購入・貸借	熱中症対策物品の購入・貸借	熱中症対策物品の購入・貸借	
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	公立学校施設空調設置支援事業（特別教室、給食室、屋内体育施設）		良好な教育環境の確保及び避難所機能の向上を目的とし、公立小・中学校の特別教室及び給食室、屋内体育施設に空調を設置する区市町村を支援	良好な教育環境の確保及び避難所機能の向上を目的とし、公立小・中学校の特別教室及び給食室、屋内体育施設に空調を設置する区市町村を支援	良好な教育環境の確保及び避難所機能の向上を目的とし、公立小・中学校の特別教室及び給食室、屋内体育施設に空調を設置する区市町村を支援	良好な教育環境の確保及び避難所機能の向上を目的とし、公立小・中学校の特別教室及び給食室、屋内体育施設に空調を設置する区市町村を支援	ー	
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	「東京都気候変動適応センター」の運営		気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等 東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等 東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等 東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等 東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等 東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	東京都気候変動適応計画に基づく適応策の推進		・改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、TOKYOワークショップの取組、スマートボールを活用した熱中症情報を配信、知見を有する団体等と連携した広報等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの指定等への支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、東京暑さマップの公開、日傘の普及啓発、知見を有する団体等と連携した暑熱順化講習会の開催等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、東京暑さマップの公開、知見を有する団体等と連携した暑熱順化講習会の開催等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、東京暑さマップの公開、知見を有する団体等と連携した暑熱順化講習会の開催等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ポータルサイトによる情報発信、東京暑さマップの公開、知見を有する団体等と連携した暑熱順化講習会の開催等	・WEB・SNS広告閲覧数50,000件（2026年度まで）
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	PM2.5・光化学オキシダント対策		・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都県市等と連携した施策の実施	・「光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備」 測定・解析データを活用した関係自治体との連携回数10回（2030年度まで） ・「低VOC取扱事業者協定事業」 環境配慮商品の登録数2,000件（R10年度末における登録件数） （2028年度まで） ・「微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究」 研究成果（データ等）が行政施策等に活用された数案計15件（2028年度まで）
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	5G・AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等		大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	都道での遮熱性舗装等の実施		約10km(更新を含む)	約10km(更新を含む)	約10km(更新を含む)	約10km(更新を含む)	約10km(更新を含む)	遮熱性舗装・保水性舗装の実施：245km（2030年度まで）
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	私立学校における暑さ対策		ー	・体育館に空調設備を新設する私立学校に対し、経費の一部を支援 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・日よけ用のシェードやテント、冷水機の購入等の熱中症対策等を実施する私立幼稚園等を支援	・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援	・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援	・各学校のニーズに合わせた暑さ対策に資する備品等の購入を補助 ・私立学校の体育館の空調設備設置を推進 ・私立学校・園の空調更新等を推進 ・私立幼稚園等に対する熱中症対策の支援	・省エネ設備等導入事業費補助を受けた私立学校における毎年の温室効果ガスの削減量：140,000 t（2030年度まで） ・体育館空調設備整備費補助 屋内運動場における空調設置率：90%（2028年度まで）
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	子供と子育て家庭の熱中症予防支援		ー	ー	保育所等における子供を暑さから守る環境整備を推進 （1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 （2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費 等	保育所等における子供を暑さから守る環境整備を推進 （1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 （2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費 等	保育所等における子供を暑さから守る環境整備を推進 （1）保育所等における日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 （2）子供や子育て家庭に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費 等	子育てしやすい環境づくり
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	高齢者の熱中症予防支援		ー	ー	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルターの設置） 3 普及啓発（チラシ・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルターの設置） 3 普及啓発（チラシ・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布	区市町村が高齢者を熱中症から守るために実施する以下の取組等を支援 1 熱中症予防担当者による戸別訪問等の実施 2 猛暑避難場所（シェルターの設置） 3 普及啓発（チラシ・予防啓発グッズの配布等） 4 熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布	生活支援・住まい対策の推進
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	障害者・障害児の熱中症対策支援		ー	ー	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】37自治体 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】申請状況を踏まえ、検討 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設	1 障害児・者に対する熱中症対策の普及啓発チラシ作成経費等 【規模数】申請状況を踏まえ、検討 2 日除けやミストシャワー等の導入経費の補助 【規模数】930施設	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業		ー	ー	・プレーパーク等での暑さの軽減に資する施設の設置や、屋内遊び場の整備を行う区市町村を支援 ・子供の「体験活動・遊び」事業の実施に当たり、暑さ対策用品の導入など暑さ対策に取り組み区市町村を支援 ・暑い時期でも子供が「体験活動・遊び」を楽しむための暑さ対策を戦略的に発信	ー	ー	子供目線に立った政策の推進

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画		
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	都立公園における暑さ対策	多摩・島しょ	—	—	施設更新等に合わせた暑さ対策（日よけ等）、 じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラテント設置	施設更新等に合わせた暑さ対策（日よけ等）、 じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラテント設置	施設更新等に合わせた暑さ対策（日よけ等）、 じゃぶじゃぶ池利用期間拡大・クーラテント設置	多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり
ゼロエミッション	気候変動適応策の強化	暑さ対策の推進		—	ウェアラブルデバイスの配布	ウェアラブルデバイスの配布 教員向け熱中症事故防止啓発動画の作成	ウェアラブルデバイスの配布 教員向け熱中症事故防止啓発動画の作成	ウェアラブルデバイスの配布 教員向け熱中症事故防止啓発動画の作成	G Xの実現を支える基盤づくり 「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	河川整備（護岸や調節池等）の推進	多摩・島しょ	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定） 新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手、1箇所整備完了）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.9km、調節池等9箇所整備中	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等9箇所整備中（うち1箇所一部整備完了予定、3箇所整備完了予定） 新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等7箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定） 新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	新たな調節池等の事業化	多摩・島しょ	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	豪雨対策に関する広報		調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	調節池インフラツーリズムの実施	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進		対策が完了した地区数 2地区（累計31地区）	対策が完了した地区数 2地区（累計31地区）	対策が完了した地区数 1地区（累計32地区）	浸水対策を推進	浸水対策を推進	重点地区（67地区）における浸水対策【区部】35地区（2030年度まで）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進		公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施（止水板設置支援含む）、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施（止水板設置支援含む）、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施（止水板設置支援含む）、流域別豪雨対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施（止水板設置支援含む）、流域別豪雨対策計画の推進	緑を「活かす」〜緑の多様な機能の活用へ〜 気候変動適応策の強化 生物多様性の保全
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	流域対策の促進・見える化		努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）※東京都総合治水対策協議会で実施	目標対策量・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）※東京都総合治水対策協議会で実施	目標対策量・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）※東京都総合治水対策協議会で実施	目標対策量・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）※東京都総合治水対策協議会で実施	目標対策量・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）※東京都総合治水対策協議会で実施	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業		公共・民間施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共・民間施設に累計約70か所導入	公共・民間施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共・民間施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共・民間施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	緑を「活かす」〜緑の多様な機能の活用へ〜 気候変動適応策の強化 生物多様性の保全
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進		新たな豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	気候変動を踏まえた高潮対策の推進（河川）		河川整備計画の改定等（順次）	河川整備基本方針の改定（3流域）	河川整備基本方針の改定（1流域） 河川整備計画の改定（6流域）	河川整備計画の改定（1流域）	河川整備計画の改定（1流域）	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	河川を横断する水道管の対策		【施工】 3か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 10か所 【完了（累計）】 15か所	【施工】 12か所 【完了（累計）】 15か所	【施工】 12か所 【完了（累計）】 18か所	【施工】 11か所 【完了（累計）】 21か所	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環 気候変動適応策の強化 インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	「河川施設のおり方」を踏まえた取組の推進（河川）	多摩・島しょ	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討、河川整備基本方針の改定（3流域）	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討、河川整備基本方針の改定（1流域）	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討、河川整備基本方針の改定（1流域）、河川整備計画の改定（3流域） 基本構造の検討、水理模型実験	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討、河川整備基本方針の改定（1流域）、河川整備計画の改定（3流域） 基本構造の検討、水理模型実験	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	地下河川の事業化に向けた取組の推進		—	基本構造の検討、水理模型実験、環七地下河川計画検討委員会の開催	基本構造の検討、水理模型実験	基本構造の検討、水理模型実験	基本構造の検討	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	河川観測機器の設置拡大	多摩・島しょ	河川監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：185箇所程度（累計）	河川監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：195箇所程度（累計）	河川監視カメラ公開数：195箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）	河川監視カメラ公開数：196箇所以上（累計）、水位計公開数：220箇所以上（累計）	河川監視カメラ公開数：198箇所以上（累計）、水位計公開数：240箇所以上（累計）	河川監視カメラ公開数：200箇所程度（累計）（2030年度まで）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水防災情報の発信強化	多摩・島しょ	・システム運用	・システム運用	・システム運用	・システム運用	・システム運用	水防災総合情報システムの出水期中の稼働率：100%（2030年度）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水位周知河川等の指定拡大	多摩・島しょ	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など	情報発表を行う河川の指定数：30河川程度（2030年度）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	A I による河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援		・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム通年検証）	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム通年検証）	・システム運用、保守管理	・システム運用、保守管理	・システム運用、保守管理	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）	多摩・島しょ	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化		運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施（特別警戒水位見直しに伴う改修等）	運用状況を踏まえた改修を適宜実施（防災気象情報の見直し等）	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）		運用（システム通年検証） （次年度から一般事業として実施）	運用（システム通年検証）	—	—	—	シン・トセイ
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）		水門等操作支援システム（仮称）開発（一部運用）	水門等操作支援システム（仮称）の開発完了	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用	AIを活用した高潮予測における予測と実績値の差35cm以下（2026年度まで）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	次世代のポンプ運転支援に向けた雨水流入予測技術の開発		追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	(追加データの蓄積、現場実証に基づいた)雨水流入予測技術の評価	雨水流入予測技術の評価	雨水流入予測技術の導入に向けた検討	雨水流入予測技術の導入に向けた検討	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	地下空間の安全確保		補助の実施 東京都地下空間浸水対策ガイドラインの改定	補助の実施 地元自治体へのガイドラインの周知 地下街等浸水防災モデルシステム活用促進	補助の実施 地元自治体へのガイドラインの周知 地下街等浸水防災モデルシステム活用促進	補助の実施 地元自治体へのガイドラインの周知 地下街等浸水防災モデルシステム活用促進	補助の実施 地元自治体へのガイドラインの周知 地下街等浸水防災モデルシステム活用促進	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進		既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や擁壁設置を促進	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	看板等の飛散防止に向けた点検強化の推進		・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・点検強化のための関係各所調整 ・新点検様式施行開始に向けた屋外広告物所有者、事業者等への周知・啓発	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）		・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・東京東部低地帯の大規模水害広域避難推進検討会において、東京東部低地帯における大規模水害時の広域避難対処要領の策定に向けて検討 ・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 ・関係区の広域避難計画の策定等を支援 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難先施設開設運営計画の策定支援 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水害時の避難対策（東京マイ・タイムラインの活用）		・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・マイ・タイムライン冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・マイ・タイムライン冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・マイ・タイムライン冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・マイ・タイムライン冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	自らの命を守る行動を推進
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	高台まちづくりの促進		【国・都・区】高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進等）	・モデル地区で事業推進（完了2箇所） ・新規モデル地区の追加（7箇所）	【国・都・区】高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進等）	【国・都・区】高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進等）	【国・都・区】高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化推進、モデル地区の追加（都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進等）	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）		開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	公園の高台化（篠崎公園）		用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	デジタルツインを活用した水害シミュレーションの構築		運用・更新	運用・更新	運用・更新	運用・更新	運用・更新	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	災害時の代替ルート等となる道路整備	多摩・島しょ	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	約1.3km完成	災害時の代替ルート等となる道路整備：整備推進（2027年度まで）	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 倒れない・助かるまちづくりの推進 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	TOKYO強靱化プロジェクトの推進		・プロジェクトの着実な推進 ・PR動画の再生数 35万回以上 ・特設HPの年間PV数 15万以上	・プロジェクトの着実な推進 ・PR動画～江戸から未来へ！さらに強靱な東京へ！～の再生数 708万回 ・特設HPの年間PV数 15万 ・G-N E T S 参加都市における政府関係者の T O K Y O 強靱化プロジェクトの取組に対する認知度50%	・プロジェクトの着実な推進 ・特設HPの年間PV数 15万以上 ・G-N E T S 参加都市における政府関係者の T O K Y O 強靱化プロジェクトの取組に対する認知度50%以上	・プロジェクトの着実な推進 ・特設HPの年間PV数 15万以上 ・G-N E T S 参加都市における政府関係者の T O K Y O 強靱化プロジェクトの取組に対する認知度50%以上	・プロジェクトの着実な推進 ・特設HPの年間PV数 15万以上 ・G-N E T S 参加都市における政府関係者の T O K Y O 強靱化プロジェクトの取組に対する認知度50%以上		電柱がない安全・安心な東京の実現 倒れない・助かるまちづくりの推進 燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進 火山噴火への備えを強化 電力・通信等の途絶対策 緊急事態から郡民を守る 気候変動適応策の強化
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	東京港海岸保全施設の建設		整備計画適用 調査・設計及び工事 5.3km完了（累計82.3km） 第二期計画に基づく整備推進	防潮堤、内部護岸の耐震対策等を推進（京浜運河等） 5.0km完了（累計82.0km） 第二期計画に基づく整備推進	防潮堤、内部護岸の耐震対策等を推進（新月島運河等） 5.3km完了（累計87.3km） 第二期計画に基づく整備推進	防潮堤、内部護岸の耐震対策等を推進 7.1km完了（累計94.4km） 第二期計画に基づく整備推進	防潮堤、内部護岸の耐震対策等を推進 7.5km完了（累計101.9km） 第二期計画に基づく整備推進		
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	河川堤防の耐震対策		2施設完了 （全22施設完了） 第二期計画に基づく整備推進	0施設 （20施設完了） 第二期計画に基づく整備推進	2施設完了 （全22施設完了） 第二期計画に基づく整備推進	－	－	耐震・耐水対策完了施設累計数：22施設（2031年度まで）	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	水門等の河川施設の耐震耐水対策		9地区概成（累計56地区概成） （2024～2027）	0地区概成（累計50地区概成、2024～2025累計3地区概成） 引き続き、整備推進	7地区概成（累計57地区概成） （2025～2028）	7地区概成（累計57地区概成） （2025～2028）	7地区概成（累計57地区概成） （2025～2028）		
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	スーパ－堤防等の整備		西側：0.3km（累計19.5km） （2024～2027） 東側：2.8km（累計24.5km） （2024～2027）	西側：0.0km（累計19.3km、2024～2025累計0.1km） 東側：0.1km（累計21.8km、2024～2025累計0.1km） 引き続き、整備推進	西側：0.5km（累計19.8km） （2025～2028） 東側：1.5km（累計23.2km） （2025～2028）	西側：0.5km（累計19.8km） （2025～2028） 東側：1.5km（累計23.2km） （2025～2028）	西側：0.5km（累計19.8km） （2025～2028） 東側：1.5km（累計23.2km） （2025～2028）	累計整備延長：50.3km（2030年度まで）	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	高潮防御施設の整備		未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	防潮堤対策累計延長：106.9km（2030年度まで）	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	街路樹の防災機能強化	多摩・島しょ	防災診断実施（12路線）、街路樹更新（多摩部） 防災診断実施（2路線）、街路樹更新・アドバイザー派遣	防災診断実施（17路線）、街路樹更新（多摩部） 防災診断実施（6路線）、街路樹更新	防災診断実施（14路線）、街路樹更新（多摩部） 防災診断実施（1路線）、街路樹更新	防災診断実施（8路線）、街路樹更新（多摩部） 防災診断実施（1路線）、街路樹更新	防災診断実施（2路線）、街路樹更新（多摩部） 防災診断実施（2路線）、街路樹更新		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	都営地下鉄における浸水対策		順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施		
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	気候変動を踏まえた高潮対策の推進（東京港）		整備計画に基づき、防潮堤の嵩上げに順次着手	防潮堤の嵩上げに順次着手（ガスミオ運河等）	防潮堤の嵩上げに順次着手（京浜運河等）	防潮堤の嵩上げに順次着手	防潮堤の嵩上げに順次着手	防潮堤嵩上げ着手延長12 k m（累計）（2026年度まで）	
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	下水道施設の耐水化の推進		防水扉や止水板の設置等の耐水化事業を順次実施	防水扉や止水板の設置等の耐水化事業を実施	防水扉や止水板の設置等の耐水化事業を実施	防水扉や止水板の設置等の耐水化事業を実施	防水扉や止水板の設置等の耐水化事業を実施		
都市の強靱化	頻発化・激甚化する風水害への対策強化	東京港の臨港道路における冠水対策		－	概略検討の実施（5トンネル）	調査検討の実施（5トンネル）	調査検討の完了（5トンネル）	対策の着手（1トンネル）		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	マンションの耐震化促進	多摩・島しょ	目標達成年度として下記の取組を着実に実施 ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	マンションの耐震化率94.9％（2025年3月時点） ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2030年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・プッシュ型普及啓発（個別訪問）による支援 ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2030年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・プッシュ型普及啓発（個別訪問）による支援 ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	2030年度の目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 ・プッシュ型普及啓発（個別訪問）による支援 ・マンション耐震化推進サポート事業の専門家派遣による支援 ・アドバイザー派遣、耐震診断、耐震改修の助成を行う区市に対して補助 ・倒壊等の危険性が高いビロティを有するマンションに対する支援	・耐震性が不十分なマンションをおおむね解消 ・Is値0.4未満のマンションの耐震性：耐震性が低い部分への段階的な補強により、耐震性を向上（2030年度まで）	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	防災公園の整備	多摩・島しょ	設計、工事	設計、工事 （「都立公園等の更なる防災機能強化」計画を統合し、以降は一体の事業として推進）	－	－	－		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	エレベーターの早期復旧		メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用		災害対処態勢の構築
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	建築物における液状化対策の推進		液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、コンソーシアムによる普及啓発活動、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援の実施	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、コンソーシアムによる機運醸成等の取組、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援の実施	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、コンソーシアムによる機運醸成等の取組、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援の実施	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、コンソーシアムによる機運醸成等の取組、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援の実施	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、コンソーシアムによる機運醸成等の取組、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援の実施		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	多摩・島しょ	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	2か所事業化 ※東京都全体を記載	2か所事業化 ※東京都全体を記載	2か所事業化 ※東京都全体を記載	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え：整備推進（2028年度まで）	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	緊急輸送道路の拡幅整備	多摩・島しょ	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都立公園の防災整備	多摩・島しょ	基本計画、設計	基本計画、設計	設計、工事	工事	工事		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都立公園等の更なる防災機能強化	多摩・島しょ	計画策定	計画策定	設計、工事	設計、工事	設計、工事	更なる防災機能強化の推進：整備推進（2030年度まで）	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	海上公園の防災機能の強化		調査検討	調査検討	整備推進	整備推進	整備推進		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都市の事前復興		復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施（9日間）、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	復興小公園の再生		関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		取組推進 186件/年	改修等 66件/年	取組推進 140件/年	取組推進 140件/年	取組推進 140件/年	総合到達率（特定緊急輸送道路沿道建築物）：100% 新聞折込広報紙への掲載数：約200万部（2035年度まで）	
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都営住宅の耐震改修の実施		工事	工事（2025年度終了）	－	－	－		生活の基盤となる住まいの確保
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都営住宅団地の耐震化推進による地域の安全確保（倒壊の恐れのある併存店舗付き住棟の除却）		耐震性の不足している都営住宅に併存する区分所有店舗約30区画について買取折衝に着手	耐震性の不足している都営住宅に併存する区分所有店舗33区画について買取折衝に着手	耐震性の不足している都営住宅に併存する区分所有店舗約50区画について買取折衝に着手	耐震性の不足している都営住宅に併存する区分所有店舗約50区画について買取折衝に着手	耐震性の不足している都営住宅に併存する区分所有店舗約50区画について買取折衝に着手		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	戸建て住宅等の耐震化促進	多摩・島しょ	助成（新耐震基準の木造住宅への支援、障害者世帯等の耐震化支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	住宅全体の耐震化率91.3%（2000年基準）（2025年3月時点） 助成（新耐震基準の木造住宅への支援、障害者世帯等の耐震化支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（新耐震基準の木造住宅への支援、障害者世帯等の耐震化支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（新耐震基準の木造住宅への支援、障害者世帯等の耐震化支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（新耐震基準の木造住宅への支援、障害者世帯等の耐震化支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー・省エネ等を総合的に推進）	耐震化率（住宅）：おおむね解消 ①セミナー＋個別相談会：年間10人×3回、②耐震改修事業者講習会：年間50人 アドバイザー派遣件数：年間537件 新聞折込広報誌への掲載数：約200万部（2035年度まで）	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	特定建築物の耐震化の促進		公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	耐震化率92.9%（2025年3月時点） 公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指導・助言等	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、事務所・店舗等の特定建築物に対するアドバイザー派遣等、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指導・助言等	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、事務所・店舗等の特定建築物に対するアドバイザー派遣等、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指導・助言等	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、事務所・店舗等の特定建築物に対するアドバイザー派遣等、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指導・助言等		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	私立学校等の耐震化		私立幼稚園・小学校・中学校・高校等における耐震化工事等に対して経費を補助	私立幼稚園・小学校・中学校・高校等における耐震化工事等に対して経費を補助	私立幼稚園・小学校・中学校・高校等における耐震化工事等に対して経費を補助	私立幼稚園・小学校・中学校・高校等における耐震化工事等に対して経費を補助	私立幼稚園・小学校・中学校・高校等における耐震化工事等に対して経費を補助		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	盛土等の崩落による災害防止に向けた取組		・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星による不適正盛土検知の運用 ・盛土情報投稿ツールの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星データを活用した不適正盛土の効率的な監視 ・盛土情報投稿ツールの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視 ・盛土情報投稿ツールの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視 ・盛土情報投稿ツールの運用、自動検知サービスの運用	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・衛星データ等を活用した不適正盛土の効率的な監視 ・盛土情報投稿ツールの運用、自動検知サービスの運用		インフラを効果的に機能させるための維持管理の高度化 頻発化・激甚化する風水害への対策強化
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	耐震強化岸壁の整備（緊急物資輸送対応施設）		整備推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2） 調査・設計（3バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2、竹芝E1）	工事（2バース）（S3、VA2[完了]） 調査・設計（3バース）（V1、V2、E1）	工事（1バース）（S3） 調査・設計（3バース）（V1、V2、E1）	工事（1バース）（S3[完了]）	工事（2バース）（V1、V2）	耐震強化岸壁（緊急物資輸送対応施設）の整備完了19バース（累計）（2030年度まで）	
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	橋梁の耐震化		4橋工事	整備推進（4橋） 完了15橋（累計）（うち緊急輸送道路14橋）	整備推進（4橋） 完了15橋（累計）（うち緊急輸送道路14橋）	整備推進（4橋） 完了15橋（累計）（うち緊急輸送道路14橋）	整備推進（4橋） 完了16橋（累計）（うち緊急輸送道路14橋）		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	液状化予測図の更新		液状化予測図（令和7年度改定版）公開、民間建築物等の地盤データの取込み	液状化予測図（令和7年度改定版）公開、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、プログラム修正、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、プログラム修正、民間建築物等の地盤データの取込み	予測図更新案の作成、民間建築物等の地盤データの取込み		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	浄水施設の耐震化		施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、金町浄水場、三郷浄水場）	施工（朝霞浄水場、三園浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、東村山浄水場）		安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	配水池の耐震化		施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）	施工・調査・設計（水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等）		安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）		管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 55%	管路の耐震継手率 56%	管路の耐震継手率 58%	管路の耐震継手化率60%（2030年度まで）	安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施		2025年度までに累計5,515か所実施	304か所（累計5,547か所）	134か所（累計5,685か所）	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を推進	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を推進	排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化等を実施した施設数（到達目標7,530か所）【区部】6,768か所（2030年度まで）	
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	マンホールの浮上抑制対策を実施		2025年度までに累計1,500km実施	77km（累計1,537km）	22km（累計1,558km）	マンホールの浮上抑制対策を推進	マンホールの浮上抑制対策を推進		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	地下鉄駅の地震対策		取組継続	地下鉄駅の中柱の耐震補強推進	順次実施	順次実施	順次実施		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	災害時利用に向けた防災船舶着場の整備		築地市場跡地再開発に合わせた防災船舶着場整備 ※2024～2027共通の記載 付帯施設整備推進 ※2024～2027共通の記載	築地市場跡地再開発に合わせた防災船舶着場整備 付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船舶着場整備 ※2025～2028共通の記載 付帯施設整備推進 ※2025～2028共通の記載	築地市場跡地再開発に合わせた防災船舶着場整備 ※2025～2028共通の記載 付帯施設整備推進 ※2025～2028共通の記載	築地市場跡地再開発に合わせた防災船舶着場整備 ※2025～2028共通の記載 付帯施設整備推進 ※2025～2028共通の記載		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	東京港防災船舶着場の整備		新規船着場及び付帯施設の整備	都が整備する防災船舶着場の整備完了 付帯施設の調査・設計	付帯施設の整備（夜間照明やサイン等）	付帯施設の整備（夜間照明やサイン等）	付帯施設の整備（夜間照明やサイン等）		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	多摩・島しょ	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	2か所事業化		人や地域の個性に着目した都市のリ・デザイン 誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出 多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり 暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実 地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上		低軌道衛星通信サービスを活用した通信環境の確保	低軌道衛星通信サービスを活用した通信環境の確保	低軌道衛星通信サービスを活用した通信環境の確保	低軌道衛星通信サービスを活用した通信環境の確保	低軌道衛星通信サービスを活用した通信環境の確保		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保		必要な電力を確保した施設数 2施設（累計97施設） 設計（2023～2025） 建造（2024～2028） 順次就航（2026～2029）	必要な電力を確保した施設数 2施設（累計97施設）	必要な電力を確保した施設数 1施設（累計98施設）	非常用発電設備の整備を推進	非常用発電設備の整備を推進		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	防災船の建造（バイオ燃料等の活用）		2隻 設計 2隻 建造 順次就航（2026～2029）	2隻 設計 2隻 建造	建造（2024～2028） 順次就航（2026～2029）	建造（2024～2028） 順次就航（2026～2029）	建造（2024～2028） 順次就航（2026～2029）		ゼロエミッションモビリティの普及拡大
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	山岳道路の防災機能強化	多摩・島しょ	対策工事(累計9区間工事着手)	対策工事(累計8区間工事着手)	対策工事(累計10区間工事着手)	対策工事(累計11区間工事着手)	対策工事(累計12区間工事着手)		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	既設斜面对策施設の経年劣化対策	多摩・島しょ	経年劣化対策工事(累計39箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計36箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計50箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計72箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計95箇所着手) グラウンドアンカー工事		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	多摩・島しょ	3次元点群データを活用した斜面点検の実施（定期点検）	3次元点群データを活用した斜面点検の実施（定期点検）	3次元点群データを活用した斜面点検の実施(特別点検)	3次元点群データを活用した斜面点検の実施(特別点検)	3次元点群データを活用した斜面点検の実施(特別点検)		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上 シムントセイ
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	公立学校施設防災機能強化支援事業		発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援	発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援	発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援	発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援	発災時に児童生徒等の安全を早期に確保するよう、非構造部材の耐震対策工事等を行う区市町村を支援		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	面的液状化対策の推進		－	・パイロット事業の実施 ・取組の方向性の検討 ・普及啓発活動	・パイロット事業の実施 ・取組の方向性の検討 ・普及啓発活動	・パイロット事業の実施 ・取組の方向性の検討 ・普及啓発活動	・支援制度実施 ・普及啓発活動		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	埋立護岸の耐震補強		2か所工事	整備推進（若洲、中防外）	整備推進（若洲、中防外）	整備推進（若洲、中防外）	整備推進（若洲、中防外）	中防外（その2）護岸耐震補強延長（総延長1,307m）300m（累計）（2026年度まで） 若洲油類等貯蔵施設護岸補強延長（総延長495m）150m（累計）（2029年度まで）	
都市の強靱化	倒れない・助かるまちづくりの推進	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	多摩・島しょ	技術支援及び財政支援を実施	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援（全31市町村）及び財政支援（27市町村）の実施	技術支援及び財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施	技術支援及び財政支援を実施		
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	不燃化特区制度の運用		52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	44地区 3,020ha	44地区 3,020ha	44地区 3,020ha	重点整備地域の不燃領域率：全地域70%（2030年度まで）	人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	地区計画策定支援事業		22地区	11地区（累計44地区）	19地区	19地区	5地区		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	都市防災不燃化促進事業		41地区	24地区（累計125地区）	35地区	35地区	35地区		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	木造住宅密集地域整備事業		55地区	54地区（累計98地区）	55地区	57地区	59地区		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	防災街区整備事業		12地区	6地区（累計16地区）	12地区	12地区	12地区		生活の基盤となる住まいの確保
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	防災生活道路機能維持事業		事業実施への支援	0路線（累計4区）	事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援		
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業		複合的な移転支援	複合的な移転支援	複合的な移転支援	複合的な移転支援	複合的な移転支援		
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	特定整備路線の整備 防災上の効果発現 ①延焼遮断機能の向上（道路空間の確保：面積比） ②避難、救助・救援活動の円滑化（緊急車両通行路の確保：延長比）		生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①約8割 ②約7割	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①約8割 ②約7割	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①約9割 ②約8割	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①約9割 ②約9割	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①約9割 ②約9割	特定整備路線の整備：全線整備（2030年度まで） 【関連する事業のKPI】 貸付利用者の自主移転率：100%（2028年度まで） 都への代替地売却希望申請者への対応率：100%（2029年度まで）	誰もが使いやすスムーズな道路ネットワークの形成
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	道路整備と一体的に進める治道まちづくり		・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・街路工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・地元協議会等との連携・協働 ・エリアマネジメント等の推進	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、志茂 ・工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・地元協議会等との連携	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、志茂 ・工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅰ期、Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・地元協議会等との連携	・用地取得：鐘ヶ淵（Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、志茂 ・工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、十条（Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・地元協議会等との連携	・工事：東池袋、鐘ヶ淵（Ⅰ期、Ⅱ期）、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 ・地元協議会等との連携	目黒本町：工事（下水道、電線共同溝、街路築造、舗装）完了（2026年度まで） 大山中央：工事（下水道、電線共同溝、街路築造、舗装）完了 志茂：工事（下水道、電線共同溝、街路築造、舗装）完了（2030年度まで）	
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	防災生活道路整備・不燃化促進事業		12区	10区（台東区、墨田区、品川区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区）	12区	12区	12区		
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	まちづくりと一体となった優先整備路線の事業化及び整備		補助83号線（十条Ⅲ期） ・街路事業認可取得 ・予備設計 ・用地測量 ・まちづくり検討	補助83号線（十条Ⅲ期） ・街路事業認可取得 ・予備設計 ・用地等測量 ・まちづくり検討	補助83号線（十条Ⅲ期） ・調査、設計、測量、用地取得等 ・土地区画整理事業の都市計画決定手続き	補助83号線（十条Ⅲ期） ・調査、設計、測量、用地取得等 ・土地区画整理事業の都市計画決定手続き	補助83号線（十条Ⅲ期） ・調査、設計、測量、用地取得等 土地区画整理事業（換地設計等）		
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	整備地域不燃化加速事業		7区	7区（台東区、品川区、目黒区、北区、荒川区、葛飾区、江戸川区）（10地区）（2025年度終了）	—	—	—		人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」 生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	整備地域における不燃化の促進		不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）	28地域（約6,000ha）	更なる不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）	更なる不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）	更なる不燃化の取組を実施（不燃化特区制度の運用等）		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	防災環境向上地区における不燃化の促進		33地区（約1,000ha）、整備プログラム策定	39地区（約1,300ha）、整備プログラム策定	不燃化の取組を実施	不燃化の取組を実施	不燃化の取組を実施		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	整備地域等不燃化集中促進事業		—	—	20地区	27地区	34地区		生活の基盤となる住まいの確保 人や地域の個性に着目した都市の「デザイン」
都市の強靱化	燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進	木造住宅密集地域の建替補助の活用促進		—	本制度に係る照会は十数件あったものの、制度の活用には至らなかった。	個人住宅利子補給助成制度を活用し、木造住宅密集地域内の既存住宅の耐火・準耐火構造住宅への建替えを誘導	個人住宅利子補給助成制度を活用し、木造住宅密集地域内の既存住宅の耐火・準耐火構造住宅への建替えを誘導	個人住宅利子補給助成制度を活用し、木造住宅密集地域内の既存住宅の耐火・準耐火構造住宅への建替えを誘導	本制度を活用し整備した木造住宅密集地域における耐火・準耐火構造住宅数の増加（2030年度まで）	
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	無電柱化の日のイベント開催		イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）		55%（91%）	52%（95%）	60%（概ね完了）	65%	70%	第一次緊急輸送道路の整備：80%完了（2030年度まで） 無電柱化事業の臨港道路等の緊急輸送道路における整備率80%（2026年度まで）	
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化		73%	74%	80%	83%	84%		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を捉えて実施	新規での都市計画決定なし（累計4地区で都市計画決定済）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	都市開発諸制度等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）	多摩・島しょ	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	5地区	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	開発の機会を捉えた無電柱化の促進	都市開発諸制度の適切な運用（2030年度まで）	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	防災生活道路を軸とした無電柱化		事業実施への支援	0路線（累計3路線）	事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	木密地域の私道等における無電柱化		事業実施への支援	事業実施への支援（2地区（大田区、豊島区））	事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援		燃えない・燃え広がらないまちづくりの推進
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	市街地整備事業（都旅行）における無電柱化		区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六町地区	—	—		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化		区画整理事業：鶴川駅南他11地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：鶴川駅南他8地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：鶴川駅南他11地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進 ・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）	区画整理事業：稲城横戸他8地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進 ・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）	区画整理事業：稲城横戸他5地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進 ・宅地開発における無電柱化を推進 ・開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方策を検討	・開発事業者支援（補助金（9件）、相談窓口設置、認定・表彰） ・東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例を令和8年3月に制定	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・設計（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・設計（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	都営住宅の無電柱化		建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・設計（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進 ・工事（1か所）		
都市の強靱化	電柱がない安全・安心な東京の実現	区市町村道の無電柱化促進に向けた支援		更なる支援強化に向けた検討	更なる支援強化に向けた検討	更なる支援強化に向けた検討	更なる支援強化に向けた検討	更なる支援強化に向けた検討		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）				
				2025年度		2026年度				2027年度		2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	計画			計画	計画		
都市の強靱化	火山噴火への備えを強化	火山対策	多摩・島しょ	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・地域防災計画火山編修正 ・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火降灰対策についての取組の推進 ・島しょ町村等計画等策定支援	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上				
都市の強靱化	火山噴火への備えを強化	富士山噴火時の降灰対策		道路啓開態勢の構築	業界団体と共に道路除灰訓練を実施 道路除灰作業マニュアルの策定	道路啓開態勢の構築	道路啓開態勢の構築	道路啓開態勢の構築					
都市の強靱化	火山噴火への備えを強化	水道施設の降灰対策		・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））	・浄水施設の屋内化（施工（境浄水場、上流部浄水場（仮称）））					
都市の強靱化	火山噴火への備えを強化	下水道管内の除灰技術開発結果も踏まえた応急復旧計画の策定		技術開発の結果も踏まえた応急復旧計画の策定	技術開発の結果も踏まえた応急復旧計画の策定	技術開発の結果も踏まえた応急復旧計画の策定	技術開発の結果も踏まえた応急復旧計画の策定	応急復旧計画により、下水道施設での降灰対策を運用					
都市の強靱化	電力・通信等の途絶対策	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付	補助金の交付 2025年度2団体利用（累計19団体）	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付					
都市の強靱化	電力・通信等の途絶対策	社会福祉施設への非常用電源等の整備促進		都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助					
都市の強靱化	緊急事態から都民を守る	ミサイル攻撃対策		・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施 ・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施 ・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施 ・WEB・モバイル広告等での動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施 ・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施	・緊急一時避難施設の指定 ・より安全に避難できる施設のモデル事業実施 ・動画掲出等による普及啓発 ・訓練の実施					
				ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査					
				・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	・東京備蓄ナビについてユーザーの意見等を反映した改善・普及強化					
防災	自らの命を守る行動を推進	東京都防災アプリのコンテンツの充実		ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査					
防災	自らの命を守る行動を推進	日常備蓄の推進 イベント等による普及啓発		・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査					
防災	自らの命を守る行動を推進	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ		・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査	・ターゲットに応じた普及啓発の実施 ・イベントやSNS等を活用した広報を展開 ・冊子等を活用した普及啓発 ・アンケート等による意識調査					
防災	自らの命を守る行動を推進	防災力の向上	多摩・島しょ	・区市町村による防災対策の取組を支援 ・区市町村等と連携した感震ブレーカーの設置支援や火災防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	・区市町村等と連携した感震ブレーカーの設置支援や火災防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	・区市町村等と連携した感震ブレーカーの設置支援や火災防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	・区市町村等と連携した感震ブレーカーの設置支援や火災防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	・火災防止対策に関する普及啓発 ・区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	感震ブレーカー設置率：25% （2030年度まで）				
				地域と連携した防災訓練を実施し、学校によっては、宿泊を伴う防災訓練を実施	地域と連携した防災訓練を実施し、学校によっては、宿泊を伴う防災訓練を実施	地域と連携した防災訓練を実施し、学校によっては、宿泊を伴う防災訓練を実施	地域と連携した防災訓練を実施し、学校によっては、宿泊を伴う防災訓練を実施						
				デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進						
防災	自らの命を守る行動を推進	家具類の転倒防止対策		—	—	・家具類の転倒防止対策に係る普及啓発の実施 ・一般家庭向け支援を実施 ・実効性を確保した家具類の転倒防止対策の検討	・家具類の転倒防止対策に係る普及啓発の実施 ・一般家庭向け支援を実施 ・実効性を確保した家具類の転倒防止対策の検討	・家具類の転倒防止対策に係る普及啓発の実施 ・一般家庭向け支援を実施 ・実効性を確保した家具類の転倒防止対策の検討					
防災	地域防災力の強化	町会・自治会防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進		町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用について支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進（交付決定：278件）	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用について支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進	地域コミュニティ				
防災	地域防災力の強化	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保		防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式等を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式等を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式等を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式等を併用して実施	防災セミナーについて、対面方式と動画視聴方式等を併用して実施	東京防災学習セミナー実施回数：340回 （2026年度まで）				
防災	地域防災力の強化	マンション防災力向上		・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出 ・マンション防災に関する普及啓発映像の制作と掲出・普及動画の掲出等、普及啓発の着実な実施	・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の配布 ・マンション防災に関する普及啓発映像の制作と掲出	・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出 ・マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施	・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出 ・マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施	・マンション防災セミナーを開催 ・マンション防災取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出 ・マンション防災優良事例表彰式（仮称）の実施					
防災	地域防災力の強化	民間事業者と地域の連携		・アプリ・冊子を活用した普及啓発	・アプリ・冊子を活用した普及啓発	・アプリ・冊子を活用した普及啓発	・アプリ・冊子を活用した普及啓発	・アプリ・冊子を活用した普及啓発					
防災	地域防災力の強化	デジタル教育向け教材の整備		時勢に応じたデジタル教材の整備	・ICT教育と連動したデジタル教材（B・VR（バーバー）等）を活用した教育を実施	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現				
防災	地域防災力の強化	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上		・訓練の推進要領に関する検討 ・訓練用資機材の整備（ミニVR防災体験車） ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・初期消火能力及び地域防災力向上に向けた防火防災訓練の推進 ・小型化したVR防災体験車（SVR）の整備 ・AR技術を活用した効果的な訓練の推進	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討 ・VRを活用した防災メタバーの導入・運用	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・訓練の推進要領に関する検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・家具類の転倒・落下・移動防止対策実施率：75% （2030年度まで） ・防火防災訓練参加人数：240万人 （2029年度まで）				
防災	地域防災力の強化	災害時も生活継続しやすい住宅の普及（東京とどまるマンション）	多摩・島しょ	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進 ・パンフレット等を活用した普及啓発、各種セミナーやイベントで制度をPR 【2025年度新規取組】 申請解説動画、マンション防災ガイドブックを公開	登録戸数：約13万戸（累計） ・東京とどまるマンションに登録しているマンションの管理組合等へ支援事業を実施し、普及を促進 【2025年度新規事業】 エレベーター閉じ込み防止対策補助（リスタート機能等）、マンホールトイレの整備補助、太陽光発電設備・V 2 Xの設置補助、備蓄倉庫の設計費補助	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京とどまるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実				
防災	地域防災力の強化	都営住宅等を活用した垂直避難	多摩・島しょ	区市町の要請に応じて覚書等を締結	累計15区市と覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	区市町の要請に応じて覚書等を締結	生活の基盤となる住まいの確保 移住定住の促進と良質な住宅の充実				
防災	地域防災力の強化	防災館等における防災学習・体験環境の充実強化		—	—	防災館等の体験コーナー等の改修	防災館等の体験コーナー等の改修	防災館等の体験コーナー等の改修	・消防防災資料センター来館者満足度：85% （2030年度まで） ・都民防災教育センター来館者の満足度：85% （2029年度まで） ・福祉避難所整備自治体数：40自治体 （2027年度まで）				
防災	災害対処態勢の構築	福祉避難所・福祉避難スペースの整備促進		要配慮者の避難先となる福祉避難所・福祉避難スペースの整備を促進する区市町村を支援	要配慮者の避難先となる福祉避難所・福祉避難スペースの整備を促進する区市町村を支援	福祉避難所・福祉避難スペースの整備促進	福祉避難所・福祉避難スペースの整備促進	事業の実施状況等を踏まえ、検討					
防災	災害対処態勢の構築	社会福祉施設等及び保育所の耐震化		継続実施	・耐震診断の補助：0件 ・耐震改修の補助：0件 ・施設への訪問：19件 ・アドバイザー派遣等の実施：1件 ・未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助：0件	・耐震診断の補助：11件 ・耐震改修の補助：8件 ・施設への訪問：163件 ・アドバイザー派遣等の実施：19件 ・未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助：26件	・耐震診断の補助：10件 ・耐震改修の補助：8件 ・施設への訪問：147件 ・アドバイザー派遣等の実施：18件 ・未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助：26件	・耐震診断の補助：11件 ・耐震改修の補助：8件 ・施設への訪問：132件 ・アドバイザー派遣等の実施：16件 ・未耐震の社会福祉施設（賃貸）が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助：26件	・賃貸施設の耐震化率：92.2% （2027年度まで） ・申請件数：7件 ・保育所の耐震化率：100% ・個別訪問等から耐震化に至った件数：37棟 （2030年度まで）				
防災	災害対処態勢の構築	孤立地域へのドローンによる物資輸送	多摩・島しょ	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上				
防災	災害対処態勢の構築	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	多摩・島しょ	ドローンを用用	ドローンを用用	ドローンを用用	ドローンを用用	ドローンを用用	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上				
防災	災害対処態勢の構築	物資輸送体制の強化		・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村との物資供給方法の検討	・区市町村との物資供給方法の検討	・区市町村との物資供給方法の検討					
防災	災害対処態勢の構築	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等		・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用					
防災	災害対処態勢の構築	災害時都民台帳システムの構築		運用	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充の検討	運用・保守・機能拡充の検討					

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績								※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度		2027年度		2028年度			
				計画	実績(年度末)	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
防災	災害対処態勢の構築	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化		・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期交付に向けた情報提供等 ・都立施設における通信・電源確保対策を実施 ・スマホ充電環境整備（備蓄補助と一体化）				
防災	災害対処態勢の構築	一時滞在施設におけるネットワーク環境の強化		防災対策への連携方法を検討 運用	防災対策への連携方法を検討 運用	追加配備、運用	追加配備、運用	追加配備、運用	追加配備、運用		電力・通信等の途絶対策		
防災	災害対処態勢の構築	データプラットフォーム等の活用		体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用				
防災	災害対処態勢の構築	防災通信インフラの機能強化（衛星通信機器）		複数のSNS分析サービスを活用	複数のSNS分析サービスを活用	複数のSNS分析サービスを活用	複数のSNS分析サービスを活用	複数のSNS分析サービスを活用	複数のSNS分析サービスを活用				
防災	災害対処態勢の構築	リモートによる災害対応体制の構築		システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用				
防災	災害対処態勢の構築	SNSを活用した災害時の情報収集等 ※防災初期期における被害情報収集の高度化（高所カメラ強化）		機能強化に向けた検討 基本計画を策定	機能強化に向けた検討 基本計画を策定	機能強化に向けた検討 基本設計・実施設計を実施	機能強化に向けた検討 基本設計・実施設計を実施	機能強化に向けた検討 基本設計・実施設計を実施	機能強化に向けた検討 基本設計・実施設計を実施		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上		
防災	災害対処態勢の構築	多摩地域の防災拠点の機能強化	多摩・島しょ	－	－	・生成AIなどを活用した、図上訓練の構築を推進し、訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	・生成AIなどを活用した、図上訓練の構築を推進し、訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	・生成AIなどを活用した、図上訓練の構築を推進し、訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	・生成AIなどを活用した、図上訓練の構築を推進し、訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用				
防災	災害対処態勢の構築	東京AI防災（仮称）の構築		－	－	訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用	訓練の企画・実施・検証及びマニュアルや計画への反映、実災害時の対応へと活用				
防災	災害対処態勢の構築	BCMの実効性向上に向けた災害対応体制の構築		都政のBCP・ガイドライン等を踏まえ各局危機管理マニュアル改定検証 ・関連機関との検討会 ・運用マニュアルの改訂 ・訓練の実施	都政のBCP・ガイドライン等を踏まえ各局危機管理マニュアル改定検証	体制整備	体制整備	体制整備	体制整備				
防災	災害対処態勢の構築	水上ルートの確保		・運用マニュアルの改訂 ・訓練の実施	・運用マニュアルの改訂 ・訓練の実施	・関連機関との検討会 ・訓練の実施	・関連機関との検討会 ・訓練の実施	・関連機関との検討会 ・訓練の実施	・関連機関との検討会 ・訓練の実施				
防災	災害対処態勢の構築	災害時トイレ対策		東京トイレ防災マスタープランに基づき事業実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき事業実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施	東京トイレ防災マスタープランに基づき、災害時のトイレ確保に係る区市町村支援を実施	トイレ防災マスタープランを策定している自治体数：62自治体（2030年度まで）			
防災	災害対処態勢の構築	避難者生活支援事業		・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証	・「東京都避難者生活支援指針」を策定 ・区市町村の避難所運営体制整備の支援 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難体制の検証	・区市町村の避難者支援業務の体制構築に係る支援 ・区市町村に対し、避難者生活支援等に関する補助金を交付 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難の体制充実	・区市町村の避難者支援業務の体制構築に係る支援 ・区市町村に対し、避難者生活支援等に関する補助金を交付 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難の体制充実	・区市町村の避難者支援業務の体制構築に係る支援 ・区市町村に対し、避難者生活支援等に関する補助金を交付 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難の体制充実	・区市町村の避難者支援業務の体制構築に係る支援 ・区市町村に対し、避難者生活支援等に関する補助金を交付 ・実践的な訓練の実施、被災地外避難の体制充実				
防災	災害対処態勢の構築	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築		・順次改良や機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・順次改良や機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・順次改良や機能向上の検討 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・順次改良や機能向上の検討 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・順次改良や機能向上の検討 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・順次改良や機能向上の検討 ・一般向け情報提供手段等の周知 ・施設の確保を支援 ・帰宅困難者向け備蓄品の配備支援 一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知 帰宅ガイドラインの周知 ・リーダー数の増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実				
防災	災害対処態勢の構築	一時滞在施設の確保		・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実	・リーダークの増勢につながる戦略的な広報を展開 ・リーダー向け防災コンテンツの充実				
防災	災害対処態勢の構築	一斉帰宅の抑制											
防災	災害対処態勢の構築	帰宅ガイドラインの策定・周知											
防災	災害対処態勢の構築	事業所防災リーダー制度の運用											
防災	災害対処態勢の構築	外国人旅行者の帰宅困難者対応		・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・配布 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施	・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・電子版公表 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施	・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・配布 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施	・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・配布 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施	・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・配布 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施	・都のSNSや防災マップを平時から集客施設等へ周知 ・外国人旅行者向けの防災ガイドの作成・配布 ・帰宅困難者対策訓練における外国人対応の実施				
防災	災害対処態勢の構築	衛星画像活用による被害情報収集力の強化		衛星画像解析サービスの導入、運用	衛星画像解析サービスの導入、運用	運用	運用	運用	運用				
防災	災害対処態勢の構築	災害対処能力の更なる向上		関係機関の有機的な連携に係るオペレーション計画を策定	関係機関の有機的な連携に係るオペレーションを検討	オペレーションの継続的な見直し、実効性の向上	オペレーションの継続的な見直し、実効性の向上	オペレーションの継続的な見直し、実効性の向上	オペレーションの継続的な見直し、実効性の向上				
防災	災害対処態勢の構築	職員向け携帯トイレの配備		職員向け携帯トイレの配備	職員向け携帯トイレを配備（2025年度終了）	－	－	－	－				
防災	災害対処態勢の構築	被災者総合支援システム（仮称）の構築		調査検討・基本構想等	調査検討・基本構想等	基本構想	要件定義	設計	設計		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現		
防災	災害対処態勢の構築	避難所等の応急給水機能の拡充		・応急給水用資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置	・応急給水用資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置	・応急給水資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置	・応急給水資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置	・応急給水資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置	・応急給水資器材を配備・設置 ・避難所応急給水栓等の設置				
防災	災害対処態勢の構築	応急危険度判定の実施体制確保		・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施				
防災	災害対処態勢の構築	重要施設における給水状況の早期把握		避難所等その他重要施設（約800か所）へ配水小管スマートメータ（水圧計）を順次設置	避難所等その他重要施設（約800か所）の内、610か所へ配水小管スマートメータ（水圧計）を順次設置完了	配水小管スマートメータ（水圧計）の運用・維持管理	配水小管スマートメータ（水圧計）の運用・維持管理	配水小管スマートメータ（水圧計）の運用・維持管理	配水小管スマートメータ（水圧計）の運用・維持管理		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 安全でおいしい水の安定供給と健全な水循環		
防災	災害対処態勢の構築	情報共有ツールの保守・更新、新規導入		新規導入検証、運用・保守	運用・保守	新規導入、運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守				
防災	災害対処態勢の構築	業務継続マネジメント（BCM）の推進		計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	業務継続マネジメント（BCM）の推進・継続・推進（2030年度まで）			
防災	災害対処態勢の構築	オフロードバイク用プロテクター等の整備	－	－	－	第1～第4機動隊各7個、第8機動隊5個、第9機動隊5個、高速隊2個を整備	第1～第4機動隊各1個を整備	－	－				
防災	災害対処態勢の構築	主税局における一時滞在施設等への太陽光発電・蓄電池の導入	－	－	－	太陽光発電・蓄電池を導入し、一時滞在施設等の機能を強化	一時滞在施設等の安定的な運用	一時滞在施設等の安定的な運用	一時滞在施設等の安定的な運用		都庁の率先行動		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯機器等購入緊急補助事業		緊急対策として、都民の防犯機器等の購入を、区市町村による補助事業を通じて支援	緊急対策として、都民の防犯機器等の購入を、区市町村による補助事業を通じて支援	緊急対策として、都民の防犯機器等の購入を、区市町村による補助事業を通じて支援	－	－	－				
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	町会・自治会等への防犯設備整備補助		町会、自治会等が行う防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助について都の補助率を引き上げ、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	町会、自治会等が行う防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助について都の補助率を引き上げ、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援				
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯設備維持管理経費補助		防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	防犯カメラの維持管理に係る電気料、共楽料等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援				
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯設備運用経費補助		区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助等を通じて、住民の安全安心を確保	区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助等を通じて、放課後活動時間帯の子供を中心とした住民の安全安心を確保	区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助を拡充し、住民の安全安心を確保	区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助を通じて、住民の安全安心を確保	区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助を通じて、住民の安全安心を確保	区市町村協議体が必要と認めた箇所に設置する防犯カメラに係る区市町村への補助を通じて、住民の安全安心を確保	地域の見守り活動の活発化（2030年度まで）			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	事業者連携による子供を守る取組		3事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	2事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、「親子の防犯意識の向上」や「地域ぐるみで子供たちの安全安心を守る」という社会気運醸成に向けた防犯イベントの実施やグッズの作成・配布	事業者による防犯イベント等の実施回数：年20回（2030年度まで）			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組		新規1地域	在住外国人等の子供の見守り活動を新たに3地域で実施	年1地域において活動の普及、定着化を実施	年1地域において活動の普及、定着化を実施	年1地域において活動の普及、定着化を実施	年1地域において活動の普及、定着化を実施		多文化共生社会の実現		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	特殊詐欺被害・加害防止のための広報啓発活動の実施		イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯ボランティアの結成促進		ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発	防犯ボランティア登録団体数：1,300団体（2030年度まで）			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	女性に対する犯罪防止対策		リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に居合わせた人の行動変容を促す啓発活動の実施		社会のマインドチェンジ		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	痴漢撲滅プロジェクトの実施		民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーブメント創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、専用サイトの運用等を実施		社会のマインドチェンジ		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	携帯電話等機能抑止装置の配備		無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	・2027年度までの5年契約 ・設置効果検証後、金融機関に還元、業務として設置促進を促す	—	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	サイバー事案に対する解析・分析能力の向上		高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成 ・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	導入した資器材で訓練環境等を構築し、部内研修を実施 ・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成 ・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成 ・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	高度解析資器材の導入・研究開発・人材育成 ・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上		・高齢者スマホ防犯対策の推進	・高齢者スマホ防犯対策の推進	・高齢者スマホ防犯対策の推進	・高齢者スマホ防犯対策の推進	・高齢者スマホ防犯対策の推進	アンケートにより、スマートフォン利用時の防犯知識を獲得できたと回答した割合：80%以上 （2028年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	警察情報システムの構築		・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進	・サーバ上で運用するタスクボード作成数：25件 （2028年度まで） ・オープンデータ蔵置件数：30件 （2028年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	捜査管理システムの再構築による事件管理の適正化・効率化		新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	組織犯罪対策関連システムの最適化		運用・改修（機能強化）	運用・改修（機能強化）	運用・改修（機能強化）	運用・改修（機能強化）	運用・改修（機能強化）	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	デジタル解析環境の整備		解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	生活安全業務管理システムによる、人身安全関連事案に対する組織的対応力の強化		・システム運用 ・監視庁新横断検索システムとの連携	・システム運用 ・監視庁新横断検索システムとの連携	・システム運用 ・警察共通基盤相談人安システムとの連携	・システム運用 ・刑事手続きIT化による刑事系システムとの連携	・システム運用 ・「相談業務支援システム」との連携 ・刑事手続きIT化による刑事系システムとの連携	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	巡回連絡訪問経過のシステム化		・全世界の8割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討 運用、システム構築	・全世界の6割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討 運用、システム構築	・全世界の8割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討	携帯端末の検討	携帯端末の検討	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		システム運用・調査研究	システム運用・調査研究 （見込み4,800件）	システム運用・調査研究	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯活動サポートシステムの高度化		システム運用・調査研究	システム運用・調査研究 （見込み4,800件）	システム運用・調査研究	システム運用・調査研究	システム運用・調査研究	前兆事案入力件数：4,000件 （2028年度まで各年）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	地域の安全確保に向けた情報発信		保守・管理・改修	保守・管理・改修	保守・管理・改修	保守・管理・改修	保守・管理・改修	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	小型無人機（ドローン）空撮検証装置の整備		関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	—	—	—	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	先端技術を活用した新たな検証システムの整備		—	—	・4K・8K・ドローン等の先端技術を活用した資器材の保守 ・次世代技術の情報収集、整備及び活用	・4K・8K・ドローン等の先端技術を活用した資器材の保守 ・次世代技術の情報収集、整備及び活用	・4K・8K・ドローン等の先端技術を活用した資器材の保守 ・次世代技術の情報収集、整備及び活用	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	CBRN鑑識技術の向上		CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成 ・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成 ・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成 ・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成 ・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有	CBRN検知資器材等の導入・鑑識技術の拡充・人材育成 ・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	諸外国への技術情報等の流出防止対策の整備		・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資器材の充実強化	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	ストーカー被害者の安全確保の推進		・一時避難先の確保 ・安全確保のための施策の推進	・一時避難先の確保 ・安全確保のための施策の推進	・一時避難先の確保 ・安全確保のための施策の推進	・一時避難先の確保 ・安全確保のための施策の推進	・一時避難先の確保 ・安全確保のための施策の推進	ストーカー、DV等の被害者等の被害未然防止・拡大防止のために必要な転居を実施するとともに、加害者から更なる被害等を受けないよう、一時的に避難場所を提供し、ストーカー、DV被害者等の、生命・身体・安全・安心の確保に努め、被害の未然防止・拡大防止を図る。 （2028年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化		運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁における新型コロナウイルス対応資器材の整備		・プラズマクラスターイオン発生ユニットの整備（2年毎のユニット交換）	・プラズマクラスターイオン発生ユニットの整備（2年毎のユニット交換）	2027年度のユニット交換のための予算要求	プラズマクラスターイオン発生ユニットの整備（2年毎のユニット交換）	2029年度のユニット交換のための予算要求	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	ドローンによる地域警察活動の強化		運用	運用	運用	運用	運用	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	遠隔現場支援システムの整備		効果検証	効果検証	導入運用拡大に向けた検討	導入運用拡大に向けた検討	導入運用拡大に向けた検討	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	SNS分析ツールの整備（サイバー攻撃対策）		運用	運用	運用	運用	運用	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	遺失物センターの行政サービス向上		要望等を踏まえた増設の検討	遺失物手続のオンライン申請率昨年比約32パーセント増	要望等を踏まえた増設の検討	要望等を踏まえた増設の検討	要望等を踏まえた増設の検討	返運用口ツアーにより削減された待ち時間：年間12,000分 （2030年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	大規模災害対策資機材の整備		災害対応資機材の拡充を検討	災害対応資機材の拡充を検討	災害対応資機材の拡充を検討	災害対応資機材の拡充を検討	災害対応資機材の拡充を検討	・災害救助服用防寒機能付き雨衣整備率：50%、災害情報収集用二輪車整備率：78.9%、災害対策用車両（機動救助車）整備率：40% （2026年度まで） ・災害活動用エネルギー源の整備・防災対応能力の強化・災害現場において、救助部隊員が継続的に災害救助活動を実現：救助活動する上で、必要な身体活動量普通以上のエネルギー源の確保 （2028年度まで） ・突発的に発生する大震災時の運用に向けて体制を整備 （2029年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	ドローン映像送信システムの整備		運用・検証	運用・検証	運用・検証	—	—	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	防犯ボランティアへの支援		・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	・支援物品作成・配布 ・保険の追加・新規契約	防犯ボランティア活動登録者数：10万人維持 （2028年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化		・疑似解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・疑似解析訓練環境システム、メタバース空間を活用し、人材育成を推進	・疑似解析訓練環境システムの運用	・疑似解析訓練環境システムの運用	・疑似解析訓練環境システムの運用	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	警察手数料等事務のキャッシュレス化と効率化の推進		運用	運用	運用	運用	運用	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁のペーパーレス化の推進		・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	・ペーパーレス化に資する施策を実施 ・タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁のデジタル化推進環境の整備		外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	サイバー攻撃による行政手続等業務停止数：サイバー攻撃に対しセキュリティ強化により業務停止「ゼロ」を達成 （2026年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	地域警察官運用管理システムの端末整備		運用	運用	運用	運用	運用	交番等における端末の必要数の維持、交番等における事務の効率化を図り、所外活動の充実強化に必要な端末の継続的な安定的な運用を行う：安定的な稼働運用 （2028年度まで）
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁のデジタルによる業務効率化		・オンライン会議システムのテレワーク利用検証 ・統合端末によるテレワーク運用検討 ・統合端末（新デジタル基盤）の新規導入 ・AI音声認識文字起こしシステムの導入運用支援	・ペーパーレス会議システムを利用したテレワーク運用検討 ・統合端末（新デジタル基盤）の新規導入 ・AI音声認識文字起こしを含めたAI利活用環境の検討	・次期テレワーク端末の運用検討 ・統合端末の運用拡充 ・音声認識文字起こしや外国語翻訳を含む生成AIを活用した業務効率化システムの検討及び導入	・テレワーク端末の運用 ・統合端末の運用拡充 ・音声認識文字起こしや外国語翻訳を含む生成AIを活用した業務効率化システムの検討及び導入	・テレワーク端末の運用 ・統合端末の運用拡充 ・音声認識文字起こしや外国語翻訳を含む生成AIを活用した業務効率化システムの検討及び導入	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）		
				2025年度		2026年度				2027年度	
				計画	実績(年度末)	計画	計画			計画	計画
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁DX実現に向けたコンサルティング業務委託		・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等	・DXの全庁展開、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験 等	—	—		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	リモート開発環境の整備		・リモート開発環境を活用した警察情報システムの開発・改修 ・調達機器を活用した監視庁DX事業の情報収集・推進	・リモート開発環境を活用した警察情報システムの開発・改修 ・調達機器を活用した監視庁DX事業の情報収集・推進	・リモート開発環境を活用した警察情報システムの開発・改修 ・調達機器を活用した監視庁DX事業の情報収集・推進	・リモート開発環境を活用した警察情報システムの開発・改修 ・調達機器を活用した監視庁DX事業の情報収集・推進	・リモート開発環境を活用した警察情報システムの開発・改修 ・調達機器を活用した監視庁DX事業の情報収集・推進		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	警察の現場活動のデジタル化		・現場活動基盤及び各種現場活動用タブレットの運用・保守 ・次期現場活動用タブレットに向けた検討 ・AI画像解析システムの機能拡張 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動基盤及び各種現場活動用タブレットの運用・保守 ・次期現場活動用タブレットに向けた検討 ・AI画像解析システムの機能拡張 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動用タブレットの一部機能を統合端末基盤などで運用 ・AI画像解析システムの運用・保守 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動用タブレットの機能を統合端末基盤などで運用 ・AI画像解析システムの運用・保守 ・DX人材育成のための部外講習	・現場活動用タブレットの機能を統合端末基盤などで運用 ・AI画像解析システムの運用・保守 ・DX人材育成のための部外講習		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	監視庁文書管理総合システムの構築		設計・構築・試験運用・本運用開始	設計・構築・試験運用・本運用開始	継続・他の業務システムとの連携	継続・他の業務システムとの連携	継続・他の業務システムとの連携	電子決裁率：75% (2026年度まで)	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	警察庁舎等のZEB化・太陽光発電装置の整備		・三宅島警察署改築工事等（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎17施設、既存施設等60施設	・新宿庁舎新築等（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎4施設、既存施設等33施設	・三宅島警察署改築工事等（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎13施設、既存施設等50施設	・三宅島警察署改築工事等（ZEB化） ・太陽光発電整備：新築警察庁舎18施設、既存施設等62施設	・三宅島警察署改築工事等（ZEB化） ・太陽光発電整備：別途計画			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	警察車両のZEV化		・EV、PHV等105台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等105台の整備 ・充電設備の増設（滝野川庁舎、第九方面本部）	・EV、PHV等112台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等117台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等116台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討		都庁の率先行動	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	通信指令業務の高度化		映像表示装置の導入	映像表示装置の導入	運用	運用	運用	大型表示装置更新時の新表示機能検証、地図機能の充実（位置情報連携、事案発生状況の地図展開）、統計グラフの表示（部門別、事案別入電件数等のグラフ化）等の機能を通じて110番受理者、無線指令者、指揮監督者が連携し、一層迅速・的確な業務が遂行されているか検証する。：各勤務員の情報共有化ツールとして、的確な事案処理の最適化に必要な表示機能の追求を行う。（2028年度まで）		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	刑事手続のIT化		・新捜査管理システムの運用、システム連携に向けた改修等 ・基盤サーバーの運用 ・捜査関係文書電子化システムの開発、製造、テスト、運用	・新捜査管理システムの運用、システム連携に向けた改修等 ・基盤サーバーの運用 ・閉域網通信 S I M を搭載したタブレット端末の運用 ・捜査関係文書電子化システムの開発、製造、テスト、運用	・新捜査管理システムの運用、システム連携に向けた改修等 ・基盤サーバーの運用 ・閉域網通信 S I M を搭載したタブレット端末の運用 ・捜査関係文書電子化システムの運用、対応帳票の追加	・新捜査管理システムの運用、システム連携に向けた改修等 ・基盤サーバーの運用 ・閉域網通信 S I M を搭載したタブレット端末の運用 ・捜査関係文書電子化システムの運用、対応帳票の追加	・新捜査管理システムの運用、システム連携に向けた改修等 ・基盤サーバーの運用 ・閉域網通信 S I M を搭載したタブレット端末の運用 ・捜査関係文書電子化システムの運用、対応帳票の追加			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	「特殊詐欺被害防止対策センター」の運用	—	—	—	常時35回線運用	常時35回線運用	常時35回線運用	コールセンターの注意喚起による被害未然防止件数：120件 (2028年度まで)		
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	サイバー攻撃への対処能力向上に係る官民共同訓練	—	—	—	重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃を想定した訓練の実施による事案対処能力向上	重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃を想定した訓練の実施による事案対処能力向上	重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃を想定した訓練の実施による事案対処能力向上			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	総合相談管理業務のデジタル化	—	—	—	・案件定義・設計（5月、6月） ・開発・テスト（7月～2月） ・システム運用開始（3月）	・保守・管理 ・相談の文字起こし機能及び相談内容の要約機能の追加のためのシステム改修	・保守・管理 ・相談の文字起こし機能及び相談内容の要約機能の追加のためのシステム改修		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	ミドリバイタルセンシングの導入	—	—	—	被留置者の生命保護等を目的として、留置施設1分室の居室とトイレ、計2カ所に設置・運用	運用・検証	運用・検証		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	テロ対策資機材の整備	—	—	—	・ドローン検知装置の整備 ・四足歩行ロボットの整備	・ドローン検知装置の整備 ・現場での活用	・ドローン検知装置の整備 ・現場での活用			
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	犯罪予測AIシステムの導入	—	—	—	実証実験（精度の検証）	実証実験（2つの警察署に展開し、効果を検証）	リース契約締結・運用開始		都政のQOSを更に高める構造改革の推進	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	AIタッチパネルの導入	—	—	—	実証実験（3つの警察署に展開し、効果を検証）	運用準備	リース契約締結・運用開始		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	携帯電話解析環境の整備	—	—	—	・携帯電話解析資機材の整備、運用 ・AIを活用した携帯電話解析環境の整備、運用	運用、改修	運用、改修		都政のQOSを更に高める構造改革の推進	
まちの安全・安心	治安・防犯対策を強力に推進	相談業務支援システム(仮)の構築	—	—	—	先行実施（5警察署）	・全署展開のためのシステム構築(97署対象) ・本運用開始	・全署展開のためのシステム構築(97署対象) ・本運用開始		都政のQOSを更に高める構造改革の推進	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用TOKYOキャンペーンや関係機関と連携したイベント、リーフレット・動画、SNS等による啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンや関係機関と連携したイベント、デジタルブック、リーフレット、動画、SNS等による啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンや関係機関と連携したイベント、デジタルブック、リーフレット、動画、SNS等による啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンや関係機関と連携したイベント、デジタルブック、リーフレット、動画、SNS等による啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーンや関係機関と連携したイベント、デジタルブック、リーフレット、動画、SNS等による啓発活動の実施	主な自転車ルールの認知率：90% (2030年度まで)	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	自転車シミュレータ交通安全教室		自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計200回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計230回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計200回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計200回実施	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計200回実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	事業者向け自転車安全利用の推進		自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを計8回実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		区市町村の自転車点検整備及び自転車安全利用の普及啓発に関する事業を支援	区市町村の自転車点検整備及び自転車安全利用の普及啓発に関する事業を支援	区市町村の自転車点検整備及び自転車安全利用の普及啓発に関する事業を支援	区市町村の自転車点検整備及び自転車安全利用の普及啓発に関する事業を支援	区市町村の自転車点検整備及び自転車安全利用の普及啓発に関する事業を支援		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供		自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の改修・運用、関係団体等と連携した利用促進	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の改修・運用、関係団体等と連携した利用促進	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の改修・運用、関係団体等と連携した利用促進	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用啓発		特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	・特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施 ・特定原付の安全利用のための啓発ツール「特チャレ」を開発	・特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施 ・特定原付の安全利用のための啓発ツールをバージョンアップ	特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	・動画視聴回数（公開後1か月）：5,000回 (2026年度まで) ・HPの合計クリック数：年58,000回 (2030年度まで)	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	運転免許自主返納の普及啓発		デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発	交通機関、医療機関及び郵便局等のデジタルサイネージによる動画放映や、新聞折込チラシによる普及啓発	交通機関、医療機関及び郵便局等のデジタルサイネージによる動画放映や、新聞折込チラシによる普及啓発	交通機関、医療機関及び郵便局等のデジタルサイネージによる動画放映や、新聞折込チラシによる普及啓発	交通機関、医療機関及び郵便局等のデジタルサイネージによる動画放映や、新聞折込チラシによる普及啓発	運転免許自主返納啓発チラシのアンケートの回答者のうち、チラシを見て返納をにつながる行動を起こした人の割合：70% (2030年度まで)		
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	自動起動式発動機付自転車の整備・更新		更新31箇所 20箇所 50箇所	更新17箇所 18箇所 40箇所	更新16箇所 30箇所 94箇所	整備5箇所 更新49箇所 30箇所 80箇所	整備5箇所 更新49箇所 30箇所 80箇所			
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	電池式（内蔵型・外付型）交通信号機の更新		50箇所 ・AIを活用した信号制御の精度向上のための機能改修 ・プローブ情報の収集・蓄積システムの構築	・AIを活用した信号制御の精度向上のための機能改修 ・プローブ情報の収集・蓄積システムの構築	・AIを活用した信号調整の検証 ・プローブ情報を活用した信号調整のシステム構築	・AIを活用した信号調整の仮運用 ・プローブ情報を活用した信号調整の検証	・AIを活用した信号調整の実運用 ・プローブ情報を活用した信号調整の仮運用		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	AI交通管制システムの構築		・AIを活用した信号制御の精度向上のための機能改修 ・プローブ情報の収集・蓄積システムの構築	・AIを活用した信号調整の検証 ・プローブ情報を活用した信号調整のシステム構築	・AIを活用した信号調整の検証 ・プローブ情報を活用した信号調整のシステム構築	・AIを活用した信号調整の仮運用 ・プローブ情報を活用した信号調整の検証	・AIを活用した信号調整の実運用 ・プローブ情報を活用した信号調整の仮運用		安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	運転者管理システムの合理化・高度化		運用及び検証 旧型基から74基程度更新	道路交通法改正に伴うシステムの改修並びに関連機器の増設及びリソース更改 旧型基から74基程度更新	運用及び検証 旧型基から74基程度更新	運用及び検証 旧型基から74基程度更新	運用及び検証 旧型基から74基程度更新			
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	バーキング・チャット発給設備等開発		・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・スクアード・ストレイトの実施やポスター作成等、広報啓発活動の実施 ・定点調査の実施	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	特定小型原動機付自転車による交通死亡事故数：0件 (2028年度まで)	安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度	2026年度	2027年度			2028年度
					実績(年度末)					
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	交通事故現場等における電子原因システムの運用	運用	運用	・運用 ・利便性の向上 ・より効率的なシステムへ改良	・運用及び検証 ・統合端末及び刑事ⅠＴ化に伴う高機動捜査タブレットへのシステム移行	・運用 ・統合端末及び高機動捜査タブレットへのシステム移行に伴う不具合の解消（システム改修）	電子原因ソフト・交通事故事故現場における立会人の拘束時間及び規制時間の平均値の目標を従前の30～40分短縮；電子原因ソフトを使用した実況見分により、立会人の平均待ち時間（60分→30分へ）の短縮及び交通流の回復（60分→30分へ） （2028年度まで） 学科試験事前準備、確認、採点所要時間：15分以内 （2026年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	多言語化に対応した学科試験等の整備	英語・中国語を含む20言語についてシステム化を実施し、うち5言語についてタブレット試験を実施	英語・中国語を含む20言語についてシステム化を実施し、うち5言語についてタブレット試験を実施	2025年度にシステム化した言語のうち、3言語についてタブレット試験を実施	2025年度にシステム化した言語のうち、3言語についてタブレット化を実施	2025年度にシステム化した言語のうち、3言語についてタブレット化を実施			
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	ドライブレコーダ分析システムの導入	解析実績の蓄積、交通事件送致	・解析実績の蓄積 ・交通規制を伴う現場作業の回数を減らし、交通渋滞の発生を抑制	解析実績の蓄積、他部門事業の対応	解析実績の蓄積、他部門事業の対応	・解析実績の蓄積、他部門事業の対応 ・より効率的なシステムへ改良			
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	免許手続等のオンライン化	運用及び検証	・技能試験予約システムの運用開始 ・免許証の保有状況変更、経由地更新、外国免許証の切替のオンライン予約の開始	運用及び検証	運用及び検証	運用及び検証		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	認知機能検査Web予約	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	認知機能検査時間：35分 （2029年度まで）		
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	交通携帯端末システムと高度警察情報通信基盤との連携構築	—	—	システム開発	システム開発・運用	システム運用		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	自転車交通安全教育に関する指導要領（マニュアル）制作	—	—	指導要領の制作 警察署・民間事業者等へ展開	警察署・民間事業者等へ展開	—			
まちの安全・安心	誰もが安全に利用できる交通環境の実現	新型モービルマッピングシステム（MMS）の導入	—	—	導入	作図実績の蓄積	他システムとの連携		都政のQOSを更に高める構造改革の推進	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	消防団員募集・PRへの支援、資機材等整備支援、女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組	多摩・島しょ	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施等）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施等）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施等）	・ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 ・消防団資機材整備支援 ・加入・定着支援（ブース出展、ハンドブックの配布、セミナー実施等）		地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	震災消防対策システムの改修	詳細設計	詳細設計	運用開始	運用	運用			
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	東京消防庁ホームページのユーザビリティの向上	新ホームページ継続運用	ユーザビリティ向上を目的としたユーザーレビューシステムの導入	ホームページ継続運用	ホームページ継続運用	ホームページ継続運用			
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	消防活動体制の見直し・強化	多摩・島しょ	・ポンプ車（外部取水装置付き）の整備 ・救出救助車用のヘリ吊り下げ架台の整備 ・大型化学車（穿孔ノズル型）の整備 ・検知・探査型ロボット（四足歩行型）の整備	・救出救助車用のヘリ吊り下げ架台の整備 ・検知・探査型ロボット（四足歩行型）の整備	・資材搬送車（小型）の導入 ・地中レーダー探査機の導入 ・無人航空機（狭小空間用）の導入 ・消防ヘリ（中型機）の更新 ・林野火災シミュレーションシステムの設計 ・林野火災対応用資器材の導入 ・延焼防止水幕防壁システムの整備 ・ポンプ車（外部取水装置付き）の整備 ・大型化学車（穿孔ノズル型）の整備	・必要な資器材等の整備 ・林野火災シミュレーションシステムの開発・運用開始	必要な資器材等の整備	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故においては、陥没範囲や地盤状況を把握できず接近に困難を極め、救出完了までに時間を要した。こうした課題を踏まえ、令和8年8月までに本資器材を導入し、活動区域の早期設定と迅速な救出救助活動を図り、都民の安全・安心に貢献する。 （2026年度まで）	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災力を向上
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	リアリティある訓練環境の整備	工事	工事		完成・運用開始	運用			
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新	開発・試験	開発・試験	業務データの移行、切替 新システムの運用開始 新機能検証	署所等の機器入替 システム評価・機能拡充	システム評価・機能拡充	更新事業の進捗率：100% （2028年度まで）	増大する救急需要に応える救急基盤の強化 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	省エネ・再エネを導入した消防庁舎		・LED化の推進：12施設 ・新庁舎の建設：3施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設	・LED化の推進：12施設 ・新庁舎の建設：3施設 ・太陽光発電設備の設置：21施設	・新庁舎の建設：5施設 ・太陽光発電設備の設置：23施設 ・グリーン購入ガイドによる電力調達：23所属39施設	・新庁舎の建設：5施設 ・太陽光発電設備の設置：17施設 ・グリーン購入ガイドによる電力調達：23所属39施設	庁舎整備を総合的に勘案して検討	当庁保有施設における太陽光発電設備設置可能箇所：292箇所 （2035年度まで）	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	消防車両のZEV化		・EV等×47台 ・充電設備設置6カ所	・EV等×47台 ・充電設備設置5カ所	・EV等×45台 ・充電設備設置5カ所	車両更新を総合的に勘案して検討	車両更新を総合的に勘案して検討		都庁の率先行動
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	消防行政における電子申請システムの充実		次期電子申請システムの運用	機能充実	運用	運用・機能充実	運用・機能充実		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	東京消防庁総合情報処理システムの更新		・インフラ開発 ・2次開発（設計、開発）	・インフラ開発 ・2次開発（設計、開発）	・インフラ開発 ・2次開発（設計、開発）	中長期計画（第2期）	中長期計画（第2期）	更新事業の進捗率（中長期計画第1期）：100% （2026年度まで）	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	消防DXに対応した消防アプリの充実		コンテンツ強化	救急相談機能等へアクセスしやすくなるためのレイアウト改修を実施	都民ニーズ等を踏まえたコンテンツ強化（災害情報発信機能の構築）	コンテンツ強化	コンテンツ強化		
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	機動査察隊等による立入検査体制の強化		機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査体制の強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化	機動査察隊等による繁華街地域への立入検査強化		
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	自主的な防火管理体制に係る支援		・「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・「ネットで自衛消防訓練」の周知 ・AR技術を活用した効果的な訓練の推進	・「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討 ・ネットと自衛消防訓練（風水害編）の追加	・「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・「ネットで自衛消防訓練」の周知及び拡充検討 ・先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	・自衛消防訓練参加人数：1,060万人 （2035年度まで） ・防火・防災管理講習オンライン受講率：80% （2027年度まで）	
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	特別区消防団の入団促進		・充足率向上のための取組の推進 ・カード型広告を活用した声掛けによる募集活動の強化	・充足率向上のための取組の推進 ・カード型広告を活用した声掛けによる募集活動の強化	・充足率向上のための取組の推進 ・消防団員むかひガイドによる入団促進強化	充足率向上のための取組の推進	充足率向上のための取組の推進		
まちの安全・安心	消防活動体制の強化	地域特性に応じた活動環境の整備		・計画的な整備・更新（新型防火服 3,000着） ・災害対応力強化のための活動資機材の検討及び整備（活動CG動画制作委託）	・計画的な整備・更新（新型防火服 3,000着） ・災害対応力強化のための活動資機材の検討及び整備（活動CG動画制作委託）	計画的な整備・更新（新型防火服 3,000着）	計画的な整備・更新	計画的な整備・更新		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	地域医療構想推進事業（施設設備整備・ソフト）		支援実施医療機関数：55施設	・地域医療構想に基づく病床の整備や病床機能の転換に要する費用の補助、医療経営の専門家による経営分析等への支援を実施 ・支援実施医療機関数：延べ18施設	支援実施医療機関数：55施設	支援実施医療機関数：55施設	継続実施	回復期病床の増加数：200床 （2026年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がんの医療提供体制の整備		がん診療連携拠点病院等（30か所）、東京都がん診療連携拠点病院（10か所）を整備し、質の高いがん医療を提供する体制を構築	がん診療連携拠点病院等（30か所）、東京都がん診療連携拠点病院（8か所）を整備し、質の高いがん医療を提供する体制を構築	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院の追加整備等を実施	拠点病院数：40病院 （2028年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	緩和ケアの推進		緩和ケアワーキンググループの開催（年2回）や、多職種向けに緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	緩和ケアワーキンググループの開催（1月実施）や、多職種向けに緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がん患者の治療と仕事の両立支援		就労支援ワーキンググループの開催（年2回）、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や環境整備を推進	就労支援ワーキンググループの開催（年1回）、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就労を継続できる普及啓発や環境整備を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	小児・AYA世代へのがん対策		A Y A世代がんワーキンググループ（年2回）や小児・A Y A世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・A Y A世代がん診療対策に係る取組を推進	小児・A Y A世代がんワーキンググループ（年1回）や小児・AYA世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ80施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境改善マネジメントシステム導入病院数：150病院 （2028年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	退院支援人材の育成		退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施 在宅療養推進会議や地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催等により、都内全域で	退院支援等に必要な研修会（参加人数：167人/年）を実施 在宅療養推進会議（7・3月実施）や地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催（10～12月実施）等により、都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	在宅療養の推進				継続実施	継続実施	継続実施		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3 か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	在宅療養における多職種連携連絡会		多職種連携連絡会や都民向けシンポジウムの開催等により、引き続き、地域の在宅療養支援体制を推進	多職種連携連絡会（9・11月実施）や都民向けシンポジウムの開催（3月実施）等により、引き続き、地域の在宅療養支援体制を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	A C P の推進		A C P について、普及啓発小冊子やリーフレットによる都民への普及啓発の実施、医療・介護関係者向け研修の実施（1回/年）等	A C P について、普及啓発小冊子やリーフレットによる都民への普及啓発の実施、医療・介護関係者向け研修の実施（1回）	継続実施	継続実施	継続実施	①特設ページ閲覧数：80,000回 ②わたしの思い手帳（書き込み編）配布数：107,000冊 （2028年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	在宅医療への参入促進		診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会（1回）、個別相談会（13回）、同行研修（15回））の開催	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	入退院時の地域連携の強化		57病院/年に補助を実施	39病院/年に補助を実施	57病院/年に補助を実施	57病院/年に補助を実施	継続実施	入退院支援加算取得病院状況（中小病院）：70% （2026年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療法人情報支援システム		システムの安定的運用	システムの安定的運用	・継続実施 システム利用登録件数：2,000件 従前の動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用した普及啓発に加え、新たに働く世代の女性を重点啓発対象としたキャンペーンや検診受診応援事業を実施	継続実施	継続実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がん検診受診率向上に向けた取組		動画やリーフレット、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	がん検診受診率向上に向け、各種キャンペーンの実施やがん教育との連携を通じた身近な検診対象世代への受診促進、関係機関と連携した退職世代への働きかけ、女性の健康を支援するポータルサイト等を活用した普及啓発を展開	継続実施	継続実施	継続実施	がん検診受診率：60%以上 （2030年度まで）	自らが望むキャリアの形成支援
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	糖尿病予防対策		都民・職域向けに糖尿病予防の普及啓発を推進	糖尿病の発症や重症化予防に向けて、都民・職域向けのリーフレットやパンフレット、ポータルサイト等を活用した普及啓発を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	受動喫煙防止対策の推進		都民等への普及啓発や保健所への業務支援、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣の実施等	都民等への普及啓発や保健所への業務支援、各区市町村に対する公衆喫煙所の整備補助など、受動喫煙対策を推進	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	若年がん患者に対する生殖機能温存治療費の助成		治療費の一部助成を行うとともに、がん等診療施設、生殖機能温存療法の実施機関及び行政による「がん・生殖医療連携ネットワーク」を運用	・がん治療により生殖機能が低下、もしくは失うおそれがある若年患者に対し、生殖機能温存治療に必要な費用の一部を助成 ・がん等診療施設、生殖機能温存療法の実施機関及び行政による「がん・生殖医療連携ネットワーク」を構築	継続実施	継続実施	継続実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	多摩・島しょ	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要な機器の導入費用の支援等を実施	かかりつけ医等へオンライン診療等に必要な機器の導入費用の支援等を実施（2025年度終了、2026年度からは遠隔医療事業にて支援を実施）	—	—	—		地域を支える保健・医療サービスの充実
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	都立病院における危機管理体制構築		東京都立病院機構において推進	〔危機管理体制の強化〕 ・自然災害、感染症、サイバー攻撃等の危機事案を一元的に総括する都立病院機構危機管理対策委員会の下、危機管理体制の強化を推進 〔感染症対策の強化〕 ・都立病院全体で感染症用防護具や医療資器材等を備蓄 ・感染症に関する専門人材を確保・育成 〔災害対応力の強化〕 ・各種訓練・研修を通じて、災害時の医療継続や医療救護班派遣等に必要な人材を育成	東京都立病院機構において推進 <ハード面> ・感染症用防護具や医療資器材等の備蓄 <ソフト面> ・感染症対応力向上に向けた、保健所、消防、地域医療機関等との合同訓練・カンファレンスの実施	東京都立病院機構において推進 <ハード面> ・感染症用防護具や医療資器材等の備蓄 <ソフト面> ・感染症対応力向上に向けた、保健所、消防、地域医療機関等との合同訓練・カンファレンスの実施	東京都立病院機構において推進 <ハード面> ・感染症用防護具や医療資器材等の備蓄 <ソフト面> ・感染症対応力向上に向けた、保健所、消防、地域医療機関等との合同訓練・カンファレンスの実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	陽子線治療施設の整備		整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	陽子線治療施設整備の事業者を決定し、設計に着手	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	総合診療体制の強化		招聘した経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施	新たな都独自の総合診療医育成プログラムを本格実施	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療D Xに係る都民及び医療機関・薬局への普及啓発	多摩・島しょ	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	医療情報ナビの拡充、オンライン診療普及啓発シンポジウムの実施や動画の更なる広報により、都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	・「正しく知ろう！ オンライン服薬指導30秒 ver.①（手話あり）」動画再生回数の増加数：1,200回 （2026年度まで） ・病院の電子カルテの導入率：100% （2027年度まで）	地域を支える保健・医療サービスの充実
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療介護専用S N S等の導入・活用		東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進 ・医療介護専用SNS導入件数：8件 （2025年度終了）	—	—	—		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	キングサーモプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）		東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進 ・キングサーモプロジェクト導入件数：1件 （2025年度終了）	—	—	—		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がんゲノム医療の実施		東京都立病院機構において推進 啓発動画の作成等による普及啓発や歯科治療に必要な機器調達、区市町村が取り組む法定外歯科検診実施に要する費用等の補助	東京都立病院機構において推進 啓発動画の作成等による普及啓発や歯科治療に必要な機器調達、区市町村が取り組む法定外歯科検診実施に要する費用等の補助	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	歯科医療対策の強化				継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がんピアサポーターの養成		ピアサポーター・AYA世代ピアサポーター養成研修の実施や養成者フォローアップの方向性の検討	ピアサポーター養成研修の実施（38名）フォローアップ研修（AYAメニュー含む）の実施（24名）	ピアサポーター養成研修やフォローアップ研修（AYAメニュー含む）の実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療機関のデジタル化推進		医療機関における電子カルテ導入やAI技術活用、医療DX人材の育成に係る費用を補助するとともに、デジタル化推進セミナーの開催や相談窓口の運営等を実施	医療機関における電子カルテ導入やAI技術活用、医療DX人材の育成に係る費用を補助するとともに、デジタル化推進セミナーの開催や相談窓口の運営等を実施	継続実施	継続実施	継続実施	病院の電子カルテの導入率：100% （2027年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療機関診療情報のサイバーセキュリティ対策支援		サイバーセキュリティ対策の強化に要する費用を補助	サイバーセキュリティ対策の強化に要する費用を補助	継続実施	継続実施	継続実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	安全で安心な医療・介護環境の整備		実態調査を実施し、研修プログラムを開発するとともに、公開セミナーを開催	実態調査を実施し、研修プログラムを開発するとともに、公開セミナーを開催	事例報告、情報提供、オンライン研修等の各項目で構成されるオンラインプラットフォームを整備	—	—		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	勤務環境改善に向けた医師派遣推進		長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年） 都立駒込病院と共同研究体制を構築し、難治性がんの発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発に向けた研究を実施	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延13施設/年） 都立駒込病院と共同研究体制を構築し、難治性がんの発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発に向けた研究を実施	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究				継続実施	継続実施	—		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	都立心身障害者口腔保健センターの受入体制の強化		全身麻酔治療室の改修工事や必要となる人員及び物品等の確保	全身麻酔治療室の改修工事や必要となる人員及び物品等の確保	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	脳卒中・心臓病等総合支援センターの整備		循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置や予防等に関する普及啓発、地域の医療機関等を対象とした研修会等を開催	循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置や予防等に関する普及啓発、地域の医療機関等を対象とした研修会等を開催	継続実施	継続実施	継続実施	相談件数：17,910件 （2027年度まで）	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	NICU入院児に係る相談支援		ファミリーセンターケアモデル事業実施施設：2施設	ファミリーセンターケアモデル事業実施施設：2施設	ファミリーセンターケアモデル事業実施施設：2施設	ファミリーセンターケアモデル事業実施施設：2施設	実績等を踏まえ、事業内容を検討		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	ドナーミルクの利用支援		N I C Uにおけるドナーミルクの使用やドナー登録を行う医療機関に対する支援を実施	ドナーミルク使用施設：20施設 ドナー登録施設：13施設	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	島しょ地域におけるリハビリテーション機能の充実	多摩・島しょ	Web連携会議や島しょリハビリテーション支援体制を構築し、島内でのリハビリテーション環境を整備するための関係者間協定等を締結	Web連携会議や島しょリハビリテーション支援体制を構築し、島内でのリハビリテーション環境を整備するための関係者間協定等を締結	継続実施	継続実施	継続実施		地域を支える保健・医療サービスの充実
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	脳卒中医療の連携推進		各圏域の代表者を集めた「全体会議」と、各圏域において脳卒中救急医療機関が協議を行う会議体を設置し、運営	各圏域の代表者を集めた「全体会議」と、各圏域において脳卒中救急医療機関が協議を行う会議体を設置し、運営	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	がん対策の普及啓発		がんに関する正しい知識の普及を図るためのリーフレット作成や動画広告等により都民に対する普及啓発を実施	がんに関する正しい知識の普及を図るため、がん相談支援センター普及啓発リーフレットの作成や動画広告配信等により都民に対する普及啓発を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	看護人材の宿舍借上げ支援			交付決定数234件	継続実施	継続実施	継続実施		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて進捗状況や成果を評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度	
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	看護補助者の確保		看護補助者確保に向けた無料職業紹介事業の実施	看護補助者向け無料職業紹介事業を2025.4.1開始 ハローワークと連携した巡回相談、就職セミナー実施	継続実施	継続実施	継続実施	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	看護教員の養成		東京都社会福祉保健医療研修センターの工事に伴う代替施設の借用による研修の実施	研修会場の建物改修工事に伴う騒音等対策として別会場の使用を見込んで予算計上していたが、工事の影響なく別会場は使用していない。 （次年度から一般事業として実施）	—	—	—	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	看護教育分野のDX促進		【利用開始】 ・デジタル教科書（教員） ・教育用電子カルテ ・臨床実習システム（モデル導入2校） ・医学電子ジャーナル ・デジタル採点・出席管理システム ・ICT支援サービス	【利用開始】 ・デジタル教科書（教員） ・教育用電子カルテ ・臨床実習システム（モデル導入2校） ・医学電子ジャーナル ・デジタル採点・出席管理システム ・ICT支援サービス	【利用開始】 ・デジタル教科書（学生） ・臨床実習システム（モデル導入以外5校） 【導入準備】 成績管理システム：基本構想要件定義	【利用開始】 ・デジタル教科書（仮） 【導入準備】 成績管理システム：設計開発	成績管理システム：本稼働	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	東京都リハビリテーション病院の改修		基本計画	基本計画策定に向けた準備を実施	基本計画策定	工事予算調書策定	基本設計	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	デジタル技術を活用した島しょ医療の推進	多摩・島しょ	町立八丈病院と都立病院との間における遠隔診療支援を継続して実施するとともに、遠隔診療支援に関する他島展開を検討	町立八丈病院と都立病院との間における遠隔診療支援を継続して実施するとともに、遠隔診療支援に関する他島展開を検討	継続実施	継続実施	過年度の検討結果を踏まえて実施	地域を支える保健・医療サービスの充実
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	患者の声相談窓口のDX化		音声マイニング；検討 相談記録DB；要件定義委託	・音声マイニング；検討 ・相談記録DB；要件定義委託	・音声マイニング；検討 ・相談記録DB；設計・開発	・音声マイニング；検討 ・相談記録DB；運用	・音声マイニング；検討 ・相談記録DB；運用	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療・介護職の ACP 実践力の育成		・ACPの実施状況に関する実態調査 ・「ACP-web情報室（仮）」の内容検討 ・協働学習の“場”の試作版作成	・ACPの実施状況に関する実態調査 ・「ACP-web情報室（仮）」の内容検討 ・協働学習の“場”の試作版作成	・「ACP-web情報室（仮）」の作成等 ・協働学習の“場”づくりの継続	・「ACP-web情報室（仮）」の完成・内容更新の仕組みづくり ・協働学習の“場”の完成とマニュアル等の作成	・「ACP-web情報室（仮）」の完成・内容更新の仕組みづくり ・協働学習の“場”の完成とマニュアル等の作成	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	地域医療の確保		高齢者の確実な受入に向け病床を確保 小児・産科・救急医療の受入推進を行う病院を支援	・高齢者の確実な受入に向け病床を確保 ・小児・産科・救急医療の受入推進を行う病院を支援	継続実施	継続実施	—	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	東京都多職種連携ネットワークの運営		多職種連携タイムライン及び転院支援システムの運営	多職種連携タイムライン及び転院支援システムの運営	継続実施	継続実施	継続実施	①多職種連携タイムラインのアカウント数：2,000アカウント ②転院支援システムのアクセス数：4,000回アクセス（2028年度まで） 都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	地域医療に関する調査		調査・分析	・調査・分析 ・調査結果を活用した国への緊急提言（2025年度終了）	—	—	—	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	外国人患者受入体制の整備		外国人患者への対応力向上を図るための研修、院内文書の多言語化等に係る費用の補助、救急通訳サービス等、医療機関の外国人患者受入体制整備するとともに、「外国人のためのTOKYO医療情報サイト」の運用及びカード・ポスター配布による広報を実施	外国人患者への対応力向上を図るための研修、院内文書の多言語化等に係る費用の補助、救急通訳サービス等、医療機関の外国人患者受入体制整備するとともに、「外国人のためのTOKYO医療情報サイト」の運用及びカード・ポスター配布による広報を実施	継続実施	継続実施	継続実施	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の数：400医療機関（2029年度まで） 多文化共生社会の実現 グローバルスタンダードな環境づくりと世界への発信
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進		医療機関への電子処方箋導入を支援するため、電子処方箋管理サービスの導入や新機能の追加に要する費用を補助	・医療機関への電子処方箋導入を支援するため、電子処方箋管理サービスの導入や新機能の追加に要する費用を補助 ・補助事業申請件数 37件（病院） 952件（診療所） （令和8年3月31日時点） （2025年度終了）	—	—	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	薬局における電子処方箋の活用・普及の促進		薬局への電子処方箋導入を支援するため、電子処方箋管理サービスの導入や新機能の追加に要する費用を補助	・薬局への電子処方箋導入を支援するため、電子処方箋管理サービスの導入や新機能の追加に要する費用を補助 ・補助事業申請件数：1,129件（薬局） （令和8年3月31日時点） （2025年度事業終了）	—	—	—	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	大気汚染健康障害者医療費助成制度のデジタル化		PMH対応及びマイナンバーによる情報連携を推進するため、以下の取組みを実施 ・都保健所用システムの改修 ・区支援（システム改修費助成） ・区市町村支援（システム改修費助成）	PMH対応及びマイナンバーによる情報連携を推進するため、以下の取組みを実施 ・都保健所用システムの改修 ・区支援（システム改修費助成）	・都保健所におけるPMH対応及び情報連携開始 ・区市町村支援（システム改修費・継続実施）	PMH対応及び情報連携の継続実施	PMH対応及び情報連携の継続実施	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	医療機関への建築費高騰支援		病院の老朽化に伴う施設整備を支援（一般）3病院（精神）3病院	病院の老朽化に伴う施設整備を支援（一般）1病院（精神）3病院	継続実施	継続実施	継続実施	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	国民健康保険事業に対する取組支援	—	—	—	都と国保連合会の強力な連携による広域的支援や医療費適正化の取組を強化	都と国保連合会の強力な連携による広域的支援や医療費適正化の取組を強化	都と国保連合会の強力な連携による広域的支援や医療費適正化の取組を強化	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	患者満足度向上の取組支援	—	—	—	都立病院（1病院）での実証事業	都立病院（1病院）での実証事業 ・効果検証 ・ガイドライン作成	—	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	PMH接続促進補助	—	—	—	・令和8年度末までに約半数（約1万5千施設）の医療機関・薬局においてPMH接続を完了を目指す（単年度（令和8年度）としては約5千施設の接続を目標とする） ・全ての医療機関・薬局におけるPMH接続完了数：15,000施設	接続状況等を踏まえ検討	接続状況等を踏まえ検討	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	子供や家族への療養支援に関する実態調査	—	—	—	調査実施、施策検討	—	—	不安や悩みを抱える子供と家庭への支援
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	新たな医療情報連携基盤の構築	—	—	—	・調査、検討等 ・地域連携部会（仮称）の設置	継続実施	継続実施	
医療	都民の命と健康を守る医療サービスの充実	江東高齢者医療センターの大規模修繕	—	—	—	継続実施	継続実施	継続実施	
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（92か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	・地域救急医療センター（92か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等 ・地域救急医療センター 92か所 ・整備医療機関数：55施設	地域救急医療センター（92か所指定）の運営や救急外来に救急救命士を配置する医療機関（計画62施設）の整備等	継続実施	継続実施	
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	東京都ドクターヘリ運航事業	多摩・島しょ	必要なランデブーポイントの確保を引きつぎ行いながら、山梨県との運航開始に向け、調整を実施	必要なランデブーポイントの確保を引きつぎ行いながら、山梨県との運航開始に向け、調整を実施	継続実施	継続実施	継続実施	地域を支える保健・医療サービスの充実
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	寝たきり患者の減少に資するA1検診		A1心房細動検診の本格運用や普及啓発を実施	A1心房細動検診の本格運用や普及啓発を実施	継続実施	—	—	
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	救急医療体制の強化		救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組や病院救急車の整備	・救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組：延べ19病院 ・11医療機関の病院救急車整備を支援	継続実施	継続実施	継続実施	
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	救急外来への看護補助者確保料を支援 地域救急医療センター：12 その他指定二次医療機関：93		救急外来への看護補助者確保料を支援 地域救急医療センター：12 その他指定二次医療機関：93 音声マイニングシステム等の導入を年度後半を目途に全医療機関展開	救急外来への看護補助者確保料を支援 ・地域救急医療センター：19施設 ・その他指定二次医療機関：13施設	・継続実施	継続実施	継続実施	応需率増：58.50%（2026年度まで）
医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化	東京ルールの転送先選定の迅速化		音声マイニングシステム等の導入を全救急医療機関へ展開	音声マイニングシステム等の導入を全救急医療機関へ展開	継続実施	継続実施	継続実施	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）	
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画	2028年度 計画			
	医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化		救急活動体制の充実強化	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊 ・救急隊を4隊、デイトイム救急隊を4隊増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増隊	・自動式心マッサー器の救急隊配置率：100%（2027年度まで） ・救急機関員交替率：100%（2028年度まで） ・救急隊の増隊計画に対する充足率：97%（2027年度まで） ・感染症用対策資器材の買入れについて、6月までに契約を締結する。（2029年度まで）		
	医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化		救急車の適時・適切な利用の推進	課題を踏まえた計画的な人材配置	課題を踏まえた救急相談センターの相談体制強化	システム更新を見据えた相談体制の強化（相談台の増加・相談監督員、委託看護師の増員）	・相談体制強化後の検証及び課題の整理	相談体制強化後の検証及び課題の整理	救急相談センター理解度：65%（2027年度まで） 受講者のAED使用自信度：90%（2027年度まで）	
	医療	増大する救急需要に応える救急基盤の強化		応急手当の普及促進	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な救命講習等の実施		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		医療施設等の耐震化対策・促進や災害拠点病院等の自家発電設備整備強化	未耐震の建物を有する医療機関や浸水対策を必要とする災害拠点病院等に対して、対策に係る費用を補助	継続実施	継続実施	継続実施		倒れない・助かるまちづくりの推進	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		東京ICDCの運営	インテリジェンス機能の強化や都の効果的な感染症対策への支援、社会全体の感染症対応力の向上を実施	継続実施	継続実施	継続実施		医師の育成人数：9人（2030年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		災害拠点病院等への水害対策含む事業継続計画（BCP）策定支援	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCP策定支援事業を活用した新規策定及び改定件数：69件（2028年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築	多摩・島しょ	都保健所の機能強化	都保健所の災害時対応（保健活動）の強化、感染症対応訓練の実施、市町村等支援研修の実施、保健所職員のメンタルヘルス対策の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		地域を支える保健・医療サービスの充実
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		医療施設浸水対策計画の策定支援	設計コンサルタント等の活用による個別化された浸水対策計画の策定支援事業を実施	継続実施	—	—			
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		協定締結医療機関への支援	都と医療措置協定を締結した医療機関等に対して、施設整備・設備整備に要した費用の補助、感染症対策研修等を実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		行政における個人防護員の備蓄等	個人防護員の買入れ・管理	個人防護員の買入れ・管理	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		感染対策支援チームの運営	保健所と連携し、クラスターが発生した都内医療機関や社会福祉施設等への感染対策の助言等や、保健所が行う研修・訓練等の支援を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		感染症対策連携協議会の運営	継続実施	・東京都感染症対策連携協議会：2回開催 ・東京都感染症対策連携協議会 予防計画協議部会：2回開催 ・東京都感染症対策連携協議会 保健所連絡調整部会：2回開催 ・東京都感染症対策連携協議会 医療体制協議部会：1回開催	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		HPVワクチンの男性接種補助	予防接種の自己負担を補助する区市町村を支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		梅毒対策の集中啓発	若年層を対象の中心とした梅毒リーフレット・ポスターの作成、配布やインターネット広告、啓発漫画の制作、配信等を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		予防接種接種率の向上対策	ポスター、リーフレットの配布や動画広告の作成、配信等を実施	動画広告の作成、配信等を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		災害時における歯科保健医療活動の強化	区市町村職員向け研修会の実施・区市町村における災害時歯科保健医療活動体制の整備に必要な取組について検討	区市町村職員向け研修会の実施・区市町村における災害時歯科保健医療活動体制の整備に必要な取組について検討	検討結果に基づく取組の実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		医療対策拠点等の通信設備強化	衛星ブロードバンドインターネットの配備	・衛星ブロードバンドインターネットの配備 ・配備数：12件（医療対策拠点設置病院）	継続実施	継続実施	継続実施	配備率：100%（2029年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		在宅医療の災害対応力強化	訪問診療を行う医療機関等へのセミナーの開催（1回/年）や災害時在宅医療提供体制構築に係るモデル事業（2区市町村）を展開	訪問診療を行う医療機関等へのセミナーの開催（1回/年）や災害時在宅医療提供体制構築に係るモデル事業（2区市町村）を展開	訪問診療を行う医療機関等へのセミナーの開催（1回/年）や災害時在宅医療提供体制構築に係るモデル事業（2区市町村）の中間とりまとめを実施	訪問診療を行う医療機関等へのセミナーの開催（1回/年）や災害時在宅医療提供体制構築に係るモデル事業（2区市町村）を展開	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		災害時の看護体制整備（潜在看護師等）	Tナース登録システムを構築し、登録者を確保	潜在看護師等登録管理システムを構築し、2025年12月1日登録開始 登録者数593名（2025.12.1～2026.3.31）	登録者を確保	登録者を確保	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		災害時の看護体制整備（災害支援ナース）	災害支援ナースの確保に向け派遣体制を整備するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する派遣元施設に対し、研修等に必要な経費等を支援	災害支援ナース養成数211名 派遣元となる協定締結医療機関への研修・訓練参加に係協力金支給179件	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		協定締結医療機関連携システムの運用	新システムの要件定義	新システムの要件定義	新システムの設計・開発委託	運用保守	継続実施	都から協定締結医療機関への一斉周知件数：60件（2027年度まで） ①ダッシュボード生成グラフ等のカバー率（95%） ②関連業務時間の削減割合（75%） ③システムへの年間アクセス数（6万件）（2027年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		K-netの再構築	設計	設計	開発・運用保守	運用保守	運用保守		都民のQOLに貢献するスマートシティの実現
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		東京DMATの運営	大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際し、災害現場に出勤して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備	大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際し、災害現場に出勤して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		災害用モバイルファーマシーの配備	車両の調達を実施	・車両の調達を実施 ・調達車両数：1台	大規模災害に備え、関係機関と連携した訓練・研修や車両の維持管理を実施	継続実施	継続実施	災害薬事コーディネーターの養成・資質向上研修の修了者数：36名（2026年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		院内感染対策人材の育成支援	・新興感染症の発生に備え、平時からの医療機関における感染管理を徹底していくため、感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成に係る経費について支援 ・東京都感染対策リーダーの養成と継続的な支援を実施	・新興感染症の発生に備え、平時からの医療機関における感染管理を徹底していくため、感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成に係る経費について支援 ・東京都感染対策リーダーの養成と継続的な支援を実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		臨時の医療施設の運営	候補法人向け研修実施	候補法人向け研修実施	継続実施	継続実施	継続実施	研修受講施設数：22施設（2026年度まで）	
	医療	有事にも揺るがない保健・医療提供体制の構築		火葬場に係る検討委員会	—	—	検討委員会を設置し、火葬場の適切な運営や火葬能力の確保に向けた取組等について検討	継続実施	継続実施		
	多摩・島しょ	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上	多摩・島しょ	より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	市町村の先進的・特徴的な取組などを市町村と連携して広く発信	大学生を対象とした市町村事業のPR（延べ参加数34人）を実施するなど、市町村の先進的・特徴的な取組等を発信	市町村の先進的・特徴的な取組などを市町村と連携して広く発信	市町村の先進的・特徴的な取組などを市町村と連携して広く発信	市町村の先進的・特徴的な取組などを市町村と連携して広く発信	大学生を対象とした市町村事業のPRの延べ参加者数：50人/年度（2028年度まで）	
	多摩・島しょ	多摩地域の特色や魅力を発信、プレゼンスを向上	多摩・島しょ	多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	複数の市町村と多様な主体との連携活動を支援	3件の広域連携事業を支援	複数の市町村と多様な主体との連携活動を支援	複数の市町村と多様な主体との連携活動を支援	複数の市町村と多様な主体との連携活動を支援		
	多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	多摩・島しょ	島しょ地域のブランド化支援	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向け、9プロジェクトを支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・国内外のインフルエンサーを起用したPR動画の作成や地上波放送を活用した広域的なPRを実施 ・国際会議や世界陸上における島しょ地域の魅力発信（体験型プロモーション3回）	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（意欲的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	支援終了後の各島におけるブランド化取組の自走化率：100%（2027年度まで）	

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績				KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度			
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画	
多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	地域一体となった観光地づくりに対する町村支援	多摩・島しょ	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等や廃ホテルの撤去を行う町村を支援 ・地域資源の有効活用に向け、地元町村の関係者との会議体において継続的な協議を実施 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組として、ビジネスジェット海外直行便により八丈島に海外エージェントを招聘し、アイランドホッピングを活用したファミトリップを実施	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に対する町村支援 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に対する町村支援 ・廃ホテル撤去等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組		
多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業	多摩・島しょ	・都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施 ・島しょ町村の更なる事業の磨き上げを支援	・都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施 ・R4年度及びR5年度に採択された4村の事業が完了 ・事業アドバイザーを活用して、円滑な事業実施を支援 ・島しょ町村の更なる事業の磨き上げを支援	・島しょ町村の更なる事業の磨き上げを支援 ・八丈町のエコツーリズム拠点の再整備を支援	・島しょ町村の更なる事業の磨き上げを支援 ・八丈町のエコツーリズム拠点の再整備を支援		
多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	国境離島の維持等の取組強化	多摩・島しょ	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信 共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施 B 1 の需要等を踏まえ設計等を実施	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた3件の研究調査を実施 ・二子玉川ライズでの国境離島PRイベントや、沖ノ島島・南島島シンポジウムの開催等を通じ、国境離島の意義に関する情報を発信 課税業務、介護保険業務及び国民健康保険業務の共同処理を開始 今後のB 1 受入に向けた検討を実施	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信 共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施 B 1 の需要等を踏まえた対応を実施	沖ノ島島・南島島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信 共同化した事務についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施 B 1 の需要等を踏まえた対応を実施		
多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	島しょ町村における事務事業の共同処理化	多摩・島しょ						
多摩・島しょ	島しょの特色や地域特性を活かし、魅力を進化	都営空港におけるビジネスジェット受入機能強化	多摩・島しょ						
多摩・島しょ	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり	多摩ニュータウンのまちづくり	多摩・島しょ	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行 ・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定	・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者による運営の継続 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者による運営の継続 ・実行プログラムの更新検討	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者による運営の継続 ・実行プログラムの更新検討		
多摩・島しょ	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり	多摩のまちづくりの推進	多摩・島しょ	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩都市モジュール延伸部沿線まちづくりの推進（まちの象徴となる駅デザイン検討等）	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩都市モジュール延伸部沿線まちづくりの推進（まちの象徴となる駅舎デザイン等の募集を開始）	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩都市モジュール延伸部沿線まちづくりの推進（リーディングプロジェクトの展開、まちの象徴となる駅舎デザインの検討等）	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進（地元自治体のまちづくりの支援） ・まちづくりマッチングシステムの運営、プロジェクト立上げ支援 ・多摩都市モジュール延伸部沿線まちづくりの推進（リーディングプロジェクトの展開等）	マッチング件数：45件 （2028年度まで）	
多摩・島しょ	多摩の自然や地域の特徴を生かしたまちづくり	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	多摩・島しょ	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	スマートサービスの実装に向けた取組（自動配送ロボットの実装）	スマートサービスの実装に向けた取組及び実装の順次開始	スマートサービスの実装に向けた取組及び実装の順次開始	スマートサービス普及体験事業への参加者数：400名 （2029年度まで）	都民のQOLに貢献するスマートシティの実現 地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートなまちづくり
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	交通アクセスの改善（小笠原航空路）	多摩・島しょ	小笠原航空路案の調査・検討、P 1 や環境アセスメントに向けた検討など	飛行場の配置や構造・工法、候補となる航空機の性能等の調査、自然環境の調査、P 1 や環境アセスメントに向けた調査・検討	小笠原航空路案の調査・検討、P 1 や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路案の調査・検討、P 1 や環境アセスメントに向けた検討など		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	港湾・空港施設を活用した賑わい創出	多摩・島しょ	実施	島しょ物産展等を開催	実施	島しょ物産展等を開催		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	フレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備	多摩・島しょ	受入拡大整備 管理者調整	受入拡大整備 管理者調整	受入拡大整備 管理者調整	受入拡大整備 管理者調整		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	クルーズ客船の誘致・受入環境整備	多摩・島しょ	受入環境整備	誘致活動（ファミトリップ実施、海外見本市出展） 受入環境整備	誘致活動 受入環境整備	誘致活動 受入環境整備		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	交通情報提供ツール「東京宝島うみそら便」の活用	多摩・島しょ	運用・改修・広報	運用・改修・広報 （次年度から一般事業として実施）	－	－		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	伊豆諸島海上貨物運賃補助	多摩・島しょ	運用	運用 （次年度から一般事業として実施）	－	－		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	島の港Re活用（漁港）	多摩・島しょ	活用推進計画・実施計画	漁港調査（4港） 事業案の基本検討（2港） 計画策定公表（1港）	活用推進計画・実施計画	活用推進計画・実施計画		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	島の港Re活用（港湾）	多摩・島しょ	適地選定調査、事業内容等検討、計画策定	適地選定調査、事業内容・スキーム検討、計画策定	導入可能性等調査、事業者選定準備・手続	事業者選定手続、事業開始	－	
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	島の玄関を彩るデザイン灯台の整備	多摩・島しょ	整備方針策定	整備方針策定	関係者協議・整備	関係者協議・整備		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	滑走路端安全区域の拡張整備	多摩・島しょ	1空港工事 1空港設計・工事 2空港設計	1空港工事 1空港設計・工事 2空港設計 完了2空港（累計）	3空港工事 1空港設計・工事 完了2空港（累計）	4空港工事 完了4空港（累計）	2空港工事 完了2空港（累計）	滑走路端安全区域の改修完了4空港（累計） （2027年度まで）
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	定期船の就航率向上に向けた施設整備	多摩・島しょ	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	漁船の安全な停泊に向けた施設整備	多摩・島しょ	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	I C Tを活用した港湾整備等	多摩・島しょ	随時導入	随時導入 （次年度から一般事業として実施）	－	－		
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	船客待合所の整備（新規・建替）	多摩・島しょ	1港調査設計・工事 3港調査設計	4港調査設計	2港工事 2港調査設計	3港工事 2港調査設計	5港工事	整備推進中の船客待合所数（R4-R8）3箇所 [港湾] （2026年度まで） 整備推進中の船客待合所数（R7-R11）2箇所 [漁港] （2029年度まで）
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	船客待合所における日除け雨除け施設の整備	多摩・島しょ	1港工事 1港設計	1港工事 1港設計	2港工事	2港工事	1港工事	
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	三宅島空港ターミナルビルの整備	多摩・島しょ	設計・工事	設計	設計・工事	工事	工事	
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	大島空港におけるビジネスジェット受入機能強化	多摩・島しょ	設計・工事	設計・工事（応接室改修）	工事（応接室改修）	－	－	
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路路整備	多摩・島しょ	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	誰もが使いやすいスムーズな道路ネットワークの形成 安全・安心で快適な日常生活を支える道路環境の創出
多摩・島しょ	暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業を通じた支援	多摩・島しょ	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を通じた支援；財政的・技術的支援の継続 （2026年度まで） 島しょ地域の津波防災学習会の実施件数：4件 （2030年度まで）
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災	巨大地震等を想定した津波対策の展開	多摩・島しょ	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援 ・避難意識向上に向けた普及啓発の実施	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援 ・避難意識向上に向けた普及啓発の実施	島しょ地域の津波防災学習会の実施件数：4件 （2030年度まで）	
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災	伊豆諸島6火山の噴火に備えた取組の推進	多摩・島しょ	・地域防災計画火山編修正版策定 ・検討部会等における避難計画の見直し、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	・地域防災計画火山編修正版策定 ・検討部会等における避難計画の見直し、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践	検討部会等における避難計画の実効性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実践		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災	支庁の防災対応力強化に向けた取組	多摩・島しょ	－	－	・防災備蓄倉庫の調査・基本計画策定委託 ・高台燃料備蓄の確保、燃料供給体制の構築等 ・可搬式給電機の購入 ・防災訓練参加者への東京ポイント付与、海上物資輸送訓練の実施 ・職員住宅の安全対策に向けた調査委託	・防災備蓄倉庫の基本・実施設計委託 ・高台燃料備蓄のランニングストック実施、操作訓練等 ・可搬式給電機の維持管理 ・防災訓練参加者への東京ポイント付与、海上物資輸送訓練の実施 ・調査結果を踏まえた対応策の検討、実施		地域防災力の強化

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績					KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				2025年度		2026年度	2027年度	2028年度		
				計画	実績(年度末)	計画	計画	計画		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	ドローンを活用した島しょの災害時の被災状況把握	多摩・島しょ	実証実験・機器配備	実証実験・機器選定 （御蔵島ドローンボート実証、大島ドローン飛行実証等を実施）	機器配備・運用	機器配備・運用	機器配備・運用		倒れない・助かるまちづくりの推進
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	島しょ部での無電柱化	多摩・島しょ	5 港 3 空港整備推進 [2 港 2 空港完了]	5 港 2 空港整備推進 完了 2 港（累計）	7 港 4 空港整備推進 完了 4 港 1 空港（累計）	8 港 4 空港整備推進 完了 7 港 3 空港（累計）	7 港 3 空港整備推進 完了 7 港 3 空港（累計）		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	緊急輸送用岸壁の整備促進	多摩・島しょ	1 港整備推進 [1 港完了]	1 港整備推進 [1 港完了]	1 港整備推進	1 港整備推進	1 港整備推進		倒れない・助かるまちづくりの推進
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	島しょ海岸保全施設整備（侵食対策）	多摩・島しょ	3 海岸整備推進	3 海岸整備推進	3 海岸整備推進	3 海岸整備推進	3 海岸整備推進	整備推進中の海岸保全施設数（R4-R8）3 海岸 （2026年度まで）	
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	羅島港湾情報プラットフォーム等の構築	多摩・島しょ	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を実施（スマホ動画アップロード機能等）	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施	プラットフォーム運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	岸壁の耐力強化	多摩・島しょ	情報収集活用ツール 構築・運用	複数の情報通信機器の構築・運用	複数の情報通信機器の構築・運用	複数の情報通信機器の構築・運用	複数の情報通信機器の構築・運用		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	気候変動を踏まえた海岸保全施設の整備推進	多摩・島しょ	1 港工事	1 港工事	1 港工事	1 港工事	1 港工事		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	気候変動を踏まえた海岸保全施設の整備推進	多摩・島しょ	海岸保全施設整備計画素案作成	海岸保全施設整備計画素案作成完了	海岸保全施設整備計画策定・公表	基本設計	実施設計		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	島しょ地域の無電柱化	多摩・島しょ	緊急整備区間（約10km）の整備完了	緊急整備区間の整備推進 ※工事着手率100%	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進	緊急整備区間及び優先整備区間の整備推進		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データの活用による効果的な土石流対策）	多摩・島しょ	・3D地形データを活用した優先度検討 ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用した優先度検討 ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い深流における砂防施設整備や簡易的な対策の検討	保全人口数：292 戸 （2030年度まで） 小笠原における保全人口数：2 戸 （2030年度まで） 侵食防護面積：540m （2031年度まで）	シントセイ
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	土砂災害対策の推進（【ソフト】基礎調査の実施）	多摩・島しょ	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所	約3,000～3,200箇所		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画を踏まえた事業の展開	多摩・島しょ	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた海岸調査	整備対象海岸の選定	整備対象海岸の選定	対策が必要な海岸ごとの検討		
多摩・島しょ	地域特有の課題を踏まえた災害対策により、防災・	島しょ部の噴火対策（火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備、DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	多摩・島しょ	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの構築	火山噴火監視カメラの設計、整備、順次運用 デジタル技術を活用したシステムの整備を進め、順次運用を開始		火山噴火への備えを強化
多摩・島しょ	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートな	リビングラボによる島しょ地域の価値循環モデル創出	多摩・島しょ	地域主導型の「リビングラボ」による自律型価値循環モデルの本格実施	・教育・観光分野にて地域課題のプロジェクト化と実証を実施し、適合する解決策を検討 ・各プロジェクトのチーム育成に加えて、中間支援組織の基盤構築に着手	地域主導型の「リビングラボ」による自律型価値循環モデルの本格実施	地域によるプロジェクトの自走化	地域によるプロジェクトの自走化		
多摩・島しょ	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートな	デジタル技術を活用した島内交通課題の解決	多摩・島しょ	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	モデル地域の八丈島において、AIデマンドタクシー、自動運転バスの実証実験を実施するとともに、地域公共交通計画を策定	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE・MaaSを活用した交通のベストミックスを図るための実証 ・地域の関係者と社会実装に向けた継続的な議論		暮らしを支え、活力を創出する交通環境の充実
多摩・島しょ	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートな	デジタル技術を活用した島しょ地域の課題解決補助	多摩・島しょ	—	—	—	—	—		
多摩・島しょ	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートな	都営空港における温室効果ガス排出抑制対策	多摩・島しょ	概略検討	2030年に向けた再生可能エネルギーの活用に関する検討	航空灯火LED化工事（3 空港） 2030 年に向けた再生可能エネルギーの活用に関する検討等	航空灯火LED化工事（6 空港） 脱炭素化の取組推進	航空灯火LED化工事（4 空港） 脱炭素化の取組推進		
多摩・島しょ	地域のポテンシャルを活かした脱炭素化とスマートな	島しょ港湾等における脱炭素化の推進	多摩・島しょ	調査（再生可能エネルギー等）	調査（再生可能エネルギー等）	調査・設計（再生可能エネルギー等）	調査・設計（再生可能エネルギー等）	調査・設計（再生可能エネルギー等）		
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ地域への移住・定住促進	多摩・島しょ	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験・空き家見学ツアーの実施 ・地域交流ワーケーション体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・主体的・計画的に移住定住を促進する市町村への補助 ・動画による好事例の発信 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口による相談対応 ・移住・定住ポータルサイトの運営 ・暮らし体験・空き家見学ツアーの実施（全 8 回） ・地域交流ワーケーション体験ツアーの実施（全 7 回） ・移住体験住宅整備補助（1 町） ・主体的・計画的に移住定住を促進する市町村への補助（10 市町村） ・動画による好事例の発信（12 本） ・官民連携を促進する会議を実施（2 回） （次年度より個別事業ごとにアクションプランを位置付け推進）	—	—	—		
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	多摩・島しょ	—	—	移住定住相談窓口の運営	移住定住相談窓口の運営	移住定住相談窓口の運営	相談窓口における年間相談件数：1,000 件 （2026 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ移住・定住ポータルサイトの運営	多摩・島しょ	—	—	移住・定住ポータルサイトの運営	移住・定住ポータルサイトの運営	移住・定住ポータルサイトの運営	年間ページビュー数：150,000PV （2027 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー	多摩・島しょ	—	—	地域交流ワーケーション体験ツアーの実施	地域交流ワーケーション体験ツアーの実施	地域交流ワーケーション体験ツアーの実施	ツアー参加企業における地域連携に向けた取組の割合：50% （2028 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助	多摩・島しょ	—	—	移住体験住宅整備補助	—	—	移住体験住宅の年間累計入居世帯数：17 世帯 （2026 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ移住・定住つながりネットワーク運営	多摩・島しょ	—	—	市町村や民間企業等の参画による官民連携を促進	市町村や民間企業等の参画による官民連携を促進	市町村や民間企業等の参画による官民連携を促進	新規参画会員数：3 社 （2028 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	移住・定住促進市町村支援事業	多摩・島しょ	—	—	主体的・計画的に移住定住を促進する市町村への補助	主体的・計画的に移住定住を促進する市町村への補助	主体的・計画的に移住定住を促進する市町村への補助	補助を活用して市町村が実施した取組に参加・関係した移住希望者等の数：800 人 （2029 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー	多摩・島しょ	—	—	暮らし体験・空き家見学ツアーの実施	暮らし体験・空き家見学ツアーの実施	暮らし体験・空き家見学ツアーの実施	ツアー参加者の満足度：90% （2027 年度まで）	
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	多摩・島しょ移住・定住サポーター人材バンク事業	多摩・島しょ	—	—	市町村の取組を支援できる外部人材（サポーター）の情報を発信	市町村の取組を支援できる外部人材（サポーター）の情報を発信	市町村の取組を支援できる外部人材（サポーター）の情報を発信		
多摩・島しょ	移住定住の促進と良質な住宅の充実	小笠原における魅力ある居住環境の整備	多摩・島しょ	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：造成工事、建築工事着手	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：建築工事中 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：造成工事完了	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：造成工事着手	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：建築工事中 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：造成工事	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火造住棟の建替）2 期工事：造成工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火造住棟の建替）1 期工事：建築工事、第 1 期入居開始		
多摩・島しょ	多様な働き方の実現と地域交通の充実強化	交通ネットワークの基礎調査	多摩・島しょ	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施 （2025 年度終了）	—	—	—		
多摩・島しょ	地域を支える保健・医療サービスの充実	島しょ地域における看護職員の定着促進	多摩・島しょ	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	島しょ地域で従事する看護職員に対し、出張研修や短期代替看護職員の派遣を行うなど、勤務環境改善と定着を促進 出張研修 7 回（うち 3 回は WEB 会議）、参加人数（延べ）4 名 7 島 短期代替看護職員派遣 8 回（延べ 7 6 日）	継続実施	継続実施	継続実施		郡民の命と健康を守る医療サービスの充実
多摩・島しょ	地域を支える保健・医療サービスの充実	多摩メディカル・キャンパスの整備	多摩・島しょ	・東京都立病院機構において推進	・東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進		
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援	多摩・島しょ	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	・新設した多摩総合医療センター東館において、2025 年 4 月から診療を開始 ・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハズオン支援		中小企業を支え、成長を支援
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	多摩イノベーションエコシステム促進事業	多摩・島しょ	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	気運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施		

「2050東京戦略」事業実施状況調査 3か年のアクションプラン一覧

戦略	政策分野	取組名	多摩・島しょ	年次計画・実績						KPI※ ※目標達成に向けて 進捗状況や成果を 評価するための指標	再掲（政策分野）
				計画	2025年度 実績(年度末)	2026年度 計画	2027年度 計画	2028年度 計画			
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理	多摩・島しょ	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	コンベンション施設（指定管理施設）の適切かつ安定的な管理運営（2030年度まで）	中小企業を支え、成長を支援
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	広域ものづくりネットワーク形成支援	多摩・島しょ	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援	①ものづくりネットワーク形成による試作品開発実現数：6件 ②大手企業等への技術・製品提案実現件数：3件（2030年度まで）	中小企業を支え、成長を支援
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	多摩イノベーション総合支援事業	多摩・島しょ	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	新技術創出交流会 1回/年 ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	—	中小企業を支え、成長を支援
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	多摩・島しょ	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	支援における目的達成度：90%以上（2028年度まで）	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	社会実装参画による多摩イノベーションの創出促進	多摩・島しょ	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年（新規採択は2026年度終了）	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年	—	中小企業を支え、成長を支援
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	創業支援拠点（多摩）の運営	多摩・島しょ	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	—	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
多摩・島しょ	地域特性を生かした産業展開	スタートアップによる島しょ振興促進事業	多摩・島しょ	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	取組名「課題提案型スタートアップマッチング支援事業」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—	—	—	スタートアップが生まれ、育つフィールドを構築
多摩・島しょ	豊かな自然環境の創出・保全	自然環境基礎情報の整備	多摩・島しょ	レッドリスト（島しょ部）の調査 ・防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進 ・これまでの課題等を踏まえ、次期防除実施計画を改定	レッドリスト（島しょ部）の調査 ・防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進 ・これまでの課題等を踏まえ、防除実施計画を改定	レッドリスト（島しょ部）の調査	レッドリスト（島しょ部）の調査	レッドリスト（島しょ部）の調査	レッドリスト（島しょ部）の調査	—	—
多摩・島しょ	豊かな自然環境の創出・保全	伊豆大島におけるキョンの防除	多摩・島しょ	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・行動圏調査の実施 ・ソーニング調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進 ・これまでの課題等を踏まえ、防除実施計画を改定	防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進	防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進	防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進	防除実施計画に基づき、わなや銃器による捕獲を強化し、キョンの防除事業を推進	・キョン捕獲数 累計約1万8千頭（2026年度～2028年度）	—
多摩・島しょ	豊かな自然環境の創出・保全	ツキノワグマ対策の強化	多摩・島しょ	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・行動圏調査の実施 ・ソーニング調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・行動圏調査の実施 ・ソーニング調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・行動圏調査の実施 ・ソーニング調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・狩猟の担い手育成	・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・狩猟の担い手育成	・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・狩猟の担い手育成	・行動圏調査の実施 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・狩猟の担い手育成	—	—
未来共創	区市町村との連携	市町村からの相談受付・対応	多摩・島しょ	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施 ・好事例・ノウハウの収集・蓄積	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との支援メニューの検討・調整 ・蓄積されたノウハウを活かした支援の実施	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	世界的ネットワークの構築と発信力・求心力の強化	—	・実務責任者級会議の開催：参加目標40都市以上 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・実務責任者級会議の開催：参加都市61 ・G-NETSワーキンググループにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・首長級会議の開催：参加目標50都市以上 ・G-NETSワーキンググループのレジリエンス部会運営：参加目標25都市以上	・実務責任者級会議の開催：参加目標50都市以上 ・G-NETSワーキンググループのレジリエンス部会運営：参加目標25都市以上	・実務責任者級会議の開催：参加目標50都市以上 ・G-NETSワーキンググループのレジリエンス部会運営：参加目標25都市以上	・首長級会議の開催：参加目標50都市以上 ・G-NETSワーキンググループのレジリエンス部会運営：参加目標25都市以上	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	東京水道の国際展開（“SusHi Tech Tokyo”などの活用）	—	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	・東京都の取組の場を活用し、3つの視点（知ってもらう、つなげる、育てる）で効果的に国際展開を推進	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	東京下水道の国際展開	—	東京下水道の技術の国際展開	東京下水道の技術の国際展開	東京下水道の技術の国際展開	東京下水道の技術の国際展開	東京下水道の技術の国際展開	東京下水道の技術の国際展開	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	東京水道の国際展開	—	・3つの視点で国際展開を効果的に推進 ・知ってもらう（世界への情報発信）：国際会議等での発信 ・帰国後、交流を継続し意見交換を実施 ・つなげる（世界との交流）：相互理解及び共通課題解決に向けた連携 ・育てる（人材・事業体の育成）：海外事業体職員等への研修・視察等の実施	・IWAアジア太平洋地域会議・展示会、シンガポール国際水週間スポットライト等の国際会議において当局の技術や取組みを発信 ・帰国後、交流を継続し意見交換を実施 ・A1-HRD（アジア水道事業体人材育成ネットワーク）において、アジアの水道事業体と人材育成の情報交換等を実施 ・海外水道事業体の職員等への研修・視察受入の実施	・3つの視点で国際展開を効果的に推進 ・知ってもらう（世界への情報発信）：国際会議等での発信 ・つなげる（世界との交流）：相互理解及び共通課題解決に向けた連携 ・育てる（人材・事業体の育成）：海外事業体職員等への研修・視察等の実施	・3つの視点で国際展開を効果的に推進 ・知ってもらう（世界への情報発信）：国際会議等での発信 ・つなげる（世界との交流）：相互理解及び共通課題解決に向けた連携 ・育てる（人材・事業体の育成）：海外事業体職員等への研修・視察等の実施	・3つの視点で国際展開を効果的に推進 ・知ってもらう（世界への情報発信）：国際会議等での発信 ・つなげる（世界との交流）：相互理解及び共通課題解決に向けた連携 ・育てる（人材・事業体の育成）：海外事業体職員等への研修・視察等の実施	・3つの視点で国際展開を効果的に推進 ・知ってもらう（世界への情報発信）：国際会議等での発信 ・つなげる（世界との交流）：相互理解及び共通課題解決に向けた連携 ・育てる（人材・事業体の育成）：海外事業体職員等への研修・視察等の実施	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	国際会議等への積極的な参加	—	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（6件程度）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（OECD国際会議、ArcDR 3台北ラウンドなど、計6件）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（6件程度）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（6件程度）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（6件程度）	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（6件程度）	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	国際都政プロモーション	—	・前年度までの事業から得られた知見とターゲット・都双方のニーズ・トレンドを踏まえ、効果的に媒体を活用し、海外への情報発信を推進 ・ターゲット行動の変化に伴い、マス広告施策を見直しデジタル広告等の積極活用を図ることで、広報効果を最適化 ・英語HPへのAI機能を実装 <主要目標> ・SNSフォロワー目標：135万人 ・アドバトリアル目標平均PV数：37,000PV／本 ・YouTube動画広告のPV数1,000万 ・各局の海外向けリリース更新頻度：週1回以上	・前年度までの事業から得られた知見とターゲット・都双方のニーズ・トレンドを踏まえ、効果的に媒体を活用し、海外への情報発信を推進 ・ターゲット行動の変化に伴い、マス広告施策を見直しデジタル広告等の積極活用を図ることで、広報効果を最適化 ・英語HPへのAI機能を実装 <主要目標> ・SNSフォロワー総数：157万人 ・アドバトリアル平均PV数：67,000PV／本 ・YouTube動画広告のPV数：1,250万PV ・各局の海外向け記事更新頻度：週1回以上	・前年度までの事業から得られた知見とターゲット・都双方のニーズ・トレンドを踏まえ、効果的に媒体を活用し、海外への情報発信を推進 ・記事広告を廃止して記事転載を強化するとともに、CM動画の本数を見直し、動画プラットフォームにおける広告配信等を強化。 ・AI機能を活用した英語HPの運用 <主要目標> ・SNSフォロワー目標：150万人 ・記事転載目標平均PV数：38,000PV／本 ・YouTube動画広告等のPV数：1,500万以上 ・各局の海外向け記事更新頻度：週1回以上	・前年度までの事業から得られた知見とターゲット・都双方のニーズ・トレンドを踏まえ、効果的に媒体を活用し、海外への情報発信を推進 ・記事広告を廃止して記事転載を強化するとともに、CM動画の本数を見直し、動画プラットフォームにおける広告配信等を強化。 ・AI機能を活用した英語HPの運用 <主要目標> ・SNSフォロワー目標：165万人 ・記事転載目標平均PV数：39,000PV／本 ・YouTube動画広告等のPV数：1,500万以上 ・各局の海外向け記事更新頻度：週1回以上	・前年度までの事業から得られた知見とターゲット・都双方のニーズ・トレンドを踏まえ、効果的に媒体を活用し、海外への情報発信を推進 ・記事広告を廃止して記事転載を強化するとともに、CM動画の本数を見直し、動画プラットフォームにおける広告配信等を強化。 ・AI機能を活用した英語HPの運用 <主要目標> ・SNSフォロワー目標：180万人 ・記事転載目標平均PV数：40,000PV／本 ・YouTube動画広告等のPV数：1,500万以上 ・各局の海外向け記事更新頻度：週1回以上	—	—	
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	戦略立案機能の強化	—	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・委託活用件数：年間100件 ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組 ・委託活用件数：年間100件を達成 ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組 ・年間100件程度（広報展開プランの作成や広報物の制作、効果検証など） ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・年間100件程度（広報展開プランの作成や広報物の制作、効果検証など） ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・年間100件程度（広報展開プランの作成や広報物の制作、効果検証など） ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	・専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで広報の戦略立案機能を強化 ・情報発信の質を向上させる取組を継続 ・年間100件程度（広報展開プランの作成や広報物の制作、効果検証など） ・すべての重点広報テーマに関し、企画立案に深くかわる	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	海外都市との人材交流	—	5都市程度と交流	3都市と交流（5名）	5都市程度と交流	5都市程度と交流	5都市程度と交流	5都市程度と交流	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	税に係る海外調査プログラムの実施	—	海外調査の実施	海外調査の実施	海外調査の実施	海外調査の実施	海外調査の実施	海外調査の実施	海外調査のテーマ数：10（2026年度まで）	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	都職員の国際対応力強化	—	・国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施 ・実績や事業効果の検証	国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施（計456名）	・国際競争力強化プロジェクトによる海外先進事例の調査・研究を実施 ・実績や事業効果の検証	実績や事業効果等を踏まえて検討	実績や事業効果等を踏まえて検討	実績や事業効果等を踏まえて検討	—	—
未来共創	海外諸都市等との国際的な連携	国際機関との連携	—	—	—	OECDとの連携	OECDとの連携	OECDとの連携	OECDとの連携	—	—

※年次計画の記載内容は、実績値の確定や端数処理、「2050東京戦略」による計画値の見直し等により、累計値の計算等が整合しない場合があります。
※各年度の計画欄について、複数年度にわたって実施する事業の場合、後年度の計画についても一括して記載している場合があります。
※2026年度からの新規事業や、新たに3か年のアクションプランを作成した取組については、2025年度の計画・実績(年度末)の記載を「-」としている場合があります。